

第 I 部 調査の概要

I 調査の目的と方法

1. 調査目的

医療分野においては、医療従事者（勤務医等）は、長時間労働をはじめとして厳しい勤務環境に置かれている。また、医療従事者の偏在など需給面での問題も顕在化するなかで、将来にわたり医療従事者の労働需要を充足し、安全・安心の医療提供体制を構築・維持していくために、医療従事者の労働条件の改善や需給調整の仕組みの再構築など、労働政策的観点からの総合的な対応が喫緊の課題となっている。

そこで、当機構では、医療従事者のなかでも、勤務実態などを把握できる調査が比較的少ない勤務医¹を対象とするアンケートを実施し、診療科、急性期病院、都市部と過疎地などでの勤務環境の相違や、それに応じた勤務医が抱く意識について調査した。本報告はその結果をとりまとめたものである。

なお、本調査は、厚生労働省からの要請に基づき実施したものであり、調査結果は、今後の政策立案のための基礎資料として活用されることになっている。

2. 調査方法と調査対象

調査は、民間の医療領域専門調査会社（アンテリオ社²）が保有する医師モニターのうち、全国の20床以上の病院に勤めている24歳以上の医師を対象（医院・クリニックの院長は除外）にインターネットを用いて実施した。サンプリングについては、厚生労働省「平成20年 医師・歯科医師・薬剤師調査」の診療科、施設形態の分布に応じて層化したうえで無作為抽出した。回収数として3000サンプルを確保できるよう、配信数を決めて行った。

3. 実施方法

本調査は勤務医を対象に実施したものである。しかし、調査時点で、インターネット調査会社の登録モニターのうち、勤務医の判別ができないため、アンケート調査の1問目に勤務医であるか否かのスクリーニングのための問を設けることとした。設問は以下のとおりである。

Q1 先生の勤務形態をお知らせください。（回答は1つ）

1. 病院（医療施設）と雇用関係にある勤務医
2. 自ら病院を営んでいる経営者

上記設問において、「2」を回答した者（開業医）はスクリーニングアウト（調査対象から除外）され、「1」を選択した者のみが調査対象となる勤務医として、本調査に回答する構成

¹ 今回の調査では、勤務医の意識について特化して調査を実施するため、開業医は対象としなかった。

² 「アンテリオ社」は、医療領域専門の市場調査会社で、医療従事者のモニターを保有。医師 WEB 調査モニター3万人以上が登録（2011年12月時点）。

をとった（調査票については、巻末資料参照）。

4. 調査実施時期

調査実施時期は、2011 年 12 月 1 日から 12 月 9 日までの 9 日間。

5. 有効回収率

配信数は、11,145 票であり、回収数は 3,528 票だった（回収率 32.0%）。なお、無効票を除いた有効回収数 3,467 票（有効回収率 31.0%）を分析対象としている。

Ⅱ 調査結果の概要

1. 回答者の属性と働き方

回答者の属性³は、図表 1-1⁴のとおりである。

図表 1-1：回答者属性（主たる勤務先）

	総数	n数	%
性別	男性	3122	90.0
	女性	345	10.0
年齢	20歳代	123	3.5
	30歳代	1121	32.3
	40歳代	1213	35.0
	50歳代	843	24.3
	60歳代以上	167	4.8
配偶者の有無	結婚している（以下、「既婚」と略す）	3025	87.3
	結婚していない（以下、「未婚」と略す）	442	12.7
子供の有無	いない	822	23.7
	1人	664	19.2
	2人	1223	35.3
	3人以上	758	21.9
急性期病院である	はい	2887	83.3
	いいえ	580	16.7
救急指定病院である	はい	2578	74.4
	いいえ	889	25.6
政令指定都市・東京23区に所在	はい	1057	30.5
	いいえ	2410	69.5
過疎地域に所在	はい	261	7.5
	いいえ	3206	92.5
経営形態	国立（独立行政法人・国立大学法人含む）	605	17.5
	公立	748	21.6
	公的（日本赤十字社、済生会等）	351	10.1
	社会保険関係団体	92	2.7
	医療法人	1161	33.5
	個人	71	2.0
	学校法人	300	8.7
	その他の法人	139	4.0
診療科	内科	855	24.7
	外科	400	11.5
	整形外科	286	8.2
	脳神経外科	123	3.5
	小児科	205	5.9
	産科・婦人科	147	4.2
	呼吸器科	78	2.2
	消化器科	116	3.3
	循環器科	179	5.2
	精神科	260	7.5
	眼科	107	3.1
	耳鼻咽喉科	79	2.3
	泌尿器科	119	3.4
	皮膚科	86	2.5
	救急科	36	1.0
	麻酔科	153	4.4
	放射線科	114	3.3
	その他	124	3.6

※総数には、不明の者を含む。

	総数	n数	%
病床規模	49床以下	101	2.9
	50～99床	201	5.8
	100～299床	996	28.7
	300～499床	903	26.0
	500床以上	1266	36.5
勤務形態	常勤	3178	91.7
	非常勤	255	7.4
	アルバイト	34	1.0
働き方	主治医制	2985	86.1
	交代制	482	13.9
役職	研修医（卒後2年まで）	24	0.7
	医員、医局員、レジデント（卒後3年目以降）	906	26.1
	助教	235	6.8
	医長、講師、医局長	796	23.0
	部長、科長、副部長、教授、准教授	1121	32.3
	院長、副理事長、副院長、副施設長	312	9.0
	その他	73	2.1
医師経験年数	1年未満	6	0.2
	1年以上3年未満	40	1.2
	3年以上5年未満	120	3.5
	5年以上10年未満	589	17.0
	10年以上15年未満	690	19.9
	15年以上	2022	58.3
勤続年数	1年未満	399	11.5
	1年以上3年未満	729	21.0
	3年以上5年未満	585	16.9
	5年以上10年未満	888	25.6
	10年以上15年未満	444	12.8
	15年以上	422	12.2
前月の勤務日数	1～5日	151	4.4
	6～10日	61	1.8
	11～15日	83	2.4
	16～20日	1140	32.9
	21～25日	1253	36.1
	26日以上	779	22.5
週当たり労働時間	20時間未満	415	12.0
	20～40時間未満	363	10.5
	40～50時間未満	919	26.5
	50～60時間未満	813	23.4
	60～70時間未満	537	15.5
	70～80時間未満	227	6.5
	80時間以上	183	5.3
	不明	10	0.3
前年度の年収	1～300万円未満	75	2.2
	300～500万円未満	146	4.2
	500～700万円未満	200	5.8
	700～1000万円未満	407	11.7
	1000～1500万円未満	918	26.5
	1500～2000万円未満	843	24.3
	2000万円以上	287	8.3
	不明	591	17.0

³ 本調査の回答者の性別割合は、男性 90%、女性 10%となっている。厚生労働省「平成 22 年 医師・歯科医師・薬剤師調査」によれば、医師数の性別割合は男性 81.1%、女性 18.9%となっており、当該割合は勤務医に限定しているわけではないが、本調査での女性割合が母集団に比べ低いことに留意が必要である。また、診療科について、調査票選択肢では、「麻酔科」及び「放射線科」を設けていなかったが、「その他」自由記述の内容に「麻酔科」及び「放射線科」に関する記述が多かったため、特定できるものについて「その他」から抜き出しカテゴリ化して集計することとした。

⁴ 過疎地域については、総務省の過疎地域自立促進特別措置法により市町村単位で指定した過疎地域のリストを調査対象者に提示し、勤務する医療機関の所在地について回答を得ている。前年度年収の不明については、無回答のみならず、前年度に主たる勤務先で就労していなかった者等も含めている(年収の詳細は後述)。

図表 1-1 (続き)

		n数	%			n数	%	
		総数	3467	100.0			3467	100.0
1日当たりの外来患者数	0人	248	7.2	過去3年間の増減	受け持ち患者の数	増加	1216	35.1
	1～30人未満	1413	40.8			変わらない	1737	50.1
	30～50人未満	1126	32.5			減少	447	12.9
	50人以上	533	15.4			該当者・該当事項なし	67	1.9
	不明	147	4.2			増加	1603	46.2
1日当たりの受け持ち入院患者数	0人	495	14.3		患者・家族に対する治療の説明時間	変わらない	1702	49.1
	1～5人未満	435	12.5			減少	125	3.6
	5～10人未満	767	22.1			該当者・該当事項なし	37	1.1
	10～20人未満	1028	29.7			増加	861	24.8
	20人以上	732	21.1		患者・家族からのクレーム件数	変わらない	2220	64.0
	不明	10	0.3			減少	239	6.9
医師の数	増加	1032	29.8	研究等スキル向上やキャリアアップに費やす時間		該当者・該当事項なし	147	4.2
	変わらない	1591	45.9		増加	644	18.6	
	減少	826	23.8		変わらない	1810	52.2	
	該当者・該当事項なし	18	0.5		減少	981	28.3	
看護師の数	増加	863	24.9	医療業務以外の業務	該当者・該当事項なし	32	0.9	
	変わらない	2018	58.2		増加	1790	51.6	
	減少	561	16.2		変わらない	1393	40.2	
	該当者・該当事項なし	25	0.7		減少	246	7.1	
医療クラークの数	増加	1502	43.3	該当者・該当事項なし	38	1.1		
	変わらない	1599	46.1					
	減少	96	2.8					
	該当者・該当事項なし	270	7.8					

※総数には、不明の者を含む。過去3年間の増減の各項目については、「増加」は「大変増加した」「やや増加した」の合計。「減少」は「大変減少した」「やや減少した」の合計。

2. 医師不足、スキル形成、訴訟リスクに対する認識

2-1. 医師の不足感に対する認識

職場の医師の不足感について、68.6%が「感じる」（「非常に感じる」「まあ感じる」の合計）と回答している。「感じない」（「ほとんど感じない」「あまり感じない」の合計）と回答した者は14.2%となっている。

これを診療科別にみると、「感じる」としている診療科は、「麻酔科」が81.7%と最も多く、次いで、「救急科」（77.8%）、「小児科」（70.7%）、「整形外科」（70.6%）などとなっている（図表 2-1）。

急性期・救急指定病院の別⁵にみると、「感じる」とする割合は、「急性期病院で救急指定病院」でもっとも高く、次いで「救急指定病院」となっている。

政令指定都市・東京23区の別にみると、政令指定都市・東京23区に所在する病院に勤務する者より、それ以外で勤めている者のほうが「感じる」とする割合は高くなっている。また、過疎地域の別にみると、過疎地域に所在する病院で働いている者のほうが「感じる」とする割合が高くなっている。

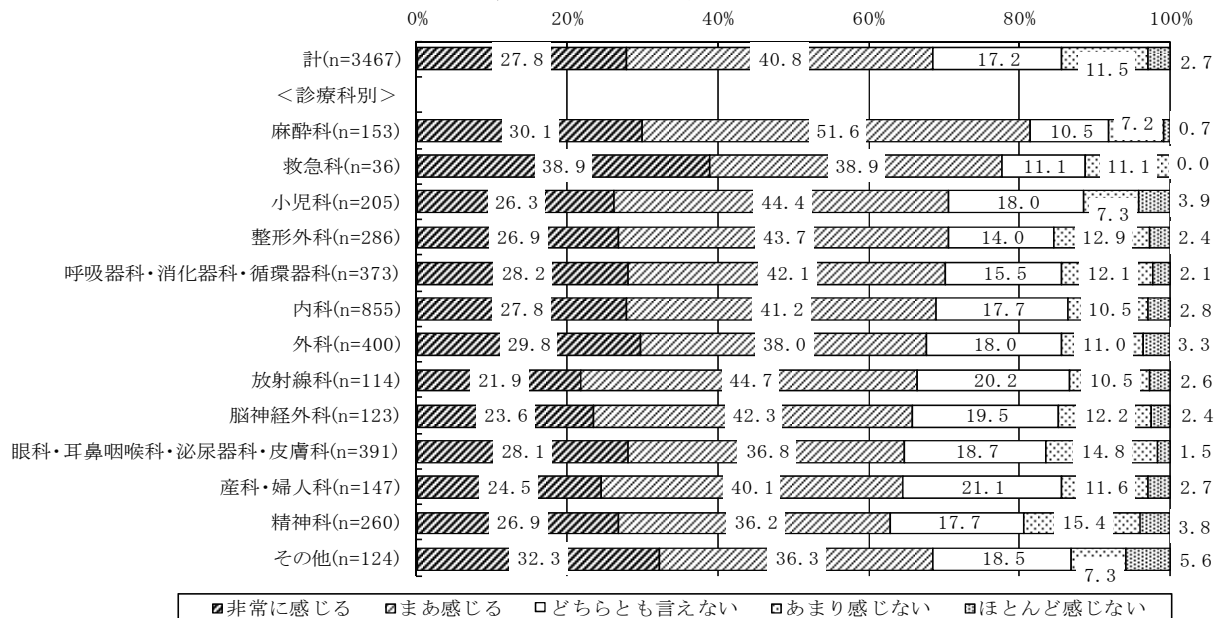
そこで、過疎地域・救急指定病院の別⁶にみると、「感じる」とする割合は、「過疎地域の救急指定病院」で81.6%と最も多く、次いで、「過疎地域の救急指定以外の病院」が71.5%となっている。

⁵ 調査では、急性期病院であるか、救急指定病院であるかについてそれぞれ、「はい」「いいえ」で尋ねている。この二つの問いを組み合わせ、「急性期病院で救急指定病院」「急性期病院」「救急指定病院」「いずれでもない」——の新変数を作成した。

⁶ 調査では、勤務先が過疎地域に所在するか、救急指定病院であるかについてそれぞれ、「はい」「いいえ」で尋ねている。この二つの問いを組み合わせ、「過疎地域で救急指定病院」「過疎地域以外の救急指定病院」「過疎地域の救急指定以外の病院」「いずれでもない」——の新変数を作成した。

経営形態別にみると、「感じる」とする割合が高いのは「公立」「学校法人」などである。また、病床数規模別にみると、「感じる」とする割合は「100～299 床」でもっとも高くなっている（図表 2-2）。

図表 2-1：医師の不足感



図表 2-2：職場の医師不足（単位＝％）

	n	職場の医師不足					認識計	
		非常に感じる	まあ感じる	どちらとも言えない	あまり感じない	ほとんど感じない	感じる計	感じない計
計	3467	27.8	40.8	17.2	11.5	2.7	68.6	14.2
＜急性期・救急指定病院の別＞								
急性期病院で救急指定病院	2460	29.0	41.7	15.8	10.9	2.6	70.7	13.5
急性期病院	427	27.2	38.6	18.0	13.6	2.6	65.8	16.2
救急指定病院	118	30.5	39.8	20.3	8.5	0.8	70.3	9.3
いずれでもない	462	21.2	38.3	23.4	13.4	3.7	59.5	17.1
＜政令指定都市・東京23区の別＞								
はい	1057	20.0	39.1	23.4	13.2	4.4	59.1	17.6
いいえ	2410	31.2	41.6	14.6	10.7	2.0	72.8	12.7
＜過疎地域の別＞								
はい	261	42.1	36.4	12.3	7.3	1.9	78.5	9.2
いいえ	3206	26.6	41.2	17.7	11.8	2.8	67.8	14.6
＜過疎地・救急指定病院の別＞								
過疎地域の救急指定病院	184	45.7	35.9	10.9	5.4	2.2	81.6	7.6
過疎地域以外の救急指定病院	2394	27.8	42.1	16.4	11.2	2.6	69.9	13.8
過疎地域の救急指定以外の病院	77	33.8	37.7	15.6	11.7	1.3	71.5	13.0
いずれでもない	812	23.2	38.5	21.3	13.7	3.3	61.7	17.0
＜経営形態別＞								
国立	605	29.9	36.2	17.7	12.4	3.8	66.1	16.2
公立	748	31.7	42.5	15.0	9.0	1.9	74.2	10.9
公的	351	25.6	43.3	17.9	11.4	1.7	68.9	13.1
社会保険関係団体	92	27.2	38.0	17.4	15.2	2.2	65.2	17.4
医療法人	1161	24.1	42.6	18.0	12.2	3.0	66.7	15.2
個人	71	19.7	36.6	26.8	14.1	2.8	56.3	16.9
学校法人	300	33.0	38.7	19.0	7.3	2.0	71.7	9.3
その他の法人	139	26.6	38.8	10.8	19.4	4.3	65.4	23.7
＜病床数規模別＞								
100床未満	302	25.5	36.1	22.2	13.6	2.6	61.6	16.2
100～299床	996	30.8	42.0	15.7	10.0	1.5	72.8	11.5
300～499床	903	27.7	41.5	16.8	11.4	2.5	69.2	13.9
500床以上	1266	26.0	40.5	17.6	12.1	3.8	66.5	15.9

※「感じる計」は「非常に感じる」「まあ感じる」の合計。「感じない計」は「ほとんど感じない」「あまり感じない」の合計。

2-2. 先端医療技術の習得に対する認識

(1)学会・研究会の参加の状況

1年間での学会・研究会等への参加日数は、平均が9.5日である。

その分布をみると、「5～9日」が30.9%でもっとも多く、次いで、「10～14日」(25.6%)、「1～4日」(22.2%)、「15日以上」(18.6%)、「0日」(2.7%)となっている。これを年齢別にみると、年齢が高まるほどおおむね平均日数は高くなる。性別にみると、平均日数は、「男性」で9.7日、「女性」で7.7日となっており、男性のほうが参加日数は高くなっている。性・子供の有無別⁷にみると、男性では「10日以上」の割合が「13歳以上の子供がいる」者でもっとも高い。一方、女性では、「子供がいない」者でその割合はもっとも高く、「子供がいる」者（「12歳以下の子供がいる」「13歳以上の子供がいる」）は低い。勤務形態別にみると、「アルバイト」でもっとも平均日数が低くなっている。医師経験年数別にみると、年数が高まるほど平均日数は高くなる。役職別にみると、「医員以下」で平均日数はもっとも低い（図表2-3）。

図表 2-3：学会・研究会等への参加日数（日／年）（単位＝％）

	n	参加日数					参加日数（3分類）			平均 日数
		0日	1～4 日	5～9 日	10～ 14日	15日 以上	0日	1～9日	10日 以上	
計	3467	2.7	22.2	30.9	25.6	18.6	2.7	53.1	44.2	9.5
<年齢別>										
20歳代	123	4.9	26.0	31.7	23.6	13.8	4.9	57.7	37.4	7.7
30歳代	1121	2.1	23.1	30.4	27.8	16.5	2.1	53.5	44.3	9.1
40歳代	1213	3.0	21.8	31.7	24.7	18.8	3.0	53.5	43.5	9.4
50歳代	843	2.1	22.1	29.9	24.7	21.2	2.1	52.0	45.9	10.6
60歳代以上	167	4.8	18.0	32.9	23.4	21.0	4.8	50.9	44.4	9.3
<性別>										
男性	3122	2.4	21.9	30.2	26.1	19.3	2.4	52.1	45.4	9.7
女性	345	4.6	25.2	37.1	20.9	12.2	4.6	62.3	33.1	7.7
<性・年齢別>										
男性 30歳代以下	1013	2.0	22.7	28.9	28.6	17.8	2.0	51.6	46.4	9.3
40歳代	1134	2.8	21.7	31.5	25.0	19.0	2.8	53.2	44.0	9.5
50歳代以上	975	2.5	21.3	30.2	24.8	21.2	2.5	51.5	46.0	10.4
女性 30歳代以下	231	4.3	26.4	37.7	22.1	9.5	4.3	64.1	31.6	7.4
40歳代	79	5.1	22.8	35.4	20.3	16.5	5.1	58.2	36.8	8.1
50歳代以上	35	5.7	22.9	37.1	14.3	20.0	5.7	60.0	34.3	8.8
<性・子供の有無別>										
男性 子供がいない	620	2.6	25.3	28.9	23.2	20.0	2.6	54.2	43.2	9.5
12歳以下の子供がいる	1576	2.5	22.0	30.8	26.7	18.1	2.5	52.8	44.8	9.3
13歳以上の子供がいる	926	2.3	19.5	30.2	27.1	20.8	2.3	49.7	47.9	10.6
女性 子供がいない	202	2.5	21.8	40.1	20.8	14.9	2.5	61.9	35.7	8.3
12歳以下の子供がいる	110	9.1	31.8	30.0	21.8	7.3	9.1	61.8	29.1	6.8
13歳以上の子供がいる	33	3.0	24.2	42.4	18.2	12.1	3.0	66.6	30.3	7.0
<勤務形態別>										
常勤	3178	2.5	22.1	31.2	25.6	18.5	2.5	53.3	44.1	9.5
非常勤	255	4.3	23.1	26.7	26.3	19.6	4.3	49.8	45.9	9.7
アルバイト	34	2.9	26.5	32.4	23.5	14.7	2.9	58.9	38.2	7.5
<医師経験年数別>										
5年未満	166	3.0	29.5	30.7	24.1	12.7	3.0	60.2	36.8	7.5
5年以上10年未満	589	2.7	23.3	31.7	28.2	14.1	2.7	55.0	42.3	8.6
10年以上15年未満	690	2.9	22.2	29.6	25.4	20.0	2.9	51.8	45.4	9.4
15年以上	2022	2.5	21.4	31.2	25.1	19.9	2.5	52.6	45.0	10.0
<役職別>										
医員以下	930	3.8	26.8	31.8	24.3	13.3	3.8	58.6	37.6	8.2
助教	235	0.9	13.6	28.1	34.9	22.6	0.9	41.7	57.5	10.6
医長、講師、医局長、部長、科 長、副部長、教授、准教授	1917	1.8	20.4	31.3	25.6	20.9	1.8	51.7	46.5	10.1
院長、副理事長、副院長、副施 設長	312	5.1	25.0	30.1	23.1	16.7	5.1	55.1	39.8	9.1

⁷ 調査では末子年齢を尋ねているが、末子が育児期にあたるかはきいていない。そこで、今回の分析では、小学6年生を12歳と想定し、12歳以下の子供の有無でみることにした。したがって、「子供がいない」「12歳以下の子供がいる」「13歳以上の子供がいる」の三つのカテゴリで見ている。

次に、政令指定都市・東京 23 区の別にみると、政令指定都市・東京 23 区に所在する病院に勤めている者のほうが平均日数は高くなっている。また、過疎地域の別にみると、過疎地域以外に所在する病院で働く者のほうが平均日数は高くなっている。

急性期・救急指定病院の別にみると、参加日数の多い「10 日以上」の割合は「急性期病院で救急指定病院」がもっとも高く、次いで「救急指定病院」となっている。

経営形態別に平均日数をみると、「学校法人」が 12.8 日（「10 日以上」66.4%）、「国立（独立行政法人、国立大学法人含む）」が 11.1 日（「10 日以上」54.3%）と高い。また、病床数規模別にみると、「10 日以上」の割合は、規模が大きくなるほど高くなっている。

診療科別にみると、「10 日以上」の割合が高いのは、「整形外科」「小児科」「眼科・耳鼻咽喉科・泌尿器科・皮膚科」などである（図表 2-4）。

図表 2-4：学会・研究会等への参加日数（日／年）（単位＝％）

	n	参加日数					参加日数（3分類）			平均 日数
		0 日	1～4 日	5～9 日	10～ 14 日	15 日 以上	0 日	1～9 日	10 日 以上	
計	3467	2.7	22.2	30.9	25.6	18.6	2.7	53.1	44.2	9.5
<政令指定都市・東京23区の別>										
はい	1057	1.9	20.2	28.2	28.0	21.7	1.9	48.4	49.7	10.1
いいえ	2410	3.0	23.1	32.1	24.6	17.2	3.0	55.2	41.8	9.2
<過疎地域の別>										
はい	261	5.4	25.7	30.7	24.5	13.8	5.4	56.4	38.3	7.8
いいえ	3206	2.4	22.0	30.9	25.7	19.0	2.4	52.9	44.7	9.7
<急性期・救急指定病院の別>										
急性期病院で救急指定病院	2460	1.8	20.0	31.1	27.5	19.5	1.8	51.1	47.0	9.7
急性期病院	427	2.6	27.6	31.9	21.3	16.6	2.6	59.5	37.9	8.6
救急指定病院	118	5.1	25.4	27.1	22.9	19.5	5.1	52.5	42.4	10.2
いずれでもない	462	6.5	28.1	29.9	20.3	15.2	6.5	58.0	35.5	9.0
<経営形態>										
国立	605	0.5	16.0	29.3	28.8	25.5	0.5	45.3	54.3	11.1
公立	748	2.4	18.6	34.2	27.1	17.6	2.4	52.8	44.7	9.4
公的	351	1.7	19.7	30.5	31.3	16.8	1.7	50.2	48.1	9.4
社会保険関係団体	92	3.3	18.5	34.8	27.2	16.3	3.3	53.3	43.5	9.7
医療法人	1161	4.3	31.2	31.4	21.2	12.0	4.3	62.6	33.2	7.9
個人	71	8.5	35.2	31.0	12.7	12.7	8.5	66.2	25.4	7.7
学校法人	300	1.3	9.7	22.7	31.7	34.7	1.3	32.4	66.4	12.8
その他の法人	139	1.4	23.7	33.1	18.7	23.0	1.4	56.8	41.7	10.9
<病床数規模別>										
100床未満	302	5.3	31.1	31.1	18.2	14.2	5.3	62.2	32.4	8.1
100～299床	996	5.2	28.2	33.1	21.9	11.5	5.2	61.3	33.4	8.2
300～499床	903	1.8	23.8	33.7	24.0	16.7	1.8	57.5	40.7	8.8
500床以上	1266	0.6	14.3	27.2	31.4	26.5	0.6	41.5	57.9	11.4
<診療科別>										
内科	855	5.4	29.0	30.8	19.8	15.1	5.4	59.8	34.9	9.1
外科	400	1.8	21.0	32.8	27.5	17.0	1.8	53.8	44.5	9.4
整形外科	286	1.4	10.8	29.4	28.7	29.7	1.4	40.2	58.4	11.4
脳神経外科	123	0.8	20.3	35.0	20.3	23.6	0.8	55.3	43.9	9.3
小児科	205	3.4	12.2	26.8	37.6	20.0	3.4	39.0	57.6	10.2
産科・婦人科	147	0.7	12.9	40.1	27.9	18.4	0.7	53.0	46.3	9.7
呼吸器科・消化器科・循環器科	373	1.6	19.8	29.8	28.2	20.6	1.6	49.6	48.8	10.3
精神科	260	5.4	35.0	24.2	20.0	15.4	5.4	59.2	35.4	8.1
眼科・耳鼻咽喉科・泌尿器科・皮膚科	391	0.8	17.1	31.5	29.9	20.7	0.8	48.6	50.6	9.9
救急科	36	0.0	27.8	27.8	30.6	13.9	0.0	55.6	44.5	8.7
麻酔科	153	0.7	32.0	36.6	20.9	9.8	0.7	68.6	30.7	7.5
放射線科	114	0.0	20.2	31.6	31.6	16.7	0.0	51.8	48.3	9.2
その他	124	1.6	20.2	30.6	25.0	22.6	1.6	50.8	47.6	9.5

調査では、学会・研究会等に主に業務として参加しているか、もしくは業務以外として参加しているかについても尋ねている。それによれば、「業務として参加」しているが 56.4% であるのに対し、「業務以外のものとして参加」しているが 43.6% となっている。これを経営形態別にみると、「業務として参加」しているがもっとも高いのは、「学校法人」で 66.2% となっており、次いで「国立」(63.8%)、「公立」(60.5%) などとなっている。また、病床数規模別にみると、規模が大きくなるほど、「業務として参加」している割合は高くなっている(図表 2-5)。

図表 2-5：学会・研究会等の業務参加の有無（単位＝％）

	n	業務として参加	業務以外のものとして参加
計	3375	56.4	43.6
<経営形態別>			
国立	602	63.8	36.2
公立	730	60.5	39.5
公的	345	54.5	45.5
社会保険関係団体	89	57.3	42.7
医療法人	1111	48.2	51.8
個人	65	44.6	55.4
学校法人	296	66.2	33.8
その他の法人	137	55.5	44.5
<病床数規模別>			
100床未満	286	40.9	59.1
100～299床	944	51.2	48.8
300～499床	887	56.1	43.9
500床以上	1258	63.9	36.1

(2)先端医療技術の習得機会の欠如に関する認識

先端医療技術の習得機会の欠如について尋ねたところ、45.2%が「感じる」（「非常に感じる」「まあ感じる」の合計）と回答している。「感じない」（「ほとんど感じない」「あまり感じない」の合計）と回答した者は 24.2% となっている。

また、調査では、過去 3 年間で研究等スキルの向上やキャリアアップに費やす時間についても尋ねている。先端医療技術の習得機会の欠如に対する認識について、スキル向上に費やす時間の増減別にみると、その時間が減少している者ほど、先端医療技術の習得機会の欠如を「感じる」とする割合が高くなっている。

学会・研究会等参加日数別にみると、参加日数が少なくなるほど、「感じる」とする割合が高い。学会・研究会の業務参加の別にみると、「業務以外のものとして参加」した者より、「業務として参加」した者のほうが「感じない」とする割合が高くなっている。学会・研究会の参加日数・業務参加の別⁸にみると、習得機会の欠如を「感じる」とする割合が高いのは、

⁸ 学会・研究会の業務参加については、参加日数 1 日以上の方に尋ねているため、1～9 日以下と 10 日以上に分けて、「業務以外参加・1～9 日」「業務参加・1～9 日」「業務以外参加・10 日以上」「業務参加・10 日以上」の新変数を作成した。

「業務以外参加・10日以上」「業務以外参加・1～9日」となっている（図表 2-6）。

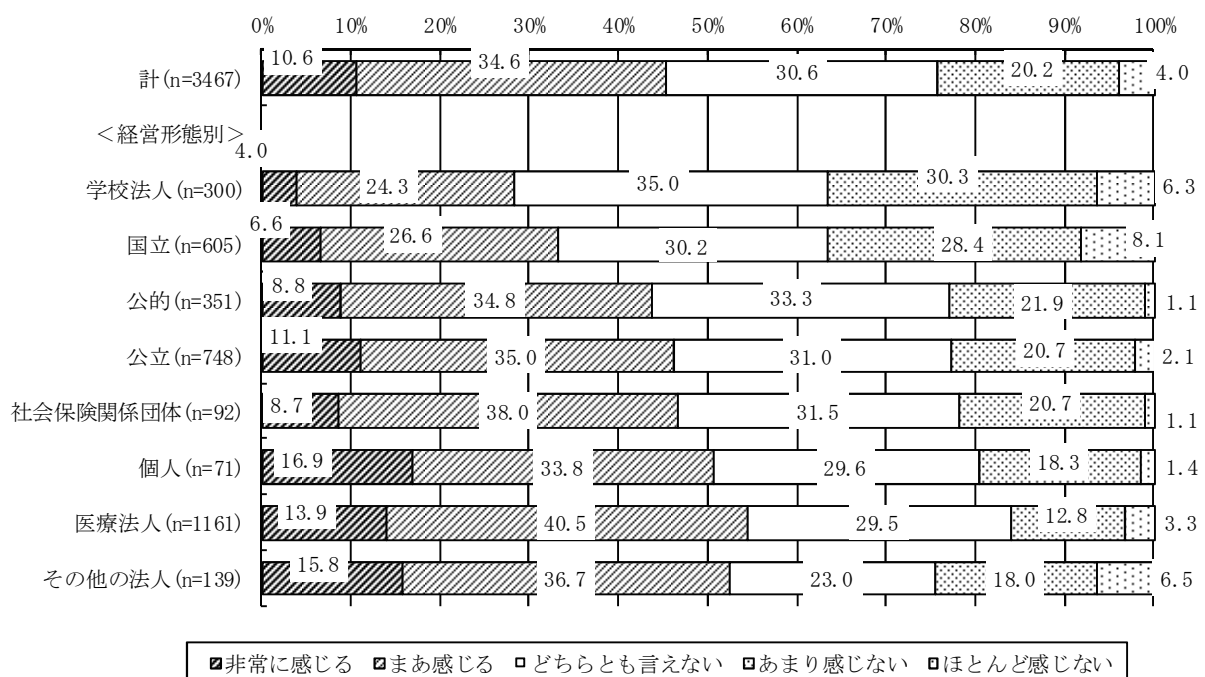
これを経営形態別にみると、「感じる」とする割合がもっとも高いのは、「医療法人」であり、次いで「その他の法人」「個人」などとなっている。一方、「感じない」とする割合が高いのは「学校法人」、「国立（独立行政法人、国立大学法人含む）」である（図表 2-7）。

図表 2-6：医療技術の習得機会の欠如に対する認識（単位＝％）

	n	先端医療技術の習得機会の欠如に対する認識					認識計	
		非常に感じる	まあ感じる	どちらとも言えない	あまり感じない	ほとんど感じない	感じる計	感じない計
計	3467	10.6	34.6	30.6	20.2	4.0	45.2	24.2
<スキル向上に費やす時間の増減別>								
増加	644	7.6	28.9	24.4	31.4	7.8	36.5	39.2
変わらない	1810	8.2	32.0	36.9	19.4	3.5	40.2	22.9
減少	981	16.7	42.9	23.5	14.7	2.1	59.6	16.8
<学会・研究会等参加日数別>								
0日	92	22.8	41.3	27.2	6.5	2.2	64.1	8.7
1～4日	771	12.6	40.2	33.1	12.1	2.1	52.8	14.2
5～9日	1072	11.2	37.5	30.2	17.6	3.5	48.7	21.1
10～14日	888	9.0	30.6	30.6	25.1	4.6	39.6	29.7
15日以上	644	7.9	27.3	28.9	29.5	6.4	35.2	35.9
学会等の参加あり（参加1日以上）・計	3375	10.3	34.4	30.7	20.6	4.0	44.7	24.6
<学会・研究会の業務参加の別>								
業務として参加	1902	8.6	31.9	31.3	23.4	4.7	40.5	28.1
業務以外のものとして参加	1473	12.5	37.5	29.9	17.0	3.1	50.0	20.1
<学会・研究会参加日数・業務参加の別>								
業務以外参加・1～9日	993	10.6	37.6	31.6	16.9	3.3	48.2	20.2
業務参加・1～9日	909	6.5	25.7	31.0	30.5	6.3	32.2	36.8
業務以外参加・10日以上	850	13.2	39.9	31.2	13.4	2.4	53.1	15.8
業務参加・10日以上	623	11.6	34.3	28.3	21.8	4.0	45.9	25.8

※「感じる計」は「非常に感じる」「まあ感じる」の合計。「感じない計」は「ほとんど感じない」「あまり感じない」の合計。

図表 2-7：先端医療技術の習得機会の欠如に対する認識



次に、政令指定都市・東京 23 区の別にみると、政令指定都市・東京 23 区に所在する病院に勤めている者のほうが「感じない」とする割合が高く、また、過疎地域の別にみると、過疎地域に所在する病院で働く者のほうが「感じる」とする割合が高くなっている。

急性期・救急指定病院の別にみると、「感じない」とする割合は、「急性期病院で救急指定病院」でもっとも高い。病床数規模別にみると、「感じる」とする割合は、規模が小さくなるほど高くなっている。

診療科別にみると、「感じない」とする割合が高いのは、「救急科」、「放射線科」「眼科・耳鼻咽喉科・泌尿器科・皮膚科」などである（図表 2-8）。

また、年齢別にみると、「50 歳代」をピークに年齢が高まるほどおおむね「感じる」とする割合は高くなっている。性別にみると、男女で、「感じる」とする割合にほとんど差はみられない。性・年齢別にみると、「男性」は年齢が高まるほど「感じる」とする割合が高まるが、「女性」は「40 歳代」でその割合がもっとも高い。性・子供の有無別にみると、「女性」の場合、「13 歳以上の子供がいる」者でその割合はもっとも高くなっている。勤務形態別にみると、「アルバイト」で「感じる」とする割合がもっとも高い。医師経験年数でみると、経験年数が長くなるほど「感じる」とする割合が高くなっている。役職別にみると、「助教」で「感じない」とする割合がもっとも高い。「感じる」とする割合が高いのは、「院長、副理事長、副院長、副施設長」となっている（図表 2-9）。

図表 2-8：先端医療技術の習得機会の欠如に対する認識（単位＝％）

	n	先端医療技術の習得機会の欠如に対する認識					認識計	
		非常に感じる	まあ感じる	どちらとも言えない	あまり感じない	ほとんど感じない	感じる計	感じない計
計	3467	10.6	34.6	30.6	20.2	4.0	45.2	24.2
<政令指定都市・東京23区の別>								
はい	1057	8.0	30.7	31.8	24.2	5.3	38.7	29.5
いいえ	2410	11.8	36.3	30.1	18.5	3.4	48.1	21.9
<過疎地域の別>								
はい	261	19.5	36.8	28.7	12.6	2.3	56.3	14.9
いいえ	3206	9.9	34.4	30.8	20.8	4.1	44.3	24.9
<急性期・救急指定病院の別>								
急性期病院で救急指定病院	2460	9.3	33.1	30.9	22.3	4.3	42.4	26.6
急性期病院	427	11.7	37.0	31.1	16.4	3.7	48.7	20.1
救急指定病院	118	11.9	40.7	27.1	15.3	5.1	52.6	20.4
いずれでもない	462	16.7	38.3	29.4	13.9	1.7	55.0	15.6
<病床数規模別>								
100床未満	302	19.9	40.4	26.5	10.6	2.6	60.3	13.2
100～299床	996	15.4	41.8	28.6	11.6	2.6	57.2	14.2
300～499床	903	10.7	35.7	33.4	17.4	2.8	46.4	20.2
500床以上	1266	4.7	26.7	31.2	31.3	6.2	31.4	37.5
<診療科別>								
内科	855	12.3	39.3	29.4	17.3	1.8	51.6	19.1
外科	400	13.3	32.3	32.5	18.5	3.5	45.6	22.0
整形外科	286	5.6	39.2	30.4	21.0	3.8	44.8	24.8
脳神経外科	123	16.3	31.7	29.3	18.7	4.1	48.0	22.8
小児科	205	8.8	35.1	28.8	22.4	4.9	43.9	27.3
産科・婦人科	147	12.9	33.3	27.2	21.8	4.8	46.2	26.6
呼吸器科・消化器科・循環器科	373	11.8	29.8	31.6	23.3	3.5	41.6	26.8
精神科	260	8.5	34.6	31.9	19.6	5.4	43.1	25.0
眼科・耳鼻咽喉科・泌尿器科・皮膚科	391	9.7	30.9	31.5	22.5	5.4	40.6	27.9
救急科	36	8.3	22.2	30.6	27.8	11.1	30.5	38.9
麻酔科	153	5.2	37.9	30.1	19.0	7.8	43.1	26.8
放射線科	114	5.3	31.6	28.9	27.2	7.0	36.9	34.2
その他	124	13.7	29.8	36.3	17.7	2.4	43.5	20.1

※「感じる計」は「非常に感じる」「まあ感じる」の合計。「感じない計」は「ほとんど感じない」「あまり感じない」の合計。

図表 2-9：先端医療技術の習得機会の欠如に対する認識（単位＝％）

		n	先端医療技術の習得機会の欠如に対する認識					認識計	
			非常に感じる	まあ感じる	どちらとも言えない	あまり感じない	ほとんど感じない	感じる計	感じない計
計		3467	10.6	34.6	30.6	20.2	4.0	45.2	24.2
<年齢別>									
20歳代		123	5.7	25.2	25.2	35.8	8.1	30.9	43.9
30歳代		1121	8.1	34.2	30.5	22.6	4.6	42.3	27.2
40歳代		1213	13.8	32.8	31.4	18.1	3.9	46.6	22.0
50歳代		843	11.2	39.1	30.4	17.0	2.4	50.3	19.4
60歳代以上		167	6.0	33.5	31.1	24.6	4.8	39.5	29.4
<性別>									
男性		3122	10.6	34.4	30.8	20.4	3.7	45.0	24.1
女性		345	11.3	35.7	29.0	18.3	5.8	47.0	24.1
<性・年齢別>									
男性	30歳代以下	1013	7.7	32.6	30.5	24.7	4.5	40.3	29.2
	40歳代	1134	13.6	32.6	31.4	18.6	3.8	46.2	22.4
	50歳代以上	975	10.1	38.5	30.5	18.2	2.9	48.6	21.1
女性	30歳代以下	231	8.7	36.4	27.7	20.3	6.9	45.1	27.2
	40歳代	79	16.5	35.4	31.6	11.4	5.1	51.9	16.5
	50歳代以上	35	17.1	31.4	31.4	20.0	0.0	48.5	20.0
<性・子供の有無別>									
男性	子供がいない	620	11.0	33.4	29.7	21.9	4.0	44.4	25.9
	12歳以下の子供がいる	1576	10.3	34.1	31.3	20.4	3.8	44.4	24.2
	13歳以上の子供がいる	926	10.7	35.6	30.8	19.4	3.5	46.3	22.9
女性	子供がいない	202	8.9	39.6	28.2	17.3	5.9	48.5	23.2
	12歳以下の子供がいる	110	13.6	29.1	29.1	20.9	7.3	42.7	28.2
	13歳以上の子供がいる	33	18.2	33.3	33.3	15.2	0.0	51.5	15.2
<勤務形態別>									
常勤		3178	11.0	34.8	30.6	19.8	3.8	45.8	23.6
非常勤		255	6.7	29.0	32.2	25.9	6.3	35.7	32.2
アルバイト		34	5.9	52.9	23.5	14.7	2.9	58.8	17.6
<医師経験年数別>									
5年未満		166	6.0	26.5	31.3	30.1	6.0	32.5	36.1
5年以上10年未満		589	8.5	32.4	28.4	26.0	4.8	40.9	30.8
10年以上15年未満		690	10.4	35.2	32.6	17.5	4.2	45.6	21.7
15年以上		2022	11.7	35.6	30.6	18.6	3.5	47.3	22.1
<役職別>									
医員以下		930	10.8	34.7	29.4	20.4	4.7	45.5	25.1
助教		235	6.4	20.4	30.6	36.2	6.4	26.8	42.6
医長、講師、医局長、部長、科長、副部長、教授、准教授		1917	10.8	35.8	31.0	18.7	3.7	46.6	22.4
院長、副理事長、副院長、副施設長		312	12.2	38.8	29.8	17.6	1.6	51.0	19.2

※「感じる計」は「非常に感じる」「まあ感じる」の合計。「感じない計」は「ほとんど感じない」「あまり感じない」の合計。

2-3. 患者からの訴訟リスクに対する認識

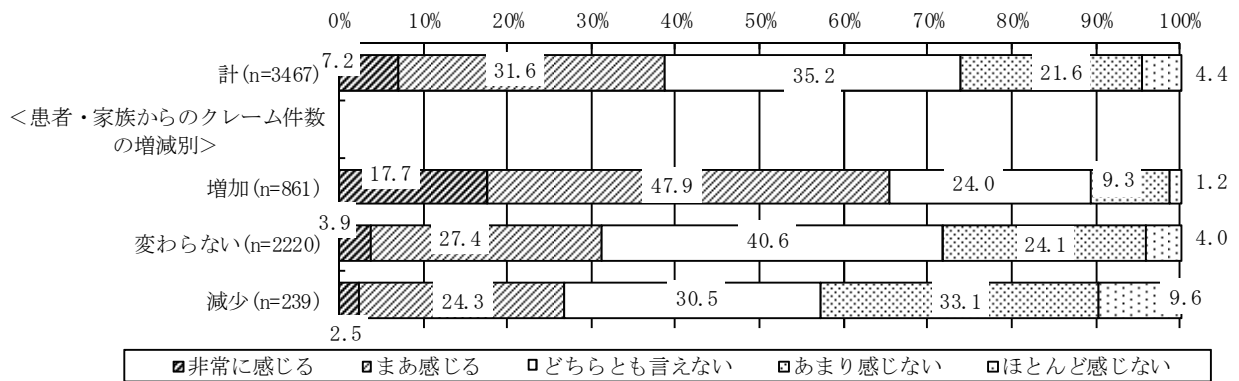
(1)患者からの訴訟リスクに対する認識

患者からの訴訟リスクについて尋ねたところ、38.8%が「感じる」（「非常に感じる」「まあ感じる」の合計）と回答しており、「感じない」（「ほとんど感じない」「あまり感じない」の合計）とする回答は26.0%となっている。

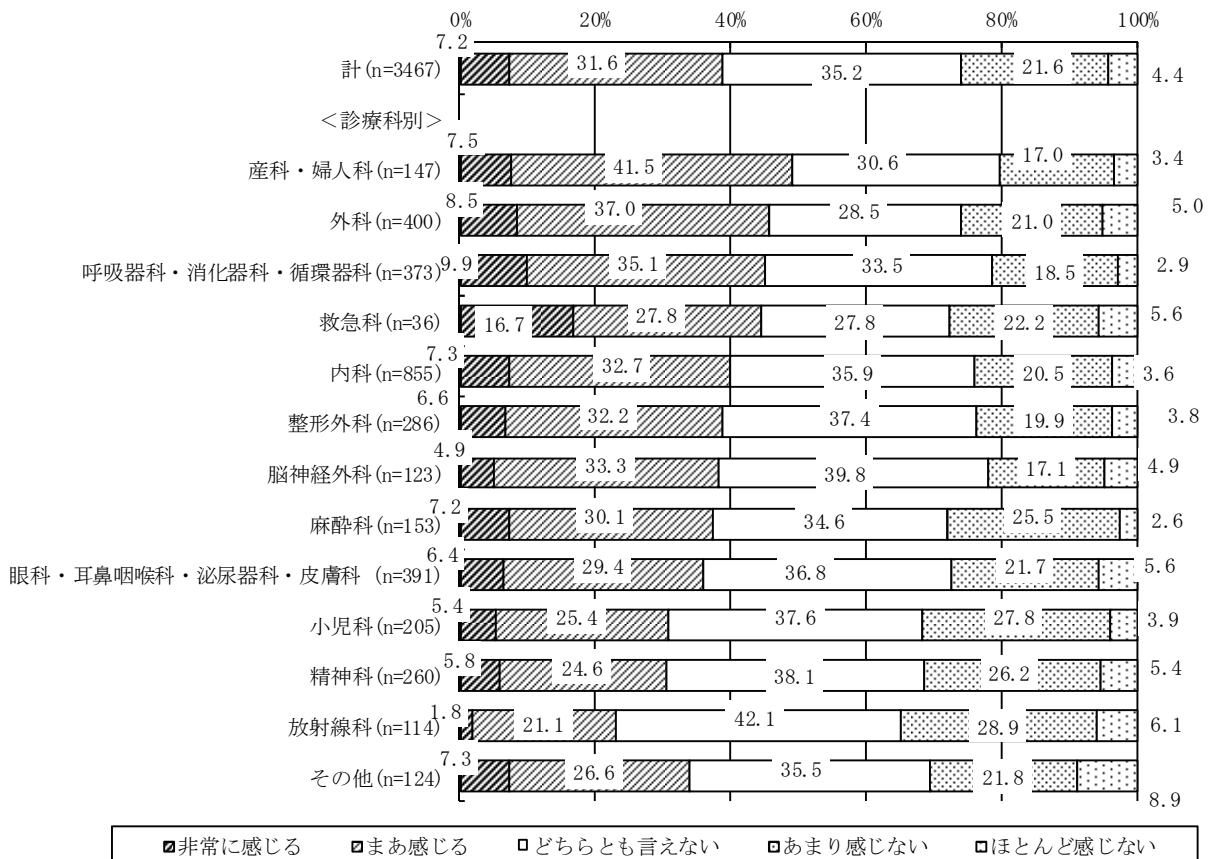
なお、調査では、過去3年間の患者・家族からのクレーム件数の増減についても尋ねている。そこで、患者からの訴訟リスクに対する認識について、患者・家族からのクレーム件数の増減別にみると、クレーム件数が増加している者ほど、訴訟リスクを「感じる」とする割合が高くなっている（図表 2-10）。

次に、これを診療科別にみると、「感じる」とする割合が高いのは、「産科・婦人科」、「外科」、「呼吸器科・消化器科・循環器科」などとなっている（図表 2-11）。

図表 2-10：患者からの訴訟リスクに対する認識



図表 2-11：患者からの訴訟リスクに対する認識



(2) 経営形態別、性別からみた訴訟リスクに対する認識

政令指定都市・東京 23 区の別にみると、政令指定都市・東京 23 区以外に所在する病院に勤めている者のほうが、訴訟リスクを「感じる」とする割合が高くなっている。過疎地域の別にみると、過疎地域に所在する病院で働く者のほうが「感じる」とする割合がわずかに高くなっている。急性期・救急指定病院の別にみると、「感じる」とする割合は、「急性期病院で救急指定病院」「急性期病院」で高くなっている。経営形態別にみると、「感じる」とする割合が高いのは、「公立」、「公的」、「学校法人」などである。病床数規模別にみると、「感じる」とする割合は、「300～499 床」でもっとも高くなっている（図表 2-12）。

次に、年齢別にみると、「40 歳代」「50 歳代」で訴訟リスクを感じる割合が高くなっている。性別にみると、男女で、「感じる」とする割合にほとんど差はみられない。性・年齢別にみると、「男性」は「40 歳代」、「女性」は「50 歳代以上」で割合が高くなっている。性・子供の有無別にみると、「女性」の場合、「子供がいない」「13 歳以上の子供がいる」でその割合は高い。

勤務形態別にみると、「アルバイト」「常勤」で「感じる」とする割合が高くなっている。主治医制・交代制の別にみると、「主治医制」のほうが「感じる」とする割合が高くなっている。医師経験年数別にみると、経験年数が 10 年以上で「感じる」とする割合が高くなっている。役職別にみると、「医長、講師、医局長、部長、科長、副部長、教授、准教授」、「助教」などの役職で「感じる」とする割合が高くなっている（図表 2-13）。

図表 2-12：患者からの訴訟リスクに対する認識（単位＝％）

	n	訴訟リスクに対する認識					認識計	
		非常に感じる	まあ感じる	どちらとも言えない	あまり感じない	ほとんど感じない	感じる計	感じない計
計	3467	7.2	31.6	35.2	21.6	4.4	38.8	26.0
<政令指定都市・東京23区の別>								
はい	1057	6.5	30.2	39.7	19.4	4.2	36.7	23.6
いいえ	2410	7.4	32.3	33.3	22.5	4.5	39.7	27.0
<過疎地域の別>								
はい	261	8.8	30.7	33.0	21.5	6.1	39.5	27.6
いいえ	3206	7.0	31.7	35.4	21.6	4.2	38.7	25.8
<急性期・救急指定病院の別>								
急性期病院で救急指定病院	2460	8.0	33.4	34.8	20.1	3.8	41.4	23.9
急性期病院	427	5.4	30.0	36.3	23.0	5.4	35.4	28.4
救急指定病院	118	2.5	28.8	39.0	22.9	6.8	31.3	29.7
いずれでもない	462	5.4	24.7	35.9	27.9	6.1	30.1	34.0
<経営形態別>								
国立	605	6.1	30.9	35.5	23.3	4.1	37.0	27.4
公立	748	7.6	37.3	32.4	18.6	4.1	44.9	22.7
公的	351	8.5	34.5	35.3	18.2	3.4	43.0	21.6
社会保険関係団体	92	5.4	22.8	35.9	31.5	4.3	28.2	35.8
医療法人	1161	5.9	29.9	36.7	22.8	4.7	35.8	27.5
個人	71	7.0	19.7	46.5	23.9	2.8	26.7	26.7
学校法人	300	10.0	30.0	37.3	18.0	4.7	40.0	22.7
その他の法人	139	10.8	27.3	26.6	28.1	7.2	38.1	35.3
<病床数規模別>								
100床未満	302	6.0	24.5	36.1	26.5	7.0	30.5	33.5
100～299床	996	6.6	30.6	37.3	21.4	4.0	37.2	25.4
300～499床	903	7.6	34.7	33.1	20.9	3.7	42.3	24.6
500床以上	1266	7.5	32.0	34.9	21.0	4.6	39.5	25.6

※「感じる計」は「非常に感じる」「まあ感じる」の合計。「感じない計」は「ほとんど感じない」「あまり感じない」の合計。

図表 2-13：患者からの訴訟リスクに対する認識（単位＝％）

	n	訴訟リスクに対する認識					認識計		
		非常に感じる	まあ感じる	どちらとも言えない	あまり感じない	ほとんど感じない	感じる計	感じない計	
計	3467	7.2	31.6	35.2	21.6	4.4	38.8	26.0	
<年齢別>									
20歳代	123	3.3	26.8	38.2	29.3	2.4	30.1	31.7	
30歳代	1121	6.4	29.8	37.1	22.1	4.5	36.2	26.6	
40歳代	1213	8.7	33.1	34.9	19.5	4.0	41.8	23.5	
50歳代	843	6.8	34.3	34.8	20.6	3.6	41.1	24.2	
60歳代以上	167	6.0	24.0	25.7	32.3	12.0	30.0	44.3	
<性別>									
男性	3122	7.3	31.6	34.9	21.7	4.4	38.9	26.1	
女性	345	5.5	31.9	38.6	20.0	4.1	37.4	24.1	
<性・年齢別>									
男性	30歳代以下	1013	6.1	29.3	36.6	23.5	4.4	35.4	27.9
	40歳代	1134	9.0	33.2	34.7	19.3	3.9	42.2	23.2
	50歳代以上	975	6.7	32.2	33.3	22.8	5.0	38.9	27.8
女性	30歳代以下	231	6.1	30.3	39.8	19.9	3.9	36.4	23.8
	40歳代	79	3.8	31.6	38.0	21.5	5.1	35.4	26.6
	50歳代以上	35	5.7	42.9	31.4	17.1	2.9	48.6	20.0
<性・子供の有無別>									
男性	子供がいない	620	8.9	29.0	35.2	22.1	4.8	37.9	26.9
	12歳以下の子供がいる	1576	7.1	32.5	35.0	21.3	4.2	39.6	25.5
	13歳以上の子供がいる	926	6.7	31.9	34.6	22.4	4.5	38.6	26.9
女性	子供がいない	202	5.9	38.6	32.2	18.3	5.0	44.5	23.3
	12歳以下の子供がいる	110	5.5	17.3	50.9	24.5	1.8	22.8	26.3
	13歳以上の子供がいる	33	3.0	39.4	36.4	15.2	6.1	42.4	21.3
<勤務形態別>									
常勤	3178	7.4	31.6	35.4	21.2	4.3	39.0	25.5	
非常勤	255	3.1	31.8	34.5	25.1	5.5	34.9	30.6	
アルバイト	34	11.8	35.3	23.5	29.4	0.0	47.1	29.4	
<主治医制・交代制の別>									
主治医制	2985	7.3	32.4	34.2	21.7	4.3	39.7	26.0	
交代制	482	6.0	27.0	41.7	20.5	4.8	33.0	25.3	
<医師経験年数別>									
5年未満	166	6.0	27.7	37.3	24.1	4.8	33.7	28.9	
5年以上10年未満	589	5.4	27.2	39.0	23.3	5.1	32.6	28.4	
10年以上15年未満	690	8.0	32.5	35.8	20.0	3.8	40.5	23.8	
15年以上	2022	7.5	33.0	33.8	21.4	4.4	40.5	25.8	
<役職別>									
医員以下	930	5.7	27.8	38.3	23.7	4.5	33.5	28.2	
助教	235	9.8	30.2	31.9	23.4	4.7	40.0	28.1	
医長、講師、医局長、部長、科長、副部長、教授、准教授	1917	7.8	34.0	34.2	19.9	4.1	41.8	24.0	
院長、副理事長、副院長、副施設長	312	5.8	29.8	36.9	21.8	5.8	35.6	27.6	

※「感じる計」は「非常に感じる」「まあ感じる」の合計。「感じない計」は「ほとんど感じない」「あまり感じない」の合計。

3. 主たる勤務先の勤務形態

調査では、主たる勤務先⁹の勤務形態について尋ねている。それによれば、「常勤」が91.7%となっており、「非常勤」が7.4%、「アルバイト」が1.0%となっている。

⁹ 調査では、勤務している施設数を尋ねており、その4つ目までの勤務先について、勤務形態、前月の勤務日数、前月の月収、前年度の年数についてそれぞれ尋ねている（この点については、後述する）。調査では、主たる勤務先とは、前月の勤務日数をもっとも多い勤務先のこととしている。

「非常勤・アルバイト」（「非常勤」と「アルバイト」の合計）を年齢別にみると、「20 歳代」が 26.0%、「30 歳代」が 14.5%となっており、年齢が高くなるほどその割合は低下しているが、「60 歳代以上」で 8.4%に上昇している。主たる勤務先の場合、「非常勤・アルバイト」は、20 歳代、30 歳代の若年齢層及び 60 歳代以上の高年齢層で、他の年齢層に比べ割合が高くなっている。

医師経験年数別にみると、経験年数が短いほど「非常勤・アルバイト」の割合は高くなっている。役職別にみると、役職が低くなるほどその割合は高く、「医員以下」で 20.7%となっている（図表 3-1）。

また、「非常勤・アルバイト」について、性別にみると、「男性」で 6.9%、「女性」で 20.9%となっている。性・年齢別にみると、男女ともに、年齢が低くなるほど、「非常勤・アルバイト」の割合が高くなることに差はないが、「女性」では、その割合が「30 歳代以下」で 25.1%、「40 歳代」で 16.4%となっており、「男性」に比べて高くなっている。性・未婚別にみると、「非常勤・アルバイト」の割合は、「男性」では「既婚」よりも「未婚」のほうが高い一方、「女性」では「既婚」のほうが「未婚」よりも高くなっている。性・子供の有無別にみると、「非常勤・アルバイト」について、「男性」で「子供がいない」者が 12.6%ともっとも高いが、「女性」では、「12 歳以下の子供がいる」者がもっとも高く、29.1%となっている（図表 3-2）。

経営形態別にみると、「国立（独立行政法人・国立大学法人含む）」で「非常勤・アルバイト」の割合は 18.4%と、他の経営形態に比べて高く、次いで、「個人」（9.8%）、「医療法人」（7.0%）、「公立」（6.0%）、「学校法人」（5.7%）などとなっている。

病床数規模別にみると、「500 床以上」で 11.1%と高く、次いで、「100 床未満」が 9.9%となっている。診療科別にみると、「内科」が 11.1%と他の診療科に比べ高く、次いで、「眼科・耳鼻咽喉科・泌尿器科・皮膚科」（11.0%）、「小児科」（10.3%）などとなっている（図表 3-3）。

図表 3-1：主たる勤務先で勤務形態

	n	常勤	非常勤	アルバイト	非常勤・アルバイト
計	3467	91.7	7.4	1.0	8.4
<年齢別>					
20 歳代	123	74.0	26.0	0.0	26.0
30 歳代	1121	85.5	12.5	2.0	14.5
40 歳代	1213	95.1	4.1	0.8	4.9
50 歳代	843	97.5	2.3	0.2	2.5
60 歳代以上	167	91.6	8.4	0.0	8.4
<医師経験年数別>					
5 年未満	166	72.3	25.9	1.8	27.7
5 年以上 10 年未満	589	81.8	16.3	1.9	18.2
10 年以上 15 年未満	690	92.3	6.5	1.2	7.7
15 年以上	2022	95.9	3.5	0.6	4.1
<役職別>					
医員以下	930	79.2	18.8	1.9	20.7
助教	235	97.4	2.1	0.4	2.5
医長、講師、医局長、部長、科長、 副部長、教授、准教	1917	97.7	1.9	0.4	2.3
院長、副理事長、副院長、副施設長	312	99.0	1.0	0.0	1.0

※「非常勤・アルバイト」は、「非常勤」と「アルバイト」の合計。

図表 3-2：個人属性別にみた勤務形態（単位＝％）

	n	常勤	非常勤	アルバイト	非常勤・アルバイト
計	3467	91.7	7.4	1.0	8.4
＜性別＞					
男性	3122	93.0	6.2	0.7	6.9
女性	345	79.1	17.7	3.2	20.9
＜性・年齢別＞					
男性 30歳代以下	1013	86.6	12.1	1.3	13.4
男性 40歳代	1134	95.9	3.4	0.7	4.1
男性 50歳代以上	975	96.5	3.3	0.2	3.5
女性 30歳代以下	231	74.9	21.2	3.9	25.1
女性 40歳代	79	83.5	13.9	2.5	16.4
女性 50歳代以上	35	97.1	2.9	0.0	2.9
＜性・未婚別＞					
男性 既婚	2826	93.9	5.3	0.7	6.0
男性 未婚	296	84.8	14.5	0.7	15.2
女性 既婚	199	74.9	20.6	4.5	25.1
女性 未婚	146	84.9	13.7	1.4	15.1
＜性・子供の有無別＞					
男性 子供がいない	620	87.4	11.8	0.8	12.6
男性 12歳以下の子供がいる	1576	92.8	6.2	1.0	7.2
男性 13歳以上の子供がいる	926	97.2	2.6	0.2	2.8
女性 子供がいない	202	82.7	14.9	2.5	17.4
女性 12歳以下の子供がいる	110	70.9	23.6	5.5	29.1
女性 13歳以上の子供がいる	33	84.8	15.2	0.0	15.2

※「非常勤・アルバイト」は、「非常勤」と「アルバイト」の合計。

図表 3-3：経営形態別にみた勤務形態（単位＝％）

	n	常勤	非常勤	アルバイト	非常勤・アルバイト
計	3467	91.7	7.4	1.0	8.4
＜経営形態別＞					
国立	605	81.7	16.4	2.0	18.4
公立	748	94.0	5.5	0.5	6.0
公的	351	94.6	4.8	0.6	5.4
社会保険関係団体	92	96.7	3.3	0.0	3.3
医療法人	1161	92.9	6.1	0.9	7.0
個人	71	90.1	7.0	2.8	9.8
学校法人	300	94.3	4.7	1.0	5.7
その他の法人	139	96.4	3.6	0.0	3.6
＜病床数規模別＞					
100床未満	302	90.1	7.9	2.0	9.9
100～299床	996	93.8	5.4	0.8	6.2
300～499床	903	93.7	5.9	0.4	6.3
500床以上	1266	88.9	9.8	1.3	11.1
＜診療科別＞					
内科	855	88.9	10.2	0.9	11.1
外科	400	96.5	3.0	0.5	3.5
整形外科	286	91.3	7.0	1.7	8.7
脳神経外科	123	97.6	2.4	0.0	2.4
小児科	205	89.8	8.3	2.0	10.3
産科・婦人科	147	93.2	5.4	1.4	6.8
呼吸器科・消化器科・循環器科	373	93.6	6.2	0.3	6.5
精神科	260	91.9	8.1	0.0	8.1
眼科・耳鼻咽喉科・泌尿器科・皮膚科	391	89.0	9.0	2.0	11.0
救急科	36	91.7	8.3	0.0	8.3
麻酔科	153	91.5	6.5	2.0	8.5
放射線科	114	93.0	6.1	0.9	7.0
その他	124	92.7	7.3	0.0	7.3

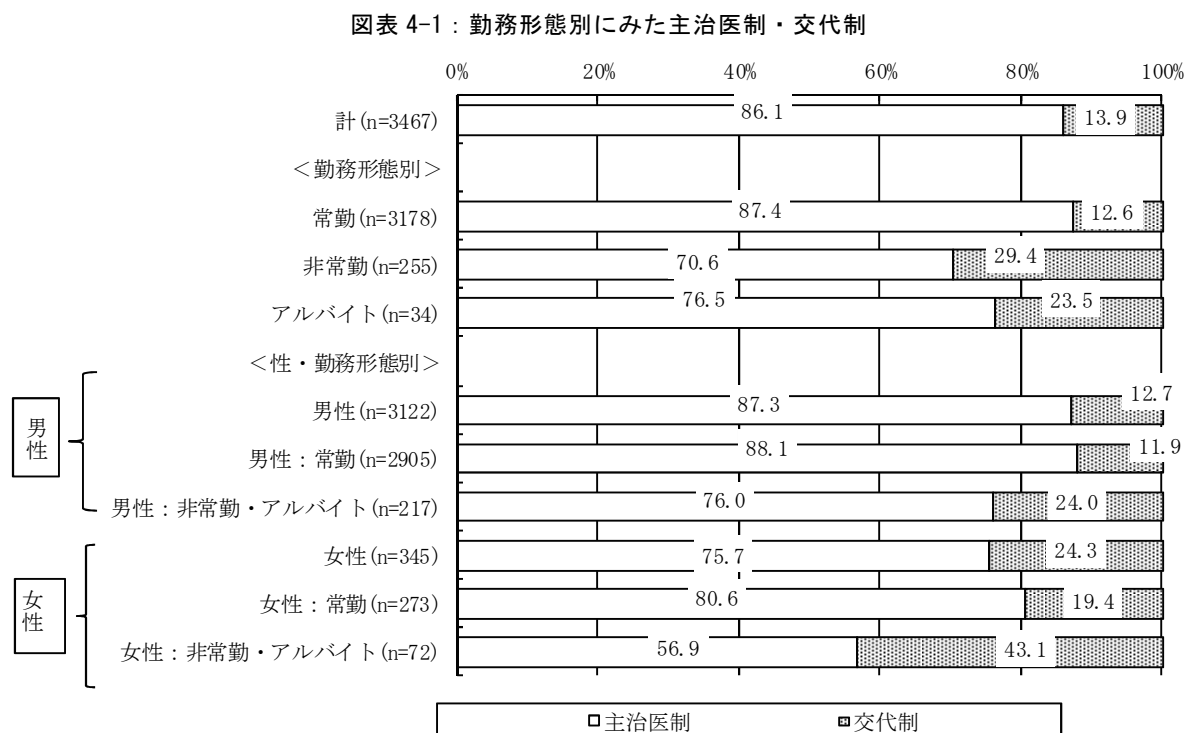
※「非常勤・アルバイト」は、「非常勤」と「アルバイト」の合計。

4. 勤務先での働き方（主治医制か交代制か）

調査では、主たる勤務先での働き方として、主治医制をとっているか、交代制をとっているかを尋ねている¹⁰。

それによれば、86.1%が「主治医制」をとっており、13.9%が「交代制」をとっている。これを勤務形態別にみると、「常勤」では、87.4%が「主治医制」であり、12.6%が「交代制」となっている。その一方で、「非常勤」では、70.6%が「主治医制」、29.4%が「交代制」、「アルバイト」では、76.5%が「主治医制」、23.5%が「交代制」となっており、「常勤」に比べ「非常勤」「アルバイト」のほうが「交代制」の割合が高くなっている。

次に、これを性別にみると、「交代制」の割合は、「男性」が 12.7%、「女性」が 24.3%となっており、「女性」のほうが「男性」に比べ高くなっている。性・勤務形態別にみると、「交代制」の割合は「男性：非常勤・アルバイト」が 24.0%、「女性：非常勤・アルバイト」が 43.1%と、男女ともに高くなっている（図表 4-1）。



「交代制」について、性・年齢別にみると、「男性」では、年齢が低くなるほど「交代制」の割合が高まるが、「女性」は年齢層にかかわらずなおおよそ 2 割である。性・未婚別に見ると、その割合は、「男性」では「未婚」のほうが高いが、「女性」では「既婚」のほうが高い。性・子供の有無別にみると、「男性」は「子供がいない」者で 15.8%と、その割合が高い一方、「女性」は「12 歳以下の子供がいる」者が 30.0%、「13 歳以上の子供がいる」者が

¹⁰ 今回の調査票では、「ここでの「主治医制」とは、勤務が交代しても主治医が替わらない制度のこと、「交代制」とは勤務に伴い主治医が替わる制度のこと」と定義している。

30.3%と、子供がいる者での「交代制」の割合が高くなっている。つまり、男性で、「交代制」がみられるのは、若年層・未婚層だが、女性では、既婚で子供がいる者で「交代制」がとられる割合が高い（図表 4-2）。

次に、経営形態別にみると、「国立」で「交代制」の割合は 17.0%と、他の経営形態に比べ高くなっている。病床数規模別にみると、「100 床未満」で 23.2%、「500 床以上」も 15.6%と高い。診療科別にみると、「麻酔科」で「交代制」の割合が 51.6%ともっとも高く、次いで、「救急科」（47.2%）、「産科・婦人科」（30.6%）、「放射線科」（27.2%）などとなっている（図表 4-3）。

図表 4-2：個人属性別にみた主治医制・交代制
（単位＝％）

	n	主治医制	交代制
計	3467	86.1	13.9
<年齢>			
20歳代	123	87.0	13.0
30歳代	1121	81.8	18.2
40歳代	1213	87.6	12.4
50歳代	843	89.7	10.3
60歳代以上	167	85.6	14.4
<性別>			
男性	3122	87.3	12.7
女性	345	75.7	24.3
<性・年齢別>			
男性 30歳代以下	1013	83.8	16.2
40歳代	1134	88.4	11.6
50歳代以上	975	89.4	10.6
女性 30歳代以下	231	75.8	24.2
40歳代	79	74.7	25.3
50歳代以上	35	77.1	22.9
<性・未既婚別>			
男性 既婚	2826	87.6	12.4
未婚	296	84.1	15.9
女性 既婚	199	73.4	26.6
未婚	146	78.8	21.2
<性・子供の有無別>			
男性 子供がいない	620	84.2	15.8
12歳以下の子供がいる	1576	88.3	11.7
13歳以上の子供がいる	926	87.5	12.5
女性 子供がいない	202	79.7	20.3
12歳以下の子供がいる	110	70.0	30.0
13歳以上の子供がいる	33	69.7	30.3

図表 4-3：経営形態別にみた主治医制・交代制
（単位＝％）

	n	主治医制	交代制
計	3467	86.1	13.9
<経営形態別>			
国立	605	83.0	17.0
公立	748	86.9	13.1
公的	351	88.0	12.0
社会保険関係団体	92	90.2	9.8
医療法人	1161	86.0	14.0
個人	71	85.9	14.1
学校法人	300	85.7	14.3
その他の法人	139	89.9	10.1
<病床数規模別>			
100床未満	302	76.8	23.2
100～299床	996	89.9	10.1
300～499床	903	87.4	12.6
500床以上	1266	84.4	15.6
<診療科別>			
内科	855	88.9	11.1
外科	400	92.8	7.3
整形外科	286	94.1	5.9
脳神経外科	123	94.3	5.7
小児科	205	84.4	15.6
産科・婦人科	147	69.4	30.6
呼吸器科・消化器科・循環器科	373	94.4	5.6
精神科	260	95.0	5.0
眼科・耳鼻咽喉科・泌尿器科・皮膚科	391	81.8	18.2
救急科	36	52.8	47.2
麻酔科	153	48.4	51.6
放射線科	114	72.8	27.2
その他	124	79.8	20.2

5. 勤務医の複数就業

5-1. 複数就業と勤務先数

調査では、前月に勤務した病院の勤務先数（以下、「勤務先数」と略す）を尋ねている。

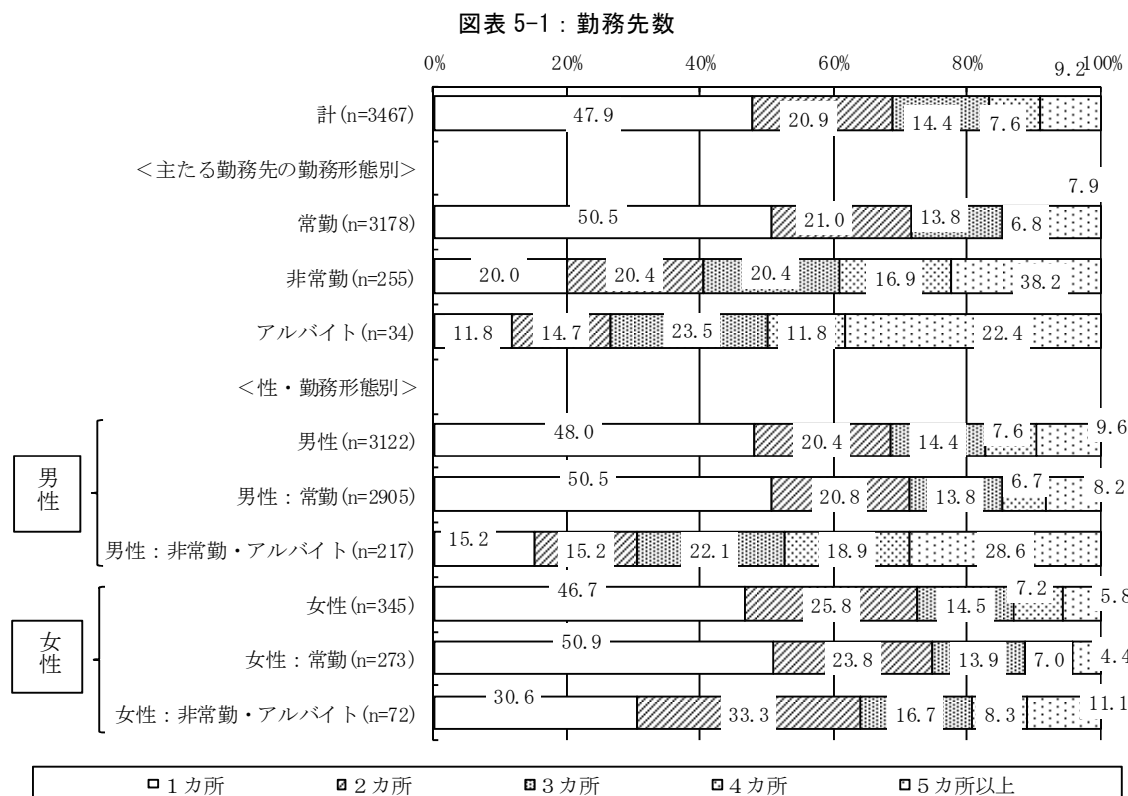
それによれば、「1カ所」とする者（すなわち複数の勤務先で働いていない者）が 47.9%と もっとも割合が高く、次いで、「2カ所」（20.9%）、「3カ所」（14.4%）、「4カ所」（7.6%）、「5

カ所以上」(9.2%)となっている。このことから、約半数が複数の勤務先で働いていることになる。

これを主たる勤務先(1カ所目の勤務先)の勤務形態別にみると、「1カ所」とする割合は、「常勤」で50.5%となっている一方で、「非常勤」は20.0%、「アルバイト」が11.8%となっており、「非常勤」「アルバイト」のほうが、勤務先数がおおむね増えている。

性別にみると、「1カ所」とする割合は、男女でほとんど差はみられない。また、性・勤務形態別にみると、「常勤」では性別でほとんど差はみられないが、「非常勤・アルバイト」で「3カ所以上」「3カ所」「4カ所」「5カ所以上」の合計)とする割合は、「男性」が69.6%、「女性」が36.1%と差がみられる(なお、「非常勤・アルバイト」で「1カ所」とする割合についてみると、「男性」が15.2%、「女性」が30.6%となっており、「女性」のほうが高くなっている。図表5-1)。

これを年齢別にみると、「1カ所」とする割合は、「40歳代」で50.5%、「50歳代」で52.9%、「60歳代以上」で63.5%となっており、40歳代以上で年齢が上がるほど高くなっている。「3カ所以上」とする割合がもっとも高いのは「30歳代」(38.8%)である。性・年齢別にみると、「男性」では、年齢が低下するほど、「3カ所以上」の割合が高まる一方で、「1カ所」の割合が低くなっている。性・子供の有無別にみると、男女ともに「子供がいない」で「3カ所以上」の割合がもっとも高い(図表5-2)。



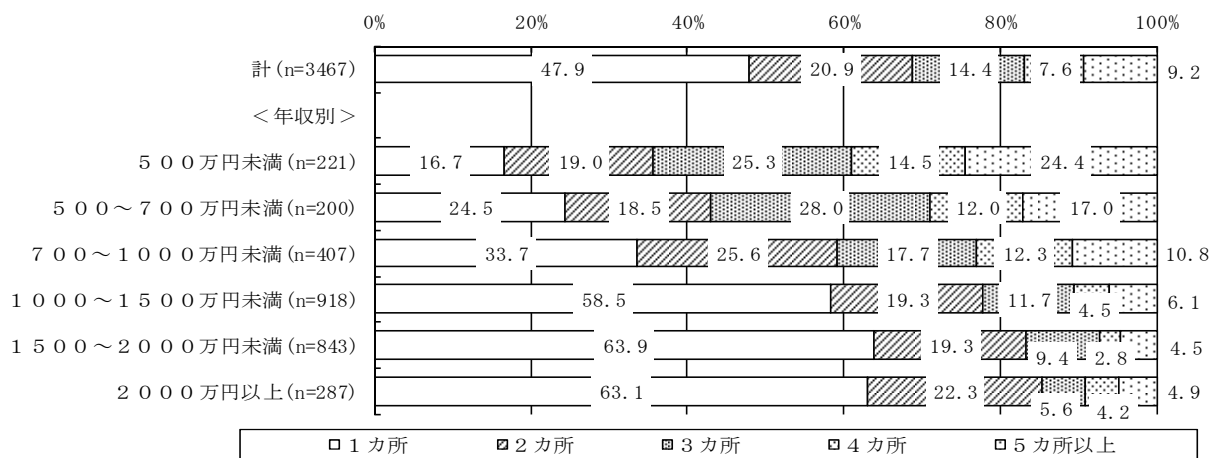
図表 5-2：個人属性別にみた勤務先数（単位＝％）

	n	勤務先数					勤務先数（3分類）		
		1カ所	2カ所	3カ所	4カ所	5カ所以上	1カ所	2カ所	3カ所以上計
計	3467	47.9	20.9	14.4	7.6	9.2	47.9	20.9	31.2
<年齢別>									
20歳代	123	45.5	22.8	17.1	6.5	8.1	45.5	22.8	31.7
30歳代	1121	39.3	22.0	17.6	9.3	11.9	39.3	22.0	38.8
40歳代	1213	50.5	19.0	12.9	7.9	9.6	50.5	19.0	30.4
50歳代	843	52.9	22.4	12.5	5.9	6.3	52.9	22.4	24.7
60歳代以上	167	63.5	18.0	11.4	2.4	4.8	63.5	18.0	18.6
<性別>									
男性	3122	48.0	20.4	14.4	7.6	9.6	48.0	20.4	31.6
女性	345	46.7	25.8	14.5	7.2	5.8	46.7	25.8	27.5
<性・年齢別>									
男性	30歳代以下	1013	38.8	21.2	17.5	9.6	38.8	21.2	40.0
	40歳代	1134	50.4	18.7	13.3	7.8	50.4	18.7	30.9
	50歳代以上	975	55.0	21.4	12.4	5.2	55.0	21.4	23.5
女性	30歳代以下	231	44.6	26.0	17.7	6.5	44.6	26.0	29.4
	40歳代	79	53.2	24.1	7.6	8.9	53.2	24.1	22.8
	50歳代以上	35	45.7	28.6	8.6	8.6	45.7	28.6	25.8
<性・子供の有無別>									
男性	子供がいない	620	41.8	21.3	16.3	10.2	41.8	21.3	37.0
	12歳以下の子供がいる	1576	45.7	20.4	14.7	8.0	45.7	20.4	33.9
	13歳以上の子供がいる	926	56.2	19.8	12.5	5.2	56.2	19.8	24.1
女性	子供がいない	202	41.6	25.7	17.8	8.4	41.6	25.7	32.6
	12歳以下の子供がいる	110	53.6	26.4	10.0	5.5	53.6	26.4	20.0
	13歳以上の子供がいる	33	54.5	24.2	9.1	6.1	54.5	24.2	21.3

これを年収別¹¹にみると、年収が高まるほど「1カ所」とする割合が高まる一方で、「3カ所以上」で就労している割合は低くなっている（図表 5-3）。

経営形態別にみると、「3カ所以上」とする割合は、「学校法人」が 64.3% ともっとも高く、次いで、「国立」（51.2%）、「個人」（50.7%）などとなっている。政令指定都市・東京 23 区の別にみると、政令指定都市・東京 23 区に所在する病院で働いている者のほうが「3カ所以上」とする割合は高い。一方、過疎地域の別にみると、「3カ所以上」とする割合は、過疎地域に所在する病院で働いている者のほうが低くなっている（図表 5-4）。

図表 5-3：年収別にみた勤務先数



¹¹ 調査では、4カ所目までの就労先について、それぞれ前年度の年収を尋ねている（詳しくは後述）。前年度の年収を尋ねたため、前年に就労していない場合等のためか「0円」の回答が見られたが、これについては、前年度未就業と考え、クロス集計においては割愛した。

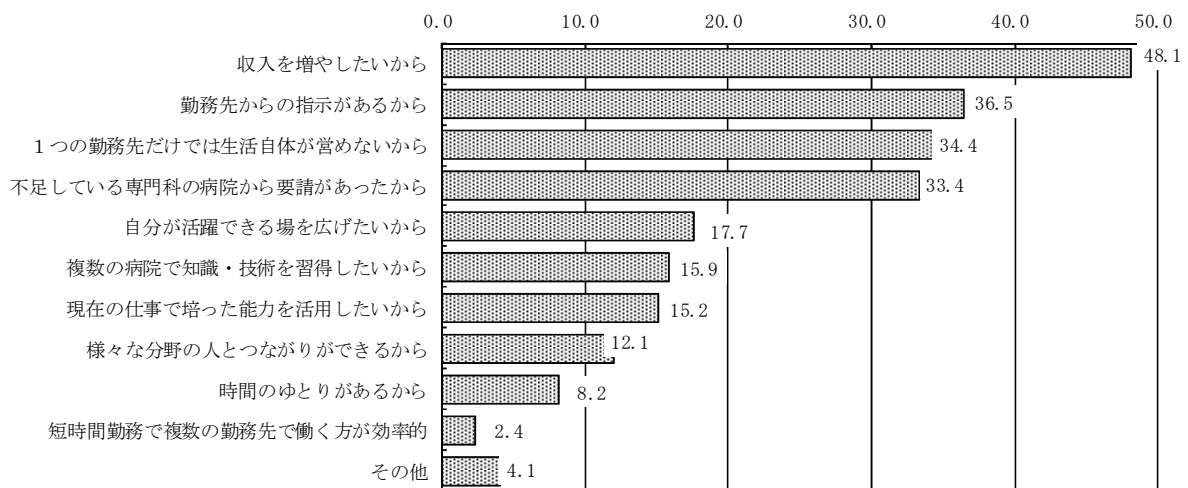
図表 5-4：経営形態別にみた勤務先数（単位＝％）

	n	勤務先数					勤務先数（3分類）		
		1カ所	2カ所	3カ所	4カ所	5カ所以上	1カ所	2カ所	3カ所以上計
計	3467	47.9	20.9	14.4	7.6	9.2	47.9	20.9	31.2
<経営形態別>									
国立	605	29.3	19.7	20.2	13.1	17.9	29.3	19.7	51.2
公立	748	72.3	12.3	7.2	3.3	4.8	72.3	12.3	15.3
公的	351	59.8	19.1	9.1	5.7	6.3	59.8	19.1	21.1
社会保険関係団体	92	54.3	18.5	20.7	4.3	2.2	54.3	18.5	27.2
医療法人	1161	47.2	27.3	12.8	5.2	7.5	47.2	27.3	25.5
個人	71	26.8	22.5	22.5	15.5	12.7	26.8	22.5	50.7
学校法人	300	12.0	23.7	29.3	18.7	16.3	12.0	23.7	64.3
その他の法人	139	57.6	18.7	13.7	5.0	5.0	57.6	18.7	23.7
<政令指定都市・東京23区の別>									
はい	1057	37.7	21.9	18.4	10.3	11.8	37.7	21.9	40.5
いいえ	2410	52.4	20.5	12.7	6.3	8.1	52.4	20.5	27.1
<過疎地域の別>									
はい	261	55.2	21.1	6.5	6.9	10.3	48.6	19.6	23.7
いいえ	3206	47.3	20.9	15.0	7.6	9.1	50.1	20.1	31.7
<診療科別>									
内科	855	46.7	24.4	14.6	6.3	8.0	46.7	24.4	28.9
外科	400	59.3	17.0	9.0	6.0	8.8	59.3	17.0	23.8
整形外科	286	41.3	19.2	18.5	8.4	12.6	41.3	19.2	39.5
脳神経外科	123	47.2	24.4	7.3	5.7	15.4	47.2	24.4	28.4
小児科	205	49.3	13.2	14.1	13.2	10.2	49.3	13.2	37.5
産科・婦人科	147	58.5	18.4	10.9	4.8	7.5	58.5	18.4	23.2
呼吸器科・消化器科・循環器科	373	50.4	20.4	15.3	7.2	6.7	50.4	20.4	29.2
精神科	260	45.4	26.9	15.4	5.0	7.3	45.4	26.9	27.7
眼科・耳鼻咽喉科・泌尿器科・皮膚科	391	42.7	21.5	15.3	10.5	10.0	42.7	21.5	35.8
救急科	36	33.3	33.3	27.8	2.8	2.8	33.3	33.3	33.4
麻酔科	153	44.4	20.3	17.0	7.8	10.5	44.4	20.3	35.3
放射線科	114	46.5	15.8	14.0	10.5	13.2	46.5	15.8	37.7
その他	124	45.2	14.5	17.7	10.5	12.1	45.2	14.5	40.3

5-2. 複数の勤務先を持つ理由

複数の勤務先で働く理由は、「収入を増やしたいから」が48.1%と最も多く、次いで、「勤務先からの指示があるから」(36.5%)、「1つの勤務先だけでは生活自体が営めないから」(34.4%)、「不足している専門科の病院から要請があったから」(33.4%) などとなっている(図表 5-5)。

図表 5-5：複数の勤務先で働く理由（複数回答、n=1806、単位＝％）



※複数の勤務先で働いている者を対象に集計。

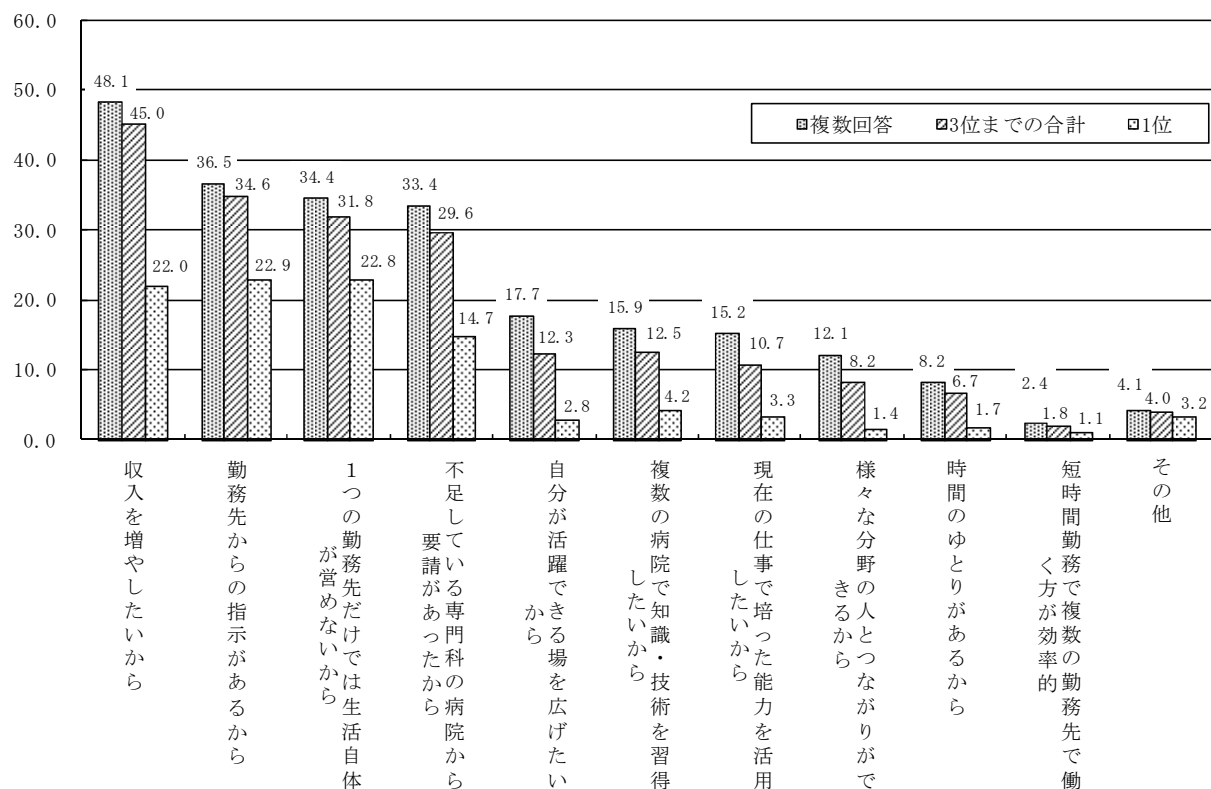
調査では、上記働く理由について、回答数に制限なしの複数回答とともに、もっとも当てはまるものを1位から3位まで回答することも求めている。複数回答、3位までの合計及び1位について集計したものが図表 5-6 である。もっとも当てはまる理由（1位）をみると、「勤務先からの指示があるから」（22.9%）、「1つの勤務先だけでは生活自体が営めないから」（22.8%）、「収入を増やしたいから」（22.0%）が上位にきている。

複数回答の結果について、経営形態別にみると、「勤務先からの指示があるから」が多いのは、「国立（独立行政法人、国立大学法人含む）」（52.3%）と「学校法人」（51.1%）である。

年収別にみると、おおむね年収が低くなるほど「1つの勤務先だけでは生活自体が営めないから」の割合が高くなっている。勤務先数別にみると、「1つの勤務先だけでは生活自体が営めないから」「収入を増やしたいから」とする割合は、勤務先数が増えるほどその割合が高くなっているが、4カ所目でピークとなっている。一方、「勤務先からの指示があるから」は勤務先数が増えるほど高くなっている。

なお、性・子供の有無別にみると、「女性」の場合、「12歳以下の子供がいる」者で「勤務先からの指示があるから」が39.2%ともっとも高いものの、次いで、「短時間で複数の勤務先で働く方が効率的」「不足している専門科の病院から要請があったから」がそれぞれ31.4%と高くなっている（図表 5-7）。

図表 5-6：複数の勤務先で働く理由（複数回答、n=1806、単位=%）



※複数の勤務先で働いている者を対象に集計。

図表 5-7：複数の勤務先で働く理由（複数回答、単位＝％）

	n	は生活の 自営 から め な で	収入を 増や し た い か	勤務時間 先で働 く方 が数 の効 率	短時間 勤務 で複 数の 収入 を得 る	技術 習得 のた りか ら	時間 ゆとり があ る	現在 の仕 事を 活用 した い か た	自分 が活 躍で きる 場 所	な が り が で き る か ら	様 々な 分 野 の 人 と つ きあ う	不 足 し て い る 専 門 科 の 病 院 か ら 要 請 が あ る	勤務 先 か ら の 指 示 が あ る	そ の 他
計	1806	34.4	48.1	2.4	15.9	8.2	15.2	17.7	12.1	33.4	36.5	4.1		
<経営形態別>														
国立	428	49.8	44.6	1.9	11.7	3.7	7.0	8.6	4.7	32.0	52.3	2.3		
公立	207	26.1	37.2	1.4	13.0	6.3	14.5	13.5	11.6	32.9	41.1	4.8		
公的	141	22.7	47.5	5.0	19.9	5.0	19.9	20.6	17.7	36.2	24.8	6.4		
社会保険関係団体	42	33.3	59.5	0.0	23.8	7.1	19.0	19.0	21.4	33.3	16.7	2.4		
医療法人	613	17.5	51.4	3.4	19.4	14.7	20.4	24.0	17.3	33.9	22.2	5.1		
個人	52	15.4	50.0	7.7	23.1	15.4	7.7	19.2	19.2	26.9	25.0	5.8		
学校法人	264	67.0	53.4	0.4	12.9	2.3	15.2	17.4	8.0	33.0	51.1	3.0		
その他の法人	59	27.1	44.1	0.0	13.6	8.5	15.3	23.7	6.8	40.7	40.7	3.4		
<年収別>														
500万円未満	184	56.5	47.8	7.1	15.2	6.0	9.2	10.9	10.9	24.5	52.7	3.8		
500～700万円未満	151	58.9	47.7	2.6	17.9	4.0	13.9	14.6	9.9	30.5	54.3	1.3		
700～1000万円未満	270	48.1	43.0	1.1	11.9	4.8	14.8	18.1	9.3	30.7	42.6	3.0		
1000～1500万円未満	381	24.9	52.8	1.0	14.7	7.9	16.5	20.5	12.1	38.8	26.5	5.0		
1500～2000万円未満	304	13.5	50.0	1.6	19.1	14.1	21.1	23.7	15.8	41.8	23.7	4.6		
2000万円以上	106	3.8	40.6	0.9	14.2	15.1	20.8	26.4	17.0	46.2	19.8	6.6		
<勤務先数別>														
2カ所	725	23.2	41.9	2.2	15.7	8.7	12.6	15.4	12.8	32.3	29.4	4.8		
3カ所	499	39.5	52.3	2.0	15.4	8.6	14.8	18.2	13.0	33.7	37.7	2.6		
4カ所	262	46.9	56.5	3.1	16.8	5.7	21.4	19.8	12.6	35.9	42.0	2.3		
5カ所以上	320	41.6	48.4	3.1	16.6	8.4	16.6	20.0	8.8	33.4	46.3	6.3		
<性別>														
男性	1622	35.3	49.4	1.3	15.8	8.4	15.6	17.8	12.1	34.2	35.2	3.9		
女性	184	26.1	35.9	12.5	17.4	6.0	11.4	16.3	12.5	26.1	47.8	6.0		
<性・子供の有無別>														
男性														
子供がいない	361	31.3	50.4	0.8	24.1	8.9	14.7	15.8	12.7	28.0	44.0	2.8		
12歳以下の子供がいる	855	37.7	51.9	2.1	15.6	7.1	13.9	17.2	12.7	32.9	36.8	4.0		
13歳以上の子供がいる	406	34.0	43.3	0.0	8.9	10.8	20.0	20.9	10.1	42.6	23.9	4.7		
女性														
子供がいない	118	33.1	39.8	3.4	18.6	5.9	12.7	16.9	12.7	23.7	55.1	4.2		
12歳以下の子供がいる	51	17.6	27.5	31.4	11.8	5.9	5.9	13.7	11.8	31.4	39.2	7.8		
13歳以上の子供がいる	15	0.0	33.3	20.0	26.7	6.7	20.0	20.0	13.3	26.7	20.0	13.3		

※複数の勤務先で働いている者を対象に集計。

5-3. 主たる勤務先と複数勤務先の勤務の状態

(1)複数勤務先での勤務形態

調査では、複数の勤務先がある場合、それぞれの勤務先（4カ所目まで）の「勤務形態」、「前月の勤務日数」、「前月の月収（税・社会保険料込み）」、「前年度の年収（税・社会保険料込み）」を尋ねている。

まず、勤務先ごとの勤務形態をみると、主たる勤務先（1カ所目）では91.7%が「常勤」であるが（勤務先が1カ所のみの者（複数就業をしていない者）では96.7%が「常勤」）、2カ所目以上については、「非常勤・アルバイト」の割合がほとんどを占めている。勤務先数が増えるほど、「非常勤」の割合は低下し、「アルバイト」の割合が高くなっている（図表 5-8）。

これを主たる勤務先の勤務形態別にみると、主たる勤務先で「常勤」の場合、2つ目の勤務先の勤務形態は、「非常勤」60.3%、「アルバイト」38.5%となっている。主たる勤務先で「非常勤」の場合も、「非常勤」60.8%、「アルバイト」37.3%となっている。一方、主たる勤務先で「アルバイト」の場合は、2カ所目の勤務先で「アルバイト」である割合が96.7%

となっている。主たる勤務先の勤務形態で「常勤」「非常勤」の者は、勤務先数が増えるほど、「アルバイト」の割合が高くなっている（図表 5-9）。

図表 5-8：複数勤務先の勤務形態（単位＝％）

	n	常勤	非常勤	アルバイ ト	非常勤・ アルバイ ト
主たる勤務先（1カ所目）	3467	91.7	7.4	1.0	8.4
（うち、勤務先が1カ所のみ）	1661	96.7	3.1	0.2	3.3
2カ所目の勤務先	1806	1.3	59.4	39.3	98.7
3カ所目の勤務先	1081	0.5	44.8	54.8	99.6
4カ所目の勤務先	582	0.3	33.5	66.2	99.7

※「非常勤・アルバイト」は「非常勤」と「アルバイト」の合計。

図表 5-9：主たる勤務先（1カ所目）の勤務形態別にみた勤務先（2カ所目以上）の勤務形態

	n	常勤	非常勤	アルバイ ト
2カ所目の勤務先	1806	1.3	59.4	39.3
<主たる勤務先の勤務形態別>				
常勤	1572	1.2	60.3	38.5
非常勤	204	2.0	60.8	37.3
アルバイト	30	0.0	3.3	96.7
3カ所目の勤務先	1081	0.5	44.8	54.8
<主たる勤務先の勤務形態別>				
常勤	904	0.3	44.6	55.1
非常勤	152	1.3	52.0	46.7
アルバイト	25	0.0	8.0	92.0
4カ所目の勤務先	582	0.3	33.5	66.2
<主たる勤務先の勤務形態別>				
常勤	465	0.4	33.5	66.0
非常勤	100	0.0	38.0	62.0
アルバイト	17	0.0	5.9	94.1

(2)月当たり勤務日数

勤務先ごとの前月の勤務日数をみると、主たる勤務先（1カ所目）の勤務日数は、平均日数が 21.8 日である。その分布をみると、「21～25 日」が 36.1%と最も割合が高く、次いで、「16～20 日」（32.9%）、「26 日以上」（22.5%）などとなっている。

これを主たる勤務先の勤務形態別にみると、その平均日数は、「常勤」22.6 日、「非常勤」14.0 日、「アルバイト」5.6 日である。その分布をみると、「非常勤」では、「1～5 日」が 27.1%と最も割合が高く、次いで「16～20 日」（23.5%）などとなっている。「アルバイト」では「1～5 日」が 67.6%と最も割合が高く、次いで「6～10 日」（23.5%）などとなっている（図表 5-10）。

次に、主たる勤務先の勤務形態別に 2カ所目以上の勤務先の勤務日数を比較すると、その平均日数は、1カ所目（主たる勤務先）が 21.8 日であるのに対して、2カ所目が 3.7 日、3カ所目が 2.5 日、4カ所目が 1.8 日となっており、勤務先数が増えるほど、勤務日数の平均日数は低下している。2カ所目以上の勤務日数の分布をみると、「5 日以下」がほとんどを占めて

おり、とくに「1～2日」の割合は勤務先数が増えるほど高くなっている。

2カ所目以上の勤務日数について、勤務先ごとの勤務形態別にみると、その平均日数は、「非常勤」よりも「アルバイト」のほうが少なくなっている。その分布をみると、2カ所目では「非常勤」「アルバイト」ともに、「3～5日」がもっとも割合が高くなっている。3カ所目では、「非常勤」で「3～5日」が51.0%ともっとも割合が高いものの、「アルバイト」は、「1～2日」が69.3%ともっとも高くなっている。4カ所目では「非常勤」「アルバイト」ともに「1～2日」がもっとも割合が高くなっている（図表5-11）。

図表 5-10：主たる勤務先の前月の勤務日数（単位＝％）

	n	1～5日	6～10日	11～15日	16～20日	21～25日	26日以上	平均日数
計	3467	4.4	1.8	2.4	32.9	36.1	22.5	21.8
＜主たる勤務先の勤務形態別＞								
常勤	3178	1.9	0.3	1.8	33.9	38.4	23.7	22.6
非常勤	255	27.1	16.5	10.2	23.5	12.5	10.2	14.0
アルバイト	34	67.6	23.5	2.9	5.9	0.0	0.0	5.6

図表 5-11：複数の勤務先（2カ所目以上）の前月の勤務日数（勤務先ごとの勤務形態別）（単位＝％）

		n	勤務日数				5 日以下・計	平均日数
			1 ～ 2 日	3 ～ 5 日	6 ～ 1 0 日	1 1 日以上		
勤務先ごとの前月の勤務日数								
1 カ所目（主たる勤務先）		3467	0.4	3.9	1.8	93.9	4.3	21.8
2 カ所目		1806	31.6	58.3	8.5	1.6	89.9	3.7
3 カ所目		1081	58.3	39.4	2.2	0.1	97.7	2.5
4 カ所目		582	81.8	17.7	0.5	0.0	99.5	1.8
勤務先ごとの勤務形態別	2カ所目の勤務先	1806	31.6	58.3	8.5	1.6	89.9	3.7
	＜2カ所目の勤務先の勤務形態＞							
	常勤	23	21.7	39.1	21.7	17.4	60.8	7.2
	非常勤	1073	24.0	63.8	10.3	2.0	87.8	4.1
	アルバイト	710	43.4	50.6	5.5	0.6	94.0	3.1
	3カ所目の勤務先	1081	58.3	39.4	2.2	0.1	97.7	2.5
	＜3カ所目の勤務先の勤務形態＞							
	常勤	5	40.0	40.0	0.0	20.0	80.0	6.2
	非常勤	484	45.0	51.0	3.9	0.0	96.0	2.9
	アルバイト	592	69.3	29.9	0.8	0.0	99.2	2.2
	4カ所目の勤務先	582	81.8	17.7	0.5	0.0	99.5	1.8
	＜4カ所目の勤務先の勤務形態＞							
	常勤	2	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1.0
	非常勤	195	72.8	26.2	1.0	0.0	99.0	2.1
	アルバイト	385	86.2	13.5	0.3	0.0	99.7	1.6

(3)月収

勤務先ごとの月収（前月）をみると、主たる勤務先（1カ所目）の月収は、平均が88.2万円となっている。その分布をみると、「50～100万円未満」が38.8%と最も割合が高く、次いで、「100～150万円未満」（34.5%）、「40万円未満」（10.9%）などとなっている。

これを主たる勤務先の勤務形態別にみると、平均金額は、「常勤」91.9万円、「非常勤」46.3万円、「アルバイト」32.7万円である。その分布をみると、「常勤」では、「50～100万円」が40.0%、「100～150万円」が37.0%となっており、両者を合わせると77.0%となっている。一方、「非常勤」では、「40万円未満」が52.3%と最も割合が高く、次いで「50～100万円未満」が25.5%となっている。「アルバイト」についても「40万円未満」が67.6%でもっとも割合が高く、次いで「50～100万円未満」が20.6%となっている（図表5-12）。

主たる勤務先の勤務形態別に、2カ所目以上の勤務先の月収を比較すると、その平均金額は、1カ所目（主たる勤務先）が88.2万円であるのに対して、2カ所目が22.4万円、3カ所目が13.8万円、4カ所目が9.5万円となっており、勤務先数が増えるほど、月収の平均金額は低くなっている。

2カ所目以上の月収について、勤務先ごとの勤務形態別にみると、その平均金額はいずれも、「非常勤」よりも「アルバイト」のほうが低い。その分布をみると、2カ所目の勤務先については、「非常勤」で「20～30万円未満」が25.4%と最も割合が高く、次いで「10～20万円未満」（22.8%）、「10万円未満」（17.4%）などとなっている。「アルバイト」については、「10～20万円未満」が31.8%と最も割合が高く、次いで「20～30万円未満」（25.2%）、「10万円未満」（23.7%）などとなっている。また、3カ所目の勤務先については、「非常勤」で「10～20万円未満」が36.7%と最も割合は高く、次いで「10万円未満」（28.9%）などとなっている。「アルバイト」については、「10万円未満」が40.4%と最も割合が高く、次いで「10～20万円未満」（40.2%）などとなっている。4カ所目の勤務先については、「非常勤」「アルバイト」ともに、「10万円未満」がもっとも割合が高い（図表5-13）。

図表5-12：主たる勤務先の月収（単位＝％）

	n	40万円未満	40～50万円未満	50～100万円未満	100～150万円未満	150万円以上	平均金額（万円）
計	3399	10.9	6.2	38.8	34.5	9.6	88.2
<主たる勤務先の勤務形態別>							
常勤	3130	7.2	5.6	40.0	37.0	10.2	91.9
非常勤	235	52.3	13.2	25.5	6.0	3.0	46.3
アルバイト	34	67.6	11.8	20.6	0.0	0.0	32.7

※無回答を除き集計。

図表 5-13：複数の勤務先（2カ所目以降）の月収（勤務先ごとの勤務形態別）（単位＝％）

		n	10万円未満	10～20万円未満	20～30万円未満	30～40万円未満	40～50万円未満	50万円以上	平均金額 (万円)
勤務先ごとの月収									
1カ所目（主たる勤務先）		3399	0.0	2.0	3.2	5.7	6.2	82.9	88.2
2カ所目		1758	20.1	26.3	25.2	13.7	7.2	7.6	22.4
3カ所目		1042	35.3	38.5	17.7	4.6	2.2	1.7	13.8
4カ所目		100	57.0	31.4	7.6	2.7	0.9	0.4	9.5
勤務先ごとの勤務形態別	2カ所目の勤務先	1758	20.1	26.3	25.2	13.7	7.2	7.6	22.4
	<2カ所目の勤務先の勤務形態>								
	常勤	22	31.8	18.2	18.2	4.5	18.2	9.1	20.7
	非常勤	1041	17.4	22.8	25.4	16.2	8.5	9.7	24.4
	アルバイト	695	23.7	31.8	25.2	10.2	4.7	4.3	19.5
	3カ所目の勤務先	1042	35.3	38.5	17.7	4.6	2.2	1.7	13.8
	<3カ所目の勤務先の勤務形態>								
	常勤	5	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	38.4
	非常勤	463	28.9	36.7	22.0	6.9	3.5	1.9	15.6
	アルバイト	574	40.4	40.2	14.3	2.8	1.2	1.0	12.2
	4カ所目の勤務先	551	57.0	31.4	7.6	2.7	0.9	0.4	9.5
	<4カ所目の勤務先の勤務形態>								
	常勤	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
	非常勤	180	50.6	31.1	11.1	6.1	1.1	0.0	10.8
	アルバイト	369	59.9	31.7	6.0	1.1	0.8	0.5	9.0

※無回答を除き集計。

(4)1日あたり賃金（月収／月当たり勤務日数）

勤務先ごとの1日あたりの賃金（前月の月収／前月の月当たり勤務日数。以下、「日当」と略す）¹²の平均金額をみると、主たる勤務先（1カ所目）が4.4万円であるのに対して、2カ所目が6.6万円、3カ所目が6.0万円、4カ所目が5.7万円となっており、2カ所目以上の勤務先の日当の平均金額はおおよそ6万円前後となっている。

主たる勤務先の日当について、主たる勤務先の勤務形態別にみると、その平均金額は、「常勤」4.4万円、「非常勤」5.2万円、「アルバイト」7.1万円となっている。先述のとおり勤務日数は、「非常勤」「アルバイト」に比べ「常勤」のほうが多い傾向にあり、勤務日数の少なさが「非常勤」「アルバイト」の日当額を相対的に高めていると考えられる。

同様に、2カ所目以上の日当について、勤務先ごとの勤務形態別にみると、その平均金額は、「非常勤」と「アルバイト」でほとんど差はなく、6万円前後であり、勤務先数が増えるほど、各勤務形態での平均金額はわずかに低下している（図表 5-14）。

¹² 1日あたりの賃金（日当）は、前月の月収を前月の月当たり勤務日数で割ることで擬似的な日給額を試算している。比較上の参考として算出したものであり、賃金の支払い方までを尋ねていないことから、とくに主たる勤務先と複数の勤務先については単純な比較ができないことに留意がいる。

図表 5-14：日当（月収／勤務日数）（勤務先ごとの勤務形態別）

		n	2万円未満	2～5万円未満	5～10万円未満	10万円以上	平均金額 (万円)
勤務先ごとの日給額							
1カ所目（主たる勤務先）		3399	12.3	55.0	29.2	3.5	4.4
2カ所目		1758	7.6	27.0	46.4	19.1	6.6
3カ所目		1042	8.5	31.0	42.7	17.8	6.0
4カ所目		551	10.9	30.7	41.2	17.2	5.7
勤務先ごとの勤務形態別	1カ所目の勤務先	3399	12.3	55.0	29.2	3.5	4.4
	<1カ所目の勤務先の勤務形態>						
	常勤	3130	11.0	57.1	29.2	2.7	4.4
	非常勤	235	30.6	31.1	28.1	10.2	5.2
	アルバイト	34	5.9	26.5	35.3	32.4	7.1
	2カ所目の勤務先	1758	7.6	27.0	46.4	19.1	6.6
	<2カ所目の勤務先の勤務形態>						
	常勤	22	31.8	27.3	31.8	9.1	4.2
	非常勤	1041	9.1	26.0	46.0	18.8	6.6
	アルバイト	695	4.5	28.3	47.3	19.9	6.7
	3カ所目の勤務先	1042	8.5	31.0	42.7	17.8	6.0
	<3カ所目の勤務先の勤務形態>						
	常勤	5	40.0	20.0	0.0	40.0	6.2
	非常勤	463	11.0	32.0	38.9	18.1	6.0
	アルバイト	574	6.3	30.3	46.2	17.2	6.0
	4カ所目の勤務先	551	10.9	30.7	41.2	17.2	5.7
	<4カ所目の勤務先の勤務形態>						
	常勤	2	100.0	0.0	0.0	0.0	1.0
	非常勤	180	12.2	32.8	41.1	13.9	5.7
	アルバイト	369	9.8	29.8	41.5	19.0	5.8

※無回答を除き集計。

(5)年収

①年収額

勤務先ごとの年収（前年度）をみると、主たる勤務先（1カ所目）の年収は、平均が1261.1万円である。その分布をみると、「1000～1500万円未満」が31.9%と最も割合が高く、次いで、「1500～2000万円未満」（29.3%）、「700～1000万円未満」（14.2%）などとなっている。

これを主たる勤務先の勤務形態別にみると、平均金額は、「常勤」が1309.8万円、「非常勤」が594.7万円、「アルバイト」が410.8万円となっている。その分布をみると、「常勤」では「1000～1500万円未満」が33.4%と最も割合が高く、次いで「1500～2000万円未満」（30.9%）、「700～1000万円未満」（14.5%）などとなっている。「非常勤」では、「500万円未満」が52.0%と最も割合が高く、「アルバイト」も「500万円未満」が70.0%と最も割合が高くなっている（図表 5-15）。

主たる勤務先の勤務形態別に2カ所目以上の勤務先の年収を比較すると、その平均金額は、1カ所目（主たる勤務先）が1261.1万円であるのに対して、2カ所目が282.2万円、3カ所目が162.7万円、4カ所目が108.7万円となっており、勤務先数が増えるほど、年収の平均金額

は低下している。

2 カ所目以上の年収について、勤務先ごとの勤務形態別にみると、平均金額はいずれも、「非常勤」よりも「アルバイト」のほうが低くなっている。その分布をみると、2 カ所目では「非常勤」が「200～300 万円未満」で 22.4%と最も割合が高く、次いで「100～200 万円未満」(18.0%)、「300～400 万円未満」(16.7%) などとなっているが、「アルバイト」は「100～200 万円未満」が 24.7%と最も割合が高く、次いで「200～300 万円未満」(22.5%) などとなっている。3 カ所目の勤務先については、「非常勤」は「100～200 万円未満」が 29.3%で最も割合が高く、次いで「200～300 万円未満」(24.6%) などとなっているが、「アルバイト」は「100～200 万円未満」が 31.2%と最も割合が高く、次いで「50～100 万円未満」(21.2%)、「50 万円未満」(19.9%) などとなっている。4 カ所目の勤務先については、「100 万円未満」(「50 万円未満」「50～100 万円未満」の合計)が「非常勤」で 49.7%、「アルバイト」で 57.3%を占めている(図表 5-16)。

図表 5-15：主たる勤務先の年収（単位＝％）

	n	500万円未満	500～700万円未満	700～1000万円未満	1000～1500万円未満	1500～2000万円未満	2000万円以上	平均金額(万円)
計	2876	7.7	7.0	14.2	31.9	29.3	10.0	1261.1
<主たる勤務先の勤務形態別>								
常勤	2685	4.4	6.1	14.5	33.4	30.9	10.7	1309.8
非常勤	171	52.0	19.3	10.5	10.5	7.0	0.6	594.7
アルバイト	20	70.0	15.0	5.0	10.0	0.0	0.0	410.8

※前年度の年収「0」及び無回答を除き集計。

図表 5-16：複数の勤務先（2 カ所目以上）の前年度の年収（勤務先ごとの勤務形態別）

	n	50万円未満	50～100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500万円以上	平均金額(万円)
勤務先ごとの前年度の年収									
1 カ所目（主たる勤務先）	2876	0.0	0.0	1.0	1.6	2.5	2.5	92.3	1261.1
2 カ所目	1309	9.7	8.3	20.6	22.4	14.7	10.2	14.2	282.2
3 カ所目	742	17.7	17.4	30.2	21.0	7.8	3.5	2.4	162.7
4 カ所目	383	30.8	24.0	28.5	10.4	4.2	0.5	1.6	108.7
勤務先ごとの勤務形態別									
2 カ所目									
<2カ所目の勤務先の勤務形態>	1309	9.7	8.3	20.6	22.4	14.7	10.2	14.2	282.2
常勤	17	23.5	0.0	17.6	17.6	5.9	5.9	29.4	305.1
非常勤	795	8.1	6.4	18.0	22.4	16.7	12.3	16.1	308.9
アルバイト	497	11.9	11.5	24.7	22.5	11.7	7.0	10.7	238.8
3 カ所目									
<3カ所目の勤務先の勤務形態>	742	17.7	17.4	30.2	21.0	7.8	3.5	2.4	162.7
常勤	4	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	515.5
非常勤	341	14.7	12.9	29.3	24.6	10.0	4.7	3.8	192.4
アルバイト	397	19.9	21.2	31.2	18.1	6.0	2.5	1.0	133.6
4 カ所目									
<4カ所目の勤務先の勤務形態>	383	30.8	24.0	28.5	10.4	4.2	0.5	1.6	108.7
常勤	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
非常勤	133	24.1	25.6	27.8	12.0	7.5	0.8	2.3	130.0
アルバイト	248	33.9	23.4	29.0	9.7	2.4	0.4	1.2	98.1

※前年度の年収「0」及び無回答を除き集計。

②経営形態別にみた主たる勤務先の年収額

主たる勤務先の年収を、政令指定都市・東京 23 区の別にみると、政令指定都市・東京 23 区以外の病院に勤務する者のほうが、年収の平均金額は高くなっている。また、過疎地域の別にみると、過疎地域に勤務する者のほうが平均金額は高くなっている。

急性期・救急指定病院の別にみると、平均金額は「急性期病院で救急指定病院」でもっとも低く、次いで「救急指定病院」となっている。

病床数規模別にみると、平均金額は規模が小さくなるほど高くなっている。

図表 5-17：経営形態別にみた主たる勤務先の年収（単位＝％）

	n	主たる勤務先の年収							500万 円未 満・計	1000万 円以 上・計	平均金額 (万円)
		300万 円未 満	300～ 500万 円未 満	500～ 700万 円未 満	700～ 1000万 円未 満	1000～ 1500万 円未 満	1500～ 2000万 円未 満	2000万 円以上			
計	2876	2.6	5.1	7.0	14.2	31.9	29.3	10.0	7.7	71.2	1261.1
<政令指定都市・東京23区の別>											
はい	870	3.8	6.8	10.1	18.0	31.1	23.8	6.3	10.6	61.2	1137.3
いいえ	2006	2.1	4.3	5.6	12.5	32.3	31.7	11.6	6.4	75.6	1314.7
<過疎地域の別>											
はい	216	1.9	2.8	5.6	10.6	25.9	35.2	18.1	4.7	79.2	1428.2
いいえ	2660	2.7	5.3	7.1	14.4	32.4	28.8	9.3	8.0	70.5	1247.5
<急性期・救急指定病院の別>											
急性期病院で救急指定病院	2044	2.5	5.6	7.7	15.1	31.7	28.1	9.2	8.1	69.0	1229.5
急性期病院	349	2.0	3.7	5.7	13.8	35.2	28.9	10.6	5.7	74.7	1305.2
救急指定病院	96	4.2	3.1	7.3	14.6	30.2	31.3	9.4	7.3	70.9	1255.3
いずれでもない	387	3.1	3.9	3.9	9.6	30.5	35.4	13.7	7.0	79.6	1389.4
<病床数規模別>											
100床未満	252	4.0	2.0	2.8	9.1	30.2	32.9	19.0	6.0	82.1	1471.6
100～299床	841	1.3	1.8	2.5	9.0	32.2	40.2	13.0	3.1	85.4	1437.5
300～499床	785	1.4	2.3	5.2	9.8	37.2	32.0	12.1	3.7	81.3	1350.2
500床以上	998	4.3	10.8	13.1	23.1	28.0	17.1	3.5	15.1	48.6	989.1
<経営形態別>											
国立	452	6.4	14.2	15.7	22.8	27.4	11.9	1.5	20.6	40.8	882.4
公立	641	1.2	2.5	4.1	9.7	37.9	36.5	8.1	3.7	82.5	1347.1
公的	305	1.3	2.0	3.9	9.5	38.7	33.8	10.8	3.3	83.3	1353.4
社会保険関係団体	82	0.0	2.4	6.1	13.4	43.9	26.8	7.3	2.4	78.0	1280.7
医療法人	987	2.0	1.9	3.4	10.1	29.4	36.5	16.6	3.9	82.5	1443.8
個人	55	3.6	1.8	0.0	10.9	34.5	32.7	16.4	5.4	83.6	1414.0
学校法人	231	4.8	15.2	20.8	36.4	21.2	1.7	0.0	20.0	22.9	739.5
その他の法人	123	0.8	2.4	3.3	9.8	31.7	39.0	13.0	3.2	83.7	1406.4
<診療科別>											
内科	705	3.5	7.1	7.4	13.5	29.2	28.4	10.9	10.6	68.5	1247.4
外科	340	2.1	2.4	4.7	11.8	27.9	39.1	12.1	4.5	79.1	1374.2
整形外科	236	4.2	3.8	2.5	12.7	34.7	33.1	8.9	8.0	76.7	1289.9
脳神経外科	103	1.0	3.9	2.9	10.7	21.4	40.8	19.4	4.9	81.6	1480.3
小児科	169	2.4	7.7	5.9	14.8	33.1	28.4	7.7	10.1	69.2	1220.5
産科・婦人科	130	0.8	2.3	5.4	13.8	27.7	29.2	20.8	3.1	77.7	1466.3
呼吸器科・消化器科・循環器科	304	2.6	3.3	6.6	10.9	39.8	29.6	7.2	5.9	76.6	1267.2
精神科	218	1.8	4.1	7.3	18.3	33.0	24.8	10.6	5.9	68.4	1230.2
眼科・耳鼻咽喉科・泌尿器科・皮膚科	313	2.6	8.3	12.5	17.3	33.2	22.0	4.2	10.9	59.4	1078.7
救急科	32	0.0	6.3	12.5	18.8	21.9	25.0	15.6	6.3	62.5	1215.3
麻酔科	128	0.8	1.6	5.5	16.4	36.7	25.0	14.1	2.4	75.8	1335.2
放射線科	95	5.3	6.3	11.6	16.8	33.7	22.1	4.2	11.6	60.0	1103.3
その他	103	1.0	3.9	8.7	17.5	36.9	29.1	2.9	4.9	68.9	1171.5

※無回答を除き集計。

経営形態別にみると、平均金額がもっとも高いのは「医療法人」であり、次いで「個人」などとなっている。一方、平均金額がもっとも低いのは「学校法人」であり、次いで「国立（独立行政法人・国立大学法人含む）」などとなっている。「500 万円未満」（「300 万円未満」「300～500 万円未満」の合計）をみると、「国立」で 20.6%、「学校法人」で 20.0%となっており、他の経営形態に比べて割合が高くなっている。

診療科別にみると、平均金額がもっとも高いのは、「脳神経外科」であり、次いで「産科・婦人科」などとなっている（図表 5-17）。

③個人属性別にみた主たる勤務先の年収額

主たる勤務先の年収を年齢別にみると、年齢が高くなるほど平均金額は高くなっている。「500 万円未満」をみると、「20 歳代」「30 歳代」でその割合が高く、「20 歳代」では 38.8%を占めている。性別にみると、平均金額は「男性」1300.6 万円、「女性」885.5 万円で、「男性」のほうが高い。

性・年齢別にみると、男女にかかわらず年齢が高まるほど平均金額は高くなっている。各年齢層別に平均金額を比較すると、「30 歳代以下」では「男性」975.6 万円、「女性」761.7 万円、「40 歳代」では「男性」1347.8 万円、「女性」1024.9 万円、「50 歳代以上」では「男性」1532.2 万円、「女性」1232.6 万円となっており、いずれの年齢層でも「男性」のほうが高くなっている。性・子供の有無別にみると、「女性」では「12 歳以下の子供がいる」者でもっとも平均金額が低くなっている。

勤務形態別にみると、「非常勤」「アルバイト」に比べて「常勤」のほうが、平均金額が高い。そこで、性・勤務形態別に平均金額を比較すると、「常勤」では、「男性」1344.7 万円、「女性」939.2 万円となっており、「女性」に比べ「男性」のほうが高いが、「非常勤・アルバイト」では、「男性」569.2 万円、「女性」596.8 万円となっており、わずかではあるが「女性」のほうが高い。「非常勤・アルバイト」の「500 万円未満」（「300 万円未満」「300～500 万円未満」の合計）の割合をみると、「男性」54.7%、「女性」51.2%でわずかに「女性」が低く、「1000 万円以上」（「1000～1500 万円未満」「1500～2000 万円未満」「2000 万円以上」の合計）の割合をみると、「男性」16.3%、「女性」21.0%となっており、わずかに「女性」のほうが高くなっている。

主治医制・交代制の別にみると、平均金額は「主治医制」のほうが高い。性・主治医制・交代制の別にみると、「主治医制」では、「男性」1307.3 万円、「女性」889.4 万円、「交代制」では、「男性」1252.4 万円、「女性」872.5 万円となっており、いずれも男性のほうが高くなっている（図表 5-18）。

次に、年収額を主たる勤務先の週当たり労働時間別にみると、平均金額でもっとも割合が高いのは、「40～50 時間未満」で 1329.3 万円となっている（「80 時間以上」は 1179.3 万円）。

医師経験年数別にみると、年数が高まるほど、年収の平均金額は高くなっている。主たる

勤務先の勤続年数別でも、勤続年数が高まるほど、平均金額は高くなっている。役職別にみると、「助教」の平均金額が664.2万円と低いが、それ以上の役職については、役職が上がるほど年収が高くなっている（図表5-19）。

図表5-18：個人属性別にみた主たる勤務先の年収（単位＝％）

	n	主たる勤務先の年収							500万円未満・計	1000万円以上・計	平均金額（万円）
		300万円未満	300～500万円未満	500～700万円未満	700～1000万円未満	1000～1500万円未満	1500～2000万円未満	2000万円以上			
計	2876	2.6	5.1	7.0	14.2	31.9	29.3	10.0	7.7	71.2	1261.1
<年齢別>											
20歳代	80	7.5	31.3	26.3	23.8	10.0	1.3	0.0	38.8	11.3	599.0
30歳代	854	4.4	10.5	12.8	21.2	36.4	12.5	2.1	14.9	51.0	967.8
40歳代	1036	1.8	2.0	5.0	13.4	34.0	33.3	10.4	3.8	77.7	1326.6
50歳代	756	1.2	0.4	2.2	7.9	26.5	44.0	17.7	1.6	88.2	1527.8
60歳代以上	150	2.0	4.7	0.7	5.3	31.3	38.0	18.0	6.7	87.3	1486.6
<性別>											
男性	2602	2.4	4.0	6.2	13.3	31.7	31.5	10.9	6.4	74.1	1300.6
女性	274	4.7	15.3	14.2	22.3	33.9	8.4	1.1	20.0	43.4	885.5
<性・年齢別>											
男性 30歳代以下	762	4.3	10.2	13.3	20.6	36.0	13.3	2.4	14.5	51.7	975.6
男性 40歳代	968	1.9	1.9	4.3	13.0	33.1	34.7	11.2	3.8	79.0	1347.8
男性 50歳代以上	872	1.3	0.9	2.1	7.2	26.5	43.9	18.1	2.2	88.5	1532.2
女性 30歳代以下	172	6.4	21.5	16.9	25.0	26.2	4.1	0.0	27.9	30.3	761.7
女性 40歳代	68	1.5	4.4	14.7	19.1	47.1	13.2	0.0	5.9	60.3	1024.9
女性 50歳代以上	34	2.9	5.9	0.0	14.7	47.1	20.6	8.8	8.8	76.5	1232.6
<性・子供の有無別>											
男性 子供がいない	479	3.8	9.2	10.6	17.7	34.4	19.2	5.0	13.0	58.6	1075.9
男性 12歳以下の子供がいる	1295	2.5	3.9	7.0	15.3	34.6	27.9	8.7	6.4	71.2	1240.6
男性 13歳以上の子供がいる	828	1.3	1.1	2.3	7.6	25.6	44.3	17.8	2.4	87.7	1524.5
女性 子供がいない	156	3.8	16.0	14.1	23.7	35.3	5.8	1.3	19.8	42.4	867.2
女性 12歳以下の子供がいる	87	6.9	16.1	17.2	24.1	29.9	5.7	0.0	23.0	35.6	812.3
女性 13歳以上の子供がいる	31	3.2	9.7	6.5	9.7	38.7	29.0	3.2	12.9	70.9	1182.6
<勤務形態別>											
常勤	2685	1.1	3.3	6.1	14.5	33.4	30.9	10.7	4.4	75.0	1309.8
非常勤	171	22.8	29.2	19.3	10.5	10.5	7.0	0.6	52.0	18.1	594.7
アルバイト	20	35.0	35.0	15.0	5.0	10.0	0.0	0.0	70.0	10.0	410.8
<性・勤務形態別>											
男性 常勤	2454	0.9	2.6	5.5	13.4	33.1	33.0	11.5	3.5	77.6	1344.7
男性 非常勤・アルバイト	148	27.0	27.7	17.6	11.5	8.8	6.8	0.7	54.7	16.3	569.2
女性 常勤	231	3.0	11.3	12.6	25.5	37.2	9.1	1.3	14.3	47.6	939.2
女性 非常勤・アルバイト	43	14.0	37.2	23.3	4.7	16.3	4.7	0.0	51.2	21.0	596.8
<主治医制・交代制の別>											
主治医制	2496	2.4	4.8	6.6	13.9	32.0	30.4	9.9	7.2	72.3	1272.0
交代制	380	4.2	7.1	9.2	15.8	31.3	22.1	10.3	11.3	63.7	1189.4
<性別・主治医制・交代制の別>											
男性 主治医制	2285	2.3	3.8	5.9	13.0	31.8	32.5	10.8	6.1	75.1	1307.3
男性 交代制	317	3.2	5.4	8.5	15.5	30.9	24.6	12.0	8.6	67.5	1252.4
女性 主治医制	211	3.3	15.2	14.7	23.7	34.1	8.1	0.9	18.5	43.1	889.4
女性 交代制	63	9.5	15.9	12.7	17.5	33.3	9.5	1.6	25.4	44.4	872.5

※前年度の年収「0」及び無回答を除き集計。

図表 5-19：労働時間、医師経験年数、役職別にみた主たる勤務先の年収

	n	主たる勤務先の年収							500万円未満・計	1000万円以上・計	平均金額(万円)
		300万円未満	300～500万円未満	500～700万円未満	700～1000万円未満	1000～1500万円未満	1500～2000万円未満	2000万円以上			
計	2876	2.6	5.1	7.0	14.2	31.9	29.3	10.0	7.7	71.2	1261.1
<主たる勤務先の週当たり労働時間別>											
20時間未満	335	5.1	9.0	9.3	11.9	32.2	24.5	8.1	14.1	64.8	1143.1
20～40時間未満	289	3.5	8.0	8.3	17.3	27.3	24.6	11.1	11.5	63.0	1188.8
40～50時間未満	769	2.5	2.9	6.6	11.6	33.9	31.7	10.8	5.4	76.4	1329.3
50～60時間未満	692	2.0	4.0	6.1	15.0	30.8	32.8	9.2	6.0	72.8	1279.5
60～80時間未満	638	2.0	5.3	6.1	14.3	32.4	30.1	9.7	7.3	72.2	1266.7
80時間以上	146	1.4	6.2	8.9	22.6	32.2	17.1	11.6	7.6	60.9	1179.3
<医師経験年数別>											
5年未満	103	4.9	27.2	26.2	18.4	20.4	2.9	0.0	32.1	23.3	680.3
5年以上10年未満	438	6.8	15.1	12.3	22.4	35.6	6.6	1.1	21.9	43.3	864.7
10年以上15年未満	552	2.4	5.6	9.8	20.1	38.4	19.9	3.8	8.0	62.1	1103.9
15年以上	1783	1.5	1.2	3.6	10.0	29.7	39.3	14.6	2.7	83.6	1440.6
<主たる勤務先の勤続年数別>											
3年未満	841	3.0	8.2	10.0	16.1	35.8	21.5	5.5	11.2	62.8	1123.9
3年以上5年未満	492	3.3	4.9	7.5	13.6	35.0	26.8	8.9	8.2	70.7	1233.6
5年以上10年未満	770	2.6	5.2	6.9	14.0	30.5	30.1	10.6	7.8	71.2	1259.8
10年以上15年未満	396	1.8	2.3	3.3	14.9	28.3	34.1	15.4	4.1	77.8	1397.2
15年以上	377	1.9	1.1	3.4	10.1	26.0	43.2	14.3	3.0	83.5	1462.5
<役職別>											
医員以下	703	6.0	12.7	11.7	19.3	33.6	13.5	3.3	18.7	50.4	963.5
助教	180	2.8	16.1	32.2	40.6	7.2	1.1	0.0	18.9	8.3	664.2
医長、講師、医局長、部長、科長、 副部長、教授、准教授	1667	1.3	1.1	3.2	11.2	37.0	36.5	9.7	2.4	83.2	1369.1
院長、副理事長、副院長、副施設長	274	1.1	0.4	0.0	1.1	13.9	47.4	36.1	1.5	97.4	1820.7

※前年度の年収「0」及び無回答を除き集計。

(6) 全年収

他の勤務先（4カ所目まで）を含めた全年収をみると、平均金額は1421.2万円である。全年収の分布をみると、「1000～1500万円未満」が35.7%でもっとも割合が高く、次いで「1500～2000万円未満」（31.5%）などとなっている。

これを主たる勤務先（1カ所目）の勤務形態別にみると、「常勤」で1461.5万円、「非常勤」で927.9万円、「アルバイト」で658.8万円となっており、主たる勤務先では、「非常勤」「アルバイト」よりも「常勤」のほうが平均金額は高くなっている。

次に、勤務先数別にみると、平均金額は「2カ所」で働いている者が1469.1万円でもっとも高い。「1000万円以上」（「1000～1500万円未満」「1500～2000万円未満」「2000万円以上」の合計）の割合でみても、「1カ所」84.9%、「2カ所」83.0%となっており、3カ所目以上よりも割合は高くなっている。

また、調査では、他の勤務先も含めた1週間当たりの実際の労働時間（「週当たり全労働時間」と略す）についても尋ねており、平均金額でもっとも高いのは、「40～50時間未満」の1497.2万円であり、次いで、「50～60時間未満」（1475.1万円）などとなっている（図表5-20）。

図表 5-20：他の就業先を含めた全年収（単位＝％）

	n	全年収（勤務先4カ所目まで）						1000万円 以上・計	平均金額 （万円）
		500万円 未満	500～700 万円未満	700～ 1000万円 未満	1000～ 1500万円 未満	1500～ 2000万円 未満	2000万円 以上		
計	2926	3.7	3.7	11.0	35.7	31.5	14.4	81.6	1421.2
<主たる勤務先の勤務形態別>									
常勤	2718	2.0	2.6	10.2	36.6	33.4	15.1	85.1	1461.5
非常勤	183	23.5	16.4	21.9	25.1	7.1	6.0	38.2	927.9
アルバイト	25	40.0	24.0	16.0	16.0	4.0	0.0	20.0	658.8
<勤務先数別>									
1カ所	1480	2.5	3.3	9.3	36.3	36.4	12.2	84.9	1412.6
2カ所	602	3.3	3.5	10.1	34.7	30.2	18.1	83.0	1469.1
3カ所	398	6.3	5.3	12.6	36.9	24.4	14.6	75.9	1384.6
4カ所	195	7.7	2.6	18.5	31.3	23.6	16.4	71.3	1432.3
5カ所以上	251	4.4	4.4	15.1	36.7	22.7	16.7	76.1	1406.8
<週当たり全労働時間別>									
20時間未満	229	6.1	6.1	13.5	38.0	28.4	7.9	74.3	1260.7
20～40時間未満	168	6.5	6.0	11.9	33.3	25.6	16.7	75.6	1354.3
40～50時間未満	656	2.4	2.9	8.7	34.5	35.2	16.3	86.0	1497.2
50～60時間未満	713	2.2	2.2	9.7	35.9	34.8	15.1	85.8	1475.1
60～80時間未満	865	4.2	3.8	11.1	36.8	30.3	13.9	81.0	1400.9
80時間以上	264	5.3	5.3	17.8	35.2	23.5	12.9	71.6	1317.5

※全年収は、4つまでの勤務先を合計して算出。年収（合計）0円及び無回答を除き集計。

6. 当直の状況

6-1. 複数就業と当直の状況

(1)複数就業と当直の回数

調査では、1カ月間の平均的な日直の回数と宿直の回数を尋ねている。また、宿直がある者について、宿直（1回あたり）の際に診療した（救急患者含む）平均患者数、1回当たりの平均睡眠時間、宿直翌日の勤務体制を尋ねている。さらに、2カ所以上勤務先があり、それが非常勤、またはアルバイトの勤務先である場合（もっとも勤務日数が多い勤務先）について、同様の設問を設けている。

まず、主たる勤務先（1カ所目）の日直の回数については、「1～2回」が51.0%ともっとも割合が高く、次いで「なし」（38.2%）、「3～4回」（6.3%）などとなっている。これを主たる勤務先の勤務形態別にみると、「常勤」よりも、「非常勤」「アルバイト」のほうが「なし」の割合が高い。2カ所以上就労した場合の勤務先と比較すると、主たる勤務先の「非常勤」が53.3%、「アルバイト」が52.9%であるのに対し、2カ所以上の「非常勤の勤務先」の場合が73.5%、「アルバイト先」の場合が64.9%となっており、いずれも、主たる勤務先よりもその割合は高い（図表 6-1）。

次に、宿直回数では、主たる勤務先（1カ所目）の宿直の回数については、「1～2回」が34.8%ともっとも割合が高く、次いで「なし」（32.6%）、「3～4回」（21.8%）などとなっている。これを主たる勤務先の勤務形態別にみると、「常勤」よりも、「非常勤」「アルバイト」のほうが「なし」の割合が高い。2カ所以上就労した場合の勤務先と比較すると、主たる勤

務先の「非常勤」が 51.4%、「アルバイト」が 61.8%であるのに対し、2 カ所以上の「非常勤の勤務先」の場合が 74.1%、「アルバイト先」の場合が 61.0%となっている（図表 6-2）。

図表 6-1：複数就業の場合の勤務形態ごとにみた日直の回数（単位＝％）

	n	日直					
		なし	1～2 回	3～4 回	5～6 回	7～9 回	10回 以上
主たる勤務先	3467	38.2	51.0	6.3	2.5	0.4	1.6
<主たる勤務先の勤務形態別>							
常勤	3178	36.8	52.3	6.3	2.5	0.4	1.7
非常勤	255	53.3	36.9	5.5	2.0	0.8	1.6
アルバイト	34	52.9	32.4	11.8	2.9	0.0	0.0
[2カ所以上就労の場合]							
非常勤の勤務先	1106	73.5	17.6	7.0	1.4	0.3	0.2
アルバイト先	969	64.9	27.1	6.3	1.0	0.4	0.2

図表 6-2：複数就業の場合の勤務形態ごとにみた宿直の回数（単位＝％）

	n	宿直					
		なし	1～2 回	3～4 回	5～6 回	7～9 回	10回 以上
主たる勤務先	3467	32.6	34.8	21.8	7.9	2.2	0.7
<主たる勤務先の勤務形態別>							
常勤	3178	30.7	35.6	22.4	8.2	2.3	0.8
非常勤	255	51.4	26.7	14.9	5.5	1.6	0.0
アルバイト	34	61.8	23.5	11.8	2.9	0.0	0.0
[2カ所以上就労の場合]							
非常勤の勤務先	1106	74.1	15.1	6.7	2.5	1.2	0.4
アルバイト先	969	61.0	22.8	12.0	3.2	0.8	0.2

(2)宿直時の平均患者数、平均睡眠時間、翌日の勤務体制

宿直がある場合の主たる勤務先の 1 カ月間での宿直（1 回あたり）の際に診療した（救急患者含む）平均患者数をみると、まず、主たる勤務先では、「1～4 人」が 49.8%と最も割合が高く、次いで、「5～9 人」（24.3%）、「10 人以上」（15.5%）となっており、「ほとんどいない」は 10.4%となっている。これを主たる勤務先の勤務形態別にみると、診療した患者数「5 人以上」（「5～9 人」「10 人以上」の合計）の割合はわずかではあるが、「常勤」のほうが高い。2 カ所以上で就労した場合の勤務先と比較すると、「ほとんどいない」とする割合は、主たる勤務先の「非常勤」が 11.3%、「アルバイト」が 7.7%であるのに対し、2 カ所以上で就労した場合の「非常勤の勤務先」が 18.9%、「アルバイト先」が 21.4%となっており、2 カ所以上で就労した場合の「非常勤の勤務先」や「アルバイト先」のほうが、平均患者数が「ほとんどいない」とする割合が高くなっている（図表 6-3）。

主たる勤務先の宿直 1 回当たりの平均睡眠（仮眠）時間は、「4 時間以上」が 52.7%と最も割合が高く、次いで「3～4 時間未満」（27.7%）、「2～3 時間未満」（10.4%）などとなっており、「ほとんど睡眠できない」は 3.5%となっている。これを主たる勤務先の勤務形態別にみると、睡眠時間が「4 時間以上」とする割合は、「常勤」よりも「非常勤」「アルバイト」のほうが高い。2 カ所以上で就労した場合の勤務先と比較すると、「4 時間以上」とする割合

は、主たる勤務先の「非常勤」が 58.1%、「アルバイト」が 61.5%であるのに対し、2カ所以上の「非常勤の勤務先」が 72.7%、「アルバイト先」が 77.8%となっている（図表 6-4）。

主たる勤務先の宿直翌日の勤務体制は、「通常どおり勤務する」が 86.2%と最も割合が高く、次いで、「午前中勤務し午後から休みである」（9.8%）、「一日休みである」（2.5%）などとなっている。これを主たる勤務先の勤務形態別にみると、「通常どおり勤務する」とする割合は、「常勤」86.6%、「非常勤」79.8%となっており、わずかではあるが「常勤」に比べ「非常勤」のほうが低い。2カ所以上就労した場合の勤務先と比較すると、「通常どおり勤務する」とする割合は、主たる勤務先の「非常勤」が 79.8%、「アルバイト」が 84.6%であるのに対し、2カ所以上の「非常勤の勤務先」が 87.8%、「アルバイト先」が 88.1%となっている（図表 6-5）。

図表 6-3：複数就業の場合の勤務形態ごとにみた宿直時の平均患者数(単位＝%)

	n	ほとんど いない	1～4人	5～9人	10人以上
主たる勤務先	2338	10.4	49.8	24.3	15.5
<主たる勤務先の勤務形態別>					
常勤	2201	10.4	49.5	24.7	15.4
非常勤	124	11.3	54.0	17.7	16.9
アルバイト	13	7.7	61.5	15.4	15.4
[2カ所以上就労の場合]					
非常勤の勤務先	286	18.9	54.5	16.8	9.8
アルバイト先	378	21.4	49.7	15.1	13.8

図表 6-4：複数就業の場合の勤務形態ごとにみた宿直時の平均睡眠時間(単位＝%)

	n	ほとんど 睡眠でき ない	2時間未 満	2～3時 間未満	3～4時 間未満	4時間以 上
主たる勤務先	2338	3.5	5.8	10.4	27.7	52.7
<主たる勤務先の勤務形態別>						
常勤	2201	3.3	5.9	10.5	28.0	52.4
非常勤	124	7.3	4.8	7.3	22.6	58.1
アルバイト	13	0.0	0.0	15.4	23.1	61.5
[2カ所以上就労の場合]						
非常勤の勤務先	286	1.0	3.1	5.9	17.1	72.7
アルバイト先	378	1.9	3.7	3.2	13.5	77.8

図表 6-5：複数就業の場合の勤務形態ごとにみた宿直翌日の勤務体制(単位＝%)

	n	通常どお り勤務す る	午前中勤 務し午後 から休み である	一日休み である	その他
主たる勤務先	2338	86.2	9.8	2.5	1.5
<主たる勤務先の勤務形態別>					
常勤	2201	86.6	9.6	2.3	1.5
非常勤	124	79.8	12.1	6.5	1.6
アルバイト	13	84.6	15.4	0.0	0.0
[2カ所以上就労の場合]					
非常勤の勤務先	286	87.8	2.8	2.4	7.0
アルバイト先	378	88.1	1.1	4.2	6.6

6-2. 主たる勤務先の当直の状況

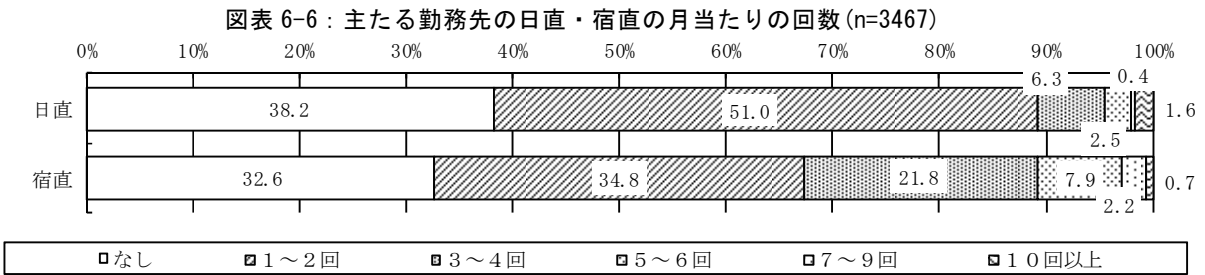
(1) 日直と宿直の月当たり回数

①診療科別にみた日直と宿直の回数

調査では、主たる勤務先について、1 カ月間の平均的な日直と宿直の回数を尋ねている。それによれば、日直回数は、「1～2回」が51.0%と最も割合が高く、次いで「なし」(38.2%)、「3～4回」(6.3%) などとなっている。一方、宿直回数は、「1～2回」が34.8%と最も割合が高く、次いで「なし」(32.6%)、「3～4回」(21.8%) などとなっている(図表 6-6)。

日直を診療科別にみると、「日直あり」(日直回数1回以上の合計)でもっとも割合が高いのは、「救急科」で91.8%、次いで、「小児科」(73.6%)、「呼吸器科・消化器科・循環器科」(70.0%)、「産科・婦人科」(69.4%) などとなっている。回数について「5回以上」の割合をみると、「救急科」(33.4%)、「麻酔科」(8.5%)、「産科・婦人科」(8.2%) などが高い。

一方、宿直を診療科別にみると、「宿直あり」(宿直回数1回以上の合計)でもっとも割合が高いのも「救急科」で94.4%となっており、次いで、「脳神経外科」(78.0%)、「精神科」(75.0%)、「呼吸器科・消化器科・循環器科」(74.1%) などとなっている。回数について「5回以上」の割合をみると、「救急科」(63.9%)、「産科・婦人科」(27.8%)、「小児科」(21.0%) などが高くなっている(図表 6-7)。



図表 6-7：主たる勤務先の日直・宿直の月当たりの回数 (単位=%)

	n	日直の回数				日直あり・計	宿直の回数				宿直あり・計
		なし	1～2回	3～4回	5回以上		なし	1～2回	3～4回	5回以上	
計	3467	38.2	51.0	6.3	4.5	61.8	32.6	34.8	21.8	10.8	67.4
<診療科別>											
内科	855	38.9	50.3	5.8	4.9	61.0	33.3	33.3	23.6	9.7	66.6
外科	400	37.0	53.8	5.0	4.3	63.1	26.3	39.5	24.0	10.4	73.9
整形外科	286	38.1	55.2	3.8	2.7	61.7	31.1	42.0	22.0	4.9	68.9
脳神経外科	123	38.2	52.8	5.7	3.2	61.7	22.0	42.3	26.0	9.7	78.0
小児科	205	26.3	58.0	11.2	4.4	73.6	28.3	20.5	30.2	21.0	71.7
産科・婦人科	147	30.6	44.9	16.3	8.2	69.4	29.9	21.1	21.1	27.8	70.0
呼吸器科・消化器科・循環器科	373	30.0	61.1	5.4	3.5	70.0	26.0	48.0	19.6	6.5	74.1
精神科	260	31.2	53.1	8.8	6.9	68.8	25.0	25.4	29.6	20.0	75.0
眼科・耳鼻咽喉科・泌尿器科・皮膚科	391	47.8	47.6	2.8	1.8	52.2	41.2	42.5	14.6	1.8	58.9
救急科	36	8.3	41.7	16.7	33.4	91.8	5.6	11.1	19.4	63.9	94.4
麻酔科	153	46.4	36.6	8.5	8.5	53.6	43.1	22.9	18.3	15.7	56.9
放射線科	114	60.5	36.0	1.8	1.8	39.6	59.6	30.7	8.8	0.9	40.4
その他	124	51.6	41.1	5.6	1.6	48.3	50.0	27.4	13.7	8.8	49.9

※1: 日直及び宿直の回数の「5回以上」は「5～6回」「7～9回」「10回以上」の合計。

※2: 「日直あり・計」は、「1～2回」「3～4回」「5回以上」の合計。「宿直あり・計」は、「1～2回」「3～4回」「5回以上」の合計。

②経営形態別にみた日直及び宿直の回数

政令指定都市・東京 23 区の別にみると、政令指定都市・東京 23 区以外の病院に勤務する者のほうが、「日直あり」「宿直あり」のいずれの割合もわずかに高い。過疎地域の別にみると、過疎地域に勤務する者のほうが「日直あり」「宿直あり」のいずれの割合も高くなっている。

急性期・救急指定病院の別にみると、「日直あり」の割合は、「急性期病院で救急指定病院」でもっとも高く、次いで「急性期病院」などとなっている。「宿直あり」の割合も、「急性期病院で救急指定病院」でもっとも高く、次いで「急性期病院」などとなっている。

病床数規模別にみると、「日直あり」「宿直あり」のいずれの割合も「100 床未満」でもっとも低くなっている（すなわち、「なし」の割合がもっとも高い）。ただし、日直及び宿直の回数が「5 回以上」の割合は、「100 床未満」がもっとも高くなっている。とくに、宿直回数の「5 回以上」の割合については、規模が小さくなるほど高くなっている。

経営形態別にみると、「日直あり」の割合は、「公立」が 69.2%でもっとも高く、次いで「社会保険関係団体」（68.5%）、「国立」（67.8%）、「公的」（64.5%）などとなっている。一方、「宿直あり」の割合は、「公的」が 73.3%でもっとも高く、次いで、「国立」（72.6%）、「公立」（72.0%）、「個人」（67.6%）などとなっている（図表 6-8）。

図表 6-8：経営形態別にみた主たる勤務先の日直・宿直の月当たりの回数（単位＝％）

	n	日直の回数					宿直の回数				
		なし	1～2 回	3～4 回	5回以 上	日直あ り・計	なし	1～2 回	3～4 回	5回以 上	宿直あ り・計
計	3467	38.2	51.0	6.3	4.5	61.8	32.6	34.8	21.8	10.8	67.4
<政令指定都市・東京23区の別>											
はい	1057	39.8	48.8	6.1	5.2	60.1	36.5	35.9	19.0	8.6	63.5
いいえ	2410	37.4	52.0	6.3	4.3	62.6	30.8	34.4	23.0	11.8	69.2
<過疎地域の別>											
はい	261	28.0	55.9	11.1	5.0	72.0	24.1	26.8	26.1	23.0	75.9
いいえ	3206	39.0	50.6	5.9	4.5	61.0	33.3	35.5	21.4	9.9	66.8
<急性期・救急指定病院の別>											
急性期病院で救急指定病院	2460	36.0	53.7	6.2	4.1	64.0	31.3	37.8	21.2	9.7	68.7
急性期病院	427	41.0	48.7	4.9	5.4	59.0	31.9	34.4	23.0	10.8	68.2
救急指定病院	118	44.9	44.9	5.9	4.2	55.0	41.5	22.0	27.1	9.3	58.4
いずれでもない	462	45.2	40.5	8.0	6.3	54.8	37.9	22.5	22.3	17.3	62.1
<病床数規模別>											
100床未満	302	48.0	33.8	9.6	8.6	52.0	37.4	17.5	22.8	22.2	62.5
100～299床	996	39.2	50.8	6.4	3.6	60.8	31.3	31.0	26.3	11.3	68.6
300～499床	903	35.9	54.7	5.1	4.3	64.1	32.2	38.2	19.7	9.8	67.7
500床以上	1266	36.7	52.6	6.2	4.6	63.4	32.6	39.5	19.4	8.5	67.4
<経営形態別>											
国立	605	32.2	56.5	6.8	4.5	67.8	27.4	39.0	25.5	8.1	72.6
公立	748	30.7	61.2	5.7	2.3	69.2	27.9	39.8	20.1	12.1	72.0
公的	351	35.6	57.5	4.6	2.4	64.5	26.8	45.9	20.2	7.2	73.3
社会保険関係団体	92	31.5	62.0	5.4	1.1	68.5	38.0	34.8	16.3	10.9	62.0
医療法人	1161	46.3	40.7	6.7	6.3	53.7	37.8	27.0	21.6	13.6	62.2
個人	71	38.0	46.5	8.5	7.0	62.0	32.4	32.4	22.5	12.7	67.6
学校法人	300	40.0	45.7	6.3	8.0	60.0	37.7	32.3	21.7	8.4	62.4
その他の法人	139	42.4	48.2	6.5	2.9	57.6	36.0	33.1	23.7	7.1	63.9

※1:日直及び宿直の回数の「5回以上」は「5～6回」「7～9回」「10回以上」の合計。

※2:「日直あり・計」は、「1～2回」「3～4回」「5回以上」の合計。「宿直あり・計」は、「1～2回」「3～4回」「5回以上」の合計。

③年齢別にみた日直及び宿直の回数

日直・宿直の回数を年齢別にみると、年齢が高くなるほど、日直・宿直いずれも、「なし」の割合が高くなっている。「日直なし」は、「50歳代」で47.0%、「60歳代」で61.1%などとなっており、「宿直なし」は、「50歳代」で47.9%、「60歳代」で71.3%などとなっている。なお、宿直の場合、年齢が低くなるほど「3～4回」「5回以上」の割合は高くなっている。とくに、「3回以上」（「3～4回」「5回以上」の合計）の割合は、「20歳代」（49.6%）、「30歳代」（36.7%）、「40歳代」（34.9%）と高くなっている。

医師経験年数別にみても同様の傾向を示しており、経験年数が長くなるほど、日直・宿直いずれも「なし」の割合が高くなっている。役職別にみると、「院長、副理事長、副院長、副施設長」で、日直・宿直いずれも「なし」の割合がもっとも高い（図表6-9）。

図表 6-9：年齢別にみた主たる勤務先の日直・宿直の月当たりの回数（単位＝％）

	n	日直の回数					宿直の回数				
		なし	1～2回	3～4回	5回以上	日直あり・計	なし	1～2回	3～4回	5回以上	宿直あり・計
計	3467	38.2	51.0	6.3	4.5	61.8	32.6	34.8	21.8	10.8	67.4
<年齢別>											
20歳代	123	23.6	67.5	4.9	4.0	76.4	11.4	39.0	34.1	15.5	88.6
30歳代	1121	31.1	56.7	8.1	4.0	68.8	23.6	39.8	25.1	11.6	76.5
40歳代	1213	36.9	52.3	5.8	5.1	63.2	27.0	38.2	24.0	10.9	73.1
50歳代	843	47.0	43.3	5.5	4.2	53.0	47.9	27.0	15.1	9.9	52.0
60歳代以上	167	61.1	29.9	2.4	6.6	38.9	71.3	13.2	8.4	7.2	28.8
<医師経験年数別>											
5年未満	166	28.3	62.7	4.2	4.8	71.7	16.9	38.6	31.9	12.6	83.1
5年以上10年未満	589	29.9	56.4	10.4	3.4	70.2	21.9	38.7	25.5	13.9	78.1
10年以上15年未満	690	31.4	57.1	6.2	5.2	68.5	23.9	40.6	25.9	9.5	76.0
15年以上	2022	43.7	46.4	5.2	4.7	56.3	39.9	31.4	18.4	10.2	60.0
<役職別>											
医員以下	930	35.7	53.1	7.5	3.6	64.2	27.2	35.4	24.5	12.9	72.8
助教	235	22.6	57.9	10.6	9.0	77.5	18.7	40.4	31.1	9.8	81.3
医長、講師、医局長、部長、科長、副部長、教授、准教授	1917	38.4	52.1	4.8	4.7	61.6	33.7	36.8	20.3	9.2	66.3
院長、副理事長、副院長、副施設長	312	48.7	38.8	7.7	4.8	51.3	43.6	20.8	18.3	17.3	56.4

※1：日直及び宿直の回数の「5回以上」は「5～6回」「7～9回」「10回以上」の合計。

※2：「日直あり・計」は、「1～2回」「3～4回」「5回以上」の合計。「宿直あり・計」は、「1～2回」「3～4回」「5回以上」の合計。

これを性別にみると、日直・宿直いずれも「なし」の割合は、「男性」よりも「女性」のほうが高い。性・年齢別にみると、男女いずれも年齢が高まるほど、日直・宿直の「なし」の割合は高くなっている。

性・子供の有無別にみると、「日直なし」は、「男性」の場合、「13歳以上で子供がいる」者で46.3%となっており、「子供がいない」（34.5%）、「12歳未満の子供がいる」（32.6%）に比べ高い。一方、「女性」の場合は、「13歳以上の子供がいる」者で69.7%、「12歳以下の子供がいる」者で65.5%となっており、「子供がいない」（35.6%）よりも高くなっている。他方、「宿直なし」も、「男性」の場合、「13歳以上で子供がいる」者で47.1%となっており、「子供がいない」（23.9%）、「12歳未満の子供がいる」（22.9%）よりも高い。一方、「女性」

の場合は、「13 歳以上の子供がいる」者で 78.8%、「12 歳以下の子供がいる」者で 78.2%と、「子供がいない」（35.6%）よりも高くなっている。

勤務形態別にみると、日直・宿直いずれも、「常勤」よりも、「非常勤」「アルバイト」のほうが「なし」の割合が高い。性・勤務形態別にみると、男女ともに、「常勤」よりも、「非常勤」「アルバイト」のほうが「なし」の割合が高くなっており、かつ、「女性」のほうがその差は大きくなっている。

主治医制・交代制の別にみると、日直・宿直いずれも、「主治医制」よりも「交代制」のほうが「なし」の割合が高い。性・主治医制・交代制の別にみると、男女ともに「主治医制」よりも「交代制」のほうが「なし」の割合が高いが、「男性」の場合はその差はわずかであるのに対して、「女性」の場合はその差が大きくなっている（図表 6-10）。

図表 6-10：個人属性別にみた主たる勤務先の日直・宿直の月当たりの回数（単位＝％）

	n	日直の回数					宿直の回数				
		なし	1～2回	3～4回	5回以上	日直あり・計	なし	1～2回	3～4回	5回以上	宿直あり・計
計	3467	38.2	51.0	6.3	4.5	61.8	32.6	34.8	21.8	10.8	67.4
<性別>											
男性	3122	37.0	52.2	6.1	4.8	63.1	30.3	36.0	22.3	11.5	69.8
女性	345	48.4	40.3	8.1	3.2	51.6	53.3	24.3	17.1	5.2	46.6
<性・年齢別>											
男性 30歳代以下	1013	27.2	60.5	7.8	4.5	72.8	16.3	42.8	27.3	13.6	83.7
男性 40歳代	1134	35.9	53.7	5.4	5.1	64.2	24.6	39.3	24.9	11.2	75.4
男性 50歳代以上	975	48.5	41.7	5.0	4.7	51.4	51.4	24.9	14.1	9.6	48.6
女性 30歳代以下	231	44.2	45.9	7.8	2.2	55.9	48.9	26.0	19.9	5.2	51.1
女性 40歳代	79	50.6	31.6	11.4	6.3	49.3	62.0	21.5	11.4	5.1	38.0
女性 50歳代以上	35	71.4	22.9	2.9	2.9	28.7	62.9	20.0	11.4	5.7	37.1
<性・子供の有無別>											
男性 子供がいない	620	34.5	53.7	7.6	4.2	65.5	23.9	38.7	24.5	12.9	76.1
男性 12歳以下の子供がいる	1576	32.6	55.9	6.5	5.1	67.5	22.9	41.0	25.2	10.9	77.1
男性 13歳以上の子供がいる	926	46.3	44.8	4.3	4.5	53.6	47.1	25.6	15.9	11.5	53.0
女性 子供がいない	202	35.6	52.5	8.4	3.5	64.4	35.6	32.2	25.2	7.0	64.4
女性 12歳以下の子供がいる	110	65.5	25.5	7.3	1.8	34.6	78.2	12.7	5.5	3.6	21.8
女性 13歳以上の子供がいる	33	69.7	15.2	9.1	6.0	30.3	78.8	15.2	6.1	0.0	21.3
<勤務形態別>											
常勤	3178	36.8	52.3	6.3	4.6	63.2	30.7	35.6	22.4	11.3	69.3
非常勤	255	53.3	36.9	5.5	4.4	46.8	51.4	26.7	14.9	7.1	48.7
アルバイト	34	52.9	32.4	11.8	2.9	47.1	61.8	23.5	11.8	2.9	38.2
<性・勤務形態別>											
男性 常勤	2905	36.2	53.0	6.1	4.7	63.8	29.3	36.4	22.6	11.7	70.7
男性 非常勤・アルバイト	217	47.9	41.0	6.0	5.0	52.0	43.8	30.4	18.0	7.8	56.2
女性 常勤	273	42.9	45.1	8.4	3.7	57.2	46.5	27.1	20.5	5.9	53.5
女性 非常勤・アルバイト	72	69.4	22.2	6.9	1.4	30.5	79.2	13.9	4.2	2.8	20.9
<主治医制・交代制の別>											
主治医制	2985	37.4	52.7	5.7	4.2	62.6	30.7	35.6	22.4	11.3	69.3
交代制	482	43.2	40.2	9.5	7.0	56.7	52.6	26.3	14.5	6.6	47.4
<性・主治医制・交代制の別>											
男性 主治医制	2724	36.7	53.4	5.6	4.3	63.3	30.0	37.0	22.5	10.5	70.0
男性 交代制	398	39.4	43.7	9.0	7.8	60.5	32.4	28.6	20.9	18.1	67.6
女性 主治医制	261	44.4	45.6	6.9	3.1	55.6	49.8	26.4	19.2	4.6	50.2
女性 交代制	84	60.7	23.8	11.9	3.6	39.3	64.3	17.9	10.7	7.2	35.8

※1:日直及び宿直の回数の「5回以上」は「5～6回」「7～9回」「10回以上」の合計。

※2:「日直あり・計」は、「1～2回」「3～4回」「5回以上」の合計。「宿直あり・計」は、「1～2回」「3～4回」「5回以上」の合計。

(2)宿直 1 回あたりの平均患者数と平均睡眠時間

宿直がある者について、1 カ月での宿直（1 回あたり）の際に診療した（救急患者含む）平均患者数を尋ねたところ、「1～4 人」が 49.8%と最も割合が高く、次いで、「5～9 人」（24.3%）、「10 人以上」（15.5%）、「ほとんどいない」（10.4%）となっている。9 割弱の者が何らかの診療をしている。

これを急性期・救急指定病院の別にみると、診療した患者数が多い「10 人以上」については、「急性期病院で救急指定病院」が最も割合が高く、次いで、「急性期病院」、「救急指定病院」などとなっている。政令指定都市・東京 23 区の別にみると、政令指定都市・東京 23 区以外に所在する病院に勤務する者のほうが、「10 人以上」の割合がわずかに高い。過疎地域の別にみると、過疎地域に勤務する者のほうが「10 人以上」の割合が高くなっている。

経営形態別にみると、「10 人以上」の割合は「公的」、「公立」、「個人」などが高くなっている。病床数規模別にみると、「10 人以上」の割合は「300～499 床」でもっとも高い。

診療科別にみると、「10 人以上」の割合は「救急科」が 35.3%と最も高く、次いで「小児科」（33.3%）、「呼吸器科・消化器科・循環器科」（23.9%）などとなっている。

なお、「10 人以上」の割合を年齢別にみると、年齢が低くなるほどその割合は高くなっている（図表 6-11）。

図表 6-11：宿直 1 回あたりに診療した平均患者数（単位＝％）

	n	ほとん どい ない	1～4 人	5～9 人	10人 以上
計	2338	10.4	49.8	24.3	15.5
<急性期・救急指定病院の別>					
急性期病院で救急指定病院	1691	7.2	45.0	28.7	19.2
急性期病院	291	13.1	60.8	17.2	8.9
救急指定病院	69	10.1	65.2	17.4	7.2
いずれでもない	287	26.8	63.1	7.3	2.8
<政令指定都市・東京23区の別>					
はい	671	12.4	51.7	22.7	13.3
いいえ	1667	9.6	49.0	25.0	16.4
<過疎地の別>					
はい	198	9.1	47.0	24.7	19.2
いいえ	2140	10.5	50.0	24.3	15.2
<経営形態別>					
国立	439	13.9	58.1	19.4	8.7
公立	539	7.1	44.3	27.8	20.8
公的	257	6.2	35.4	35.8	22.6
社会保険関係団体	57	5.3	47.4	33.3	14.0
医療法人	722	13.2	51.0	20.9	15.0
個人	48	8.3	54.2	20.8	16.7
学校法人	187	10.2	60.4	19.8	9.6
その他の法人	89	7.9	50.6	27.0	14.6
<病床数規模別>					
100床未満	189	22.2	60.8	13.2	3.7
100～299床	684	9.4	50.0	28.1	12.6
300～499床	612	7.7	42.8	26.1	23.4
500床以上	853	10.6	52.2	22.4	14.9

	n	ほとん どい ない	1～4 人	5～9 人	10人 以上
計	2338	10.4	49.8	24.3	15.5
<診療科別>					
内科	570	10.0	48.2	25.4	16.3
外科	295	7.8	47.8	32.5	11.9
整形外科	197	11.2	40.6	31.0	17.3
脳神経外科	96	12.5	46.9	25.0	15.6
小児科	147	7.5	30.6	28.6	33.3
産科・婦人科	103	6.8	75.7	12.6	4.9
呼吸器科・消化器科・循環器科	276	3.6	43.8	28.6	23.9
精神科	195	18.5	68.7	9.2	3.6
眼科・耳鼻咽喉科・泌尿器科・皮膚科	230	13.5	55.2	19.6	11.7
救急科	34	0.0	38.2	26.5	35.3
麻酔科	87	13.8	65.5	14.9	5.7
放射線科	46	26.1	41.3	17.4	15.2
その他	62	16.1	46.8	24.2	12.9
<性別>					
男性	2177	10.6	49.8	24.5	15.1
女性	161	8.1	49.1	21.7	21.1
<年齢別>					
20歳代	109	8.3	45.0	25.7	21.1
30歳代	857	9.2	45.2	27.0	18.7
40歳代	885	9.4	50.7	24.3	15.6
50歳代	439	14.4	56.3	20.0	9.3
60歳代以上	48	18.8	66.7	12.5	2.1

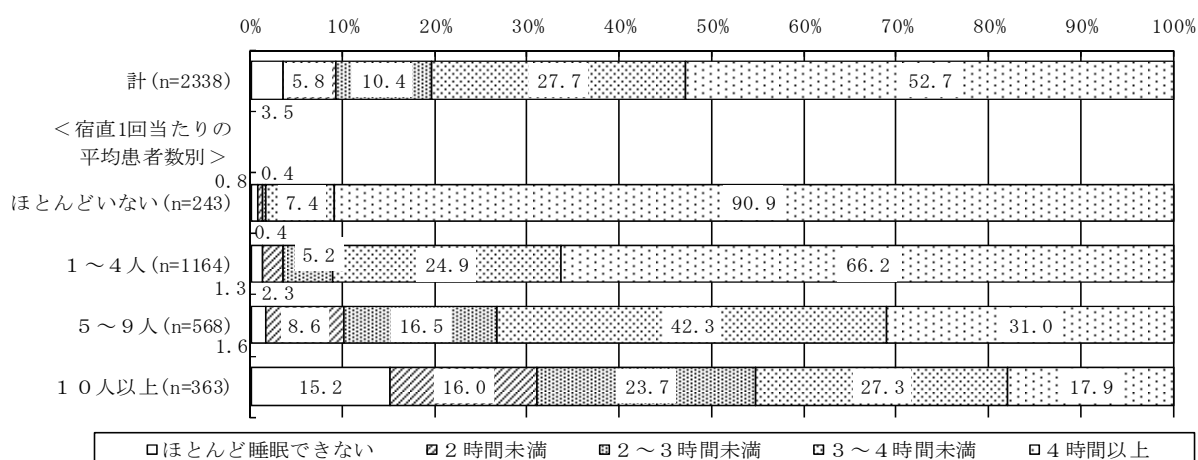
※宿直がある者を対象に集計。

次に、宿直 1 回あたりの平均睡眠（仮眠）時間をみると、「4 時間以上」が 52.7%と最も割合が高いものの、次いで「3～4 時間未満」（27.7%）、「2～3 時間未満」（10.4%）、「2 時間未満」（5.8%）となっており、「ほとんど睡眠できない」の 3.5%を合わせると、半数弱が、平均睡眠時間が 4 時間未満である。

これを宿直1回当たりの平均患者数別にみると、患者数が増えるほど、平均睡眠時間は少なくなり、「ほとんど睡眠できない」とする割合が高くなっている。患者数「10人以上」の場合、15.2%が「ほとんど睡眠できない」としており、「4時間以上」睡眠できたとする割合は17.9%となっている（図表6-12）。

診療科別にみると、「ほとんど睡眠できない」とする割合がもっとも高いのは「救急科」である。「4時間未満」（「ほとんど睡眠できない」「2時間未満」「2～3時間未満」「3～4時間未満」の合計）についてみると、「救急科」がもっとも割合が高く、次いで、「呼吸器科・消化器科・循環器科」、「小児科」、「外科」などとなっている（図表6-13）。

図表 6-12：宿直1回当たりの平均睡眠時間



※宿直がある者を対象に集計。

図表 6-13：宿直1回当たりの平均睡眠時間（単位＝％）

	n	ほとんど睡眠できない	2時間未満	2～3時間未満	3～4時間未満	4時間以上	4時間未満・計
計	2338	3.5	5.8	10.4	27.7	52.7	47.4
<診療科別>							
内科	570	4.6	7.9	9.3	25.4	52.8	47.2
外科	295	1.4	6.4	11.9	32.2	48.1	51.9
整形外科	197	1.0	2.0	8.1	31.0	57.9	42.1
脳神経外科	96	2.1	6.3	9.4	27.1	55.2	44.9
小児科	147	2.7	9.5	17.0	32.0	38.8	61.2
産科・婦人科	103	1.9	2.9	6.8	25.2	63.1	36.8
呼吸器科・消化器科・循環器科	276	5.8	6.9	16.3	34.4	36.6	63.4
精神科	195	0.5	0.5	2.6	17.9	78.5	21.5
眼科・耳鼻咽喉科・泌尿器科・皮膚科	230	3.9	5.2	7.0	26.1	57.8	42.2
救急科	34	26.5	11.8	29.4	26.5	5.9	94.2
麻酔科	87	3.4	1.1	14.9	25.3	55.2	44.7
放射線科	46	0.0	6.5	2.2	26.1	65.2	34.8
その他	62	4.8	6.5	11.3	22.6	54.8	45.2

※宿直がある者を対象に集計。「4時間未満・計」は、「ほとんど睡眠できない」「2時間未満」「2～3時間未満」「3～4時間未満」の合計。

(3)宿直翌日の勤務体制

宿直翌日の勤務体制は、「通常どおり勤務する」が86.2%と、もっとも割合が高く、次いで、「午前中勤務し午後から休みである」(9.8%)、「一日休みである」(2.5%) などとなって

いる。

月当たり宿直回数別にみると、「1～4回」に比べ、「5回以上」のほうが「何らかの休みあり」（「午前中勤務し午後から休みである」「一日休みである」の合計）の割合が高くなっている。宿直1回当たり睡眠時間別にみると、おおむね睡眠時間が短くなるほど「何らかの休みあり」の割合は高くなっている。

そこで、宿直回数（5回以上と5回未満）と睡眠時間（4時間以上と4時間未満）を組み合わせ、宿直回数・睡眠時間の別にみると、「何らかの休みあり」の割合は、「宿直5回以上・睡眠4時間未満」で23.5%ともっとも高く、次いで、「宿直4回以下・睡眠4時間未満」（15.0%）などとなっている（図表6-14）。

なお、宿直翌日の勤務体制を急性期・救急指定病院の別にみると、「何らかの休みあり」の割合は、「急性期病院で救急指定病院」でもっとも高く、次いで、「救急指定病院」などとなっている。

経営形態別にみると、「何らかの休みあり」の割合は、「公的」、「個人」、「公立」などで高い。病床数規模別にみると、「300～499床」でもっとも割合が高くなっている。

診療科別にみると、「何らかの休みあり」の割合は「救急科」が55.9%ともっとも高く、次いで、「小児科」（29.2%）、「麻酔科」（19.5%）、「脳神経外科」（18.7%）などとなっている（図表6-15）。

図表 6-14：宿直翌日の勤務体制（単位＝％）

	n	通常ど 勤務する	休し午 み午前 で後か あ中勤 る務	一日休 みあ みで	そ の 他	何 み ら あ か の 休
計	2338	86.2	9.8	2.5	1.5	12.3
<月当たり宿直回数別>						
1～4回	1962	86.9	9.3	2.3	1.5	11.6
5回以上	376	83.0	12.0	3.7	1.3	15.7
<宿直1回当たり睡眠時間別>						
ほとんど睡眠できない	81	75.3	17.3	6.2	1.2	23.5
2時間未満	135	78.5	15.6	2.2	3.7	17.8
2～3時間未満	242	78.9	15.3	5.0	0.8	20.3
3～4時間未満	647	84.9	11.0	2.6	1.5	13.6
4時間以上	1233	89.9	6.9	1.8	1.4	8.7
<宿直回数・睡眠時間の別>						
宿直5回以上・睡眠4時間未満	170	75.9	17.6	5.9	0.6	23.5
宿直5回以上・睡眠4時間以上	206	88.8	7.3	1.9	1.9	9.2
宿直4回以下・睡眠4時間未満	935	83.2	12.1	2.9	1.8	15.0
宿直4回以下・睡眠4時間以上	1027	90.2	6.8	1.8	1.3	8.6

※宿直がある者を対象に集計。「何らかの休みあり」は、「午前中勤務し午後から休みである」「一日休みである」の合計。

図表 6-15：宿直翌日の勤務体制（単位＝％）

	n	通常ど おり勤 務する	後 から中 勤務し て午後 から休 みである	一 日休 みで ある	そ の 他	何 らか の休 みあ り
計	2338	86.2	9.8	2.5	1.5	12.3
＜急性期・救急指定病院の別＞						
急性期病院で救急指定病院	1691	84.4	11.1	2.9	1.7	14.0
急性期病院	291	90.4	7.2	2.1	0.3	9.3
救急指定病院	69	88.4	10.1	1.4	0.0	11.5
いずれでもない	287	92.3	4.5	1.0	2.1	5.5
＜政令指定都市/東京23区の別＞						
はい	671	86.3	9.1	3.6	1.0	12.7
いいえ	1667	86.2	10.0	2.1	1.7	12.1
＜過疎地域の別＞						
はい	198	87.9	10.1	2.0	0.0	12.1
いいえ	2140	86.1	9.7	2.6	1.6	12.3
＜経営形態別＞						
国立	439	90.7	6.2	2.3	0.9	8.5
公立	539	83.5	12.6	1.9	2.0	14.5
公的	257	80.5	12.8	3.9	2.7	16.7
社会保険関係団体	57	89.5	8.8	0.0	1.8	8.8
医療法人	722	86.0	9.8	2.9	1.2	12.7
個人	48	85.4	12.5	2.1	0.0	14.6
学校法人	187	92.0	3.7	3.2	1.1	6.9
その他の法人	89	85.4	12.4	1.1	1.1	13.5

	n	通常ど おり勤 務する	後 から中 勤務し て午後 から休 みである	一 日休 みで ある	そ の 他	何 らか の休 みあ り
計	2338	86.2	9.8	2.5	1.5	12.3
＜病床数規模別＞						
100床未満	189	91.5	6.3	1.1	1.1	7.4
100～299床	684	87.3	9.1	2.8	0.9	11.9
300～499床	612	83.8	11.8	2.3	2.1	14.1
500床以上	853	85.9	9.6	2.8	1.6	12.4
＜診療科別＞						
内科	570	84.6	11.6	2.5	1.4	14.1
外科	295	90.8	6.4	1.0	1.7	7.4
整形外科	197	89.8	8.1	1.0	1.0	9.1
脳神経外科	96	79.2	15.6	3.1	2.1	18.7
小児科	147	68.7	23.1	6.1	2.0	29.2
産科・婦人科	103	95.1	1.0	2.9	1.0	3.9
呼吸器科・消化器科・循環器科	276	91.3	6.9	1.8	0.0	8.7
精神科	195	93.3	4.6	1.5	0.5	6.1
眼科・耳鼻咽喉科・泌尿器科・皮膚科	230	92.2	5.7	1.3	0.9	7.0
救急科	34	41.2	32.4	23.5	2.9	55.9
麻酔科	87	72.4	14.9	4.6	8.0	19.5
放射線科	46	91.3	6.5	2.2	0.0	8.7
その他	62	79.0	14.5	1.6	4.8	16.1

※宿直がある者を対象に集計。「何らかの休みあり」は、「午前中勤務し午後から休みである」「一日休みである」の合計。

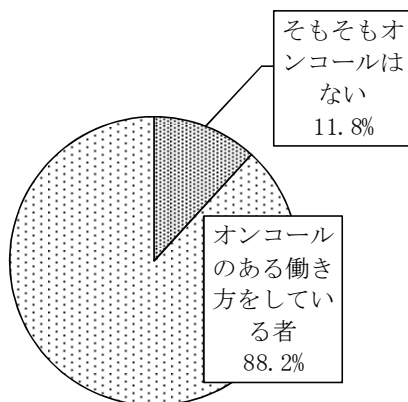
7. オンコールの状態

(1) オンコールの状態と回数

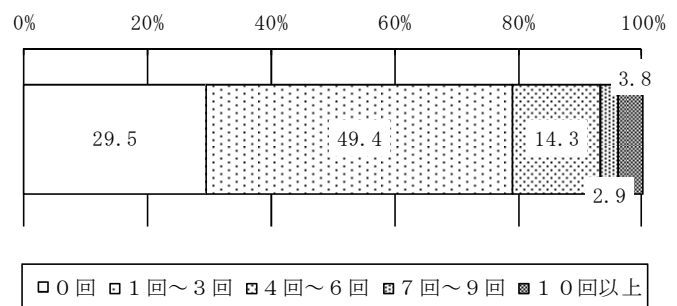
過去 1 カ月間でのオンコール出勤した回数について尋ねたところ、「そもそもオンコールはない」が 11.8%となっており、88.2%がオンコールのある働き方をしていた（図表 7-1）。

「オンコールのある働き方をしている者」について、過去 1 カ月間の回数の実績をみると、「1～3 回」が 49.4%と最も割合が高く、次いで「0 回」（29.5%）、「4～6 回」（14.3%）などとなっている（図表 7-2）。

図表 7-1：オンコールの有無（n=3467）



図表 7-2：過去 1 カ月のオンコール回数の実績（n=3058）



※オンコールのある働き方をしている者を対象に集計。

(2)診療科別にみたオンコールの状態

診療科別にみると、オンコール回数が多い「4 回以上」（「4～6 回」「7～9 回」「10 回以上」の合計）の割合が高いのは、「脳神経外科」で 36.7%となっており、次いで、「産科・婦人科」（31.3%）、「呼吸器科・消化器科・循環器科」（30.9%）、「外科」（29.0%）などとなっている。過去 3 年間の受け持ち患者数の増減別にみると、患者数が増加するほど「4 回以上」の割合は高くなっている（図表 7-3）。

図表 7-3：診療科別にみたオンコールの状況と月当たりのオンコール出勤回数（単位＝％）

	n	そもそもオンコールはない	オンコールのある働き方をしている者	月当たり出勤回数					4回以上計
				0 回	1 回～3 回	4 回～6 回	7 回～9 回	10 回以上	
計	3467	11.8	88.2 (100.0)	29.5	49.4	14.3	2.9	3.8	21.0
<診療科別>									
内科	855	15.0	85.0 (100.0)	36.0	46.1	12.4	3.0	2.5	17.9
外科	400	3.5	96.5 (100.0)	14.2	56.7	22.8	2.1	4.1	29.0
整形外科	286	7.7	92.3 (100.0)	32.6	51.5	10.6	2.3	3.0	15.9
脳神経外科	123	2.4	97.6 (100.0)	14.2	49.2	21.7	5.0	10.0	36.7
小児科	205	12.2	87.8 (100.0)	27.2	52.2	9.4	5.0	6.1	20.6
産科・婦人科	147	8.8	91.2 (100.0)	17.9	50.7	14.2	7.5	9.7	31.3
呼吸器科・消化器科・循環器科	373	8.0	92.0 (100.0)	18.4	50.7	23.0	3.2	4.7	30.9
精神科	260	27.3	72.7 (100.0)	55.0	36.5	6.3	1.1	1.1	8.5
眼科・耳鼻咽喉科・泌尿器科・皮膚科	391	9.5	90.5 (100.0)	31.1	53.7	11.3	2.0	2.0	15.3
救急科	36	19.4	80.6 (100.0)	34.5	62.1	0.0	0.0	3.4	3.4
麻酔科	153	11.8	88.2 (100.0)	19.3	57.8	15.6	4.4	3.0	23.0
放射線科	114	15.8	84.2 (100.0)	55.2	37.5	5.2	1.0	1.0	7.3
その他	124	18.5	81.5 (100.0)	43.6	35.6	12.9	2.0	5.9	20.8
<受け持ち患者数の増減別>									
間 過	1216	10.3	89.7 (100.0)	25.3	48.9	15.9	3.4	6.4	25.8
の 去									
増 3	1737	12.1	87.9 (100.0)	31.4	49.1	14.0	2.9	2.6	19.5
減 年	447	12.8	87.2 (100.0)	31.0	53.3	12.6	1.5	1.5	15.6

(3)経営形態別にみたオンコールの状態

経営形態別にみると、「4 回以上」の割合は、「公立」や「公的」などで高くなっている。病床数規模別にみると、規模が小さくなるほどおおむね「そもそもオンコールはない」とする割合が高まり、「100 床未満」で「4 回以上」の割合をみると、10.1%となっており他の規模より低い。

政令指定都市・東京 23 区別にみると、「そもそもオンコールはない」の割合にほとんど差はない。ただし、「4 回以上」の割合は、政令指定都市・東京 23 区以外の病院に勤務する者ほど高くなっている。過疎地域の別にみても、「そもそもオンコールはない」の割合にほとんど差はない。しかし、「4 回以上」の割合は、過疎地域のほうが高く、とくに「10 回以上」の割合が 10.0%となっている。

急性期病院・救急指定病院の別にみると、「オンコールのある働き方をしている者」の割合は「急性期病院で救急指定病院」「急性期病院」の割合が他に比べて高い。「4 回以上」の割合でみても、「急性期病院で救急指定病院」「急性期病院」のほうが高くなっている（図表 7-4）。

図表 7-4：経営形態別にみたオンコールの状況と月当たりのオンコール出勤回数（単位＝％）

	n	そもそもオンコールはない	オンコールのある働き方をしている者	月当たり出勤回数					4回以上計
				0回	1回～3回	4回～6回	7回～9回	10回以上	
計	3467	11.8	88.2 (100.0)	29.5	49.4	14.3	2.9	3.8	21.0
<経営形態別>									
国立	605	11.2	88.8 (100.0)	27.9	53.3	14.2	1.5	3.2	18.8
公立	748	8.0	92.0 (100.0)	20.1	49.6	20.1	4.7	5.7	30.4
公的	351	6.8	93.2 (100.0)	20.8	50.2	19.3	4.6	5.2	29.1
社会保険関係団体	92	5.4	94.6 (100.0)	27.6	54.0	11.5	3.4	3.4	18.4
医療法人	1161	15.7	84.3 (100.0)	35.9	47.4	11.1	2.7	3.0	16.8
個人	71	9.9	90.1 (100.0)	40.6	42.2	7.8	4.7	4.7	17.2
学校法人	300	14.0	86.0 (100.0)	39.9	49.6	8.5	0.8	1.2	10.5
その他の法人	139	15.1	84.9 (100.0)	36.4	46.6	12.7	0.8	3.4	16.9
<病床数規模別>									
100床未満	302	14.9	85.1 (100.0)	48.6	41.2	8.2	0.0	1.9	10.1
100～299床	996	14.5	85.5 (100.0)	31.9	47.9	13.3	3.2	3.8	20.2
300～499床	903	8.1	91.9 (100.0)	24.8	48.6	18.0	4.1	4.6	26.6
500床以上	1266	11.6	88.4 (100.0)	26.8	53.2	13.9	2.6	3.6	20.0
<政令指定都市・東京23区の別>									
はい	1057	11.7	88.3 (100.0)	32.7	50.8	13.1	2.3	1.2	16.5
いいえ	2410	11.8	88.2 (100.0)	28.1	48.8	14.9	3.2	4.9	23.0
<過疎地域の別>									
はい	261	12.3	87.7 (100.0)	24.5	43.7	17.9	3.9	10.0	31.9
いいえ	3206	11.8	88.2 (100.0)	29.9	49.9	14.0	2.9	3.3	20.1
<急性期・救急指定病院の別>									
急性期病院で救急指定病院	2460	9.1	90.9 (100.0)	24.4	51.4	16.2	3.7	4.4	24.3
急性期病院	427	12.4	87.6 (100.0)	33.7	50.3	11.5	1.6	2.9	16.0
救急指定病院	118	22.9	77.1 (100.0)	45.1	45.1	7.7	2.2	0.0	9.9
いずれでもない	462	22.9	77.1 (100.0)	53.7	37.6	7.3	0.0	1.4	8.7

(4)個人属性別にみたオンコールの状態

オンコールの有無を年齢別にみると、「オンコールのある働き方をしている者」の割合は、「50歳代」「40歳代」「30歳代」で高くなっている（「そもそもオンコールはない」とする割合は「20歳代」が16.3%でもっとも高く、「60歳代」も15.6%と高い）。ただし、「オンコールのある働き方をしている者」では、「4回以上」の割合は年齢が低くなるほど、おおむね高くなっている。

性別にみると、「女性」のほうが「男性」に比べ、「そもそもオンコールはない」とする割合が高い。性・子供の有無別にみると、「女性」では「12歳以下の子供がいる」者で「そもそもオンコールはない」とする割合が高い。

勤務形態別にみると、「そもそもオンコールはない」とする割合は、「常勤」に比べ、「非常勤」「アルバイト」のほうが高い。性・勤務形態別にみても、「そもそもオンコールはない」とする割合は、性別にかかわらず、「非常勤・アルバイト」のほうが「常勤」に比べ高い。ただし、「常勤」で「そもそもオンコールはない」とする割合は、「男性」10.3%、「女性」13.6%と、それほど大きな差がみられないことから、「常勤」という働き方であれば、女性と男性で、オンコールの負荷はほとんどかわらない。しかし、「女性」の「非常勤・アルバイト」は40.3%が「そもそもオンコールはない」としており、男性でのその割合（20.7%）を上回っている。

主治医制・交代制の別にみると、「そもそもオンコールはない」とする割合は、「主治医制」に比べ、「交代制」のほうが高い。性・主治医制・交代制の別にみると、「そもそもオンコールはない」とする割合は、「男性・交代制」19.1%、「女性・交代制」22.6%で、わずかに「女性」が高い。一方、「女性」の場合、「主治医制」でも18.0%が「そもそもオンコールはない」としており、「男性・主治医制」の9.8%を上回っている（図表7-5）。

図表 7-5：個人属性別にみたオンコールの状況と月当たりのオンコール出勤回数（単位＝％）

	n	そもそもオンコールはない	オンコールのある働き方をしている者	月当たり出勤回数					4回以上計
				0回	1回～3回	4回～6回	7回～9回	10回以上	
計	3467	11.8	88.2 (100.0)	29.5	49.4	14.3	2.9	3.8	21.0
<年齢>									
20歳代	123	16.3	83.7 (100.0)	32.0	44.7	17.5	3.9	1.9	23.3
30歳代	1121	13.6	86.4 (100.0)	26.5	49.4	15.9	3.8	4.3	24.0
40歳代	1213	10.6	89.4 (100.0)	26.7	50.6	15.5	2.8	4.4	22.7
50歳代	843	9.8	90.2 (100.0)	33.4	49.7	12.2	1.8	2.8	16.8
60歳代以上	167	15.6	84.4 (100.0)	48.9	42.6	3.5	3.5	1.4	8.5
<性別>									
男性	3122	11.0	89.0 (100.0)	28.3	50.1	14.8	3.0	3.9	21.6
女性	345	19.1	80.9 (100.0)	41.9	42.7	9.7	2.9	2.9	15.4
<性・年齢別>									
男性 30歳代以下	1013	12.9	87.1 (100.0)	23.7	50.3	17.1	4.1	4.8	26.0
男性 40歳代	1134	9.7	90.3 (100.0)	25.8	51.4	15.8	2.6	4.4	22.9
男性 50歳代以上	975	10.5	89.5 (100.0)	35.9	48.5	11.2	2.2	2.3	15.7
女性 30歳代以下	231	17.7	82.3 (100.0)	42.6	42.6	11.1	2.6	1.1	14.7
女性 40歳代	79	22.8	77.2 (100.0)	42.6	37.7	9.8	4.9	4.9	19.7
女性 50歳代以上	35	20.0	80.0 (100.0)	35.7	53.6	0.0	0.0	10.7	10.7
<性・子供の有無別>									
男性 子供がいない	620	14.5	85.5 (100.0)	25.7	49.8	15.7	4.0	4.9	24.5
男性 12歳以下の子供がいる	1576	10.5	89.5 (100.0)	25.6	51.9	15.4	3.2	4.0	22.5
男性 13歳以上の子供がいる	926	9.5	90.5 (100.0)	34.5	47.4	13.2	1.9	3.0	18.1
女性 子供がいない	202	13.9	86.1 (100.0)	33.9	48.3	10.9	3.4	3.4	17.8
女性 12歳以下の子供がいる	110	29.1	70.9 (100.0)	57.7	29.5	9.0	2.6	1.3	12.8
女性 13歳以上の子供がいる	33	18.2	81.8 (100.0)	48.1	44.4	3.7	0.0	3.7	7.4
<勤務形態別>									
常勤	3178	10.5	89.5 (100.0)	28.4	49.8	14.8	3.1	3.9	21.8
非常勤	255	24.3	75.7 (100.0)	45.6	44.6	7.3	1.6	1.0	9.8
アルバイト	34	35.3	64.7 (100.0)	36.4	40.9	13.6	0.0	9.1	22.7
<性・勤務形態の別>									
男性 常勤	2905	10.3	89.7 (100.0)	27.5	50.3	15.2	3.0	4.0	22.2
男性 非常勤・アルバイト	217	20.7	79.3 (100.0)	40.1	47.7	8.1	1.7	2.3	12.2
女性 常勤	273	13.6	86.4 (100.0)	38.1	44.9	10.2	3.4	3.4	16.9
女性 非常勤・アルバイト	72	40.3	59.7 (100.0)	62.8	30.2	7.0	0.0	0.0	7.0
<主治医制・交代制の別>									
主治医制	2985	10.5	89.5 (100.0)	28.8	50.4	14.3	2.9	3.6	20.8
交代制	482	19.7	80.3 (100.0)	34.4	42.9	14.2	3.4	5.2	22.7
<性別・主治医制・交代制の別>									
男性 主治医制	2724	9.8	90.2 (100.0)	27.8	50.8	14.8	2.9	3.7	21.4
男性 交代制	398	19.1	80.9 (100.0)	32.0	44.7	14.9	3.1	5.3	23.3
女性 主治医制	261	18.0	82.0 (100.0)	40.7	45.3	9.3	2.3	2.3	14.0
女性 交代制	84	22.6	77.4 (100.0)	46.2	33.8	10.8	4.6	4.6	20.0

8. 週当たり労働時間

8-1. 主たる勤務先での週当たり労働時間

(1) 診療科別にみた週当たり労働時間

主たる勤務先での1週間当たりの実際の労働時間（時間外労働（残業）時間を含む。休憩時間は除く）は、平均で46.6時間となっている。その分布をみると、「40～50時間未満」が26.6%、「50～60時間未満」が23.5%、「60～70時間未満」が15.5%などとなっている。

平均値を診療科別にみると、「救急科」が54.0時間でもっとも長く、次いで「脳神経外科」（53.3時間）、「外科」（52.5時間）、「小児科」（52.0時間）などとなっている。労働時間が「60時間以上」（「60～70時間未満」「70～80時間未満」「80時間以上」の合計）の割合をみると、「外科」が43.1%ともっとも割合が高く、次いで「救急科」（41.7%）、「脳神経外科」（40.2%）、「小児科」（39.5%）などとなっている（図表8-1）。

図表 8-1：週当たり労働時間(単位＝%)

		週当たり労働時間							60時間以上計	平均時間
		20時間未満	20～40時間未満	40～50時間未満	50～60時間未満	60～70時間未満	70～80時間未満	80時間以上		
計	3457	12.0	10.5	26.6	23.5	15.5	6.6	5.3	27.4	46.6
<診療科別>										
外科	399	10.5	2.8	19.5	24.1	22.3	11.3	9.5	43.1	52.5
救急科	36	5.6	8.3	25.0	19.4	16.7	13.9	11.1	41.7	54.0
脳神経外科	122	4.9	6.6	24.6	23.8	21.3	10.7	8.2	40.2	53.3
小児科	205	5.4	10.2	15.6	29.3	24.9	8.3	6.3	39.5	52.0
産科・婦人科	145	11.0	5.5	27.6	22.1	17.9	7.6	8.3	33.8	49.4
呼吸器科・消化器科・循環器科	371	11.3	7.0	20.8	27.2	16.7	8.9	8.1	33.7	49.4
整形外科	285	12.6	9.8	25.6	23.2	17.5	7.0	4.2	28.8	46.8
麻酔科	153	8.5	13.1	32.7	23.5	15.0	2.6	4.6	22.2	45.8
内科	853	15.0	13.7	28.4	21.3	12.5	5.2	3.9	21.6	43.4
眼科・耳鼻咽喉科・泌尿器科・皮膚科	390	13.8	9.5	32.1	24.1	12.1	4.6	3.8	20.5	44.3
その他	124	9.7	7.3	35.5	28.2	11.3	5.6	2.4	19.4	46.0
放射線科	114	7.9	7.0	37.7	29.8	10.5	4.4	2.6	17.5	46.1
精神科	260	16.9	25.8	29.2	15.8	9.2	1.9	1.2	12.3	38.4

※1：無回答を除き集計。「60時間以上計」は、「60～70時間未満」「70～80時間未満」「80時間以上」の合計。

※2：診療科は「60時間以上計」で降順で並べ替え作成。

(2) 当直、オンコールの状態別にみた週当たり労働時間

週当たり労働時間を月当たりの日直回数別にみると、日直が「なし」に比べて、「1～4回」「5回以上」のほうが「60時間以上」の割合は高くなっている。月当たりの宿直回数別にみると、宿直回数が増えるほど、その割合は高くなっている。なお、宿直翌日の勤務体制別にみると、宿直翌日が「一日休みである」場合は、「60時間以上」の割合は16.9%となっており、「通常どおり勤務する」「午前中勤務し午後から休みである」に比べて低い。

オンコールの状態別にみると、オンコールの回数が増加するほど、おおむね「60時間以上」の割合は高くなっている（図表8-2）。

図表 8-2：当直、オンコールの状態からみた週当たり労働時間（単位＝％）

	n	週当たり労働時間							60時間 以上計	平均 時間
		20時 間未満	20～ 40時 間未満	40～ 50時 間未満	50～ 60時 間未満	60～ 70時 間未満	70～ 80時 間未満	80時 間以上		
計	3457	12.0	10.5	26.6	23.5	15.5	6.6	5.3	27.4	46.6
<月当たり日直回数別>										
なし	1318	15.0	15.7	30.7	20.3	10.8	4.5	3.0	18.3	42.1
1～4回	1981	10.3	7.1	23.9	25.7	18.6	7.9	6.5	33.0	49.4
5回以上	158	8.2	10.1	25.9	22.8	15.8	7.6	9.5	32.9	49.3
<月当たり宿直回数別>										
なし	1125	15.9	16.4	31.6	20.2	9.9	4.0	2.1	16.0	41.0
1～4回	1957	10.3	7.7	25.1	25.9	18.0	6.9	6.0	30.9	48.6
5回以上	375	9.1	7.5	19.2	21.1	19.7	12.3	11.2	43.2	52.7
<宿直翌日の勤務体制別>										
通常どおり勤務する	2010	9.9	8.0	23.9	24.9	18.4	8.0	7.1	33.4	49.5
午前中勤務し午後から休みである	228	11.8	4.4	25.9	25.0	19.3	7.9	5.7	32.9	48.8
一日休みである	59	11.9	8.5	30.5	32.2	11.9	1.7	3.4	16.9	43.7
<オンコールの状態別>										
そもそもオンコールはない	409	18.8	22.5	26.4	15.9	9.3	3.7	3.4	16.4	39.4
0回	902	13.3	16.0	35.5	21.7	9.1	2.4	2.0	13.5	41.5
1回～3回	1508	9.4	7.5	26.5	25.9	18.5	7.6	4.6	30.7	48.5
4回～6回	436	11.0	2.5	16.5	27.8	21.8	10.8	9.6	42.2	52.8
7回～9回	90	15.6	3.3	10.0	23.3	22.2	16.7	8.9	47.8	52.0
10回以上	112	12.5	0.0	9.8	17.0	20.5	11.6	28.6	60.7	59.3

※無回答を除き集計。「宿直翌日の勤務体制別」の「その他」は割愛。

(3)医師不足感、経営形態別にみた週当たり労働時間

医師の不足感に対する認識別にみると、職場に医師が不足していると感じている者ほど「60時間以上」の割合は高くなっている。

また、過去3年間の増減でみて、受け持ち患者数が増加するほど、「60時間以上」の割合は高まる。患者・家族に対する治療の説明時間の増減別にみると、説明時間が「減少」「変わらない」とする者に比べ、「増加」とする者のほうがその割合は高くなっている。患者・家族からのクレーム件数の増減別にみても、クレーム件数が「減少」「変わらない」とする者に比べ、「増加」とする者のほうがその割合が高くなっている。なお、患者からの訴訟リスクに対する認識の有無別にみると、訴訟リスクを感じる者ほど、「60時間以上」の割合は高くなっている（図表8-3）。

急性期・救急指定病院の別でみると、「60時間以上」の割合は、「急性期病院で救急指定病院」でもっとも高く、次いで「急性期病院」が高い。政令指定都市・東京23区の別にみると、政令指定都市・東京23区に所在する病院で働いている者のほうが「60時間以上」の割合は高い。過疎地域の別にみると、過疎地域以外に所在する病院で働いている者のほうがその割合は高くなっている。

経営形態別にみると、「60時間以上」の割合は「公的」、「公立」、「学校法人」、「国立」などで高くなっている。病床数規模別にみると、規模が大きくなるほどその割合が高くなっている（図表8-4）。

図表 8-3：患者への対応からみた週当たり労働時間（単位＝％）

		n	週当たり労働時間							60時間 以上計	平均 時間
			20時 間未満	20～ 40時 間未満	40～ 50時 間未満	50～ 60時 間未満	60～ 70時 間未満	70～ 80時 間未満	80時 間以上		
計		3457	12.0	10.5	26.6	23.5	15.5	6.6	5.3	27.4	46.6
＜医師の不足感に対する認識別＞											
感じる		2369	12.1	9.8	25.6	23.8	16.2	6.7	5.7	28.7	47.1
どちらともいえない		598	11.7	11.0	28.3	21.4	14.9	7.2	5.5	27.6	46.3
感じない		490	11.8	13.5	29.2	24.5	13.1	5.1	2.9	21.0	44.4
過去 3年 間の 増減	＜受け持ち患者数の増減別＞										
	増加	1212	11.6	8.4	23.6	24.6	16.9	7.8	7.1	31.8	48.6
	変わらない	1731	12.4	11.2	27.4	23.0	15.8	5.7	4.5	26.0	45.7
	減少	447	11.0	13.2	29.8	22.8	12.1	7.6	3.6	23.3	45.5
	＜患者・家族に対する治療の説明 時間の増減別＞										
	増加	1596	11.2	8.0	23.7	24.9	18.2	7.5	6.5	32.2	48.8
	変わらない	1700	12.6	12.9	28.6	22.5	13.5	5.6	4.2	23.4	44.8
	減少	124	11.3	10.5	33.1	21.8	12.1	8.1	3.2	23.4	45.2
	＜患者・家族からのクレーム数の 増減別＞										
	増加	858	12.5	8.2	19.3	24.5	19.8	8.3	7.5	35.5	49.1
	変わらない	2215	11.5	10.9	28.8	24.1	14.3	6.1	4.3	24.7	46.0
	減少	238	10.1	12.2	28.6	21.0	15.5	7.1	5.5	28.2	46.9
	＜患者からの訴訟リスクに対する 認識の有無別＞										
	感じる	1340	11.9	7.7	23.1	24.9	18.1	7.5	6.9	32.5	48.5
	どちらともいえない	1221	12.1	10.8	27.9	23.4	14.3	6.7	4.7	25.7	46.1
感じない	896	11.9	14.3	30.0	21.7	13.4	4.9	3.8	22.1	44.4	

※無回答を除き集計。

図表 8-4：経営形態別にみた週当たり労働時間（単位＝％）

	n	週当たり労働時間							60時間 以上計	平均 時間
		20時 間未満	20～ 40時 間未満	40～ 50時 間未満	50～ 60時 間未満	60～ 70時 間未満	70～ 80時 間未満	80時 間以上		
計	3457	12.0	10.5	26.6	23.5	15.5	6.6	5.3	27.4	46.6
<急性期・救急指定病院の別>										
急性期病院で救急指定病院	2455	11.1	7.8	24.0	25.5	17.4	7.9	6.4	31.6	48.6
急性期病院	424	11.8	11.1	32.1	23.1	13.2	4.7	4.0	21.9	45.1
救急指定病院	118	15.3	18.6	37.3	15.3	11.0	2.5	0.0	13.6	39.4
いずれでもない	460	16.3	22.4	32.4	15.7	9.1	2.4	1.7	13.3	39.1
<政令指定都市・東京23区の別>										
はい	1054	10.1	8.7	27.4	24.0	15.9	7.8	6.1	29.8	48.2
いいえ	2403	12.9	11.3	26.2	23.3	15.4	6.0	5.0	26.3	45.9
<過疎地域の別>										
はい	260	14.6	12.3	25.8	23.5	12.7	6.2	5.0	23.8	44.6
いいえ	3197	11.8	10.4	26.6	23.5	15.8	6.6	5.3	27.7	46.8
<経営形態別>										
国立	604	10.1	10.1	26.5	22.5	17.1	6.6	7.1	30.8	48.0
公立	745	12.3	4.8	23.0	25.8	19.2	9.3	5.6	34.1	49.0
公的	351	12.3	2.6	22.8	27.9	18.8	8.8	6.8	34.5	49.8
社会保険関係団体	91	8.8	7.7	26.4	30.8	17.6	3.3	5.5	26.4	48.3
医療法人	1157	14.1	16.9	31.5	18.6	11.2	4.2	3.4	18.8	42.5
個人	71	12.7	15.5	32.4	26.8	9.9	1.4	1.4	12.7	41.2
学校法人	300	7.0	10.3	21.3	27.3	16.3	8.7	9.0	34.0	50.8
その他の法人	138	13.0	8.7	23.2	31.2	16.7	5.8	1.4	23.9	45.5
<病床数規模別>										
100床未満	300	14.7	18.7	33.0	18.7	8.0	4.0	3.0	15.0	41.3
100～299床	993	14.8	14.3	31.7	21.8	10.2	4.3	2.9	17.4	42.6
300～499床	901	11.9	7.7	25.9	25.1	18.6	6.2	4.7	29.5	47.2
500床以上	1263	9.3	7.6	21.5	24.9	19.3	9.2	8.2	36.7	50.6

※無回答を除き集計。

(4)個人属性別にみた週当たり労働時間

年齢別にみると、年齢が低くなるほど「60 時間以上」の割合が高くなっている。性別でみると、「男性」のほうがその割合は高い。

性・子供の有無別にみると、「女性」の場合、「12 歳以下の子供がいる」者で平均時間が 29.4 時間、「60 時間以上」の割合が 5.5%、「13 歳以上の子供がいる」者で平均時間が 41.0 時間、「60 時間以上」の割合が 15.6%となっており、子供のいる女性の労働時間が短くなっている（労働時間の分布をみると、「女性」の場合、「12 歳以下の子供がいる」者で、「20 時間未満」が 35.5%、「20～40 時間未満」が 23.6%などとなっている）。

図表 8-5：個人属性別にみた週当たり労働時間（単位＝％）

		n	週当たり労働時間							60時間以上計	平均時間
			20時間未満	20～40時間未満	40～50時間未満	50～60時間未満	60～70時間未満	70～80時間未満	80時間以上		
計		3457	12.0	10.5	26.6	23.5	15.5	6.6	5.3	27.4	46.6
<年齢>											
20歳代		123	8.1	8.9	12.2	26.8	19.5	13.0	11.4	43.9	53.3
30歳代		1119	15.7	11.8	20.5	21.5	16.1	7.9	6.5	30.5	45.9
40歳代		1209	10.6	9.1	27.0	24.8	15.6	6.5	6.4	28.5	47.9
50歳代		839	8.7	10.3	32.8	25.4	16.2	4.5	2.1	22.9	46.3
60歳代以上		167	16.8	14.4	44.3	15.6	4.8	3.6	0.6	9.0	38.7
<性別>											
男性		3114	10.9	9.8	26.8	24.0	16.0	7.0	5.5	28.5	47.4
女性		343	21.9	16.6	24.8	19.0	11.7	2.9	3.2	17.8	39.3
<性・年齢別>											
男性	30歳代以下	1011	12.5	10.5	18.8	22.9	17.5	9.7	8.1	35.3	48.6
	40歳代	1131	10.3	8.4	26.9	25.4	15.8	6.6	6.5	29.0	48.3
	50歳代以上	972	10.0	10.8	35.0	23.6	14.5	4.5	1.6	20.7	45.0
女性	30歳代以下	231	26.0	16.0	23.4	18.2	11.7	2.6	2.2	16.5	37.6
	40歳代	78	14.1	19.2	28.2	16.7	12.8	5.1	3.8	21.8	42.1
	50歳代以上	34	11.8	14.7	26.5	29.4	8.8	0.0	8.8	17.6	44.6
<性・子供の有無別>											
男性	子供がいない	618	14.6	11.2	21.2	20.4	16.0	8.3	8.4	32.7	47.1
	12歳以下の子供がいる	1573	10.4	10.0	24.7	24.7	16.6	7.5	6.1	30.2	48.1
	13歳以上の子供がいる	923	9.4	8.7	34.0	25.2	14.8	5.2	2.6	22.6	46.4
女性	子供がいない	201	15.4	11.9	23.4	24.4	15.9	5.0	4.0	24.9	44.5
	12歳以下の子供がいる	110	35.5	23.6	28.2	7.3	5.5	0.0	0.0	5.5	29.4
	13歳以上の子供がいる	32	15.6	21.9	21.9	25.0	6.3	0.0	9.4	15.6	41.0
<勤務形態別>											
常勤		3168	10.1	9.3	28.0	24.3	16.2	6.8	5.4	28.3	47.8
非常勤		255	31.8	23.1	12.5	14.1	9.4	5.1	3.9	18.4	34.4
アルバイト		34	41.2	29.4	2.9	17.6	2.9	0.0	5.9	8.8	29.2
<性・勤務形態別>											
男性	常勤	2897	9.9	8.6	27.8	24.6	16.5	7.0	5.5	29.1	48.1
	非常勤・アルバイト	217	24.0	25.8	13.8	16.6	8.3	6.0	5.5	19.8	37.5
女性	常勤	271	11.8	16.2	30.3	21.8	12.2	3.7	4.1	19.9	43.8
	非常勤・アルバイト	72	59.7	18.1	4.2	8.3	9.7	0.0	0.0	9.7	22.6
<主治医制・交代制の別>											
主治医制		2976	11.3	10.1	26.4	23.7	16.4	6.7	5.4	28.5	47.2
交代制		481	16.4	12.9	27.4	22.5	10.4	6.0	4.4	20.8	43.0
<性別・主治医制・交代制の別>											
男性	主治医制	2717	10.6	9.5	26.4	24.3	16.6	7.0	5.6	29.2	47.8
	交代制	397	12.8	12.1	29.5	22.4	11.3	6.8	5.0	23.2	45.0
女性	主治医制	259	18.1	16.6	27.0	17.8	13.5	3.1	3.9	20.5	41.2
	交代制	84	33.3	16.7	17.9	22.6	6.0	2.4	1.2	9.5	33.5

※無回答を除き集計。

勤務形態別にみると、週当たり労働時間の平均は、「常勤」が 47.8 時間、「非常勤」 34.4 時間、「アルバイト」 29.2 時間となっており、「非常勤」「アルバイト」のほうが短い。性・勤務形態別にみると、「男性」で「常勤」 48.1 時間、「非常勤・アルバイト」 37.5 時間、「女性」で「常勤」 43.8 時間、「非常勤・アルバイト」 22.6 時間となっており、「常勤」では「女性」のほうがわずかに短い、「非常勤・アルバイト」では、「男性」に比べ「女性」のほうが大きく下回っている（その分布をみると、「女性」の場合、「非常勤・アルバイト」の「20 時間未満」は 59.7%を占める）。

主治医制・交代制の別にみると、平均時間は、「主治医制」が 47.2 時間、「交代制」 43.0 時間となっており、「交代制」のほうが短い。性・主治医制・交代制の別にみると、「男性」で「主治医制」 47.8 時間、「交代制」 45.0 時間、「女性」で「主治医制」 41.2 時間、「交代制」 33.5 時間となっている（図表 8-5）。

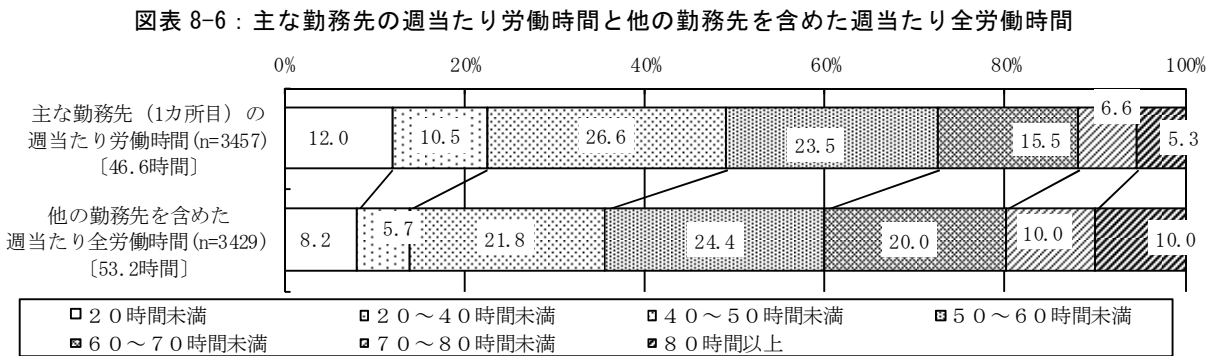
8-2. 他の勤務先も含めた週当たり全労働時間

(1)主な勤務先の労働時間と他の勤務先を含めた全労働時間

調査では、複数就業の場合の他の勤務先を含めた 1 週間当たりの実際の労働時間（以下、「週当たり全労働時間」と略す）についても尋ねており、その平均は 53.2 時間である（主な勤務先（1 カ所目）のみの週当たり労働時間の平均は 46.6 時間であるため、他の勤務先を含めると 6.6 時間延びたことになる）。

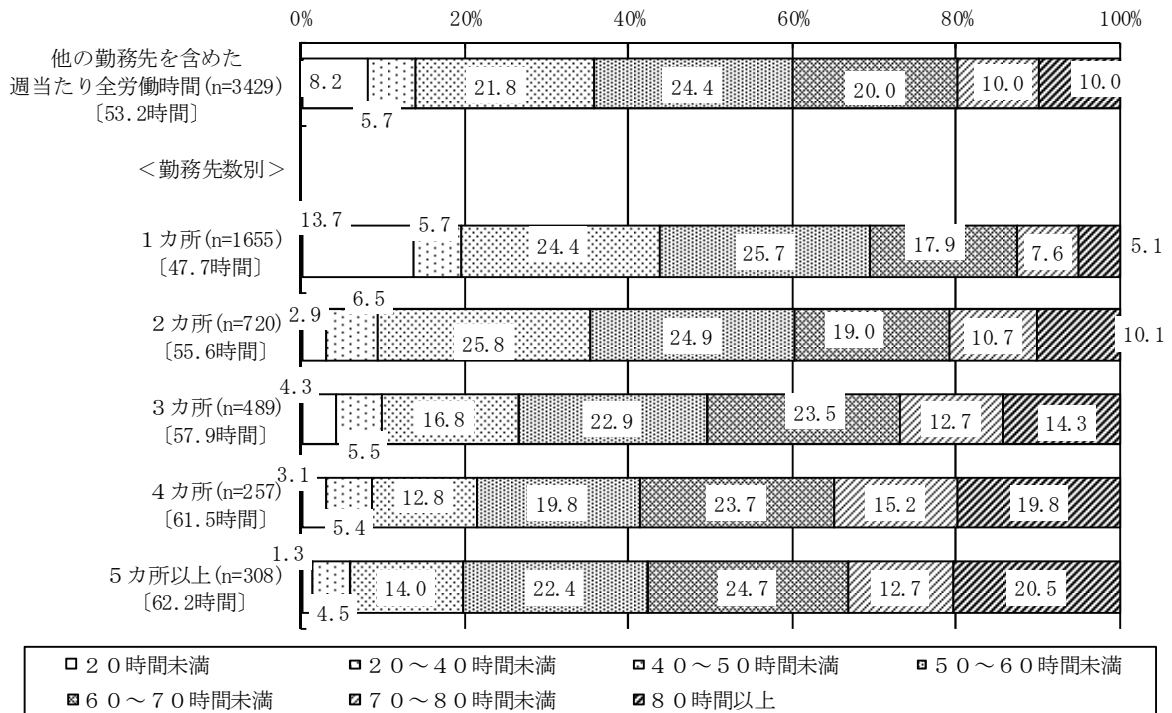
週当たり全労働時間の分布をみると、「50～60 時間未満」が 24.4%でもっとも割合が高く、次いで、「40～50 時間未満」（21.8%）、「60～70 時間未満」（20.0%）などとなっている。主な勤務先の週当たり労働時間との比較でいえば、主な勤務先の「60 時間以上」の割合は 27.4%であり、他の勤務先を含めた全労働時間でのその割合は 40.0%であることから、12.6 ポイント高くなっている（図表 8-6）。

勤務先数別にみると、勤務先の数が増えるほど、週当たり全労働時間の平均は高くなっており、「5 カ所以上」の場合は 62.2 時間である。勤務先数が増えるほど、「60 時間以上」の割合もおおむね高くなっている（図表 8-7）。



※無回答を除き集計。〔 〕内は平均値（時間）。

図表 8-7：勤務先数別にみた週当たり全労働時間



(2) 個人属性別にみた週当たり全労働時間

週当たり全労働時間について、年齢別にみると、年齢が低くなるほど「60 時間以上」の割合が高くなっている。性別でみると、「男性」のほうがその割合は高い。性・子供の有無別にみると、「女性」の場合、「12 歳以下の子供がいる」者で週当たり全労働時間の平均が 33.6 時間、「60 時間以上」の割合が 10.0%、「13 歳以上の子供がいる」者で週当たり全労働時間の平均が 45.4 時間、「60 時間以上」の割合が 21.9%となっており、子供のいる女性の労働時間が短くなっている（労働時間の分布をみると、「12 歳以下の子供がいる」女性では、「20 時間未満」が 27.3%、「20～40 時間未満」が 27.3%、「40～50 時間未満」が 27.3%となっている）。

主たる勤務先の勤務形態別にみると、週当たり全労働時間の平均は、「常勤」が 53.7 時間、「非常勤」47.9 時間、「アルバイト」40.8 時間となっており、「非常勤」「アルバイト」のほうが短い。性・勤務形態別にみると、「男性」で「常勤」54.2 時間、「非常勤・アルバイト」51.9 時間と、わずかに「常勤」のほうが高くなっている。「60 時間以上」の割合をみると、「常勤」41.3%、「非常勤・アルバイト」42.3%と両者にほとんど差はない。つまり、「男性」の場合、複数就業をすることにより、「常勤」と「非常勤・アルバイト」との間でほとんど労働時間に差がなくなっている。一方、「女性」では、「常勤」48.7 時間、「非常勤・アルバイト」32.9 時間となっており、「常勤」のほうが週当たり全労働時間の平均が長い。「40 時間未満」（「20 時間未満」「20～40 時間未満」の合計）の割合でみても、「女性」では、「常勤」20.8%、

「非常勤・アルバイト」65.3%となっており、「非常勤・アルバイト」での「40 時間未満」の割合が高いことがわかる。「女性」の場合、他の就業先を含めても、「常勤」に比べ、「非常勤・アルバイト」のほうが、週当たり全労働時間は短い。

主たる勤務先の主治医制・交代制の別にみると、週当たり全労働時間の平均は、「主治医制」53.7 時間、「交代制」50.0 時間となっており、「交代制」のほうがわずかに短くなっている。性・主治医制・交代制の別にみると、「男性」で「主治医制」54.3 時間、「交代制」52.2 時間、「女性」で「主治医制」47.1 時間、「交代制」40.1 時間となっている（図表 8-8）。

図表 8-8：他の勤務先も含めた週当たり全労働時間（単位＝％）

		n	他の勤務先も含めた週当たり全労働時間							60時間 以上計	平均 時間	
			2 0 時 間未満	2 0 ～ 4 0 時 間未満	4 0 ～ 5 0 時 間未満	5 0 ～ 6 0 時 間未満	6 0 ～ 7 0 時 間未満	7 0 ～ 8 0 時 間未満	8 0 時 間以上			
計		3457	8.2	5.7	21.8	24.4	20.0	10.0	10.0	39.9	53.2	
＜年齢＞												
2 0 歳代		123	6.5	1.6	9.8	23.6	21.1	17.9	19.5	58.5	60.5	
3 0 歳代		1103	10.1	6.4	16.9	20.7	19.9	12.8	13.2	46.0	54.2	
4 0 歳代		1199	7.4	5.1	20.7	26.6	20.7	9.1	10.4	40.2	53.9	
5 0 歳代		837	6.2	4.8	27.8	27.4	20.7	7.8	5.4	33.8	51.9	
6 0 歳代以上		167	12.0	13.8	40.7	18.6	10.8	3.0	1.2	15.0	42.0	
＜性別＞												
男性		3088	7.4	4.7	21.8	24.7	20.5	10.5	10.4	41.4	54.0	
女性		341	15.0	15.2	21.7	21.4	15.0	5.3	6.5	26.7	45.4	
＜性・年齢別＞												
男性	3 0 歳代以下	996	7.8	4.3	14.8	21.2	21.1	15.0	15.9	51.9	57.3	
	4 0 歳代	1122	7.2	4.0	20.9	26.8	21.2	9.4	10.5	41.1	54.3	
	5 0 歳代以上	970	7.2	5.9	30.1	25.9	19.2	7.2	4.5	30.9	50.3	
女性	3 0 歳代以下	230	17.8	13.0	22.2	20.0	15.7	6.1	5.2	27.0	44.3	
	4 0 歳代	77	10.4	20.8	18.2	23.4	13.0	5.2	9.1	27.3	46.9	
	5 0 歳代以上	34	5.9	17.6	26.5	26.5	14.7	0.0	8.8	23.5	49.1	
＜性・子供の有無別＞												
男性	子供がいない	609	9.4	6.2	17.2	19.0	19.5	13.8	14.8	48.1	55.4	
	1 2 歳以下の子供がいる	1561	6.9	4.0	19.3	25.3	22.0	10.8	11.7	44.5	55.2	
	1 3 歳以上の子供がいる	918	7.1	4.8	29.0	27.5	18.6	7.8	5.2	31.7	51.1	
女性	子供がいない	199	9.5	6.5	19.1	28.1	19.1	9.0	8.5	36.7	51.9	
	1 2 歳以下の子供がいる	110	27.3	27.3	27.3	8.2	8.2	0.0	1.8	10.0	33.6	
	1 3 歳以上の子供がいる	32	6.3	28.1	18.8	25.0	12.5	0.0	9.4	21.9	45.4	
主たる勤務先（1カ所目）	＜勤務形態別＞											
	常勤	3142	7.3	4.6	22.4	25.5	20.6	9.9	9.8	40.3	53.7	
	非常勤	254	15.4	18.5	15.7	13.8	13.4	11.4	11.8	36.6	47.9	
	アルバイト	33	33.3	18.2	12.1	3.0	12.1	9.1	12.1	33.3	40.8	
	＜性・勤務形態別＞											
	男性	常勤	2873	7.2	3.9	22.1	25.5	20.9	10.3	10.1	41.3	54.2
	女性	非常勤・アルバイト	215	10.7	15.3	17.2	14.4	15.3	12.6	14.4	42.3	51.9
	男性	常勤	269	8.9	11.9	24.9	25.3	17.1	4.8	7.1	29.0	48.7
	女性	非常勤・アルバイト	72	37.5	27.8	9.7	6.9	6.9	6.9	4.2	18.1	32.9
	＜主治医制・交代制の別＞											
	主治医制	2954	7.8	5.2	21.6	24.5	20.8	10.2	10.0	41.0	53.7	
	交代制	475	10.7	9.3	22.9	23.6	15.2	8.6	9.7	33.5	50.0	
＜性別・主治医制・交代制の別＞												
男性	主治医制	2697	7.2	4.4	21.5	24.7	21.3	10.6	10.3	42.2	54.3	
女性	交代制	391	8.7	6.6	23.8	24.8	15.3	10.0	10.7	36.1	52.2	
男性	主治医制	257	13.2	13.2	22.6	22.6	15.2	6.2	7.0	28.4	47.1	
女性	交代制	84	20.2	21.4	19.0	17.9	14.3	2.4	4.8	21.4	40.1	

※無回答を除き集計。

9. 年次有給休暇取得日数

(1) 診療科別にみた年次有給休暇取得日数

主たる勤務先での昨年1年間に実際に取得した年次有給休暇の取得日数は、「4～6日」が25.8%と最も割合が高く、次いで「1～3日」(24.9%)、「0日」(22.3%)などとなっており、約半数(47.2%)が「3日以下」(「0日」「1～3日」の合計)となっている。「7日以上」(「7～10日」「11～15日」「16～19日」「20日以上」の合計)は27.0%であり、「11日以上」(「11～15日」「16～19日」「20日以上」の合計)でみると、9.9%となっている。「20日以上」の年次有給休暇を取得できた者は1.7%である。

年次有給休暇の取得日数が少ない「3日以下」の割合を診療科別にみると、「脳神経外科」が55.2%と最も割合が高く、次いで「呼吸器科・消化器科・循環器科」(52.8%)、「救急科」(50.0%)などとなっている(図表9-1)。

図表9-1：年次有給休暇取得日数（単位＝％）

	n	年次有給休暇取得日数							日数2分類	
		0日	1～3日	4～6日	7～10日	11～15日	16～19日	20日以上	3日以下	7日以上
計	3467	22.3	24.9	25.8	17.1	6.4	1.8	1.7	47.2	27.0
<診療科別>										
脳神経外科	123	27.6	27.6	22.0	19.5	2.4	0.0	0.8	55.2	22.7
呼吸器科・消化器科・循環器科	373	23.3	29.5	26.3	13.7	4.8	0.8	1.6	52.8	20.9
救急科	36	22.2	27.8	27.8	19.4	2.8	0.0	0.0	50.0	22.2
眼科・耳鼻咽喉科・泌尿器科・皮膚科	391	27.1	22.0	22.0	17.4	7.9	1.5	2.0	49.1	28.8
内科	855	25.4	23.4	25.0	17.2	5.8	1.6	1.5	48.8	26.1
外科	400	20.3	27.3	28.8	12.8	7.3	2.0	1.8	47.6	23.9
小児科	205	22.0	24.9	26.8	16.1	7.8	1.0	1.5	46.9	26.4
整形外科	286	23.4	23.1	28.7	18.9	4.9	0.3	0.7	46.5	24.8
放射線科	114	13.2	29.8	27.2	13.2	7.9	7.0	1.8	43.0	29.9
産科・婦人科	147	13.6	27.2	23.8	19.7	8.2	4.8	2.7	40.8	35.4
麻酔科	153	18.3	20.9	27.5	22.9	5.9	1.3	3.3	39.2	33.4
精神科	260	15.0	23.1	26.5	21.9	8.1	3.5	1.9	38.1	35.4
その他	124	20.2	26.6	25.0	16.9	7.3	0.8	3.2	46.8	28.2

※1：「3日以下」は、「0日」「1～3日」の合計。「7日以上」は「7～10日」「11～15日」「16～19日」「20日以上」の合計。

※2：診療科は「3日以下」の割合で降順で並べ替え作成。

(2) 労働時間別にみた年次有給休暇取得日数

主たる勤務先の週当たり労働時間別にみると、労働時間が20時間以上については、労働時間が長くなるほど、年次有給休暇の取得日数「3日以下」の割合が高くなる一方で、「7日以上」の割合が低くなっている。これは、他の勤務先を含めた週当たり全労働時間でみてもほぼ同じ傾向を示している。

月当たりの日直回数別にみると、日直回数が増加するほど、年次有給休暇の取得日数「3日以下」の割合が高くなる。同様に、月当たり宿直回数別でも、宿直回数が多くなるほど、その割合は高くなっている。

オンコールの状態別にみると、オンコールの回数が増加するほど、おおむね「3日以下」の割合は高くなっている(図表9-2)。

図表 9-2：労働時間、当直、オンコールの状態からみた年次有給休暇取得日数（単位＝％）

	n	年次有給休暇取得日数							日数2分類	
		0日	1～3日	4～6日	7～10日	11～15日	16～19日	20日以上	3日以下	7日以上
計	3467	22.3	24.9	25.8	17.1	6.4	1.8	1.7	47.2	27.0
<主たる勤務先の週当たり労働時間別>										
20時間未満	415	33.5	19.0	21.7	15.9	6.7	1.4	1.7	52.5	25.7
20～40時間未満	363	19.0	20.7	24.8	21.2	8.0	4.1	2.2	39.7	35.5
40～50時間未満	919	16.1	25.7	27.4	17.8	8.2	2.4	2.4	41.8	30.8
50～60時間未満	813	18.8	26.0	30.4	17.5	4.9	1.1	1.4	44.8	24.9
60～80時間未満	764	25.9	27.9	23.0	15.8	4.8	0.9	1.6	53.8	23.1
80時間以上	183	34.4	25.1	20.8	12.0	6.6	1.1	0.0	59.5	19.7
<週当たり全労働時間別>										
20時間未満	280	30.7	20.4	21.4	16.8	7.5	1.4	1.8	51.1	27.5
20～40時間未満	197	26.4	16.2	23.4	18.3	10.2	2.5	3.0	42.6	34.0
40～50時間未満	747	13.9	26.8	27.8	18.3	8.3	1.9	2.9	40.7	31.4
50～60時間未満	836	17.3	26.2	30.5	17.5	5.4	2.3	0.8	43.5	26.0
60～80時間未満	1027	24.7	25.2	24.3	18.2	4.9	1.2	1.5	49.9	25.8
80時間以上	342	35.1	24.6	20.8	10.2	5.8	2.0	1.5	59.7	19.5
<月当たり日直回数別>										
なし	1323	22.4	22.3	26.8	17.0	7.5	2.0	1.9	44.7	28.4
1～4回	1985	22.1	26.5	25.5	17.1	5.7	1.6	1.5	48.6	25.9
5回以上	159	22.6	27.7	21.4	17.6	5.7	1.9	3.1	50.3	28.3
<月当たり宿直回数別>										
なし	1129	23.6	21.6	24.4	17.9	8.1	2.3	1.9	45.2	30.2
1～4回	1962	21.5	26.2	27.5	16.6	5.2	1.5	1.4	47.7	24.7
5回以上	376	22.1	28.5	21.0	17.0	7.2	1.3	2.9	50.6	28.4
<オンコールの状態別>										
そもそもオンコールはない	409	27.4	22.0	20.8	16.9	8.1	1.7	3.2	49.4	29.9
0回	903	21.4	21.5	24.7	18.8	8.7	2.9	2.0	42.9	32.4
1回～3回	1512	21.0	26.0	27.7	17.5	5.3	1.4	1.1	47.0	25.3
4回～6回	438	20.3	30.1	30.1	13.5	3.7	1.1	1.1	50.4	19.4
7回～9回	90	26.7	25.6	18.9	18.9	6.7	2.2	1.1	52.3	28.9
10回以上	115	32.2	28.7	16.5	10.4	7.0	0.0	5.2	60.9	22.6

※「3日以下」は、「0日」「1～3日」の合計。「7日以上」は「7～10日」「11～15日」「16～19日」「20日以上」の合計。

(3)経営形態別にみた年次有給休暇取得日数

急性期・救急指定病院の別でみると、「3 日以下」の割合がもっとも高いのは、「急性期病院で救急指定病院」となっている。政令指定都市・東京 23 区の別にみると、政令指定都市・東京 23 区に所在する病院以外で働いている者のほうが「3 日以下」の割合はわずかに高くなっている。過疎地域の別にみると、過疎地域に所在する病院で働いている者のほうが「3 日以下」の割合はわずかに高い。

経営形態別にみると、「3 日以下」の割合は「個人」、「国立」、「公的」で高くなっている（とくに、取得日数「0 日」は、「個人」31.0%、「国立」28.8%、「学校法人」27.0%などで高い（図表 9-3）。

図表 9-3：経営形態別にみた年次有給休暇取得日数（単位＝％）

	n	年次有給休暇取得日数							日数2分類	
		0日	1～3日	4～6日	7～10日	11～15日	16～19日	20日以上	3日以下	7日以上
計	3467	22.3	24.9	25.8	17.1	6.4	1.8	1.7	47.2	27.0
<急性期・救急指定病院の別>										
急性期病院で救急指定病院	2460	22.6	25.7	26.3	16.6	5.7	1.5	1.5	48.3	25.3
急性期病院	427	20.4	23.7	27.2	19.0	7.7	1.2	0.9	44.1	28.8
救急指定病院	118	19.5	24.6	24.6	16.9	5.9	6.8	1.7	44.1	31.3
いずれでもない	462	23.2	22.3	22.1	18.0	8.9	2.2	3.5	45.5	32.6
<政令指定都市・東京23区の別>										
はい	1057	24.0	21.9	26.9	17.1	6.3	2.4	1.3	45.9	27.1
いいえ	2410	21.5	26.3	25.4	17.1	6.4	1.5	1.9	47.8	26.9
<過疎地域の別>										
はい	261	23.8	25.7	25.3	14.2	5.7	1.9	3.4	49.5	25.2
いいえ	3206	22.1	24.9	25.9	17.3	6.5	1.7	1.6	47.0	27.1
<経営形態別>										
国立	605	28.8	27.6	21.8	14.2	5.5	1.2	1.0	56.4	21.9
公立	748	18.4	26.3	28.3	16.7	7.2	1.5	1.5	44.7	26.9
公的	351	21.7	30.2	27.1	14.5	3.1	2.0	1.4	51.9	21.0
社会保険関係団体	92	21.7	22.8	31.5	14.1	5.4	2.2	2.2	44.5	23.9
医療法人	1161	20.4	23.1	26.6	18.5	6.9	2.1	2.4	43.5	29.9
個人	71	31.0	26.8	14.1	19.7	4.2	2.8	1.4	57.8	28.1
学校法人	300	27.0	17.7	22.3	20.7	9.0	1.7	1.7	44.7	33.1
その他の法人	139	17.3	24.5	29.5	18.7	6.5	2.2	1.4	41.8	28.8
<病床数規模別>										
100床未満	302	26.5	21.9	24.2	14.6	7.6	1.3	4.0	48.4	27.5
100～299床	996	19.9	24.9	26.1	18.7	6.6	1.7	2.1	44.8	29.1
300～499床	903	19.9	26.4	27.7	15.9	6.5	1.7	1.9	46.3	26.0
500床以上	1266	24.8	24.7	24.6	17.2	5.8	2.0	0.8	49.5	25.8

※「3日以下」は、「0日」「1～3日」の合計。「7日以上」は「7～10日」「11～15日」「16～19日」「20日以上」の合計。

(4)個人属性別にみた年次有給休暇取得日数

年次有給休暇取得日数を性別でみると、「女性」のほうが「3日以下」の割合は高い。年齢別にみると、年齢が高くなるほど「3日以下」の割合がおおむね低下する一方で、「7日以上」の割合がわずかに高くなっている。性・未婚別にみると、男女にかかわらず、「既婚」のほうが「7日以上」の割合が高くなっている。性・子供の有無別にみると、性別にかかわらず、「3日以下」の割合は、「子供がいない」者でもっとも高くなっている。ただし、「男性」では「7日以上」については、「子供がいない」（25.4％）に比べ、「12歳以下の子供がいる」（26.4％）、「13歳以上の子供がいる」（28.5％）のほうがわずかに高いが、「女性」では「子供がいない」（23.3％）に比べ、「12歳以下の子供がいる」で34.5％、「13歳以上の子供がいる」で39.4％となっており、子供のいる女性での「7日以上」の割合が高い。

勤務形態別にみると、「常勤」に比べ「非常勤」「アルバイト」のほうが「3日以下」の割合が高い。性・勤務形態別にみると、とくに「女性」で「常勤」（44.0％）よりも「非常勤・アルバイト」（83.3％）のほうがその割合は高くなっている¹³。

¹³ 「女性」の「非常勤・アルバイト」は年休取得日数「0日」が69.4％と高い。今回のアンケート調査の設問では詳細不明であるが、多忙で取得しづらいことが考えられるほか、その他の理由として、女性の「非常勤・アルバイト」は月の勤務日数が短い者が多く（月10日以下が47.2％）、週当たり労働時間で20時間未満が59.7％

図表 9-4：個人属性別にみた年次有給休暇取得日数（単位＝％）

		n	年次有給休暇取得日数							日数2分類	
			0日	1～3日	4～6日	7～10日	11～15日	16～19日	20日以上	3日以下	7日以上
計		3467	22.3	24.9	25.8	17.1	6.4	1.8	1.7	47.2	27.0
<性別>											
男性		3122	21.4	25.3	26.5	17.2	6.1	1.7	1.8	46.7	26.8
女性		345	30.1	22.0	19.4	15.9	9.3	2.0	1.2	52.1	28.4
<年齢別>											
20歳代		123	27.6	22.8	23.6	18.7	7.3	0.0	0.0	50.4	26.0
30歳代		1121	28.5	23.6	23.6	16.8	5.0	1.6	1.0	52.1	24.4
40歳代		1213	19.9	27.4	25.7	16.3	6.6	2.1	2.1	47.3	27.1
50歳代		843	17.7	24.8	29.4	17.4	6.9	1.8	2.0	42.5	28.1
60歳代以上		167	16.8	19.2	25.1	21.6	11.4	1.8	4.2	36.0	39.0
<性・年齢別>											
男性	30歳代以下	1013	26.8	24.5	24.3	17.4	4.8	1.3	1.0	51.3	24.5
	40歳代	1134	19.9	27.0	26.4	16.6	6.1	2.0	2.0	46.9	26.7
	50歳代以上	975	17.5	24.1	29.0	17.7	7.4	1.8	2.4	41.6	29.3
女性	30歳代以下	231	35.9	19.0	20.3	15.2	6.9	2.2	0.4	54.9	24.7
	40歳代	79	19.0	32.9	16.5	12.7	13.9	2.5	2.5	51.9	31.6
	50歳代以上	35	17.1	17.1	20.0	28.6	14.3	0.0	2.9	34.2	45.8
<性・未婚別>											
男性	既婚	2826	20.6	25.3	26.9	17.2	6.5	1.8	1.8	45.9	27.3
	未婚	296	29.1	25.0	23.0	17.2	2.4	1.4	2.0	54.1	23.0
女性	既婚	199	32.7	16.1	20.1	17.1	10.6	2.5	1.0	48.8	31.2
	未婚	146	26.7	30.1	18.5	14.4	7.5	1.4	1.4	56.8	24.7
<性・子供の有無別>											
男性	子供がいない	620	27.1	22.9	24.7	16.5	5.6	1.8	1.5	50.0	25.4
	12歳以下の子供がいる	1576	21.8	25.8	26.0	17.9	5.5	1.6	1.4	47.6	26.4
	13歳以上の子供がいる	926	16.8	26.0	28.6	16.5	7.5	1.8	2.7	42.8	28.5
女性	子供がいない	202	30.7	26.2	19.8	14.4	6.4	1.5	1.0	56.9	23.3
	12歳以下の子供がいる	110	31.8	14.5	19.1	17.3	12.7	3.6	0.9	46.3	34.5
	13歳以上の子供がいる	33	21.2	21.2	18.2	21.2	15.2	0.0	3.0	42.4	39.4
<勤務形態別>											
常勤		3178	19.9	25.7	26.4	17.6	6.6	1.9	1.9	45.6	28.0
非常勤		255	47.5	17.3	20.8	10.2	3.1	0.8	0.4	64.8	14.5
アルバイト		34	50.0	11.8	8.8	17.6	11.8	0.0	0.0	61.8	29.4
<性・勤務形態別>											
男性	常勤	2905	20.0	25.9	26.7	17.5	6.3	1.8	1.9	45.9	27.5
	非常勤・アルバイト	217	40.6	17.5	23.5	13.4	3.7	0.9	0.5	58.1	18.5
女性	常勤	273	19.8	24.2	22.7	19.0	10.3	2.6	1.5	44.0	33.4
	非常勤・アルバイト	72	69.4	13.9	6.9	4.2	5.6	0.0	0.0	83.3	9.8
<主治医制・交代制の別>											
主治医制		2985	21.7	25.7	26.0	17.3	6.2	1.6	1.5	47.4	26.6
交代制		482	25.7	20.1	24.7	16.0	7.9	2.7	2.9	45.8	29.5
<性別・主治医制・交代制の別>											
男性	主治医制	2724	21.3	25.9	26.5	17.3	5.9	1.6	1.5	47.2	26.3
	交代制	398	22.4	21.1	26.4	16.3	7.5	2.8	3.5	43.5	30.1
女性	主治医制	261	26.4	24.1	20.3	16.5	9.2	1.9	1.5	50.5	29.1
	交代制	84	41.7	15.5	16.7	14.3	9.5	2.4	0.0	57.2	26.2
<主たる勤務先の勤続年数別>											
3年未満		1128	25.5	26.7	26.0	14.7	5.2	1.0	0.9	52.2	21.8
3年以上5年未満		585	25.8	24.8	21.7	17.6	7.0	1.2	1.9	50.6	27.7
5年以上10年未満		888	19.8	25.8	24.8	18.8	6.1	2.3	2.5	45.6	29.7
10年以上15年未満		444	17.6	22.1	27.9	18.9	8.3	3.2	2.0	39.7	32.4
15年以上		422	18.7	21.8	31.0	17.1	7.3	2.1	1.9	40.5	28.4
<役職別>											
医員以下		930	27.3	23.7	24.8	16.8	4.8	1.5	1.1	51.0	24.2
助教		235	31.5	23.8	17.9	19.1	6.4	1.3	0.0	55.3	26.8
医長、講師、医局長、部長、科長、 副部長、教授、准教授		1917	18.7	26.5	26.7	17.4	6.5	2.1	2.0	45.2	28.0
院長、副理事長、副院長、副施設長		312	15.1	22.4	32.1	15.7	10.3	1.3	3.2	37.5	30.5

※「3日以下」は、「0日」「1～3日」の合計。「7日以上」は「7～10日」「11～15日」「16～19日」「20日以上」の合計。

となっていることから（勤続1年未満が25.0%）、年休付与日数が少ないか（または、年休がないと思いこんでいるか）、あるいは、フルで働いていないことから年休取得の必要が少ないことも考えられる。

主治医制・交代制の別にみると、「3 日以下」の割合は、「交代制」に比べ「主治医制」のほうがわずかに高い。性・主治医制・交代制の別にみると、「3 日以下」の割合は、「男性」では「主治医制」のほうが高いが、「女性」では「交代制」のほうが高くなっている。

なお、主たる勤務先の勤続年数別にみると、勤続年数が長くなるほど、「3 日以下」の割合がおおむね低下する一方で、「7 日以上」の割合はわずかに高い。役職別にみると、「医員以下」「助教」で「3 日以下」の割合は高いが、役職が高まるほど「7 日以上」の割合が高くなっている（図表 9-4）。

10. 医師の負担感と疲労度

10-1. 電子カルテの導入状況と負担感

(1)電子カルテの導入状況

電子カルテの導入状況をみると、56.0%が「導入されている」と回答している。経営形態別にみると、「国立」での導入割合が 77.0%と最も高く、次いで、「公立」（66.6%）、「公的」（58.4%）、「学校法人」（57.7%）などとなっている。導入割合が低いのは「個人」（32.4%）、「医療法人」（39.0%）である。病床数規模別にみると、規模が大きくなるほど導入割合が高くなっている。

急性期・救急指定病院の別にみると、導入割合は、「急性期病院で救急指定病院」が 65.9%と最も高く、次いで「救急指定病院」、「急性期病院」などとなっている。政令指定都市・東京 23 区の別にみると、政令指定都市・東京 23 区に所在する病院に勤めている者のほうが電子カルテの導入割合は高い。一方、過疎地域の別にみると、過疎地域に所在する病院に勤めている者のほうが、導入割合が低くなっている（図表 10-1）。

図表 10-1：電子カルテの導入状況（単位＝％）

	n	導入され ている	導入され ていない		n	導入され ている	導入され ていない
計	3467	56.0	44.0	計	3467	56.0	44.0
<経営形態別>				<診療科別>			
国立	605	77.0	23.0	内科	855	48.1	51.9
公立	748	66.6	33.4	外科	400	60.0	40.0
公的	351	58.4	41.6	整形外科	286	55.9	44.1
社会保険関係団体	92	50.0	50.0	脳神経外科	123	56.9	43.1
医療法人	1161	39.0	61.0	小児科	205	62.0	38.0
個人	71	32.4	67.6	産科・婦人科	147	60.5	39.5
学校法人	300	57.7	42.3	呼吸器科・消化器科・循環器科	373	63.0	37.0
その他の法人	139	56.8	43.2	精神科	260	33.8	66.2
<病床数規模別>				眼科・耳鼻咽喉科・泌尿器科・皮膚科	391	60.4	39.6
100床未満	302	28.8	71.2	救急科	36	83.3	16.7
100～299床	996	33.4	66.6	麻酔科	153	66.0	34.0
300～499床	903	58.7	41.3	放射線科	114	71.1	28.9
500床以上	1266	78.4	21.6	その他	124	60.5	39.5
<急性期・救急指定病院の別>							
急性期病院で救急指定病院	2460	65.9	34.1				
急性期病院	427	38.2	61.8				
救急指定病院	118	43.2	56.8				
いずれでもない	462	23.6	76.4				
<政令指定都市・東京23区の別>							
はい	1057	61.0	39.0				
いいえ	2410	53.9	46.1				
<過疎地域の別>							
はい	261	44.1	55.9				
いいえ	3206	57.0	43.0				

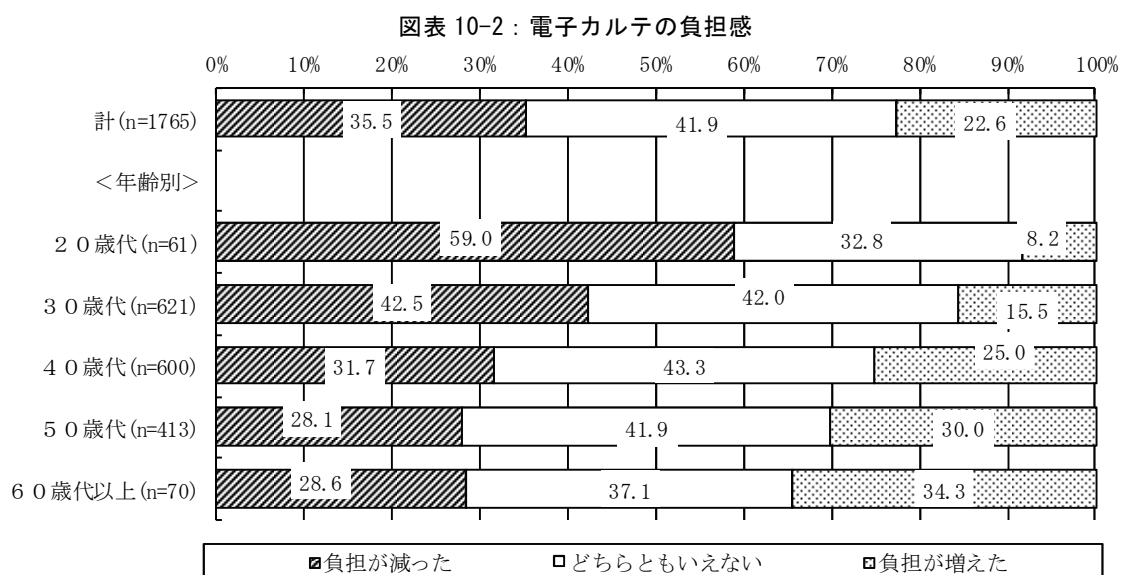
(2)電子カルテによる業務負担感の変化

調査では、電子カルテが導入されていると回答した者について、業務の負担感の変化を尋ねている。それによれば、「負担が減った」が35.5%であり、「負担が増えた」の22.6%を上回っている。これを年齢別にみると、年齢が若くなるほど「負担が減った」とする割合が高くなる一方、年齢が高くなるほど「負担が増えた」とする割合が高くなっている(図表10-2)。

診療科別にみると、「負担が減った」とする割合は、「精神科」が51.9%ともっとも高く、次いで、「放射線科」(47.9%)、「外科」(41.3%)、「脳神経外科」(40.9%)などとなっている。

1日当たりの外来患者数別にみると、外来患者が多くなるほど「負担が増えた」とする割合が高くなっている。過去3年間の変化でみると、医師数、看護師数、医療クーク数がいずれも、「減少」したとする者のほうが「負担が増えた」とする割合が高くなっている。

また、医療業務以外の業務の増減別にみると、「増加」しているとする者は、「減少」「変わらない」とする者に比べ、「負担が増えた」とする割合が高くなっている。患者・家族からのクレーム件数の増減別でも、クレーム件数が「増加」したと感じている者のほうが、「減少」「変わらない」とする者に比べ、「負担が増えた」とする割合が高くなっている(図表10-3)。



※電子カルテが導入されている者で、「導入前に勤務していなかったので分からない」を除き集計。

図表 10-3：電子カルテの負担感(単位＝%)

	n	負担が 減った	どちら ともい えない	負担が 増えた
計	1765	35.5	41.9	22.6
<診療科別>				
内科	371	35.3	41.2	23.5
外科	223	41.3	38.1	20.6
整形外科	149	27.5	45.6	26.8
脳神経外科	66	40.9	34.8	24.2
小児科	110	30.0	41.8	28.2
産科・婦人科	84	27.4	53.6	19.0
呼吸器科・消化器科・循環器科	217	38.2	35.9	25.8
精神科	77	51.9	31.2	16.9
眼科・耳鼻咽喉科・泌尿器科・皮膚科	218	28.4	44.0	27.5
救急科	27	37.0	55.6	7.4
麻酔科	90	35.6	52.2	12.2
放射線科	73	47.9	38.4	13.7
その他	60	28.3	53.3	18.3
<1日当たり外来患者数別>				
30人未満	892	39.1	42.5	18.4
30～50人未満	562	32.0	41.8	26.2
50人以上	252	32.5	39.3	28.2

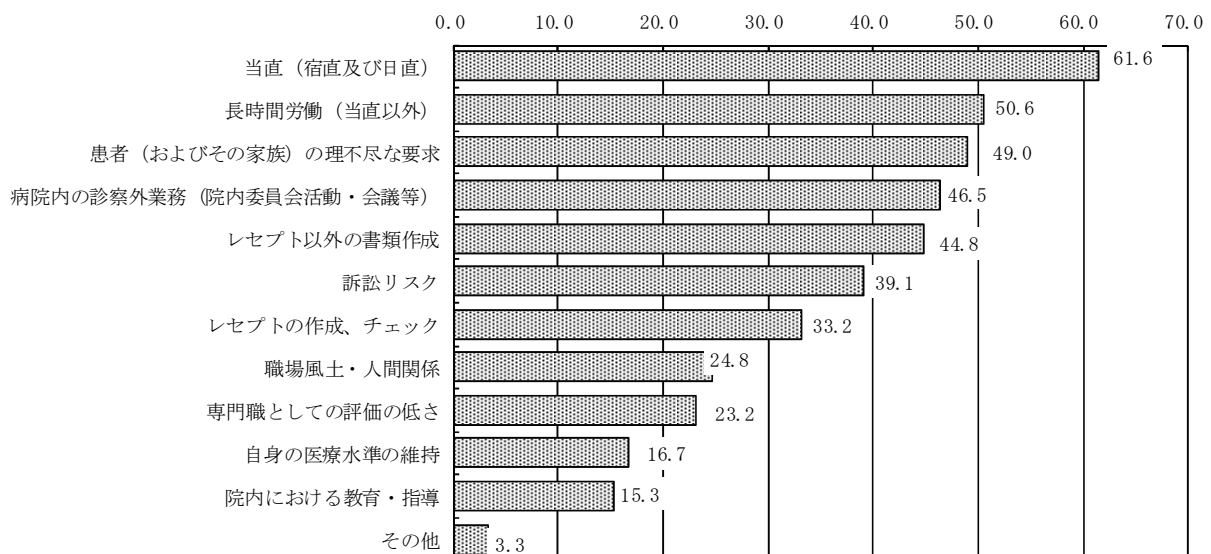
※電子カルテが導入されている者で、「導入前に勤務してなかった
ので分からない」を除いて集計。

	n	負担が 減った	どちら ともい えない	負担が 増えた
計	1765	35.5	41.9	22.6
<医師数の増減別>				
増加	556	38.7	39.2	22.1
変わらない	799	35.9	44.9	19.1
減少	400	30.3	39.8	30.0
<看護師数の増減別>				
増加	502	40.8	38.6	20.5
変わらない	1003	33.3	44.7	22.0
減少	251	33.9	36.3	29.9
<医療クラーク数の増減別>				
増加	959	37.1	40.1	22.7
変わらない	703	35.0	44.5	20.5
減少	39	17.9	38.5	43.6
の該当者なし	64	26.6	42.2	31.3
<医療業務以外の業務の増減別>				
増加	973	29.6	41.4	29.0
変わらない	641	41.5	43.4	15.1
減少	140	48.6	38.6	12.9
<患者・家族からのクレーム件数の増減別>				
増加	478	25.9	44.6	29.5
変わらない	1097	37.6	41.9	20.4
減少	126	51.6	31.0	17.5

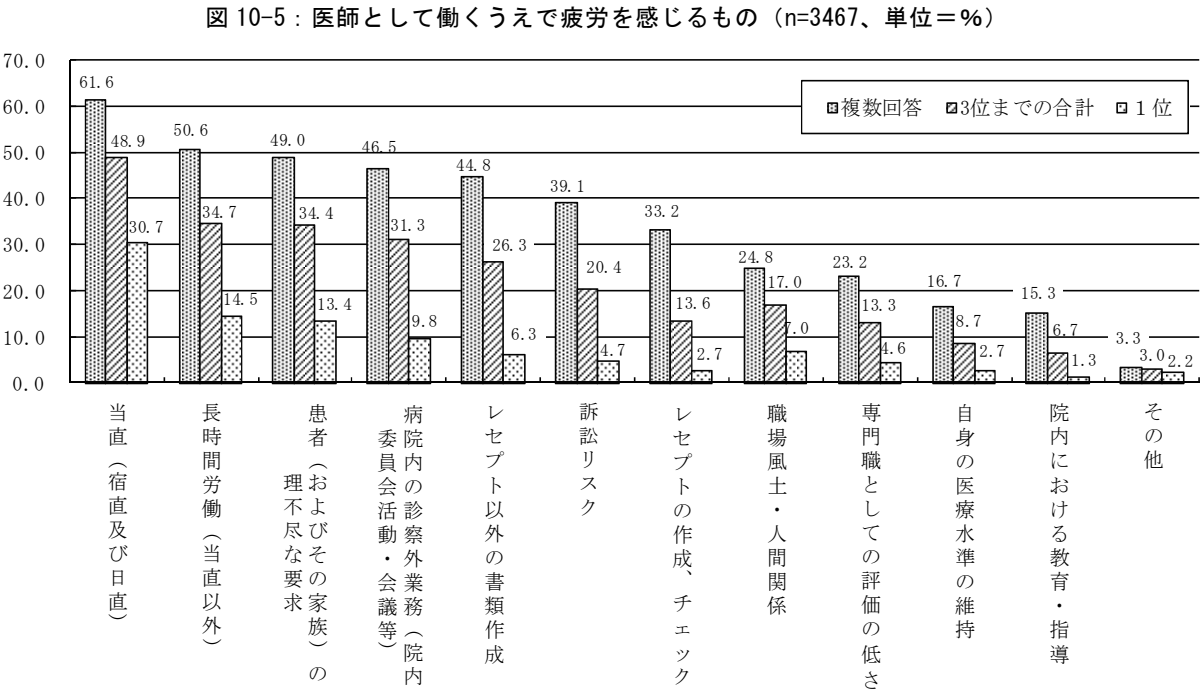
10-2. 疲労を感じるもの

調査では、医師として働いているなかで疲労を感じるものについて尋ねている。それによれば、もっとも多かったのは、「当直（宿直及び日直）」で61.6%となっており、次いで、「長時間労働（当直以外）」（50.6%）、「患者（およびその家族）の理不尽な要求」（49.0%）、「病院内の診察外業務（院内委員会活動・会議等）」（46.5%）などとなっている（図表 10-4）。

図表 10-4：医師として働くうえで疲労を感じるもの（複数回答、n=3467、単位＝%）



調査では、上記疲労を感じるもののうちもっとも当てはまるものを3つまで（1位から3位まで）回答することを求めている。複数回答、3位までの合計及び1位について集計したものが図表 10-5 である。もっとも当てはまるもの（1位）をみると、「当直（宿直及び日直）」が 30.7%となっている。



10-3. 各業務に費やす時間的割合と負担感

(1)各業務に費やす時間的割合

調査では、以下に示した設問のように、(a)～(g)の業務に費やす時間的な割合を尋ねている（なお、設問画面の設計上、合計が 100%になるように設定されている）。

Q 22: 先生の主たる勤務先での業務全体のなかで、以下の (a)～(g) の業務に費やす時間的な割合をお知らせください。
※合計が 100%になるように各項目の割合をご記入ください。
※あてはまらない場合は「0」を入力してください。

	時間的な割合
(a) 診察（入院診療・外来診療）	%
(b) 日直及び宿直	%
(c) 研究（学会・研究会への参加及びそのための準備を含む）	%
(d) 若手医師に対する教育指導	%
(e) 患者・家族に対する治療の説明	%
(f) 患者・家族からのクレーム対応	%
(g) 上記以外の業務（書類作成等）	%
全体の業務量（(a)～(g)の合計）	【自動計算】%

それによれば、「診療」に費やす時間的な割合の平均値は 58.8%となっている。「診療」以外の各業務に費やす時間的な割合の平均値について、数値の高いものからあげると、「日直及び宿直」(9.3%)、「上記以外の業務（書類作成等）」(8.9%)、「患者・家族に対する治療の説明」(8.5%)、「研究」(7.2%)、「若手医師に対する教育指導」(5.5%)、「患者・家族からのクレーム対応」(1.8%)となっている（図表 10-6）。

図表 10-6：主たる勤務先での業務全体に占める各仕事の時間的な割合（n=3467、単位＝％）

	0%	1～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81%以上	平均値 (%)
診察（入院診療・外来診療）	0.0	3.8	15.9	39.3	33.5	7.4	58.8
日直及び宿直	26.2	67.1	5.9	0.7	0.1	0.0	9.3
研究	29.5	65.6	3.5	1.0	0.4	0.0	7.2
若手医師に対する教育指導	41.2	56.6	2.0	0.1	0.0	0.0	5.5
患者・家族に対する治療の説明	12.4	85.0	2.5	0.1	0.0	0.0	8.5
患者・家族からのクレーム対応	60.1	39.7	0.1	0.0	0.0	0.0	1.8
上記以外の業務（書類作成等）	16.0	77.9	5.2	0.7	0.2	0.0	8.9

(2)各業務に対する負担感

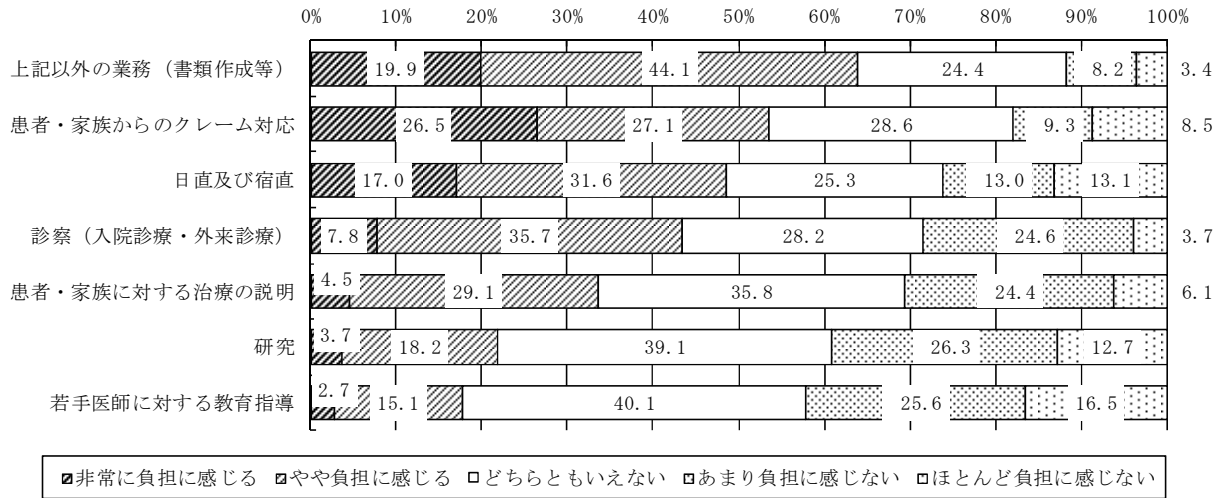
調査ではこれらの業務に対する負担感について、「非常に負担に感じる」から「ほとんど負担に感じない」の 5 段階で尋ねている。それによれば、「負担に感じる」（「非常に負担に感じる」「やや負担に感じる」の合計）とする割合は、「上記以外の業務（書類作成等）」が 64.0% ともっとも高くなっており、次いで、「患者・家族からのクレーム対応」（53.6%）、「日直及び宿直」（48.6%）、「診察」（43.5%）などとなっている。なお、「非常に負担に感じる」の割合に注目すると、「患者・家族からのクレーム対応」が 26.5%と他に比べて高い。

一方、「負担に感じない」（「ほとんど負担に感じない」「あまり負担に感じない」の合計）の割合をみると、「若手医師に対する教育指導」が 42.1%ともっとも高く、次いで、「研究」（39.0%）、「患者・家族に対する治療の説明」（30.5%）などとなっている。とくに「若手医師に対する教育指導」と「研究」は、「負担に感じない」の割合が「負担に感じる」の割合を上回っている。また、「患者・家族に対する治療の説明」についても、「負担に感じる」（33.6%）と「負担に感じない」（30.5%）は拮抗している（図表 10-7）。

次に、各業務の時間的割合別¹⁴に対応する業務の負担度をみると、「研究」を除き、いずれの業務も、時間的割合が増加するほど「負担に感じる」割合は高くなっている（図表 10-8）。

¹⁴ 各業務の時間割合は、業務全体でそれぞれの業務に費やす時間割合を尋ねているため、合計で 100%になるよう、設問設計上、回答が制限されている。したがって、各業務の時間割合が上昇する場合、無制限に高まるということを意味しない。各業務の時間的割合の分布については、先述の図表 10-6 参照。つまり、ここでの各業務の時間割合の高低は、図表 10-6 の回答分布の範囲内での変動であることに留意する必要がある。

図表 10-7：業務の負担感（n=3467）



図表 10-8：業務の時間的割合からみた負担感（単位＝％）

	n	非常に負担に感じる	やや負担に感じる	どちらともいえない	あまり負担に感じない	ほとんど負担に感じない	負担に感じる	どちらともいえない	負担に感じない
① 診療	3467	7.8	35.7	28.2	24.6	3.7	43.5	28.2	28.3
＜診療の時間割合別＞									
50％未満	765	6.3	32.9	28.5	27.5	4.8	39.2	28.5	32.3
50～70％未満	1462	9.3	36.1	28.1	23.9	2.6	45.4	28.1	26.5
70％以上	1240	6.9	36.9	28.2	23.6	4.4	43.8	28.2	28.0
② 当直	3467	17.0	31.6	25.3	13.0	13.1	48.6	25.3	26.1
＜日直及び宿直の時間割合別＞									
0％	909	6.6	7.5	36.6	5.7	43.6	14.1	36.6	49.3
1～10％未満	788	18.3	35.5	22.6	21.1	2.5	53.8	22.6	23.6
10～20％未満	1099	20.4	41.3	22.8	13.4	2.1	61.7	22.8	15.5
20％以上	671	24.1	43.8	17.1	12.7	2.2	67.9	17.1	14.9
③ 研究	3467	3.7	18.2	39.1	26.3	12.7	21.9	39.1	39.0
＜研究の時間割合別＞									
0％	1024	4.0	10.9	47.3	14.8	22.9	14.9	47.3	37.8
1～20％未満	2068	3.1	20.4	37.4	31.1	8.1	23.5	37.4	39.2
20～30％未満	231	6.5	29.4	22.5	32.0	9.5	35.9	22.5	41.6
30％以上	144	6.9	20.8	31.3	30.6	10.4	27.8	31.3	41.0
④ 若手医師に対する教育指導	3467	2.7	15.1	40.1	25.6	16.5	17.8	40.1	42.1
＜若手医師への教育指導の時間割合別＞									
0％	1428	2.4	6.9	48.8	11.7	30.2	9.3	48.8	41.9
1～10％未満	997	3.2	17.1	37.0	34.3	8.4	20.3	37.0	42.7
10～20％未満	771	2.6	24.1	31.1	37.2	4.9	26.7	31.1	42.2
20％以上	271	3.0	25.1	30.6	33.9	7.4	28.0	30.6	41.3
⑤ 治療説明	3467	4.5	29.1	35.8	24.4	6.1	33.7	35.8	30.5
＜患者への治療説明の時間割合別＞									
0％	431	4.9	17.2	42.5	15.3	20.2	22.0	42.5	35.5
1～10％未満	1248	3.0	25.1	36.9	30.0	5.0	28.0	36.9	35.1
10～20％未満	1399	4.1	34.2	33.8	24.7	3.1	38.3	33.8	27.9
20％以上	389	10.8	37.0	32.4	15.2	4.6	47.8	32.4	19.8
⑥ クレーム	3467	26.5	27.1	28.6	9.3	8.5	53.6	28.6	17.8
＜患者・家族からのクレーム対応の時間割合別＞									
0％	2084	18.8	22.0	36.1	10.0	13.1	40.8	36.1	23.1
1～10％未満	1221	36.3	35.7	17.7	8.7	1.6	72.0	17.7	10.3
10％以上	162	51.2	26.5	15.4	5.6	1.2	77.8	15.4	6.8
⑦ 書類作成	3467	19.9	44.1	24.4	8.2	3.4	64.0	24.4	11.6
＜上記以外の業務（書類作成など）の時間割合別＞									
0％	553	11.9	25.7	45.4	7.6	9.4	37.6	45.4	17.0
1～10％未満	1287	15.8	44.7	24.9	11.6	3.0	60.5	24.9	14.6
10～20％未満	1162	24.1	51.5	16.9	6.1	1.5	75.6	16.9	7.6
20％以上	465	30.3	45.8	16.8	5.2	1.9	76.1	16.8	7.1

10-4. 疲労感、睡眠不足感、健康不安に対する認識

調査では、自身の「疲労感」、「睡眠不足感」、「健康不安」について、「非常に感じる」から「ほとんど感じない」の5段階で尋ねている。それによれば、「疲労感」を「感じる」（「非常に感じる」「まあ感じる」の合計）とした者の割合は60.3%を占め、「感じない」（「ほとんど感じない」「あまり感じない」の合計）とする15.8%を大きく上回っている。「睡眠不足感」については、「感じる」が45.5%となっており、「感じない」とする25.1%を上回っている。また、「健康不安」については、「感じる」が49.2%となっており、「感じない」とする22.3%を上回っている（図表10-9）。

そこで、疲労感に対する認識別に睡眠不足感をみると、疲労感を感じている者ほど睡眠不足感を「感じる」とする割合が高くなっている。疲労を感じている者の睡眠不足を「感じる」とする割合は67.8%となっている（図表10-10）。

また、疲労感に対する認識別に健康不安をみると、疲労感を感じている者ほど健康不安を「感じる」とする割合が高い。疲労を感じている者の健康不安を「感じる」割合は73.8%となっている（図表10-11）。

睡眠不足感に対する認識別に健康不安をみると、睡眠不足感を感じている者ほど健康不安を「感じる」とする割合が高くなっている。睡眠不足感を感じている者の健康不安を「感じる」割合は80.7%となっている（図表10-12）。

次に、「疲労感」「睡眠不足感」「健康不安」の「感じる」とする割合について、診療科別にみると、疲労感については、「救急科」（72.3%）、「外科」（66.3%）、「小児科」（66.3%）、「睡眠不足感」については、「救急科」（63.9%）、「小児科」（52.2%）、「産科・産婦人科」（50.4%）、「健康不安」については、「救急科」（63.9%）、「小児科」（54.1%）、「外科」（53.5%）などとなっている。

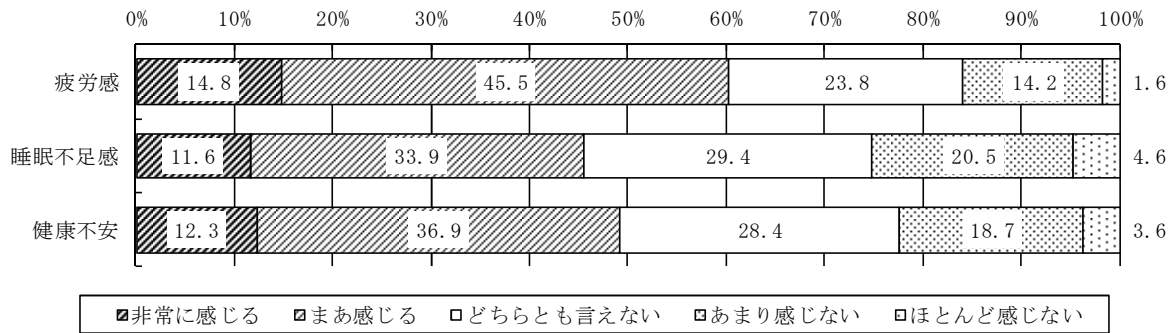
また、週当たり労働時間別にみると、「疲労感」、「睡眠不足感」、「健康不安」いずれも、「感じる」とする割合は、おおむね労働時間が長くなるほど高くなっている。

月当たりの宿直回数別にみると、回数が増加するほど「疲労感」、「睡眠不足感」、「健康不安」いずれの割合も高まる。宿直ありの者について、宿直1回当たりの睡眠時間別にみると、いずれも、睡眠時間が短くなるほどおおむね「感じる」とする割合は高くなっている。

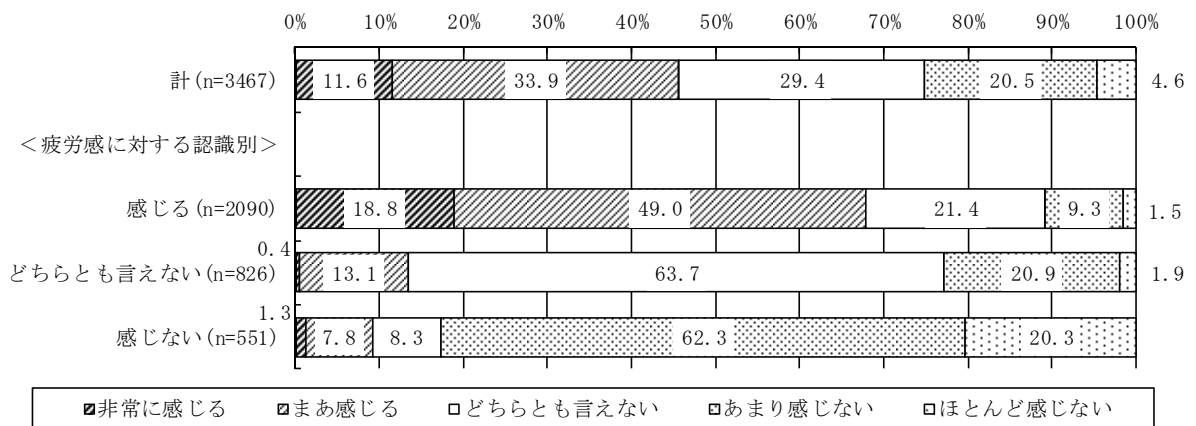
そこで、宿直翌日の勤務体制別にみると、いずれも、宿直翌日が「通常どおり勤務する」、「午前中勤務し午後から休みである」、「一日休みである」の順に割合が低くなっている。

オンコールの状態別にみると、オンコール回数が増加するとともに、いずれも、「感じる」とする割合がおおむね高くなっている。また、年次有給休暇取得日数別にみると、年次有給休暇の取得日数が少ない者ほど、いずれも、おおむね「感じる」とする割合が高くなっている（図表10-13）。

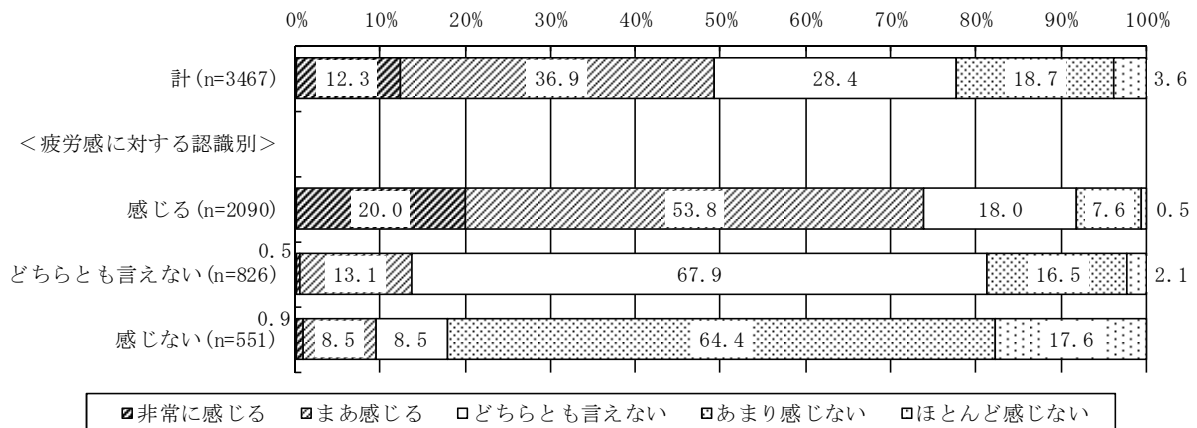
図表 10-9：疲労感、睡眠不足、健康不安に対する認識 (n=3467)



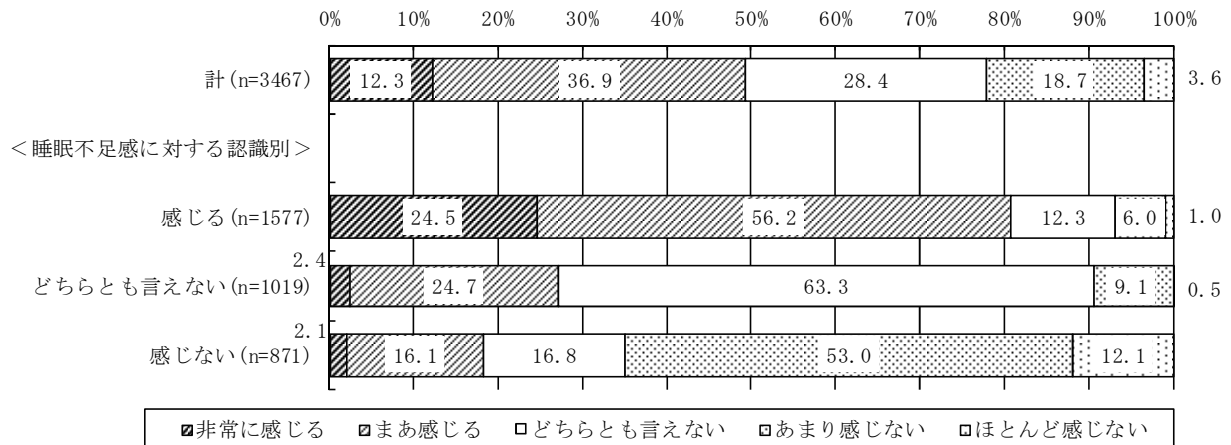
図表 10-10：睡眠不足感に対する認識 (n=3467)



図表 10-11：健康不安に対する認識 (n=3467)



図表 10-12：健康不安に対する認識 (n=3467)



図表 10-13：疲労感、睡眠不足感、健康不安を感じている割合（単位＝％）

	n	疲労感	睡眠不足感	健康不安
計	3467	60.3	45.5	49.2
<診療科別>				
内科	855	56.8	42.9	48.1
外科	400	66.3	49.8	53.5
整形外科	286	62.3	47.6	48.3
脳神経外科	123	57.7	40.7	49.6
小児科	205	66.3	52.2	54.1
産科・婦人科	147	62.6	50.4	51.0
呼吸器科・消化器科・循環器科	373	64.4	49.0	51.2
精神科	260	54.2	41.5	44.6
眼科・耳鼻咽喉科・泌尿器科・皮膚科	391	58.8	39.1	47.3
救急科	36	72.3	63.9	63.9
麻酔科	153	58.2	46.4	49.7
放射線科	114	56.1	44.7	41.3
その他	124	58.0	44.4	47.6
<主たる勤務先の週当たり労働時間別>				
20時間未満	415	53.0	40.5	43.8
20～40時間未満	363	45.8	30.6	42.1
40～50時間未満	919	52.7	37.5	41.9
50～60時間未満	813	64.7	46.3	51.8
60～80時間未満	764	71.7	58.7	58.6
80時間以上	183	77.6	67.8	62.3

	n	疲労感	睡眠不足感	健康不安
計	3467	60.3	45.5	49.2
<月当たり宿直回数別>				
なし	1129	55.5	38.8	46.1
1～4回	1962	62.1	47.4	49.5
5回以上	376	64.9	55.5	57.2
宿直あり・計	2338	62.6	48.7	50.7
<宿直1回当たり睡眠時間別>				
ほとんど睡眠できない	81	74.1	66.6	69.2
2時間未満	135	76.3	68.1	67.4
2～3時間未満	242	75.2	66.5	63.3
3～4時間未満	647	69.9	57.9	54.3
4時間以上	1233	54.0	37.0	43.4
<宿直回数・睡眠時間別>				
宿直5回以上・睡眠4時間未満	170	68.9	67.1	60.6
宿直5回以上・睡眠4時間以上	206	61.7	46.1	54.4
宿直4回以下・睡眠4時間未満	935	72.7	60.7	58.6
宿直4回以下・睡眠4時間以上	1027	52.5	35.2	41.3
<宿直翌日の勤務体制別>				
通常どおり勤務する	2016	63.4	49.4	51.1
午前中勤務し午後から休みである	228	59.7	46.5	49.1
一日休みである	59	54.3	37.3	42.4
<オンコールの状態別>				
そもそもオンコールはない	409	51.4	38.6	40.1
0回	903	51.4	38.2	43.2
1回～3回	1512	63.3	46.0	50.2
4回～6回	438	69.4	56.6	60.1
7回～9回	90	72.2	55.6	54.5
10回以上	115	78.3	70.4	70.4
<年次有給休暇取得日数別>				
0日	772	62.1	50.6	52.8
1～3日	865	63.4	48.6	51.1
4～10日	1487	58.8	42.2	47.5
11日以上	343	54.8	40.5	44.0

※「疲労感」「睡眠不足感」「健康不安」について、「感じる」（「非常に感じる」「まあ感じる」の合計）とする割合を集計。

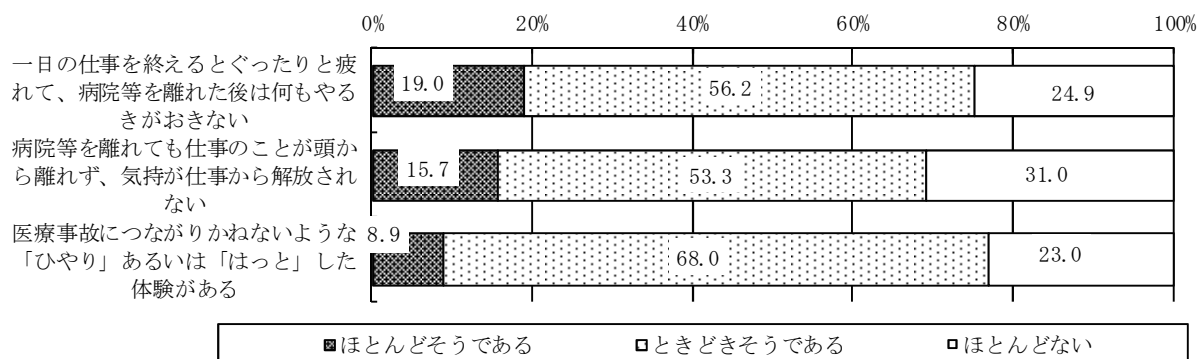
10-5. 「仕事後のやる気喪失」「仕事からの解放感のなさ」「ヒヤリ・ハット体験」

(1) 「仕事後のやる気喪失」「仕事からの解放感のなさ」「ヒヤリ・ハット体験」

調査では、主たる勤務先で医療業務に携わるうえで、以下の事項について、どの程度感じることがあるか尋ねている。すなわち、①「一日の仕事を終わるとぐったりと疲れて、病院等を離れた後は何もやるきがおきない（以下、「仕事後のやる気喪失」と略す）」、②「病院等を離れても仕事のことが頭から離れず、気持が仕事から解放されない（以下、「仕事からの解放感のなさ」と略す）」、③「医療事故につながりかねないような「ひやり」あるいは「はっと」した体験がある（以下、「ヒヤリ・ハット体験がある」と略す）」の3つである。

それによれば、①「仕事後のやる気喪失」については、「ほとんどそうである」が19.0%、「ときどきそうである」が56.2%、「ほとんどない」が24.9%となっている。②「仕事からの解放感のなさ」については、「ほとんどそうである」が15.7%、「ときどきそうである」が53.3%、「ほとんどない」が31.0%となっている。③「ヒヤリ・ハット体験がある」については、「ほとんどそうである」が8.9%、「ときどきそうである」が68.0%、「ほとんどない」が23.0%となっている（図表 10-14）。

図表 10-14：医療業務に携わるうえで感じていること (n=3467)



これを週当たり労働時間別にみると、各項目の「ほとんどそうである」とする割合は、おおむね労働時間が長くなるほど高くなる。とくに、「80 時間以上」の者は、「仕事後のやる気喪失」が38.3%、「仕事からの解放感のなさ」が37.2%、「ヒヤリ・ハット体験がある」が21.9%となっている。

月当たりの宿直回数別にみると、回数が増加するほど、各項目の「ほとんどそうである」とする割合が高くなっている。宿直ありの者について、宿直1回当たりの睡眠時間別にみると、睡眠時間が短くなるほど、各項目の「ほとんどそうである」とする割合もおおむね高くなっている。「ほとんど睡眠できない」とする者では、17.3%が「ヒヤリ・ハット体験がある」と回答している。宿直翌日の勤務体制別にみると、宿直翌日に「通常どおり勤務する」と回答した者の方が、「午前中勤務し午後から休みである」「一日休みである」と回答した者よりも、各項目の「ほとんどそうである」とする割合が高くなっている。

オンコールの状態別にみると、オンコール回数が増加するとともに、各項目の「ほとんどそうである」とする割合が高くなっている。とくに、オンコール「10 回以上」の者は、「仕事後のやる気喪失」が 42.6%、「仕事からの解放感のなさ」が 40.9%、「ヒヤリ・ハット体験がある」が 21.7%となっている。また、年次有給休暇取得日数別にみると、年次有給休暇の取得日数が少ない者ほど、各項目の「ほとんどそうである」とする割合がおおむね高くなっている（図表 10-15）。

図表 10-15：医療業務に携わるうえで感じていること（単位＝％）

		n	一日の仕事を終えるとぐったりと疲れて、病院等を離れた後は何もやるきがおきない（仕事後のやる気喪失）			病院等を離れても仕事のことが頭から離れず、気持ちが仕事から解放されない（仕事からの解放感のなさ）			ヒヤリ・ハット体験がある		
			ほとんどそうである	ときどきそうである	ほとんどない	ほとんどそうである	ときどきそうである	ほとんどない	ほとんどそうである	ときどきそうである	ほとんどない
計		3467	19.0	56.2	24.9	15.7	53.3	31.0	8.9	68.0	23.0
＜主たる勤務先の週当たり労働時間別＞											
20時間未満		415	20.0	51.1	28.9	13.5	50.1	36.4	9.9	65.1	25.1
20～40時間未満		363	11.8	50.1	38.0	7.7	46.0	46.3	5.8	63.6	30.6
40～50時間未満		919	12.0	58.0	30.0	10.1	53.3	36.6	5.2	68.2	26.6
50～60時間未満		813	18.9	56.8	24.2	15.3	56.5	28.3	8.0	70.2	21.8
60～80時間未満		764	25.5	60.3	14.1	22.3	56.8	20.9	12.2	70.5	17.3
80時間以上		183	38.3	50.3	11.5	37.2	48.1	14.8	21.9	63.4	14.8
＜月当たり宿直回数別＞											
なし		1129	17.0	55.2	27.8	13.6	50.8	35.7	7.5	65.5	27.0
1～4回		1962	19.8	57.3	22.9	16.2	55.7	28.2	9.2	70.0	20.8
5回以上		376	20.7	53.2	26.1	19.4	48.9	31.6	11.7	65.4	22.9
宿直あり	宿直あり・計	2338	19.9	56.6	23.4	16.7	54.6	28.7	9.6	69.3	21.1
	＜宿直1回当たり睡眠時間別＞										
	ほとんど睡眠できない	81	35.8	54.3	9.9	30.9	49.4	19.8	17.3	70.4	12.3
	2時間未満	135	25.9	59.3	14.8	23.0	55.6	21.5	10.4	76.3	13.3
	2～3時間未満	242	31.0	59.1	9.9	27.7	57.9	14.5	10.7	76.4	12.8
	3～4時間未満	647	21.6	61.1	17.3	18.9	57.7	23.5	10.7	71.7	17.6
	4時間以上	1233	15.2	53.7	31.1	11.8	52.6	35.7	8.2	65.8	26.0
	＜宿直翌日の勤務体制別＞										
通常どおり勤務する	2016	21.1	56.6	22.3	17.3	54.7	28.0	10.0	68.8	21.3	
午前中勤務し午後から休みである	228	13.2	57.9	28.9	14.9	52.6	32.5	7.5	73.2	19.3	
一日休みである	59	8.5	59.3	32.2	10.2	57.6	32.2	8.5	71.2	20.3	
＜オンコールの状態別＞											
そもそもオンコールはない		409	15.9	50.4	33.7	9.5	43.5	46.9	7.1	59.2	33.7
0回		903	13.3	52.6	34.1	9.2	49.5	41.3	5.5	62.0	32.4
1回～3回		1512	18.4	59.7	21.9	16.0	57.9	26.1	8.9	72.7	18.5
4回～6回		438	27.4	58.4	14.2	25.3	56.6	18.0	12.8	71.9	15.3
7回～9回		90	28.9	58.9	12.2	23.3	55.6	21.1	16.7	71.1	12.2
10回以上		115	42.6	47.0	10.4	40.9	44.3	14.8	21.7	68.7	9.6
＜年次有給休暇取得日数別＞											
0日		772	23.2	54.8	22.0	21.1	53.5	25.4	12.8	66.5	20.7
1～3日		865	19.3	59.1	21.6	16.1	55.6	28.3	9.1	69.0	21.8
4～10日		1487	17.0	56.8	26.2	13.9	53.0	33.2	7.3	69.7	23.0
11日以上		343	17.2	49.0	33.8	10.2	48.7	41.1	6.4	62.1	31.5

(2)ヒヤリ・ハット体験と訴訟リスク、疲労感

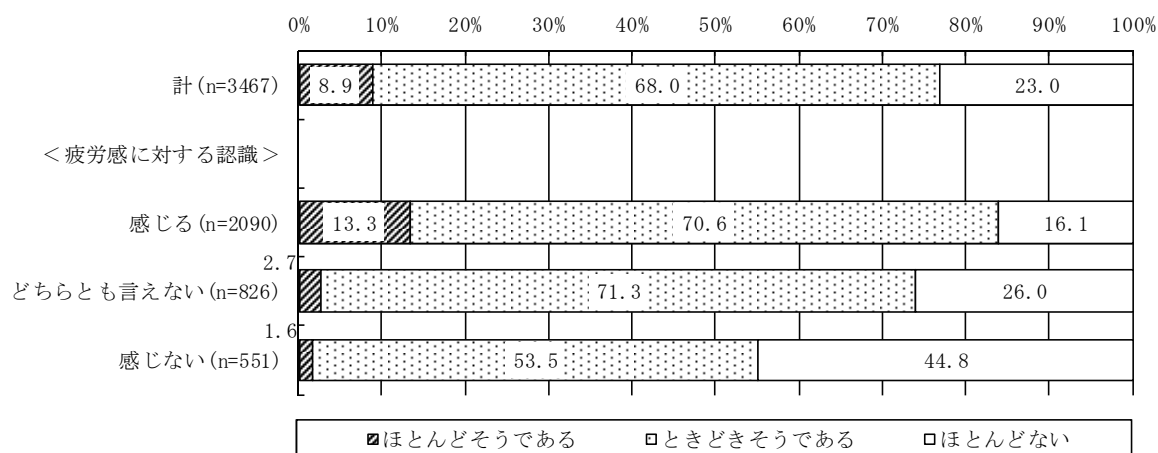
「ヒヤリ・ハット体験がある」について、疲労感に対する認識別にみると、疲労感を感じている者ほど、「ほとんどそうである」とする割合が高くなっている（図表 10-16）。

睡眠不足感に対する認識別にみると、睡眠不足を感じている者ほど、その割合は高く、15.2%となっている（図表 10-17）。

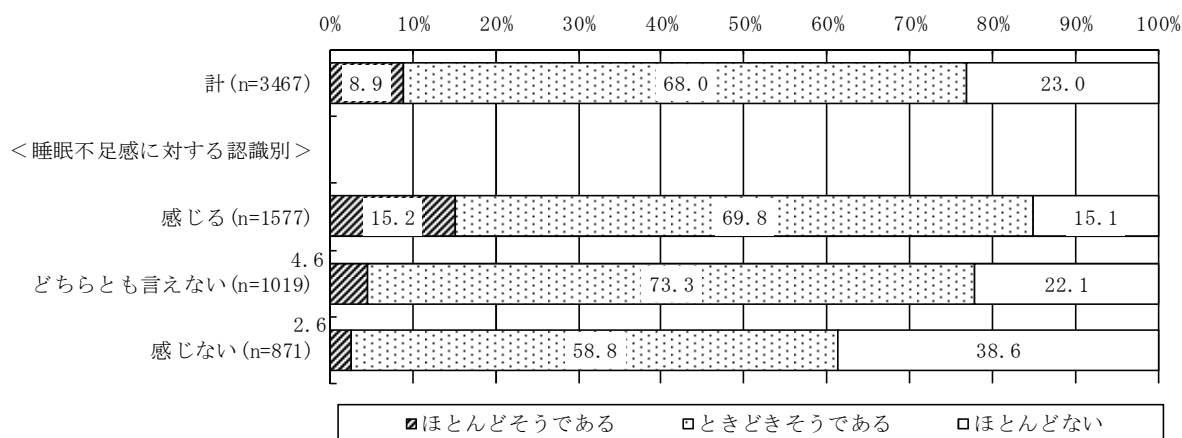
「ヒヤリ・ハット体験」の有無別に患者からの訴訟リスクに対する認識をみると、ヒヤリ・ハット体験の頻度が高まるほど、訴訟リスクを「感じる」（「非常に感じる」「まあ感じる」の合計）とする割合が高くなっており、その割合は 78.6%となっている（とくに「非常に感じる」は 36.9%）（図表 10-18）。

患者からの訴訟リスクに対する認識の有無別に疲労感をみると、訴訟リスクを感じている者のほうが、疲労感が高くなっており、その割合は 78.9%となっている（図表 10-19）。

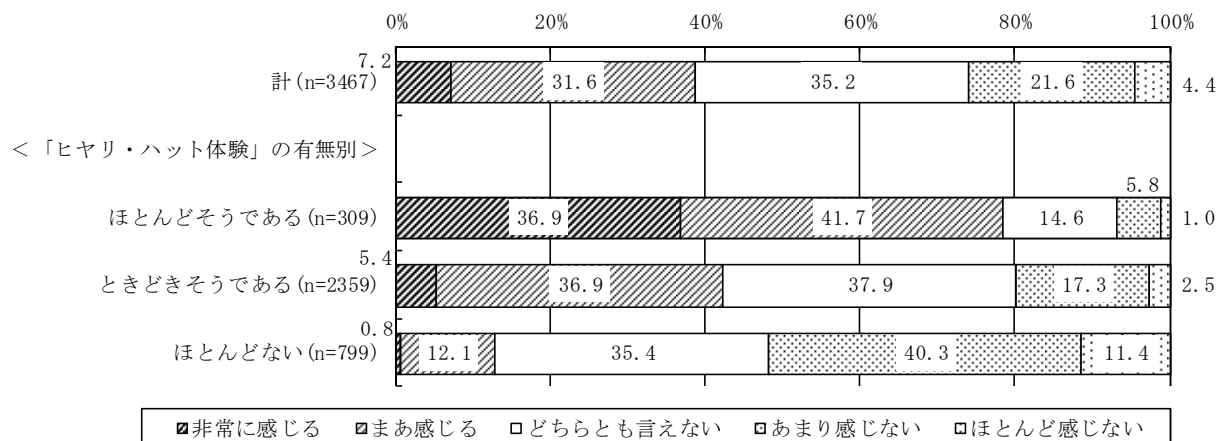
図表 10-16：ヒヤリ・ハット体験がある (n=3467)



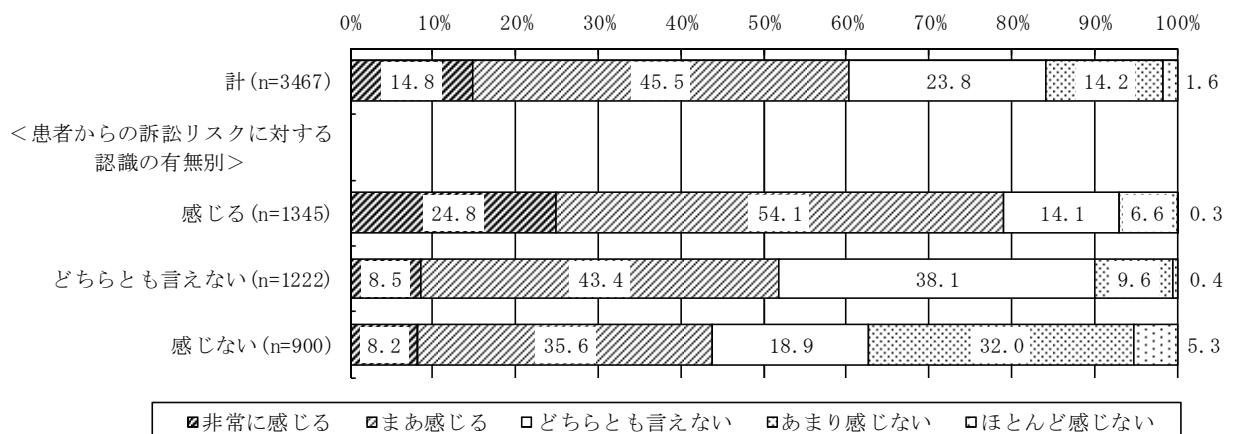
図表 10-17：ヒヤリ・ハット体験がある (n=3467)



図表 10-18：患者からの訴訟リスクに対する認識 (n=3467)



図表 10-19：疲労感に対する認識 (n=3467)



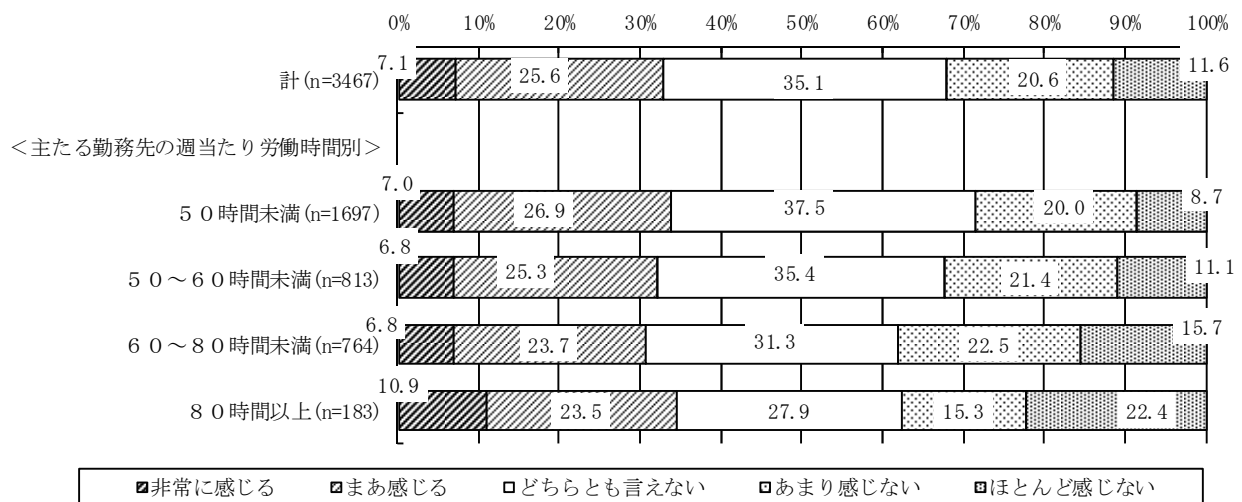
11. 労働関係法規の遵守と業務改善希望

11-1. 勤務先の労働関係法規の遵守の積極性に対する認識

調査では、勤務先の労働関係法規の遵守の積極性に対する認識を尋ねている。

それによれば、労働関係法規遵守の積極性を「感じる」（「非常に感じる」「まあ感じる」の合計）とした者は 32.7%、「感じない」（「ほとんど感じない」「あまり感じない」の合計）とした者は 32.2%となっており、両者は拮抗している。これを週当たり労働時間別にみると、おおむね労働時間が長くなるほど「感じない」とする割合が高くなっている。とくに「ほとんど感じない」の割合は長時間労働になるほど高くなっている（図表 11-1）。

図表 11-1：勤務先の労働関係法規の遵守の積極性に対する認識



これを宿直回数別にみると、「感じない」とする割合は「なし」に比べ、「1～4回」、「5回以上」のほうが高くなっている。

宿直ありの者について、宿直1回当たりの睡眠時間別にみると、「4時間以上」に比べ、「4時間未満」や「ほとんど睡眠できない」の割合のほうが高い。とくに「ほとんど感じない」に着目すると睡眠時間が短くなるほどその割合は高くなっている。

そこで、宿直回数・睡眠時間別にみると、「感じない」の割合は、「宿直5回以上・睡眠4時間未満」(44.1%)でもっとも割合が高く、次いで「宿直4回以下・睡眠4時間未満」(35.4%)などとなっている(「ほとんど感じない」をみると、「宿直5回以上・睡眠4時間未満」(20.0%)、「宿直4回以下・睡眠4時間未満」(14.5%)である)。

宿直翌日の勤務体制別にみると、「通常どおり勤務する」場合で「感じない」とする割合がもっとも高い。宿直翌日勤務体制・睡眠時間別にみると、「感じない」とする割合は、「睡眠時間4時間未満・通常勤務」(36.4%)、「睡眠時間4時間未満・何らかの休みあり」(37.9%)で高くなっている(とくに「睡眠時間4時間未満・通常勤務」で「ほとんど感じない」とする割合がもっとも高い)。一方、「感じる」とする割合は、「睡眠時間4時間以上・何らかの休みあり」で38.8%ともっとも高くなっている。

オンコールの状態別にみると、オンコールがある者のなかではおおむね回数が増えるほど「ほとんど感じない」とする割合が高くなっている。年次有給休暇取得日数別にみると、おおむね取得日数が少なくなるほど「ほとんど感じない」とする割合が高くなっている(図表 11-2)。

勤務先の労働関係法規遵守の積極性を性別にみると、「感じる」とする割合にほとんど差はないが、「感じない」とする割合は「男性」に比べ「女性」のほうがわずかに高い。

年齢別にみると、年齢が高くなるほど「感じる」とする割合が高くなる一方で、「感じない」とする割合は低くなっている。同様に、医師経験年数別にみると、経験年数が増すほど

おおむね「感じる」とする割合は高くなり、「感じない」とする割合は低下する。主たる勤務先の勤続年数別にみると、「感じる」とする割合はおおむね高くなっている。役職別にみても、おおむね役職が上がるほど「感じる」とする割合は高くなり、「感じない」とする割合は低下する（図表 11-3）。

図表 11-2：勤務先の労働関係法規の遵守の積極性に対する認識（単位＝％）

	n	勤務先の労働関係法規の遵守の積極性					認識計	
		非常に感じる	まあ感じる	どちらとも言えない	あまり感じない	ほとんど感じない	感じる計	感じない計
計	3467	7.1	25.6	35.1	20.6	11.6	32.7	32.2
<月当たり宿直回数別>								
なし	1129	6.8	24.8	38.9	20.4	9.1	31.6	29.5
1～4回	1962	7.2	25.5	33.8	20.8	12.6	32.7	33.4
5回以上	376	7.2	28.7	30.3	20.2	13.6	35.9	33.8
宿直あり・計	2338	7.2	26.0	33.2	20.7	12.7	33.2	33.4
<宿直1回当たり睡眠時間別>								
ほとんど睡眠できない	81	14.8	18.5	30.9	17.3	18.5	33.3	35.8
2時間未満	135	5.9	31.1	23.0	22.2	17.8	37.0	40.0
2～3時間未満	242	8.7	23.1	31.4	20.7	16.1	31.8	36.8
3～4時間未満	647	7.4	24.1	32.3	21.9	14.2	31.5	36.1
4時間以上	1233	6.5	27.6	35.4	20.2	10.4	34.1	30.6
<宿直回数・睡眠時間別>								
宿直5回以上・睡眠4時間未満	170	7.6	23.5	24.7	24.1	20.0	31.1	44.1
宿直5回以上・睡眠4時間以上	206	6.8	33.0	35.0	17.0	8.3	39.8	25.3
宿直4回以下・睡眠4時間未満	935	8.1	24.5	32.0	20.9	14.5	32.6	35.4
宿直4回以下・睡眠4時間以上	1027	6.4	26.5	35.4	20.8	10.8	32.9	31.6
<宿直翌日の勤務体制別>								
通常どおり勤務する	2016	7.6	26.1	32.6	20.3	13.3	33.7	33.6
午前中勤務し午後から休みである	228	4.4	25.0	37.3	25.9	7.5	29.4	33.4
一日休みである	59	6.8	32.2	37.3	13.6	10.2	39.0	23.8
<宿直翌日勤務体制・睡眠時間別>								
睡眠4時間未満・通常勤務	907	9.0	24.9	29.5	19.8	16.6	33.9	36.4
睡眠4時間未満・何らかの休みあり	198	3.5	21.7	36.9	28.3	9.6	25.2	37.9
睡眠4時間以上・通常勤務	1109	6.4	27.1	35.2	20.6	10.6	33.5	31.2
睡眠4時間以上・何らかの休みあり	124	7.3	31.5	37.1	16.1	8.1	38.8	24.2
<オンコールの状態別>								
そもそもオンコールはない	409	6.4	24.7	34.7	21.3	13.0	31.1	34.3
0回	903	7.8	24.7	38.1	21.0	8.4	32.5	29.4
1回～3回	1512	6.1	26.3	35.1	20.6	11.9	32.4	32.5
4回～6回	438	7.1	26.3	32.6	20.5	13.5	33.4	34.0
7回～9回	90	14.4	28.9	26.7	17.8	12.2	43.3	30.0
10回以上	115	12.2	22.6	28.7	17.4	19.1	34.8	36.5
<年次有給休暇取得日数別>								
0日	772	9.3	26.2	33.0	18.3	13.2	35.5	31.5
1～3日	865	6.7	22.4	34.6	23.4	12.9	29.1	36.3
4～10日	1487	5.9	26.5	36.3	21.2	10.1	32.4	31.3
11日以上	343	8.2	28.9	35.6	16.6	10.8	37.1	27.4

図表 11-3：個人属性別にみた勤務先の労働関係法規の遵守の積極性に対する認識（単位＝％）

	n	勤務先の労働関係法規の遵守の積極性					認識計	
		非常に感じる	まあ感じる	どちらとも言えない	あまり感じない	ほとんど感じない	感じる計	感じない計
計	3467	7.1	25.6	35.1	20.6	11.6	32.7	32.2
<性別>								
男性	3122	6.8	25.9	35.4	20.2	11.6	32.7	31.8
女性	345	9.6	23.2	31.9	24.3	11.0	32.8	35.3
<年齢別>								
20歳代	123	7.3	18.7	27.6	27.6	18.7	26.0	46.3
30歳代	1121	7.2	23.5	34.0	20.8	14.5	30.7	35.3
40歳代	1213	6.7	24.6	36.8	20.5	11.4	31.3	31.9
50歳代	843	6.9	30.4	34.8	19.9	8.1	37.3	28.0
60歳代以上	167	10.2	28.7	37.1	18.6	5.4	38.9	24.0
<医師経験年数別>								
5年未満	166	7.2	19.3	27.7	27.7	18.1	26.5	45.8
5年以上10年未満	589	6.3	23.8	33.8	20.0	16.1	30.1	36.1
10年以上15年未満	690	8.8	24.1	35.9	19.1	12.0	32.9	31.1
15年以上	2022	6.7	27.3	35.8	20.7	9.5	34.0	30.2
<主たる勤務先の勤続年数別>								
3年未満	1128	6.9	23.3	35.4	21.4	13.0	30.2	34.4
3年以上5年未満	585	5.8	27.0	37.8	19.3	10.1	32.8	29.4
5年以上10年未満	888	6.6	25.9	35.2	19.3	13.0	32.5	32.3
10年以上15年未満	444	8.6	27.5	32.4	23.0	8.6	36.1	31.6
15年以上	422	8.8	27.5	32.9	20.9	10.0	36.3	30.9
<役職別>								
医員以下	930	7.3	22.8	34.3	21.4	14.2	30.1	35.6
助教	235	11.1	25.5	29.8	15.3	18.3	36.6	33.6
医長、講師、医局長、部長、科長、 副部長、教授、准教授	1917	6.3	26.2	36.1	21.0	10.5	32.5	31.5
院長、副理事長、副院長、副施設長	312	9.0	32.7	33.7	18.6	6.1	41.7	24.7

11-2. 業務改善及び労働基準関係法令に対する認識

調査では、以下に示した設問のように、医師不足の現状下で、勤務医が一般の労働者に比べ厳しい労働環境に置かれていることがあることについて、業務改善及び労働基準関係法令の適用遵守の観点から、AとBの両論を併記した上でいずれに考えが近いかを尋ねている。

Q29：医師不足の現状下において、勤務医が一般の労働者に比べ厳しい労働環境に置かれていることがあることについて、先生は以下のAとBのどちらに近い考えをお持ちですか。

（回答はそれぞれ1つ）

A	Aに近い	Aどちらに近いかと	Bどちらに近いかと	Bに近い	B
医者には、特別の使命があるのだから厳しい勤務環境にあるのはやむを得ない	1	2	3	4	医師不足という現状においても、勤務環境は工夫次第で改善しうるし、改善すべき
医師は勤務医であっても、特別の使命があるのだから、労働基準関係法令の適用が遵守されなかったとしてもやむを得ない	1	2	3	4	医師といえども、勤務医は病院に雇用されている労働者であり、労働基準関係法令の保護下にあるべき

まず、勤務環境の改善に対する認識をみると、「B：医師不足という現状においても、勤務環境は工夫次第で改善しうるし、改善すべき」とする「改善に積極的な回答」の割合（「Bに近い」、「どちらかといえばBに近い」の合計）が65.3%となっており、「A：医師には、特別の使命があるのだから厳しい勤務環境にあるのはやむを得ない」とする「改善に消極的な回答」の割合（「Aに近い」、「どちらかといえばAに近い」の合計）の34.7%を上回っている。勤務先の労働関係法規遵守の積極性別にみると、勤務先が労働関係法規の遵守に積極的だと「感じない」者で、「改善に積極的な回答」の割合が高くなっている（図表11-4）。

次に、労働基準関係法令の適用に対する認識をみると、「B：医師といえども、勤務医は病院に雇用されている労働者であり、労働基準関係法令の保護下にあるべき」とする「法適用に積極的な回答」の割合（「Bに近い」、「どちらかといえばBに近い」の合計）が69.9%となっており、「A：医師は勤務医であっても、特別の使命があるのだから、労働基準関係法令の適用が遵守されなかったとしてもやむを得ない」とする「法適用に消極的な回答」の割合（「Aに近い」、「どちらかといえばAに近い」の合計）の30.1%を大きく上回っている。勤務先の労働関係法規遵守の積極性別にみると、勤務先が労働関係法規の遵守に積極的だと「感じない」者で、「法適用に積極的な回答」の割合が高くなっている（図表11-5）。

これを週当たり全労働時間別¹⁵にみると、おおむね労働時間が長くなるほど、「改善に消極的な回答」「法適用に消極的な回答」ともに割合が高くなっている。とくに週80時間以上働いている者で、「改善に消極的な回答」が43.6%、「法適用に消極的な回答」が37.1%と高い（ただし、そのような者でも、「改善に積極的な回答」、「法適用に積極的な回答」が過半数を超えていることに違いはなく、半数以上は勤務環境の改善及び労働基準関係法令の保護下にあることを望んでいる）。

疲労感に対する認識別にみると、疲労感を感じている者ほど、「改善に積極的な回答」、「法適用に積極的な回答」、いずれの割合も高くなっている。

「ヒヤリ・ハット体験」の有無別にみると、ヒヤリ・ハット体験を感じる頻度が高くなるほど、わずかではあるが「改善に積極的な回答」の割合が高くなっている（とくに、「ほとんどそうである」とする者では、「Bに近い」が41.1%）。また、「法適用に積極的な回答」についても、ヒヤリ・ハット体験を感じる頻度が高くなるほど、その割合は高くなっている（とくに「Bに近い」は48.9%となっている）。

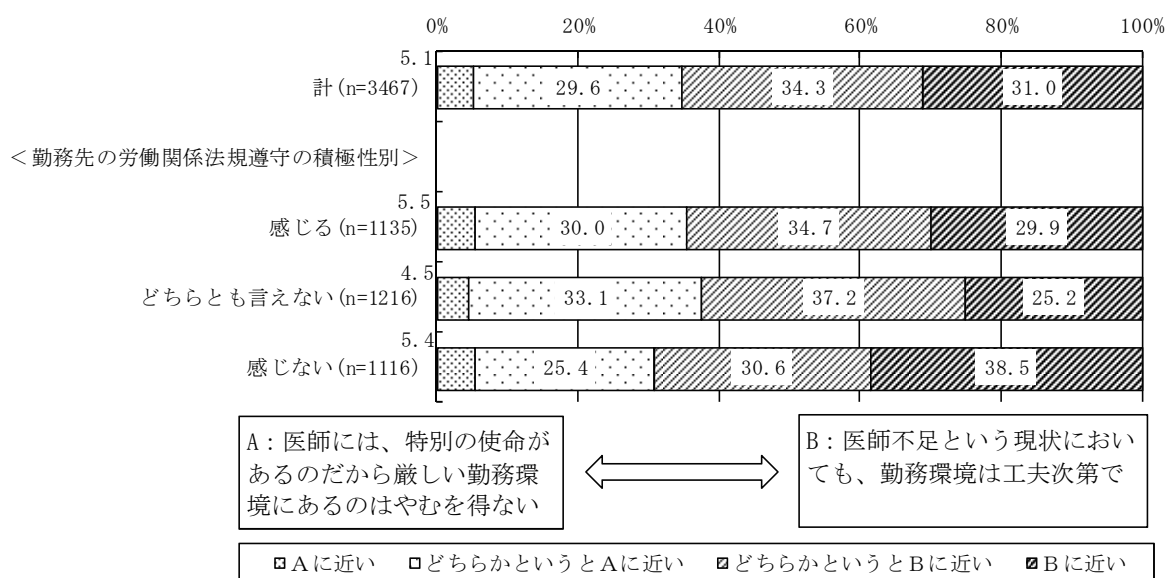
訴訟リスクに対する認識の有無別にみると、訴訟リスクを感じている者ほど、「改善に積極的な回答」、「法適用に積極的な回答」、いずれの割合も高くなっている。

次に、これを性別にみると、「女性」のほうが「男性」に比べ、「改善に積極的な回答」、「法適用に積極的な回答」、いずれの割合も高い。

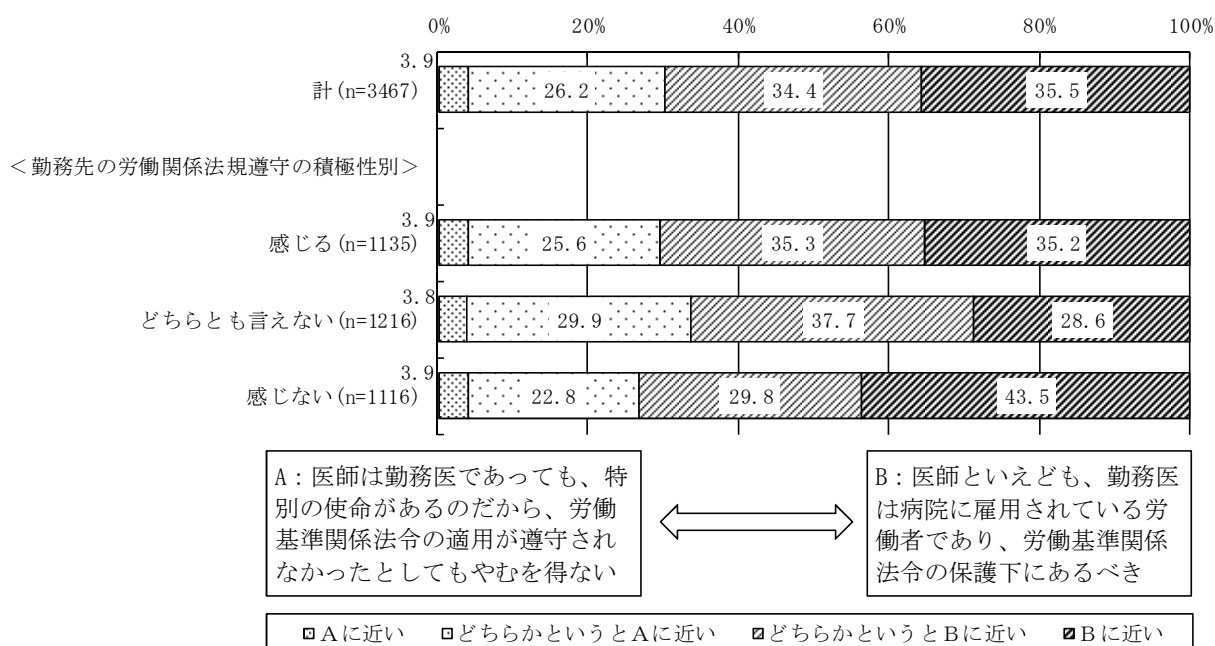
¹⁵ 本設問は勤務環境改善や労働基準関係法令の適用について、主たる勤務先に限らず、一般的に尋ねている設問であるため、ここでの労働時間は、他の就労先を含めた週当たり全労働時間別にみることにした。

年齢別にみると、年齢が高くなるほど、「改善に消極的な回答」、「法適用に消極的な回答」の割合が高くなっており、年齢が低くなるほど、「改善に積極的な回答」、「法適用に積極的な回答」の割合が高くなっている。同様に、勤続年数別にみると、勤続が短くなるほど「改善に積極的な回答」、「法適用に積極的な回答」、いずれの割合も高くなっている。役職別にみると、おおむね役職が高くなるほど、「改善に消極的な回答」、「法適用に消極的な回答」ともに、割合が高くなっている（図表 11-6）。

図表 11-4：勤務環境の改善に対する認識



図表 11-5：労働基準関連法令の遵守に対する認識



図表 11-6：個人属性別にみた勤務環境の改善、労働基準関係法令の遵守に対する認識（単位＝％）

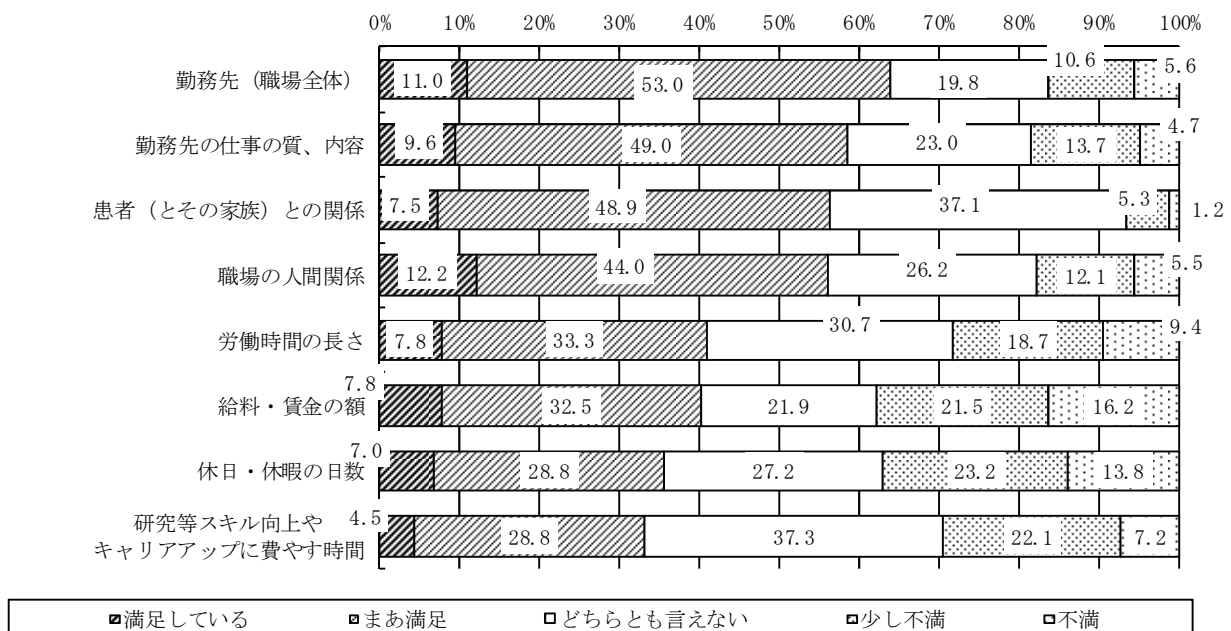
	n	(1)勤務環境の改善関係						(2)労働基準関係法令の適用関係					
		A：医師には、特別の使命があるのだから 厳しい勤務環境にあるのはやむを得ない B：医師不足という現状においても、勤務 環境は工夫次第で改善しうるし、改善すべ き						A：医師は勤務医であっても、特別の使命 があるのだから、労働基準関係法令の適用 が遵守されなかったとしてもやむを得ない B：医師といえども、勤務医は病院に雇用 されている労働者であり、労働基準関係法 令の保護下にあるべき					
		A に 近 い	え ど ば ち A ら に か 近 と い い	え ど ば ち B ら に か 近 と い い	B に 近 い	A 合 計	B 合 計	A に 近 い	え ど ば ち A ら に か 近 と い い	え ど ば ち B ら に か 近 と い い	B に 近 い	A 合 計	B 合 計
計	3467	5.1	29.6	34.3	31.0	34.7	65.3	3.9	26.2	34.4	35.5	30.1	69.9
<週当たり全労働時間別>													
20時間未満	280	5.0	29.6	32.1	33.2	34.6	65.3	2.1	20.4	39.6	37.9	22.5	77.5
20～40時間未満	197	5.1	25.9	36.5	32.5	31.0	69.0	3.6	21.8	36.0	38.6	25.4	74.6
40～50時間未満	747	3.3	26.5	37.2	32.9	29.8	70.1	2.9	21.4	36.1	39.5	24.3	75.6
50～60時間未満	836	4.7	27.9	36.2	31.2	32.6	67.4	2.8	28.9	33.4	34.9	31.7	68.3
60～80時間未満	1027	5.3	32.2	33.7	28.8	37.5	62.5	5.2	28.2	34.7	31.9	33.4	66.6
80時間以上	342	9.4	34.2	26.3	30.1	43.6	56.4	6.1	31.0	26.9	36.0	37.1	62.9
<疲労感に対する認識別>													
感じる	2090	4.7	27.6	34.3	33.4	32.3	67.7	3.4	23.9	33.4	39.3	27.3	72.7
どちらとも言えない	826	4.5	35.4	34.6	25.5	39.9	60.1	2.9	30.4	37.5	29.2	33.3	66.7
感じない	551	7.6	28.5	33.8	30.1	36.1	63.9	7.1	28.9	33.2	30.9	36.0	64.1
<「ヒヤリ・ハット体験」の有無別>													
ほとんどそうである	309	9.1	24.6	25.2	41.1	33.7	66.3	6.8	21.7	22.7	48.9	28.5	71.6
ときどきそうである	2359	4.1	30.4	35.5	30.1	34.5	65.6	3.1	26.2	36.5	34.3	29.3	70.8
ほとんどない	799	6.5	29.3	34.2	30.0	35.8	64.2	5.1	28.0	32.8	34.0	33.1	66.8
<患者からの訴訟リスクに対する認識の有無別>													
感じる	1345	3.9	27.5	33.2	35.4	31.4	68.6	3.1	22.4	33.2	41.3	25.5	74.5
どちらとも言えない	1222	3.8	32.3	37.2	26.7	36.1	63.9	2.5	28.3	39.9	29.4	30.8	69.3
感じない	900	8.7	29.0	31.9	30.4	37.7	62.3	6.9	29.1	28.8	35.2	36.0	64.0
<性別>													
男性	3122	5.5	30.6	33.7	30.2	36.1	63.9	4.2	26.7	34.1	34.9	30.9	69.0
女性	345	1.7	20.6	39.1	38.6	22.3	77.7	0.9	21.4	36.8	40.9	22.3	77.7
<年齢別>													
20歳代	123	4.1	24.4	33.3	38.2	28.5	71.5	4.1	23.6	30.9	41.5	27.7	72.4
30歳代	1121	4.5	25.5	32.8	37.2	30.0	70.0	2.5	20.5	35.1	41.9	23.0	77.0
40歳代	1213	5.7	30.6	33.5	30.3	36.3	63.8	5.2	28.4	32.2	34.2	33.6	66.4
50歳代	843	4.0	32.6	37.5	25.9	36.6	63.4	3.2	29.5	36.8	30.5	32.7	67.3
60歳代以上	167	11.4	38.3	34.1	16.2	49.7	50.3	6.6	34.1	35.9	23.4	40.7	59.3
<主たる勤務先の勤続年数別>													
3年未満	1128	3.5	27.9	33.1	35.5	31.4	68.6	3.1	21.2	36.4	39.3	24.3	75.7
3年以上5年未満	585	6.2	27.4	34.5	32.0	33.6	66.5	4.3	23.9	31.3	40.5	28.2	71.8
5年以上10年未満	888	5.5	30.6	34.3	29.5	36.1	63.8	4.1	28.6	33.2	34.1	32.7	67.3
10年以上15年未満	444	6.1	31.3	35.8	26.8	37.4	62.6	3.6	31.1	35.6	29.7	34.7	65.3
15年以上	422	5.9	33.2	35.3	25.6	39.1	60.9	5.2	32.7	34.4	27.7	37.9	62.1
<役職別>													
医員以下	930	3.5	25.5	34.1	36.9	29.0	71.0	2.7	20.4	34.4	42.5	23.1	76.9
助教	235	6.4	27.2	33.2	33.2	33.6	66.4	4.7	27.2	31.1	37.0	31.9	68.1
医長、講師、医局長、部長、科長、 副部長、教授、准教授	1917	5.0	30.9	35.0	29.1	35.9	64.1	3.6	28.2	34.7	33.5	31.8	68.2
院長、副理事長、副院長、副施設長	312	8.7	37.5	31.7	22.1	46.2	53.8	7.4	31.7	36.5	24.4	39.1	60.9

12. 満足度

12-1. 満足度

医療業務に携わるうえでの満足度をみると、「満足である」（「満足している」「まあ満足」の合計）とする割合でもっとも高いのは、「勤務先（職場全体）」（64.0％）であり、次いで、「勤務先の仕事の質、内容」（58.6％）、「患者（とその家族）との関係」（56.4％）、「職場の人間関係」（56.2％）などとなっている。一方、「不満である」（「不満」「少し不満」の合計）とする割合がもっとも高いのは、「給料・賃金の額」（37.7％）であり、次いで、「休日・休暇の日数」（37.0％）、「研究等スキル向上やキャリアアップに費やす時間」（29.3％）、「労働時間の長さ」（28.1％）などとなっている（図表 12-1）。

図表 12-1：医療業務に携わるうえでの満足度 (n=3467)



12-2. 勤務先（職場全体）の満足度

勤務先（職場全体）の満足度については、「満足である」とする割合は64.0％で、「不満である」とする16.2％を大きく上回っている。

これを政令指定都市・東京23区の別、過疎地域の別、急性期・救急指定病院の別でみると、大きな差はみられない。

経営形態別にみると、「満足である」とする割合が高いのは、「個人」、「医療法人」、「その他の法人」、「公的」などである。逆に「不満である」とする割合が高いのは、「国立」、「学校法人」、「社会保険関係団体」などである。病床規模数別にみると、「500床以上」で「不満である」とする割合がもっとも高くなっている（図表 12-2）。

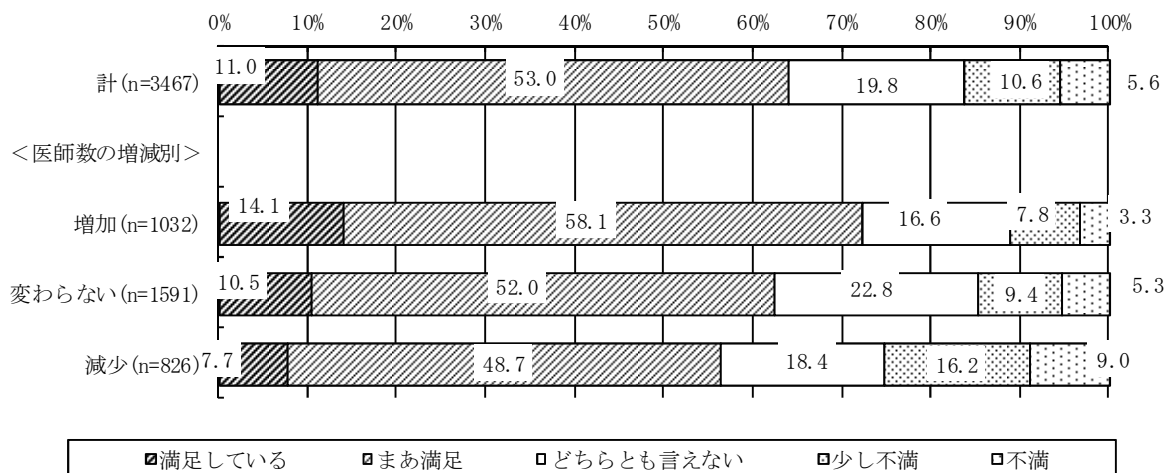
過去3年間の医師数の増減別にみると、医師数が増加している者ほど、「満足である」とする割合が高くなっている（図表 12-3）。

図表 12-2：勤務先（職場全体）の満足度（単位＝％）

	n	満足度					満足度計	
		満足している	まあ満足	どちらとも言えない	少し不満	不満	満足である	不満である
計	3467	11.0	53.0	19.8	10.6	5.6	64.0	16.2
＜政令指定都市・東京23区の別＞								
はい	1057	10.4	51.8	20.7	11.5	5.6	62.2	17.1
いいえ	2410	11.3	53.5	19.4	10.1	5.6	64.8	15.7
＜過疎地域の別＞								
はい	261	11.9	54.4	18.0	8.4	7.3	66.3	15.7
いいえ	3206	10.9	52.9	20.0	10.7	5.5	63.8	16.2
＜急性期・救急指定病院の別＞								
急性期病院で救急指定病院	2460	10.2	53.4	19.6	11.4	5.5	63.6	16.9
急性期病院	427	11.7	53.2	20.4	8.4	6.3	64.9	14.7
救急指定病院	118	11.0	54.2	18.6	10.2	5.9	65.2	16.1
いずれでもない	462	14.7	50.4	21.0	8.2	5.6	65.1	13.8
＜経営形態別＞								
国立	605	9.1	43.6	22.1	15.9	9.3	52.7	25.2
公立	748	8.2	58.3	20.2	8.0	5.3	66.5	13.3
公的	351	12.5	55.0	17.7	10.8	4.0	67.5	14.8
社会保険関係団体	92	14.1	50.0	15.2	16.3	4.3	64.1	20.6
医療法人	1161	13.3	54.3	19.9	7.9	4.7	67.6	12.6
個人	71	22.5	47.9	22.5	5.6	1.4	70.4	7.0
学校法人	300	5.7	54.0	18.0	15.7	6.7	59.7	22.4
その他の法人	139	15.8	51.8	18.0	10.1	4.3	67.6	14.4
＜病床数規模別＞								
100床未満	302	15.6	50.0	20.9	7.3	6.3	65.6	13.6
100～299床	996	12.1	52.4	20.7	9.1	5.6	64.5	14.7
300～499床	903	10.6	58.3	18.5	8.5	4.1	68.9	12.6
500床以上	1266	9.3	50.4	19.8	13.9	6.6	59.7	20.5

※「満足である」とは、「満足している」「まあ満足」の合計。「不満である」は「不満」「少し不満」の合計。

図表 12-3：勤務先（職場全体）の満足度

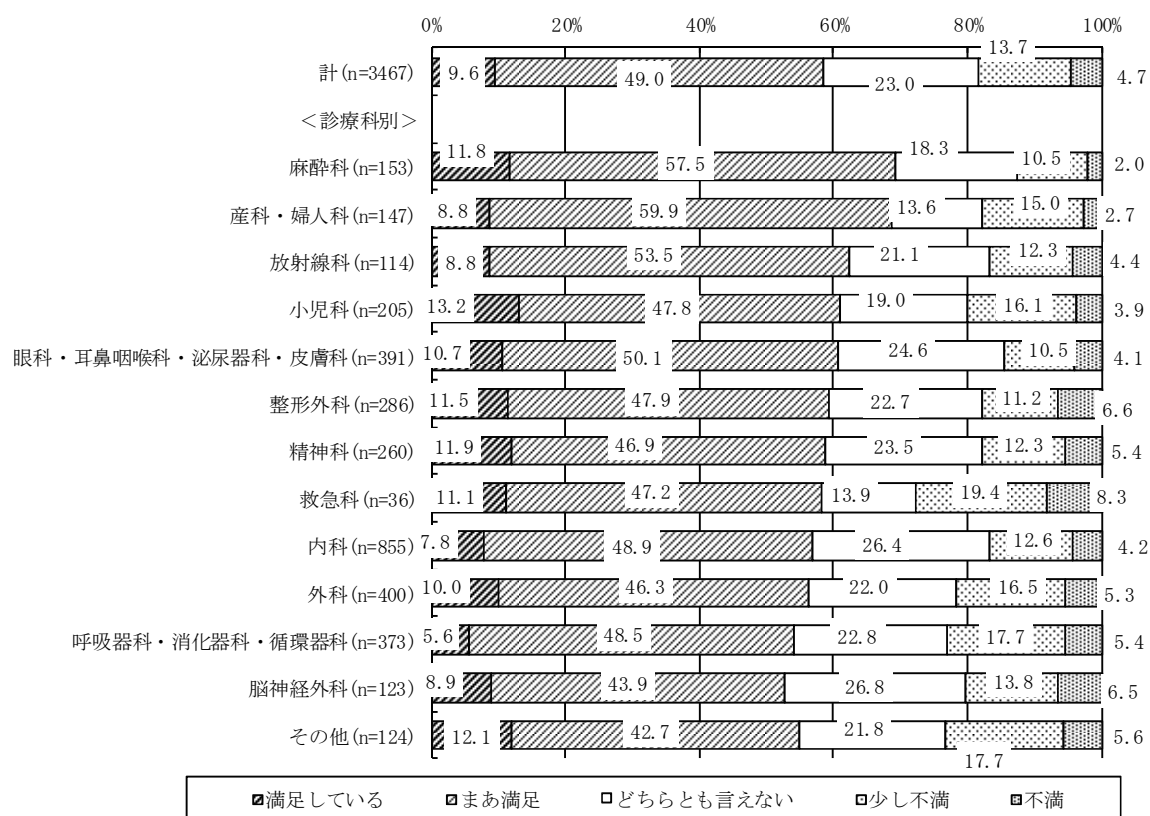


12-3. 勤務先の仕事の質、内容

勤務先の仕事の質、内容に対する満足度（以下、「仕事満足度」と略す）については、「満足である」とする割合は58.6%で、「不満である」とする18.4%を大きく上回っている。

診療科別にみると、「満足である」とする割合は「麻酔科」が69.3%でもっとも高く、次いで、「産科・婦人科」（68.7%）、「放射線科」（62.3%）、「小児科」（61.0%）などとなっている（図表12-4）。

図表 12-4：勤務先の仕事の質、内容



調査では、各業務に費やす時間的な割合を尋ねていることから、各業務に費やす時間的な割合別に仕事満足度をみている。

診療の時間割合別にみると、診療に費やす時間割合が増すほど「満足である」とする割合が高くなっている。診療以外の業務をみると、まず「日直及び宿直」については、その時間割合が増すほど「不満である」とする割合が高くなっている。「研究」についても、時間割合が増すほど「不満である」とする割合は高くなる。一方、「若手医師への教育指導」については、時間割合が増すほど「満足である」とする割合が高くなっている。「患者・家族への治療説明」については、時間割合が「1～10%未満」で「満足である」とする割合が高く、「20%以上」あると、「不満である」とする割合が高い。一方、「患者・家族からのクレーム対応」については、時間割合が「10%以上」で「不満である」とする割合が24.7%と高くなる。なお、「上記以外の業務（書類作成など）」についても、「1～10%未満」の範囲であれば、仕事

満足度は高くなっている（図表 12-5）。

図表 12-5：勤務先の仕事の質、内容に対する満足度（単位＝％）

		n	満足度					満足度計	
			満足している	まあ満足	どちらとも言えない	少し不満	不満	満足である	不満である
		3467	9.6	49.0	23.0	13.7	4.7	58.6	18.5
① 診療	<診療の時間割合別>								
	50％未満	765	9.7	43.3	24.8	15.6	6.7	52.9	22.2
	50～70％未満	1462	8.1	50.8	21.5	14.9	4.7	58.9	19.6
	70％以上	1240	11.3	50.3	23.6	11.2	3.5	61.6	14.8
② 当直	<日直及び宿直の時間割合別>								
	0％	909	10.7	52.4	21.8	11.4	3.7	63.1	15.1
	1～10％未満	788	10.7	53.7	19.4	11.7	4.6	64.4	16.3
	10～20％未満	1099	7.8	46.8	25.4	15.1	4.9	54.6	20.0
	20％以上	671	9.7	42.5	24.9	17.0	6.0	52.2	23.0
③ 研究	<研究の時間割合別>								
	0％	1024	10.5	46.7	26.6	11.5	4.7	57.2	16.2
	1～20％未満	2068	9.0	50.7	21.3	14.6	4.4	59.7	19.0
	20～30％未満	231	8.7	50.2	20.8	13.4	6.9	58.9	20.3
	30％以上	144	12.5	38.9	25.0	17.4	6.3	51.4	23.6
④ 若手指導	<若手医師への教育指導の時間割合別>								
	0％	1428	10.2	45.4	25.9	13.1	5.5	55.5	18.6
	1～10％未満	997	9.8	50.5	20.3	14.9	4.5	60.3	19.5
	10～20％未満	771	7.7	52.9	21.5	13.6	4.3	60.6	17.9
	20％以上	271	11.1	51.3	21.8	12.9	3.0	62.4	15.9
⑤ 治療説明	<患者・家族への治療説明の時間割合別>								
	0％	431	10.4	42.0	29.7	10.9	7.0	52.4	17.9
	1～10％未満	1248	9.5	51.5	21.0	14.2	3.8	61.1	17.9
	10～20％未満	1399	10.0	50.2	22.2	14.0	3.6	60.2	17.7
	20％以上	389	7.2	44.2	24.9	14.4	9.3	51.4	23.7
⑥ クレーム	<患者・家族からのクレーム対応の時間割合別>								
	0％	2084	10.5	48.2	24.0	13.0	4.2	58.7	17.2
	1～10％未満	1221	8.7	51.1	20.5	14.7	5.0	59.8	19.7
	10％以上	162	4.3	42.6	28.4	15.4	9.3	46.9	24.7
⑦ 書類作成	<上記以外の業務（書類作成など）の時間割合別>								
	0％	553	9.4	44.3	27.1	13.7	5.4	53.7	19.2
	1～10％未満	1287	11.5	50.7	21.0	12.8	4.0	62.2	16.9
	10～20％未満	1162	7.2	49.9	23.0	15.1	4.8	57.1	19.9
	20％以上	465	10.3	47.5	23.7	12.9	5.6	57.8	18.5

※「満足である」とは、「満足している」「まあ満足」の合計。「不満である」は「不満」「少し不満」の合計。

12-4. 患者（とその家族）との関係の満足度

患者（とその家族）との関係の満足度については、「満足である」とする割合が 56.4%である一方、「不満である」とする割合は 6.5%となっており、「満足である」とする割合のほうが 49.9 ポイント上回っている。

過去 3 年間での患者・家族に対する説明時間の増減別にみると、説明時間が減少している者ほど「満足である」とする割合は高くなっている。

また、過去 3 年間での患者・家族からのクレーム件数の増減別にみると、クレームが減少するほど満足度は高くなっている。

患者・家族への治療説明の時間割合別にみると、「20%以上」で、「不満である」とする割

合が 10.1%と高くなっている。

また、患者からのクレーム対応の時間割合別でみると、「10%以上」で「不満である」割合は 22.2%と高くなっている。

患者からの訴訟リスクに対する認識の有無別にみると、訴訟リスクを感じている者ほど、「不満である」とする割合は 12.6%と高くなっている（図表 12-6）。

図表 12-6：患者（とその家族）との関係の満足度（単位＝％）

		n	満足度					満足度計	
			満足している	まあ満足	どちらとも言えない	少し不満	不満	満足である	不満である
計		3467	7.5	48.9	37.1	5.3	1.2	56.4	6.5
過去3年間の増減	<患者・家族に対する説明時間の増減別>								
	増加	1603	6.3	48.2	36.4	7.2	1.9	54.5	9.1
	変わらない	1702	8.5	49.8	37.7	3.5	0.5	58.3	4.0
	減少	125	9.6	52.8	30.4	7.2	0.0	62.4	7.2
	<患者家族からのクレーム件数の増減別>								
	増加	861	3.0	40.5	41.6	12.0	2.9	43.5	14.9
業務の時間的割合	変わらない	2220	8.0	51.6	36.5	3.3	0.5	59.6	3.8
	減少	239	14.2	51.0	30.5	3.3	0.8	65.2	4.1
	<患者・家族への治療説明の時間割合別>								
	0%	431	8.1	37.8	48.0	4.9	1.2	45.9	6.1
	1～10%未満	1248	8.0	50.9	36.3	4.2	0.6	58.9	4.8
	10～20%未満	1399	7.1	51.2	34.5	5.8	1.4	58.3	7.2
	20%以上	389	6.2	46.8	37.0	8.0	2.1	53.0	10.1
	<患者・家族からのクレーム対応の時間割合別>								
	0%	2084	9.0	50.3	36.8	3.6	0.4	59.3	4.0
	1～10%未満	1221	5.5	48.9	36.9	7.2	1.6	54.4	8.8
	10%以上	162	3.1	31.5	43.2	14.2	8.0	34.6	22.2
訴訟リスク	<患者からの訴訟リスクに対する認識の有無別>								
	感じる	1345	4.2	41.6	41.6	10.2	2.4	45.8	12.6
	どちらとも言えない	1222	5.4	47.5	43.7	2.9	0.5	52.9	3.4
	感じない	900	15.2	61.8	21.3	1.3	0.3	77.0	1.6

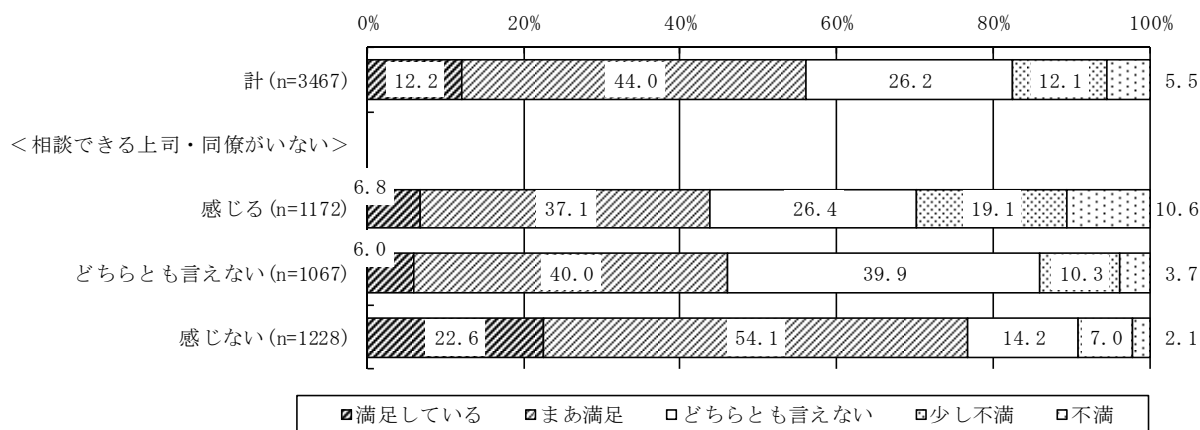
※「満足である」とは、「満足している」「まあ満足」の合計。「不満である」は「不満」「少し不満」の合計。

12-5. 職場の人間関係の満足度

職場の人間関係の満足度については、「満足である」とする割合は 56.2%で、「不満である」とする割合の 17.6%を大きく上回っている。

調査では、「仕事を進める上で困った時に相談する上司・同僚がいらない」ことについての認識を尋ねている。そこで、相談できる上司・同僚の有無別に職場の人間関係の満足度をみると、上司・同僚がいないと「感じる」者ほど、職場の人間関係に「不満である」と感じている者の割合が高くなっている。（図表 12-7）。

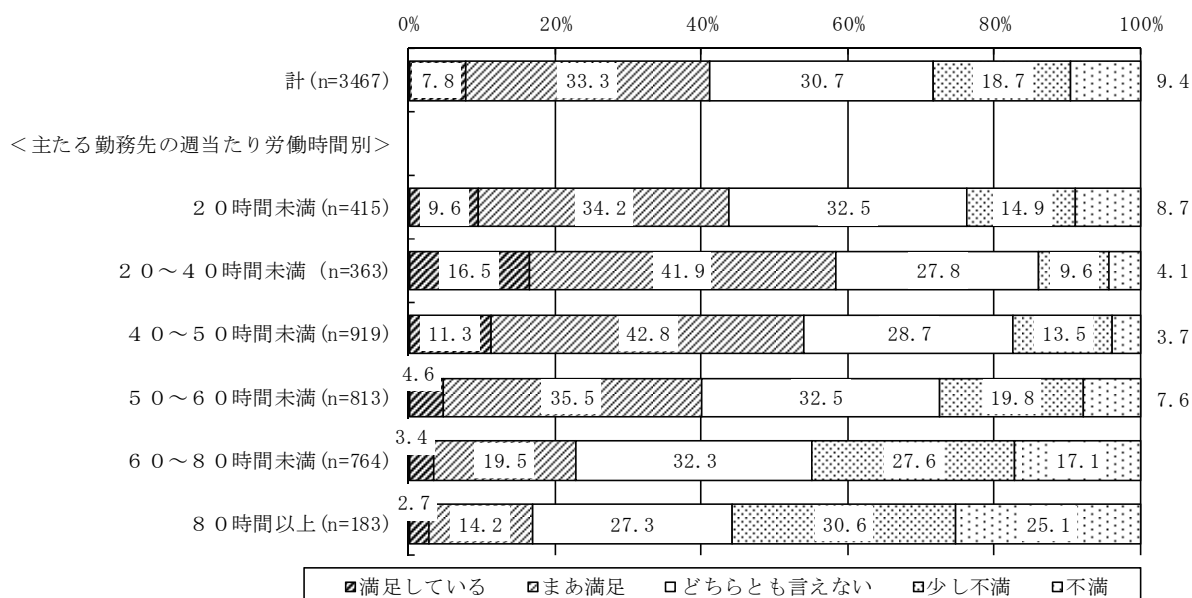
図表 12-7：職場の人間関係の満足度



12-6. 労働時間の長さの満足度

労働時間の長さの満足度については、「満足である」とする割合は 41.1%となっており、「不満である」とする割合の 28.1%を 13.0 ポイント上回っている。これを主たる勤務先の週当たり労働時間別にみると、20 時間以上については、労働時間が長くなるほど「満足である」とする割合が低下する一方で、「不満である」とする割合が高くなっている。とくに 60 時間以上の者（「60～80 時間未満」「80 時間以上」）では、「不満である」とする割合のほうが「満足である」とする割合を上回っている（図表 12-8）。

図表 12-8：週労働時間別にみた労働時間の満足度



次に、これを日直回数及び宿直回数別にみると、いずれも、「なし」よりも「1～4 回」、「5 回以上」のほうが「不満である」とする割合は高くなっている。「宿直あり」の者について、宿直 1 回当たりの睡眠時間別にみると、睡眠時間が短くなるほど、おおむね「不満である」とする割合は高くなる。宿直回数・睡眠時間別にみると、「不満である」とする割合は、

「宿直 5 回以上・睡眠 4 時間未満」で 41.8%ともっとも高く、次いで、「宿直 4 回以下・睡眠 4 時間未満」(38.0%) などとなっている。

宿直翌日の勤務体制別にみると、「満足である」とする割合は、「一日休みである」が 50.9%、「午前中勤務し午後から休みである」が 43.9%となっており、「通常どおり勤務する」(36.5%) よりも高くなっている。睡眠時間・宿直翌日の勤務体制別にみると、「不満である」とする割合は、「睡眠 4 時間未満・通常勤務」で 40.7%ともっとも高くなっている。

オンコールの状態別にみると、おおむねオンコール回数が増えるほど「不満である」とする割合が高くなっている（図表 12-9）。

図表 12-9：「労働時間の長さ」満足度（単位＝％）

	n	満足度					満足度計	
		満足している	まあ満足	どちらとも言えない	少し不満	不満	満足である	不満である
計	3467	7.8	33.3	30.7	18.7	9.4	41.1	28.1
<月当たり日直回数別>								
なし	1323	10.7	36.7	30.6	15.4	6.7	47.4	22.1
1～4 回	1985	6.0	31.9	30.2	21.0	11.0	37.9	32.0
5 回以上	159	7.5	22.6	38.4	18.9	12.6	30.1	31.5
<月当たり宿直回数別>								
なし	1129	10.8	37.2	30.6	15.1	6.3	48.0	21.4
1～4 回	1962	6.2	31.5	31.3	20.5	10.4	37.7	30.9
5 回以上	376	7.4	30.6	27.7	20.7	13.6	38.0	34.3
宿直あり・計	2338	6.4	31.4	30.8	20.5	10.9	37.8	31.4
<宿直1回当たり睡眠時間別>								
ほとんど睡眠できない	81	8.6	18.5	30.9	16.0	25.9	27.1	41.9
2 時間未満	135	0.7	23.7	28.9	34.1	12.6	24.4	46.7
2～3 時間未満	242	1.7	31.4	28.1	22.7	16.1	33.1	38.8
3～4 時間未満	647	4.0	27.8	31.8	26.1	10.2	31.8	36.3
4 時間以上	1233	9.1	35.0	30.9	16.0	9.1	44.1	25.1
<宿直回数・睡眠時間別>								
宿直 5 回以上・睡眠 4 時間未満	170	2.9	28.8	26.5	24.7	17.1	31.7	41.8
宿直 5 回以上・睡眠 4 時間以上	206	11.2	32.0	28.6	17.5	10.7	43.2	28.2
宿直 4 回以下・睡眠 4 時間未満	935	3.5	27.2	31.3	25.8	12.2	30.7	38.0
宿直 4 回以下・睡眠 4 時間以上	1027	8.7	35.5	31.4	15.7	8.8	44.2	24.5
<宿直翌日の勤務体制別>								
通常どおり勤務する	2016	6.4	30.1	31.1	21.1	11.4	36.5	32.5
午前中勤務し午後から休みである	228	5.3	38.6	31.6	15.4	9.2	43.9	24.6
一日休みである	59	5.1	45.8	25.4	20.3	3.4	50.9	23.7
<睡眠時間・宿直翌日の勤務体制別>								
睡眠 4 時間未満・通常勤務	907	3.2	25.1	31.0	26.8	13.9	28.3	40.7
睡眠 4 時間未満・何らかの休みあり	198	4.5	37.9	28.8	20.2	8.6	42.4	28.8
睡眠 4 時間以上・通常勤務	1109	9.1	34.1	31.1	16.4	9.3	43.2	25.7
睡眠 4 時間以上・何らかの休みあり	124	8.9	42.7	29.0	12.1	7.3	51.6	19.4
<オンコールの状態別>								
そもそもオンコールはない	409	14.2	38.4	26.4	13.4	7.6	52.6	21.0
0 回	903	11.6	38.8	29.8	13.8	6.0	50.4	19.8
1 回～3 回	1512	5.4	31.8	31.6	20.8	10.3	37.2	31.1
4 回～6 回	438	3.9	27.2	35.2	21.5	12.3	31.1	33.8
7 回～9 回	90	4.4	27.8	25.6	31.1	11.1	32.2	42.2
10 回以上	115	5.2	19.1	28.7	28.7	18.3	24.3	47.0

※「満足である」とは、「満足している」「まあ満足」の合計。「不満である」は「不満」「少し不満」の合計。

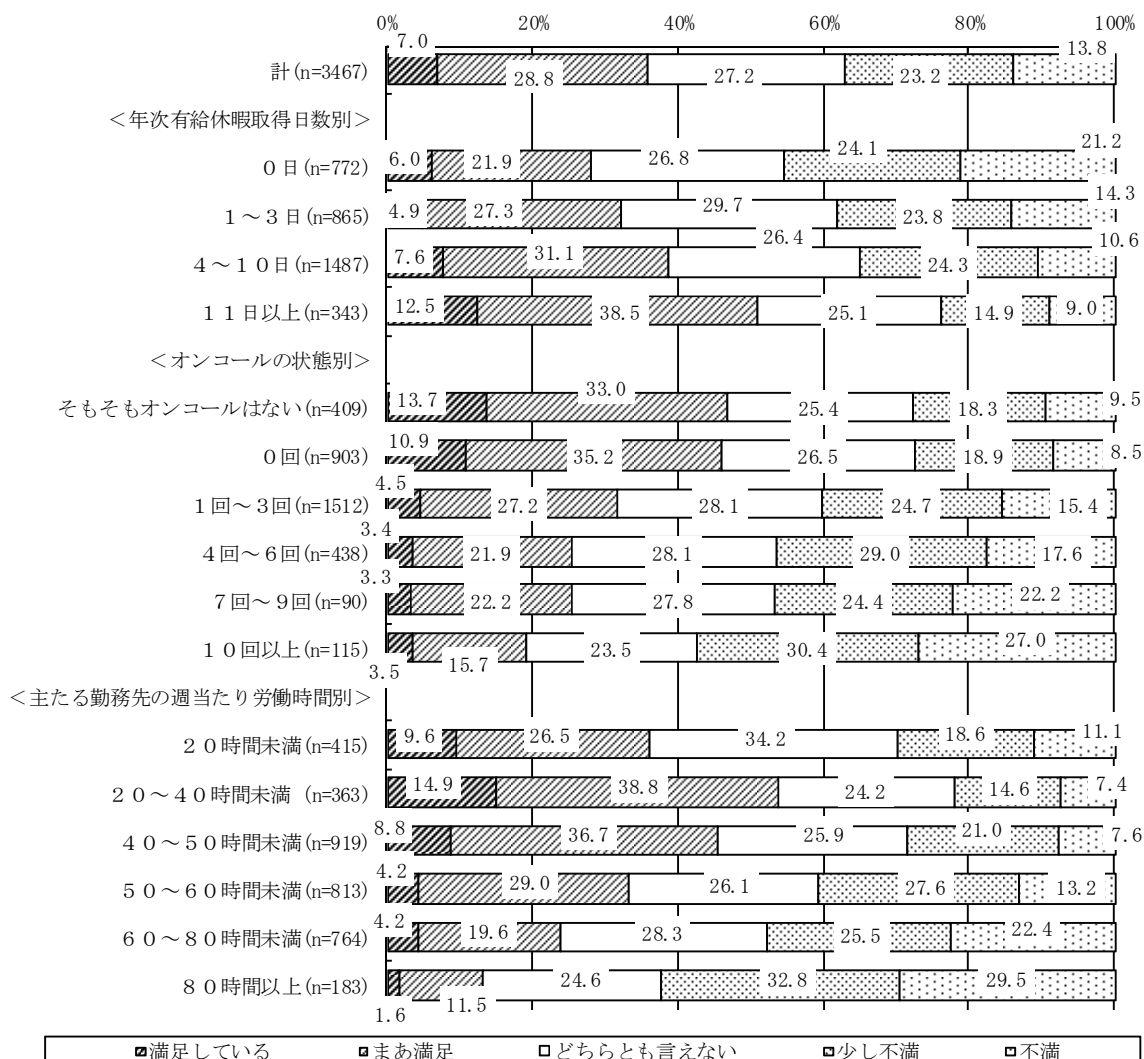
12-7. 休日・休暇の日数の満足度

休日・休暇の日数の満足度については、「満足である」とする割合が 35.8%である一方、「不満である」とする割合は 37.0%となっており、わずかに「不満である」とする割合が高くなっている。これを年次有給休暇取得日数別にみると、年次有給休暇の取得日数が少なくなるほど、「不満である」とする割合が高くなっている。

オンコールの状態別に見ても、オンコールの回数が多くなるほど、「不満である」とする割合は高くなっている。

主たる勤務先の週当たり労働時間別にみると、20 時間以上については、労働時間が長くなるほど、「不満である」とする割合が高くなっている。とくに、50 時間以上の者（「50～60 時間未満」「60～80 時間未満」「80 時間以上」）では、「不満である」とする割合のほうが「満足である」とする割合を上回っている（図表 12-10）。

図表 12-10：休日・休暇の日数の満足度



12-8. 研究等スキル向上やキャリアアップに費やす時間の満足度

研究等スキル向上やキャリアアップに費やす時間の満足度については、「満足である」とする割合は 33.3%、「不満である」とする割合は 29.3%となっており、両者は拮抗している。

調査では、過去 3 年間の「研究等スキルの向上やキャリアアップに費やす時間」の増減を尋ねている。そこで、スキル向上に費やす時間の増減別にみると、スキル向上に費やす時間が増加している者ほど、「満足である」とする割合が高くなっている。

次に、1 年間の学会・研究会等の参加日数別にみると、参加日数が多い者ほど、「満足である」とする割合が高くなっており、4 日以下では、「不満である」とする割合が「満足である」とする割合を上回っている。

また、調査では、学会・研究会が主に業務参加であるか否かを尋ねている。業務参加の別でみると、業務で参加しているほうが「満足である」とする割合は高い。そこで、学会・研究会日数・業務参加の別にみると、「満足である」とする割合がもっと高いのは、「業務参加・10 日以上」(45.0%) であり、次いで、「業務以外参加・10 日以上」(36.6%) などとなっている (図表 12-11)。

図表 12-11：研究等スキル向上やキャリアアップに費やす時間の満足度(単位＝%)

	n	満足度					満足度計		
		満足している	まあ満足	どちらとも言えない	少し不満	不満	満足である	不満である	
計	3467	4.5	28.8	37.3	22.1	7.2	33.3	29.3	
<スキル向上に費やす時間の増減別>									
増加	644	10.4	49.2	24.1	12.9	3.4	59.6	16.3	
変わらない	1810	4.3	29.8	45.7	16.7	3.5	34.1	20.2	
減少	981	0.9	14.1	30.4	38.4	16.2	15.0	54.6	
<学会・研究会等参加日数別>									
0 日	92	5.4	15.2	42.4	20.7	16.3	20.6	37.0	
1～4 日	771	2.3	19.6	45.5	23.3	9.2	21.9	32.5	
5～9 日	1072	3.6	27.3	38.6	24.1	6.3	30.9	30.4	
10～14 日	888	4.8	34.6	33.8	19.8	7.0	39.4	26.8	
15 日以上	644	8.1	36.5	29.5	20.5	5.4	44.6	25.9	
学会等の参加あり（参加 1 日以上）・計		3375	4.5	29.2	37.2	22.1	7.0	33.7	29.1
学会等の参加あり	<学会・研究会の業務参加の別>								
	業務として参加	1902	5.5	31.4	35.6	21.2	6.4	36.9	27.6
	業務以外のものとして参加	1473	3.3	26.4	39.2	23.3	7.8	29.7	31.1
	<学会・研究会日数・業務参加の別>								
	業務以外参加・1～9 日	850	2.1	22.5	42.8	24.1	8.5	24.6	32.6
	業務参加・1～9 日	993	3.9	25.5	40.4	23.5	6.7	29.4	30.2
	業務以外参加・10 日以上	623	4.8	31.8	34.3	22.2	6.9	36.6	29.1
業務参加・10 日以上	909	7.2	37.8	30.4	18.7	5.9	45.0	24.6	

※「満足である」とは、「満足している」「まあ満足」の合計。「不満である」は「不満」「少し不満」の合計。

12-9. 給与・賃金の額に対する満足度

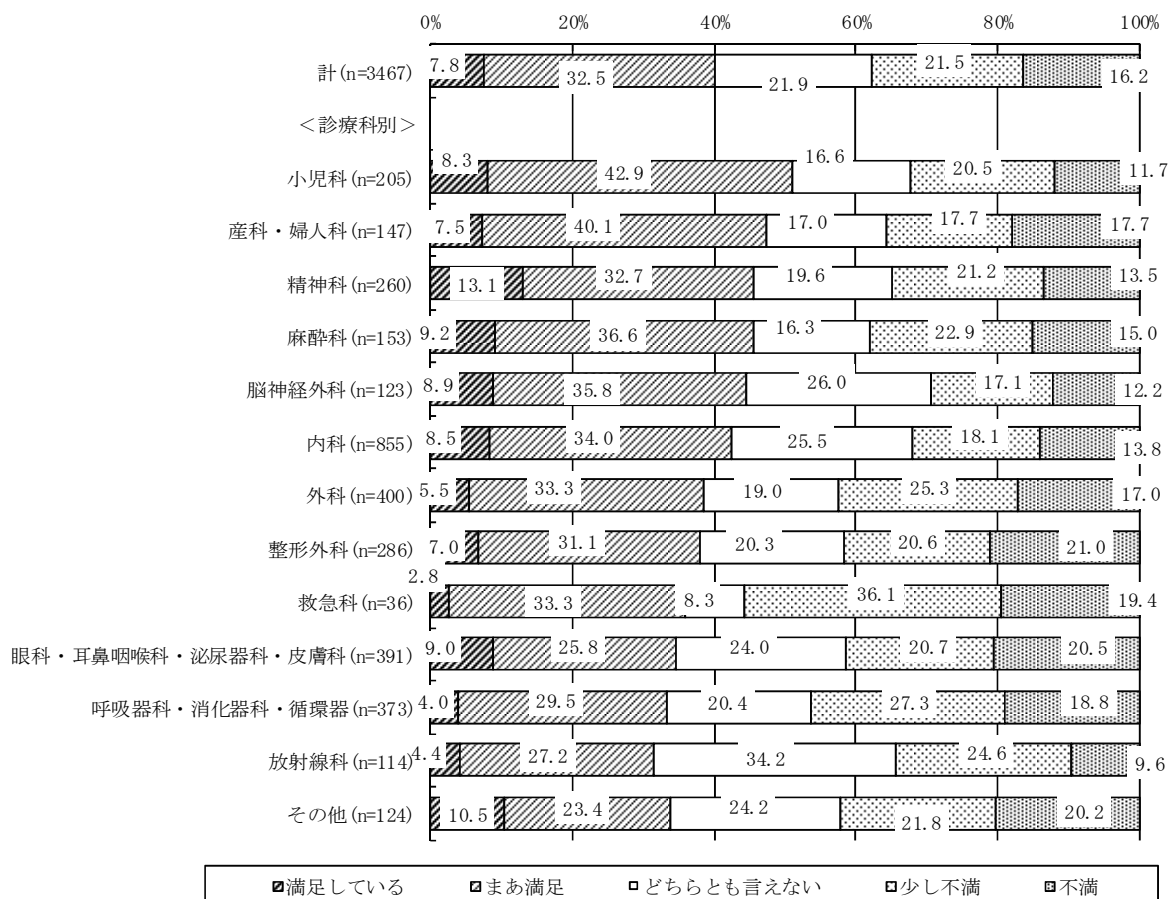
給与・賃金の額に対する満足度については、「満足である」とする割合は40.3%で、「不満である」とする割合は37.7%となっており、わずかに「満足である」とする割合が高くなっている。

診療科別にみると、給与・賃金の額に「満足である」とする割合は、「小児科」が51.2%でもっとも高く、次いで「産科・婦人科」(47.6%)、「精神科」(45.8%)などとなっている。一方、「不満である」とする割合がもっとも高いのは、「救急科」(55.5%)であり、次いで「呼吸器科・消化器科・循環器科」(46.1%)、「外科」(42.3%)などとなっている(図表12-12)。

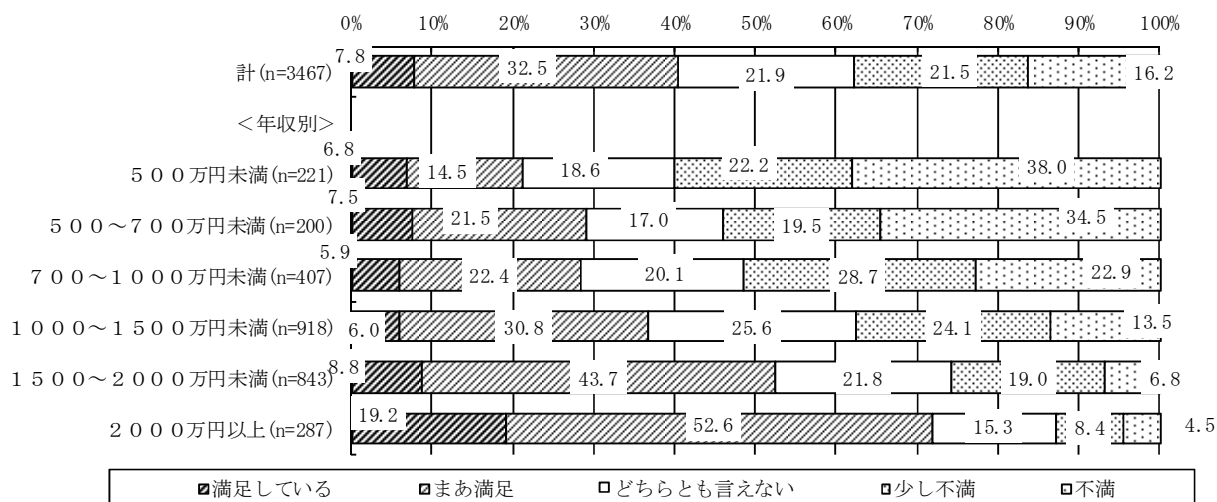
年収別にみると、年収が高くなるほど「満足である」とする割合は高まる。年収が「1000～1500万円未満」では「満足である」(36.8%)と「不満である」(37.6%)がほぼ拮抗しており、それ以上の年収では「不満である」とする割合よりも「満足である」とする割合のほうが上回っている(図表12-13)。

主たる勤務先の週当たり労働時間別にみると、おおむね労働時間が長くなるほど「満足である」とする割合が低下する。「50～60時間未満」で「満足である」(38.5%)と「不満である」(37.7%)がほぼ拮抗し、60時間以上では、「満足である」とする割合よりも「不満である」とする割合のほうが上回っている(図表12-14)。

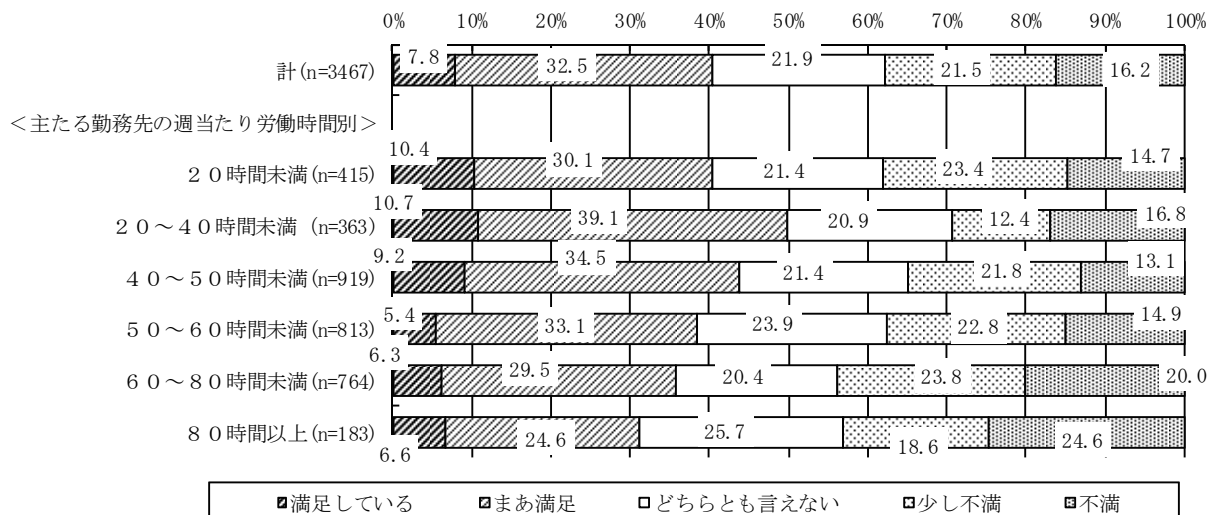
図表12-12：給与・賃金の額に対する満足度



図表 12-13：給与・賃金の額に対する満足度



図表 12-14：給与・賃金の額に対する満足度



13. 将来の働き方

(1) 将来の働き方

調査では、以下のように、将来的にどのような働き方をしたいかを尋ねている。

Q30：先生は将来的にどのような働き方をしたいと考えていますか。以下からもっとも当てはまるものを1つだけお知らせください。(回答は1つ)

1. 今の職場（同じ病院・同じ診療科）で働きたい
2. 別の病院（診療科は同じ）に異動したい
3. 別の診療科（病院は同じ）に異動したい
4. 別の病院の、別の診療科に異動したい
5. 開業したい
6. 医師として非常勤として勤務したい
7. 診療を辞めたい（医師の資格を活かして、研究職や行政職、企業就職をする等）
8. その他（具体的に ）

それによれば、「今の職場（同じ病院・同じ診療科）で働きたい」が 48.6%と最も割合が高い。次いで、「別の病院（診療科は同じ）に異動したい」（26.3%）、「開業したい」（8.9%）、「医師として非常勤として勤務したい」（7.8%）などとなっている。「別の診療科（病院は同じ）に異動したい」は 0.5%、「別の病院の、別の診療科に異動したい」は 1.8%となっており、両者を合わせても診療科を変えたいと考えている者は 2.3%となっている。「診療を辞めたい」は 3.4%である。

図表 13-1：将来の働き方の希望（単位＝％）

	n	今の職場（同じ病院・同じ診療科）で働きたい	別の病院（診療科は同じ）に異動したい	別の診療科（病院は同じ）に異動したい	別の病院の、別の診療科に異動したい	開業したい	医師として非常勤として勤務したい	診療資格を保持し（研究職等をする）	その他
計	3467	48.6	26.3	0.5	1.8	8.9	7.8	3.4	2.7
<主たる勤務先の勤続年数別>									
3年未満	1128	39.4	35.6	0.4	2.0	11.0	5.7	3.5	2.4
3年以上5年未満	585	45.3	29.9	0.7	2.4	8.0	7.9	2.7	3.1
5年以上10年未満	888	50.9	24.5	0.2	1.7	9.1	7.4	3.4	2.7
10年以上15年未満	444	59.5	14.6	1.4	1.6	8.1	8.6	3.4	2.9
15年以上	422	61.6	12.3	0.5	1.4	4.7	13.3	3.8	2.4
<役職別>									
医員以下	930	37.8	35.7	0.6	2.4	9.8	8.1	3.1	2.5
助教	235	31.1	41.7	0.9	2.1	12.8	6.4	3.0	2.1
医長、講師、医局長、部長、科長、副部長、教授、准教授	1917	53.6	22.9	0.6	1.7	8.8	6.5	3.5	2.5
院長、副理事長、副院長、副施設長	312	65.1	11.9	0.0	1.6	2.9	11.9	2.9	3.8
<主たる勤務先の週当たり労働時間別>									
20時間未満	415	45.5	25.1	0.2	1.7	9.4	11.6	3.6	2.9
20～40時間未満	363	47.1	26.2	0.3	1.1	11.0	9.1	2.8	2.5
40～50時間未満	919	52.9	22.4	0.3	1.7	7.5	8.9	3.5	2.7
50～60時間未満	813	48.3	26.9	1.0	2.1	8.5	7.4	3.7	2.1
60～80時間未満	764	47.0	29.3	0.5	1.8	10.2	5.2	2.9	3.0
80時間以上	183	44.3	34.4	1.1	3.3	6.6	3.3	4.4	2.7
<年収別>									
500万円未満	221	31.2	38.5	0.0	2.3	13.1	9.0	3.6	2.3
500～700万円未満	200	38.5	34.0	1.0	2.5	12.0	6.5	4.0	1.5
700～1000万円未満	407	43.5	33.4	0.5	1.7	10.3	6.4	2.5	1.7
1000～1500万円未満	918	48.0	28.3	0.4	1.2	9.0	7.1	3.2	2.7
1500～2000万円未満	843	57.8	18.5	0.5	1.8	6.8	8.4	3.8	2.5
2000万円以上	287	65.9	12.2	0.0	1.4	6.6	6.3	3.1	4.5

これを主たる勤務先の勤続年数別にみると、おおむね勤続年数が長くなるほど、「今の職場（同じ病院・同じ診療科）で働きたい」、「医師として非常勤として勤務したい」の割合は高くなっており、その一方で、「別の病院（診療科は同じ）に異動したい」、「別の診療科（病院は同じ）に異動したい」、「開業したい」の割合が低くなっている。これを役職別に見ても、役職が高くなるほど、おおむね「今の職場（同じ病院・同じ診療科）で働きたい」とする割合は高くなる（ただし、「助教」は 31.1%と低く、「別の病院（診療科は同じ）に異動したい」が 41.7%と高くなっている）。

主たる勤務先の週当たり労働時間別にみると、「今の職場（同じ病院・同じ診療科）で働き

たい」とする割合は、「40～50 時間未満」で 52.9%と もっとも高くなっている一方で、「週 20 時間未満」(45.5%)、「週 80 時間以上」(44.3%)では低くなっている。その他、「週 20 時間未満」で働いている者は、「別の病院（診療科は同じ）に異動したい」、「医師として非常勤として勤務したい」の割合が高くなっており、「週 80 時間以上」働いている者は、「別の病院（診療科は同じ）に異動したい」の割合が高くなっている。

年収別にみると、年収が高くなるほど「今の職場（同じ病院・同じ診療科）で働きたい」とする割合は高くなっており、その一方で、「別の病院（診療科は同じ）に異動したい」、「開業したい」の割合は低くなっている（図表 13-1）。

(2)個人属性別にみた将来の働き方

将来の働き方を性別にみると、「男性」のほうが、「今の職場（同じ病院・同じ診療科）で働きたい」、「開業したい」などの割合が高く、「女性」は「男性」に比べ「医師として非常勤として勤務したい」などの割合が高くなっている。

年齢別にみると、おおむね年齢が高くなるほど、「今の職場（同じ病院・同じ診療科）で働きたい」、「医師として非常勤として勤務したい」の割合が高まる一方で、「別の病院（診療科は同じ）に異動したい」、「別の病院の、別の診療科に異動したい」、「開業したい」の割合は低下する。性・年齢別にみると、性別にかかわらずほぼ同様の傾向を示しているが、「医師として非常勤として勤務したい」については、男性は年齢が高くなるとともにその割合が高まるが、「女性」の場合は、「30 歳代以下」と「50 歳代以上」でその割合が高くなっている。

性・子供の有無別にみると、男女ともに「子供がいない」者で「今の職場（同じ病院・同じ診療科）で働きたい」とする割合がもっとも低く、「別の病院の、別の診療科に異動したい」とする割合が高くなっている。「女性」の場合、子供がいる者で「今の職場（同じ病院・同じ診療科）で働きたい」がもっとも割合が高いが、「13 歳以上の子供がいる」者では、「医師として非常勤として勤務したい」とする割合も高くなっている。

性・勤務形態別にみると、男女ともに「非常勤・アルバイト」は、「常勤」に比べ「今の職場（同じ病院・同じ診療科）で働きたい」とする割合が低く、「男性」では「別の病院（診療科は同じ）に異動したい」とする割合が高いが、「女性」では、「医師として非常勤として勤務したい」「開業したい」とする割合が高くなっている（図表 13-2）。

図表 13-2：個人属性別にみた将来の働き方の希望（単位＝％）

	n	院・同じ診療科）で働きたい	今の職場（同じ病院・同じ診療科）に異動したい	別の診療科（病院は同じ）に異動したい	別の診療科に異動したい	開業したい	医師として非常勤として勤務したい	診療資格を高めたい（研究職等をする）	その他
計	3467	48.6	26.3	0.5	1.8	8.9	7.8	3.4	2.7
＜性別＞									
男性	3122	49.6	26.5	0.6	1.9	9.0	6.4	3.4	2.6
女性	345	39.7	24.6	0.3	1.4	7.5	20.6	2.9	2.9
＜年齢別＞									
20歳代	123	25.2	52.8	1.6	3.3	8.1	4.1	4.1	0.8
30歳代	1121	38.4	35.4	0.5	2.0	12.3	7.0	2.1	2.4
40歳代	1213	51.4	25.0	0.2	1.9	9.3	5.6	3.7	2.9
50歳代	843	60.0	15.3	0.8	1.4	5.5	10.0	4.3	2.7
60歳代以上	167	56.9	10.8	0.6	1.8	0.6	21.0	4.8	3.6
＜性・年齢別＞									
男性									
30歳代以下	1013	37.5	39.8	0.8	2.2	12.5	3.0	2.0	2.3
40歳代	1134	51.6	25.0	0.3	1.9	9.5	5.1	3.8	2.7
50歳代以上	975	59.8	14.4	0.7	1.5	4.8	11.4	4.5	2.9
女性									
30歳代以下	231	35.1	25.5	0.0	1.7	9.1	22.9	3.5	2.2
40歳代	79	48.1	24.1	0.0	1.3	6.3	12.7	2.5	5.1
50歳代以上	35	51.4	20.0	2.9	0.0	0.0	22.9	0.0	2.9
＜性・子供の有無別＞									
男性									
子供がいない	620	40.2	33.9	1.0	2.6	9.7	6.5	3.2	3.1
12歳以下の子供がいる	1576	46.4	31.3	0.5	1.8	11.0	3.8	2.9	2.3
13歳以上の子供がいる	926	61.3	13.3	0.4	1.6	5.3	10.7	4.5	2.8
女性									
子供がいない	202	31.7	29.2	0.0	2.0	7.4	21.8	5.0	3.0
12歳以下の子供がいる	110	50.9	20.0	0.0	0.0	10.0	15.5	0.0	3.6
13歳以上の子供がいる	33	51.5	12.1	3.0	3.0	0.0	30.3	0.0	0.0
＜性・勤務形態の別＞									
男性									
常勤	2905	50.7	25.7	0.5	1.9	9.0	6.2	3.2	2.7
女性									
非常勤・アルバイト	217	34.6	36.4	1.4	1.4	9.7	8.3	6.0	2.3
女性									
常勤	273	42.5	25.3	0.4	1.1	6.6	19.8	2.2	2.2
非常勤・アルバイト	72	29.2	22.2	0.0	2.8	11.1	23.6	5.6	5.6

(3)経営形態別にみた将来の働き方

将来の働き方を病床数規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど「今の職場（同じ病院・同じ診療科）で働きたい」、「医師として非常勤として勤務したい」などの割合は低くなる一方で、「別の病院（診療科は同じ）に異動したい」、「開業したい」とする割合は高くなっている。

経営形態別にみると、「今の職場（同じ病院・同じ診療科）で働きたい」の割合が低いのは、「国立」、「学校法人」などである。なお、「開業したい」の割合が高いのは、「個人」、「学校法人」である。診療科別にみると、「診療科変更希望」（「別の診療科（病院は同じ）に異動したい」「別の病院の、別の診療科に異動したい」の合計）の割合がもっとも高いのは、「救急科」（5.6%）、「外科」（5.3%）などである。

医師経験年数別にみると、「診療科変更希望」の割合は、経験年数が短いほどおおむね高まっており、とくに「5年未満」は6.0%と他より高くなっている（図表 13-3）。

図表 13-3：経営形態別にみた将来の働き方の希望（単位＝％）

	n	科病今 (院・職 で働場 きた同 診療じ い療じ	動 した たい に 異 療 じ	科別 はの 同病 じ院 に診 異療 療	院別 は診 同療 じ科 に異 病	の別 診の 療病 した院 たいの 異動 別	開 業 し た い	勤 と し て 勤 務 し たい	医 師 と し て 勤 務 非 常 し たい	診 療 を 辞 め た い	そ の 他	診 療 科 変 更 希 望
計	3467	48.6	26.3	0.5	1.8	8.9	7.8	3.4	2.7	2.3		
<病床数規模別>												
100床未満	302	54.6	18.9	0.3	2.0	6.0	10.6	2.0	5.6	2.3		
100～299床	996	50.0	22.3	0.6	2.2	9.2	10.3	2.9	2.4	2.8		
300～499床	903	50.7	25.5	0.4	1.9	7.8	7.1	4.2	2.4	2.3		
500床以上	1266	44.5	31.8	0.6	1.5	10.1	5.6	3.5	2.3	2.1		
<経営形態別>												
国立	605	39.5	39.0	0.5	1.5	8.1	5.0	4.0	2.5	2.0		
公立	748	47.3	26.6	0.8	2.1	8.3	7.8	3.9	3.2	2.9		
公的	351	56.7	20.2	0.0	1.7	8.3	8.0	3.4	1.7	1.7		
社会保険関係団体	92	48.9	30.4	0.0	2.2	6.5	4.3	3.3	4.3	2.2		
医療法人	1161	52.5	21.4	0.7	1.8	9.1	9.4	2.9	2.2	2.5		
個人	71	50.7	16.9	0.0	2.8	14.1	9.9	2.8	2.8	2.8		
学校法人	300	43.7	28.0	0.7	2.0	12.7	7.0	3.0	3.0	2.7		
その他の法人	139	51.8	23.7	0.0	1.4	5.8	9.4	2.9	5.0	1.4		
<診療科別>												
内科	855	48.2	25.7	0.6	2.2	6.9	8.9	3.9	3.6	2.8		
外科	400	58.0	23.8	0.5	4.8	5.3	5.0	2.0	0.8	5.3		
整形外科	286	53.1	25.5	1.0	0.0	9.1	7.0	2.1	2.1	1.0		
脳神経外科	123	51.2	27.6	1.6	2.4	5.7	3.3	4.9	3.3	4.0		
小児科	205	45.4	24.4	0.0	1.5	9.8	9.3	4.9	4.9	1.5		
産科・婦人科	147	51.7	26.5	0.7	0.0	4.1	10.2	3.4	3.4	0.7		
呼吸器科・消化器科・循環器科	373	41.6	32.4	0.8	1.9	9.1	5.1	4.8	4.3	2.7		
精神科	260	50.4	26.5	0.0	0.0	12.3	6.5	3.8	0.4	0.0		
眼科・耳鼻咽喉科・泌尿器科・皮膚科	391	43.7	22.3	0.3	0.3	20.2	10.0	2.0	1.3	0.6		
救急科	36	36.1	41.7	0.0	5.6	2.8	5.6	5.6	2.8	5.6		
麻酔科	153	49.0	23.5	0.7	3.3	6.5	9.2	4.6	3.3	4.0		
放射線科	114	53.5	33.3	0.0	0.0	0.9	10.5	0.0	1.8	0.0		
その他	124	41.1	28.2	0.8	4.0	9.7	10.5	3.2	2.4	4.8		
<医師経験年数別>												
5年未満	166	28.9	45.2	3.6	2.4	10.8	4.2	3.6	1.2	6.0		
5年以上10年未満	589	33.6	38.7	0.2	2.2	11.7	9.3	2.4	1.9	2.4		
10年以上15年未満	690	41.9	33.2	0.6	1.9	12.6	4.8	2.0	3.0	2.5		
15年以上	2022	56.9	18.8	0.4	1.7	6.6	8.7	4.1	2.9	2.1		

※「診療科変更希望」は、「別の診療科（病院は同じ）に異動したい」「別の病院の、別の診療科に異動したい」の合計。

(4)診療変更希望者の移りたい診療科

調査では、「別の診療科（病院は同じ）に異動したい」と「別の病院の、別の診療科に異動したい」を選択した者（すなわち「診療科変更希望」者）に対して、移りたい診療科を尋ねている。それによれば、もっとも割合が高いのは「その他」（41.0％）であるが、具体的な診療科では、「内科」（22.9％）、「眼科・耳鼻咽喉科・泌尿器科・皮膚科」（7.2％）、「外科」（7.2％）などとなっている。

「その他」をみると、「総合診療科」、「東洋医学」、「予防医学」、「健康管理科（ドック）」、「検診」、「公衆衛生」、「透析」、「緩和医療科」、「リビングウイル」、「老人科」、「在宅診療」、「家庭医」、「産業医」、「リハビリ専門医」などの自由記述があった。

希望該当者が多い「内科」、「外科」、「呼吸器科・消化器科・循環器科」の変更希望（「その他」を除く）についてみると、まず、「内科」では、「精神科」、「眼科・耳鼻咽喉科・泌尿器

科・皮膚科」、「外科」などへの変更希望があり、外科では、「内科」、「呼吸器科・消化器科・循環器科」、「眼科・耳鼻咽喉科・泌尿器科・皮膚科」などへの変更希望があり、「呼吸器科・消化器科・循環器科」では、「内科」、「救急科」などへの変更希望があった（図表 13-4）。

図表 13-4：診療科変更希望者の移りたい診療科（上段：実数、下段：％）

	n	内科	外科	整形外科	脳神経外科	小児科	産科・婦人科	呼吸器科・消化器科・循環器科	精神科	眼科・耳鼻咽喉科・泌尿器科・皮膚科	救急科	その他
計	83	19	6	2	2	0	1	3	5	6	5	34
	100.0	22.9	7.2	2.4	2.4	0.0	1.2	3.6	6.0	7.2	6.0	41.0
内科	24	0	2	1	1	0	0	0	3	3	1	13
	100.0	0.0	8.3	4.2	4.2	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	4.2	54.2
外科	21	8	0	0	0	0	0	3	0	2	1	7
	100.0	38.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.4	0.0	9.5	4.8	33.3
整形外科	3	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	100.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
脳神経外科	5	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3
	100.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	60.0
小児科	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
産科・婦人科	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
呼吸器科・消化器科・循環器科	10	7	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
	100.0	70.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	20.0
眼科・耳鼻咽喉科・泌尿器科・皮膚科	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
救急科	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
麻酔科	6	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	2
	100.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3
その他	6	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0	2
	100.0	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3

(5)開業希望理由

調査では、「開業したい」を選択した者に対して、開業希望理由を尋ねている。それによれば、「自らの理想の医療を追求したいから」が 44.2%と最も多く、次いで「勤務医の収入は労働時間に比べ賃金水準が低いと感じるから」（43.2%）、「勤務医として将来的に限界を感じたから」（35.1%）、「現在の勤務状況に精神的ストレスを感じるから」（25.6%）などとなっている（図表 13-5）。

調査では、上記理由についてもっとも当てはまるものを 3 つまで（1 位から 3 位まで）回答することを求めている。複数回答、3 位までの合計及び 1 位について集計したものが図表 13-6 である。もっとも当てはまる理由（1 位）をみると、「自らの理想の医療を追求したいから」が 31.5%と最も多く、次いで、「勤務医の収入は労働時間に比べ賃金水準が低いと感じるから」（21.1%）などとなっている。

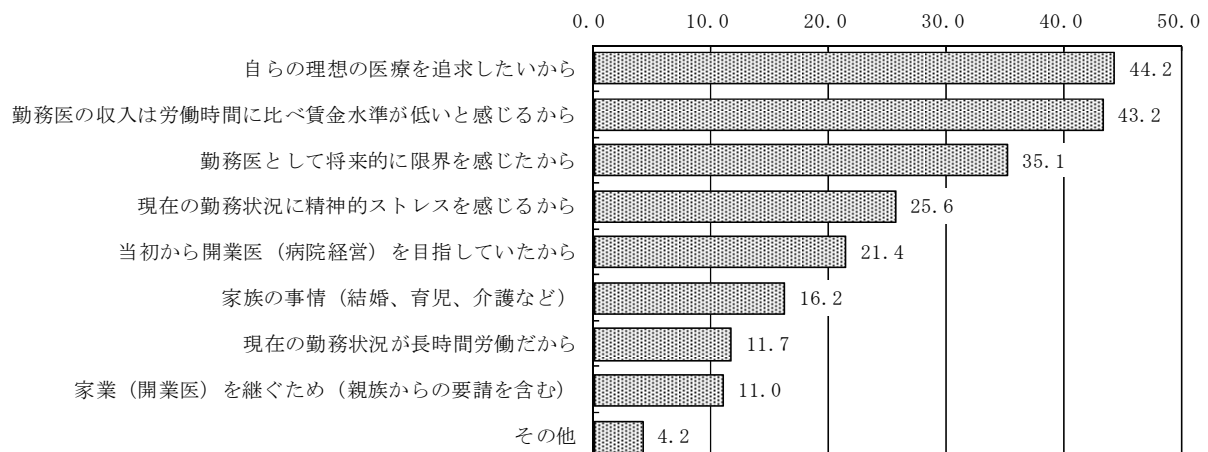
次に、複数回答の結果について、性別にみると、「女性」に比べ「男性」のほうが、「勤務医の収入は労働時間に比べ賃金水準が低いと感じるから」、「勤務医として将来的に限界を感じたから」、「現在の勤務状況に精神的ストレスを感じるから」、「現在の勤務状況が長時間労働だから」などの割合が高く、「女性」は「家族の事情」をあげる割合が高くなっている。

年齢別にみると、「自らの理想の医療を追求したいから」、「勤務医として将来的に限界を

感じたから」、「現在の勤務状況が長時間労働だから」は年齢が上がるほどその割合が高くなっている。とくに「現在の勤務状況が長時間労働だから」は、「50 歳代以上」でその割合が 14.9%と他よりも高い。医師経験年数別にみても、経験年数「15 年以上」で「現在の勤務状況が長時間労働だから」とする割合が 12.7%となっている。役職別にみると、「助教」、「医長、講師、医局長、部長、科長、副部長、教授、准教授」でその割合が高い。

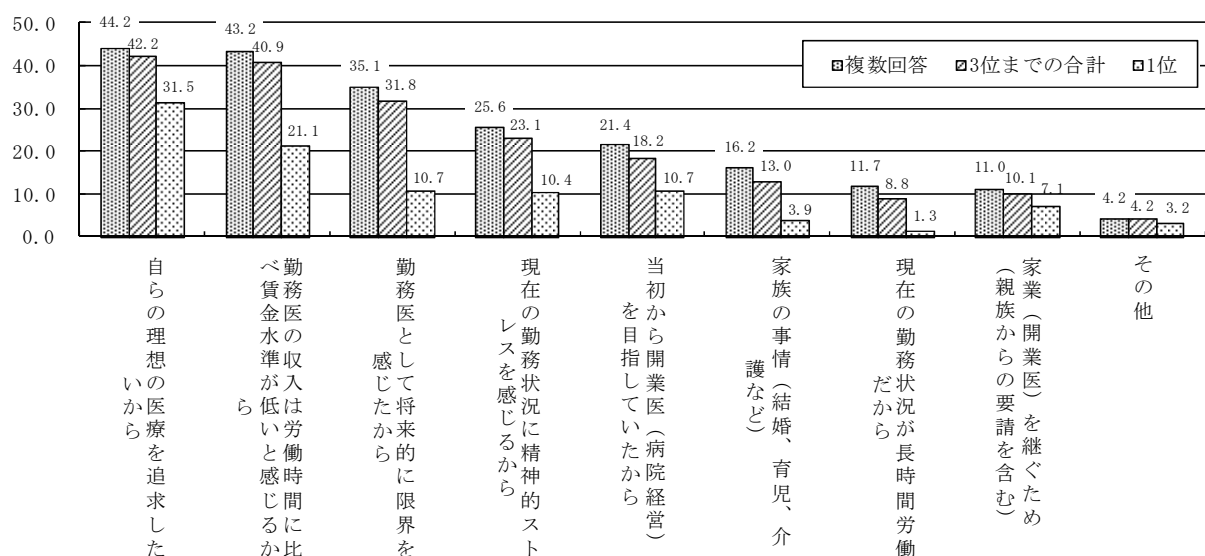
そこで、主たる勤務先の週当たり労働時間別にみると、労働時間が長くなるほど、「現在の勤務状況が長時間労働だから」とする割合は高くなっている。とくに「50～60 時間未満」、「60 時間以上」で割合が高く、「勤務医の収入は労働時間に比べ賃金水準が低いと感じるから」も「50 時間未満」の者に比べわずかに高い。年収別にみると、「勤務医の収入は労働時間に比べ賃金水準が低いと感じるから」は収入が低くなるほどその割合がおおむね高くなっている（図表 13-7）。

図 13-5：開業を考える理由（複数回答、n=308、単位＝％）



※「開業したい」と回答した者を対象に集計。

図 13-6：開業を考える理由（n=308、単位＝％）



※「開業したい」と回答した者を対象に集計。

図表 13-7：開業を考える理由（複数回答、単位＝％）

	n	自らの理想の医療を追求したいから	院当初から開業医（病院経営）を目標としていたから	現在の勤務状況が長時間労働だから	現在の勤務状況に精神的ストレスを感じているから	勤務医の収入は労働時間に比べ賃金水準が低いと感じるから	勤務医としての将来的に限界を感じたから	家族の事情（結婚、育児、介護など）	家業（開業医）を継ぐため（親族からの要請を含む）	その他
計	308	44.2	21.4	11.7	25.6	43.2	35.1	16.2	11.0	4.2
<性別>										
男性	282	44.0	21.6	12.4	27.0	44.7	37.2	14.5	11.0	4.3
女性	26	46.2	19.2	3.8	11.5	26.9	11.5	34.6	11.5	3.8
<年齢別>										
30歳代以下	148	40.5	32.4	10.8	22.3	41.9	29.7	20.3	13.5	2.7
40歳代	113	46.9	13.3	11.5	31.9	45.1	36.3	11.5	8.0	6.2
50歳代以上	47	48.9	6.4	14.9	21.3	42.6	48.9	14.9	10.6	4.3
<医師経験年数別>										
5年未満	18	55.6	55.6	11.1	5.6	44.4	5.6	16.7	16.7	0.0
5年以上10年未満	69	42.0	31.9	10.1	18.8	43.5	27.5	17.4	13.0	0.0
10年以上15年未満	87	39.1	25.3	11.5	31.0	43.7	35.6	24.1	11.5	4.6
15年以上	134	47.0	9.0	12.7	28.4	42.5	42.5	10.4	9.0	6.7
<役職別>										
医員以下	91	48.4	28.6	7.7	19.8	51.6	28.6	24.2	13.2	2.2
助教	30	33.3	33.3	16.7	16.7	36.7	26.7	16.7	13.3	3.3
医長、講師、医局長、部長、科長、副部長、教授、准教授	168	43.5	17.9	14.3	31.0	42.3	42.3	11.9	7.7	6.0
院長、副理事長、副院長、副施設長	9	66.7	0.0	0.0	11.1	33.3	33.3	11.1	11.1	0.0
<主たる勤務先の週当たり労働時間別>										
50時間未満	148	43.9	20.9	9.5	25.0	41.9	32.4	18.2	12.2	4.1
50～60時間未満	69	42.0	23.2	13.0	21.7	44.9	42.0	8.7	5.8	1.4
60時間以上	90	45.6	21.1	14.4	30.0	44.4	34.4	18.9	13.3	6.7
<年収別>										
700万円未満	53	43.4	28.3	11.3	24.5	49.1	20.8	11.3	15.1	3.8
700～1000万円未満	42	28.6	26.2	14.3	19.0	50.0	35.7	14.3	11.9	0.0
1000～1500万円未満	83	44.6	22.9	15.7	25.3	44.6	47.0	16.9	6.0	3.6
1500～2000万円未満	57	45.6	7.0	7.0	29.8	42.1	40.4	10.5	10.5	8.8
2000万円以上	19	63.2	10.5	5.3	31.6	21.1	42.1	26.3	5.3	10.5

※「開業したい」と回答した者を対象に集計。

14. 女性の就業継続

14-1. 出産後の就業継続の可能性に対する認識と就業継続できない理由

(1) 出産後の就業継続の可能性に対する認識

調査では、子供がいない者に対して、将来出産した場合（男性の場合は、妻が出産した場合）、現在勤務している病院で、「常勤の勤務医」として仕事を続けられると思うかについて尋ねている。

それによれば、「男性」の場合、（妻が出産し自身が仕事を）「続けられると思う」とする者が85.8%、「女性」の場合、（自身が出産し仕事を）「続けられると思う」とする者が38.1%となっており、「女性」のほうが「常勤の勤務医」として仕事を「続けられると思う」とする割合が低い。

性・年齢別にみると、「女性」では「30歳代以下」で「続けられると思う」とする割合が

もっとも低くなっている。性・未既婚別にみると、「続けられると思う」とする割合は、「男性」では「既婚」のほうが高く、「女性」では「既婚」のほうが低い。性・勤務形態別にみると、男女いずれも「常勤」のほうが「続けられると思う」とする割合が高い。「非常勤・アルバイト」の場合、「女性」で「続けられると思う」とする割合は25.7%であり、「常勤」の40.7%を15.0ポイント下回っている（図表14-1）。

次に、性別に分けたうえで診療科別にみると、女性では「続けられると思う」とする割合が低いのは、「眼科・耳鼻咽喉科・泌尿器科・皮膚科」、「内科」、「呼吸器科・消化器科・循環器科」などである。一方、「続けられると思う」とする割合が高いのは、「放射線科」、「麻酔科」、「精神科」などとなっている（図表14-2）。

図表 14-1：出産後の常勤の勤務医としての就業継続の可能性に対する認識（単位＝％）

		n	続けられる と思う	続けられ ない
計		822	74.1	25.9
<性別>				
男性		620	85.8	14.2
女性		202	38.1	61.9
<性・年齢別>				
男性	30歳代以下	392	82.9	17.1
	40歳代	157	91.1	8.9
	50歳代以上	71	90.1	9.9
女性	30歳代以下	149	35.6	64.4
	40歳代	38	47.4	52.6
	50歳代以上	15	40.0	60.0
<性・未既婚別>				
男性	既婚	347	87.3	12.7
	未婚	273	83.9	16.1
女性	既婚	66	34.8	65.2
	未婚	136	39.7	60.3
<性・勤務形態別>				
男性	常勤	542	86.7	13.3
	非常勤・アルバイト	78	79.5	20.5
女性	常勤	167	40.7	59.3
	非常勤・アルバイト	35	25.7	74.3

※子供のいない者を対象に集計。

図表 14-2：出産後の常勤の勤務医としての就業継続の可能性に対する認識（単位＝％）

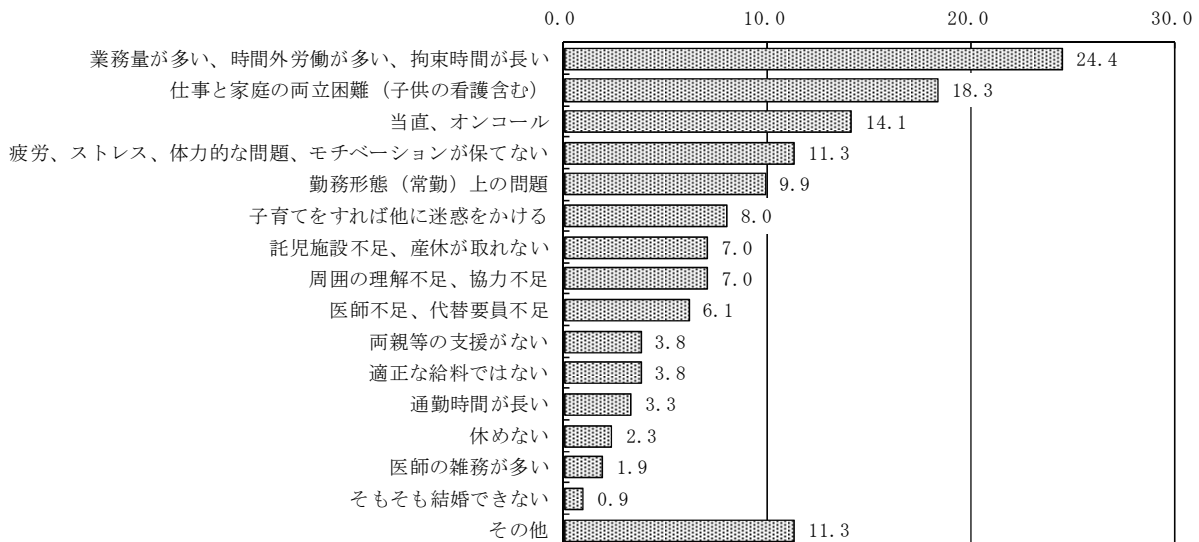
	計			性別					
				男性			女性		
	n	続けられると思う	続けられないと思う	n	続けられると思う	続けられないと思う	n	続けられると思う	続けられないと思う
計	822	74.1	25.9	620	85.8	14.2	202	38.1	61.9
<診療科別>									
内科	207	68.1	31.9	151	82.1	17.9	56	30.4	69.6
外科・整形外科・脳神経外科	142	81.7	18.3	131	85.5	14.5	11	36.4	63.6
小児科	52	67.3	32.7	34	82.4	17.6	18	38.9	61.1
産科・婦人科	30	70.0	30.0	14	92.9	7.1	16	50.0	50.0
呼吸器科・消化器科・循環器科	94	76.6	23.4	79	84.8	15.2	15	33.3	66.7
精神科	88	81.8	18.2	70	88.6	11.4	18	55.6	44.4
眼科・耳鼻咽喉科・泌尿器科・皮膚科	103	65.0	35.0	62	90.3	9.7	41	26.8	73.2
救急科	9	77.8	22.2	9	77.8	22.2	0	－	－
麻酔科	34	79.4	20.6	24	87.5	12.5	10	60.0	40.0
放射線科	25	92.0	8.0	22	90.9	9.1	3	100.0	0.0
その他	38	73.7	26.3	24	91.7	8.3	14	42.9	57.1

※子供のいない者を対象に集計。女性では、「脳神経外科」「救急科」の該当者はゼロ。

(2)常勤の勤務医として就業継続できない理由

調査では、現在勤務している病院で、「常勤の勤務医」として「仕事を続けられると思わない」と回答した者について、そう思う理由について自由記述で尋ねている。その回答をコーディングし、集計したものが図表 14-3 である。

図 14-3：出産後に常勤の勤務医として就業継続できない理由（自由記述、n=213、単位＝％）



※将来、出産した場合に常勤の勤務医として仕事を「続けられると思わない」と回答した者の自由記述をコーディングして集計。

それによれば、「業務量が多い、時間外労働が多い、拘束時間が長い」との意見が 52 件（24.4％）と最も多く、次いで、「仕事と家庭の両立困難」が 39 件（18.3％）、「当直、オンコール」が 30 件（14.1％）、「疲労、ストレス、体力的な問題、モチベーションを保てな

い」が 24 件（11.3%）、「勤務形態（常勤）上の問題」が 17 件（9.9%）、「子育てをすれば他に迷惑をかける」が 17 件（8.0%）、「託児施設不足、産休が取れない」が 15 件（7.0%）、「周囲の理解不足、協力不足」が 15 件（7.0%）、「医師不足、代替要員不足」が 13 件（6.1%）などとなっている（代表的な意見については、図表 14-4 に列挙した）。

図表 14-4：出産後に常勤の勤務医として就業継続できない理由の例

理由の代表例
子供を持ったら、仕事よりも家庭を優先したい。医師の職業の時間的制約などで理解がある家庭に巡り合える女性医師は非常に稀であり、幸運である。特に外科医では非常時の病院召集や、長時間の手術などで拘束される時間が長いので、日本で一般的には周囲の理解があるとは思えない。
常勤医は当直や待機も余儀なくされるため、昼間の勤務はもちろん、夜間や休日にも仕事となり、家庭を大切にすることができなくなると思う。
病院に拘束される時間が長く、とても両立出来とは思えないし、体力的にも無理と感じるから。
カンファレンスや勉強会・研究などで拘束時間が長く、帰宅が夜遅くなることが一番の原因である。また、女性医師が家庭のために早く帰ったりすることに嫌な顔をする医師もいる。常勤の枠で帰宅を早めると仕事のしわ寄せが他の医師にまわらざるを得ない状況であることを考えると常勤は厳しい。
主治医制をとっており、基本的に365日拘束される。これでは子育てではできない。仮に子育てを優先させれば、患者への対応が不十分になる恐れがある。周囲もそれを許さないし、マンパワー不足であり、特別待遇はあり得ないし、そうしたら周囲の医師が疲弊する。
若い間はいいが、年齢を重ねるごとに体力面がきつい。結婚、出産し、家庭との両立は今の仕事量では困難。
ほぼ24時間拘束されるなか、出産や育児をするのは無理。非常勤の枠はあるものの、お客さん扱い。
常勤医は当直が必須であり、業務量も多くて残業必至であるため、子育てしながら勤務することは厳しい。
当直回数が多い、定時に帰れることがほとんどない、託児所などの子持ちの女性医師に対する対応や環境が全くない。プライベートの時間が持てない。
いまの当直システムや長時間労働の状況では家庭のことがほとんどできないため、子育てとの両立はほぼ不可能。出産するのなら、半分辞める覚悟で休む必要がある。
手術があるため勤務時間が短くなると厳しい。
給料が安い上に待遇が非常に悪い（労働時間の長さ、委員会などの雑用の多さ、患者様意識の高さからくる接遇強化の方針など）。当直は多いが当直代が安く眠れないため非常に苦痛。今はスキルアップのために仕方ないと思っているがこの生活がずっと続くのは耐えられない。いずれは家族との時間を大事にしたい。
子育てをバックアップしてくれる保育園はあるものの、時間が決まっており、そのような状況では最前線では仕事できないと思う。
小さな子供を抱え、当直などできないし、そこまでして割の合わない労働をしたいと思わない。手術では時間がかかる場合もあり、予定が立たない。非常勤のほうがよほど待遇が良く、責任が軽い。
24時間体制での対応を常に求められて気が休まらないから。
仕事量が多く、夜帰るのが遅い。当直の負担が重い。これまでに産休をとって常勤として続けた人がいないので、周囲の理解や協力が得られるか心配。医局人事により、いったん辞めると教授に指図され、新しい医師が派遣されると思う。
表面上は労働条件をとりつくろっていても、実際には病院経営が一番であり、入院床の増加、病床回転率の向上などを現場の医師にプレッシャーをかけており、精神的・肉体的に負担が大きい。また給料はアルバイトで賄っているようなものであり、時給にするとコンビニバイト以下である。適正な給料で、適正な安全管理ができる職場に移りたい。現状では非常勤医師がそれに当てはまる。
現在勤務している病院で常勤勤務医として勤めていたが、疲労の蓄積から普通の日常生活が維持できなくなったのと、担当患者さんの多さから診療水準を維持できなくなっていくストレスが強くなり、2年前に非常勤になった。よかったと思っている。
常勤医師の不足から、重症例（訴訟のリスクの高い例）が医療連携と称して他施設から送られてくることが多くなり、そのリスクを背負うのは、負担が重過ぎるため。
年齢的に急変時の対応などがだんだん厳しくなっていると感じているため。社会的にも少しでも対応の不備があれば大きな責任を迫られるようになってきており、体力的に自信がなくなれば業務を縮小していくしかないと思っている。
出産後は、親も近くにおらず、病院としてもサポートはなく、一番上の上司の理解が得られないのでストレスが大きすぎる。
先輩女性医師で出産、育児のため当直や病棟業務を免除されると、他の医師の負担が増えるため女性医師が白眼視されている。
こどもの急病や行事などに対して配慮をしてもらっておきながら常勤であり続けることについて自分が納得できないから。
常勤としての福利厚生を受けながら、出産、育児等のため、やむをえず当直や超勤ができない状態になった際に、ほかの医師に迷惑をかけるのが、心苦しいため。非常勤であれば、堂々と短時間労働で働くことができるため。
保育室はあるが通勤距離が長いので子供を連れて行くことが困難である。医師不足のため肩身の狭い思いををすると思われる。
常勤医の補充がなく、当直業務が増えることが予想される。親の介護も必須になってきそうである。
妊娠や育児のために早退したり、当直や待機当番を免除してもらえないとは思えない。仮に出来たとしても、同僚の負担が増えるため。自分のために我慢して欲しいとは思えない。
院内の保育施設は看護師のみで女性医師には門戸を開いてくれない。夫婦ともに医師で両親は共に遠方のため育児支援は困難。現在妊娠中だが、出産を契機に辞めざるを得ない。

14-2. 女性医師の就業継続のための有効な環境整備策

調査では、女性医師が仕事と子育てとを両立しながら働き続けることができる環境を整備するための方策を尋ねている。それによれば、「育児休業制度の充実」が 64.3%と最も多く、次いで「上司・同僚の理解と協力」(63.4%)、「産休・育休取得時の代替医師の確保」(59.4%)、「託児育児施設の整備」(57.9%) などとなっている(図表 14-5)。

調査では、上記方策についてもっとも当てはまるものを 3 つまで(1 位から 3 位まで)回答することを求めている。複数回答、3 位までの合計及び 1 位について集計したものが図表 14-6 である。3 位までの合計をみると、「上司・同僚の理解と協力」が 40.2%と最も多く、次いで「産休・育休取得時の代替医師の確保」(33.3%)、「育児休業制度の充実」(32.6%)、「託児育児施設の整備」(30.7%) などとなっている。

これを性別にみると、「女性」が求める方策としてもっとも多いのは、「上司・同僚の理解と協力」(53.0%)であり、次いで「託児育児施設の整備」(39.1%)、「24 時間保育の実施」(31.6%)、「産休・育休取得時の代替医師の確保」(26.7%) などとなっている(図表 14-7)。

図 14-5：女性医師の就業継続のための環境整備策（複数回答、n=3467、単位＝％）

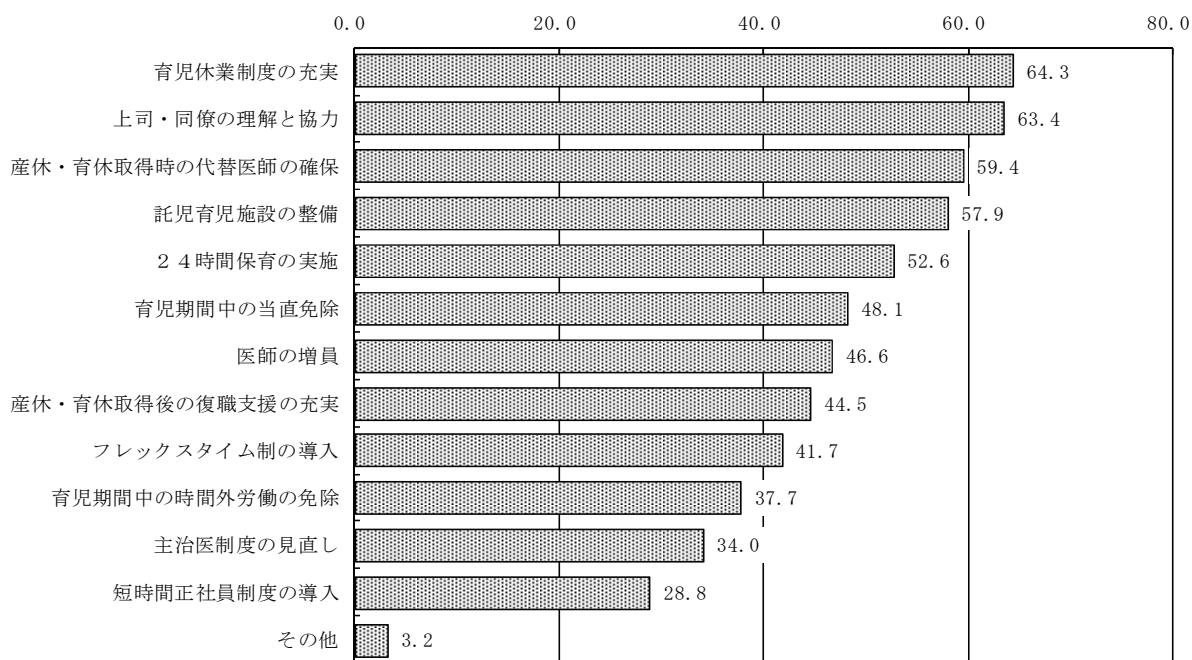
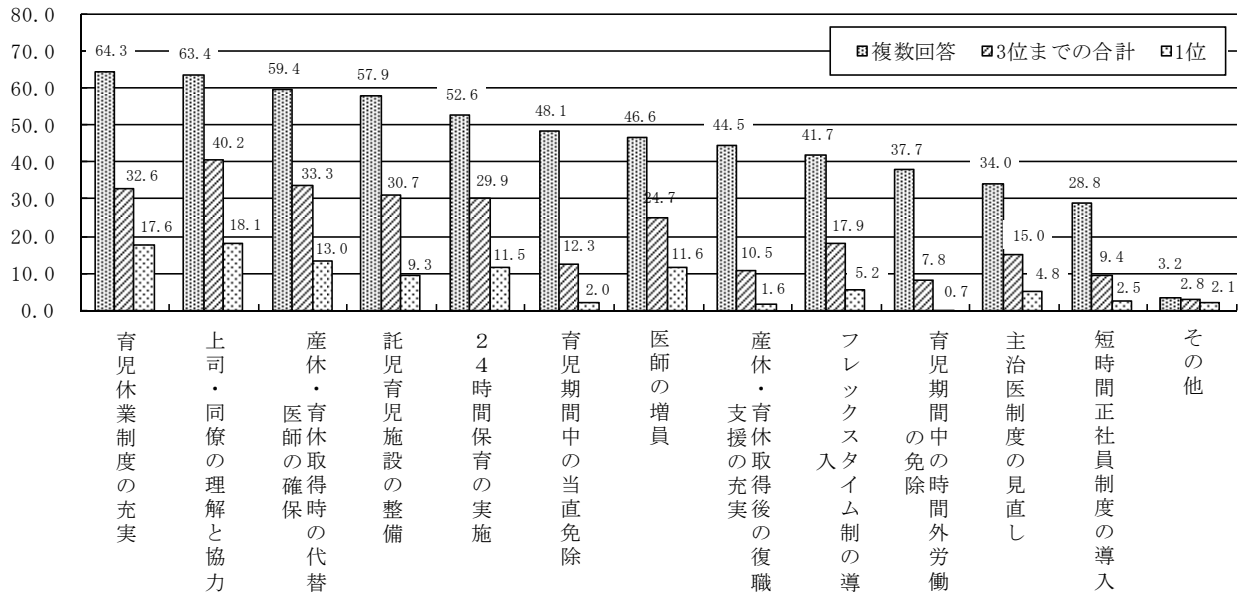


図 14-6：女性医師の就業継続のための環境整備策（n=3467、単位＝％）



図表 14-7：女性の就業継続のための有効な環境整備策（3位までの複数回答、単位＝％）

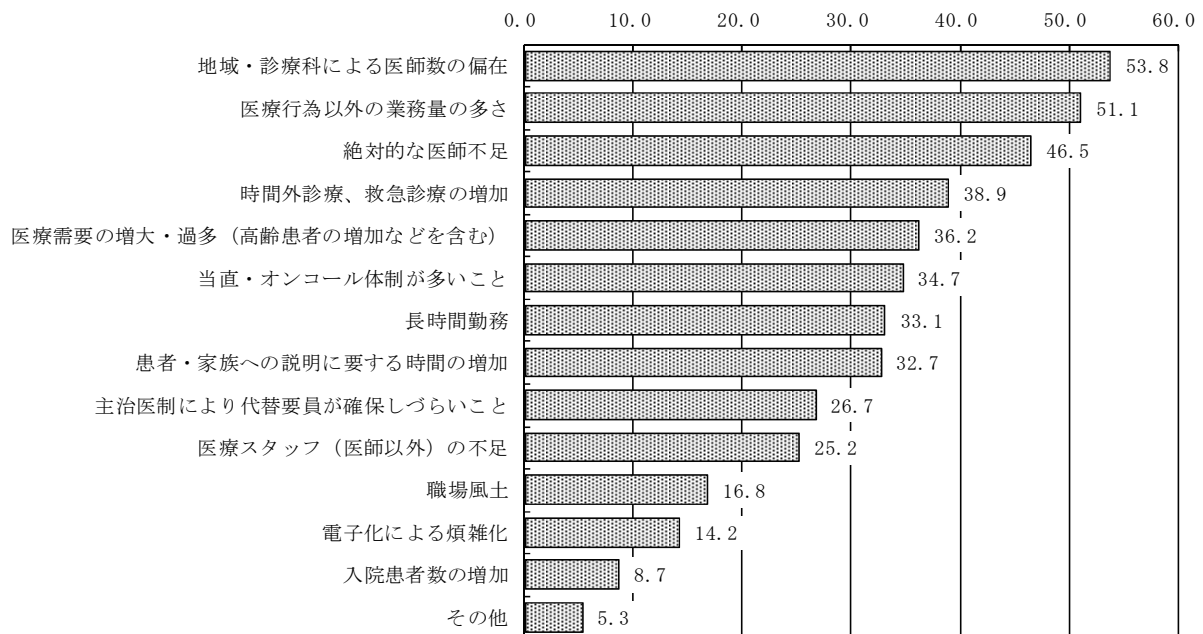
	n	育児休業制度の充実	産休・育休取得時の代替 医師の確保	託児・育児施設の整備	24時間保育の実施	育児期間中の当直免除	育児期間中の時間外労働の免除	フレックスタイトタイム制の導入	上司・同僚の理解と協力	産休・育休取得後の復職支援の充実	短時間正社員制度の導入	主治医制度の見直し	医師の増員	その他
計	3467	32.6	33.3	30.7	29.9	12.3	7.8	17.9	40.2	10.5	9.4	15.0	24.7	2.8
<性別>														
男性	3122	33.8	34.1	29.7	29.7	11.4	6.9	18.0	38.8	10.3	8.7	15.6	26.0	2.6
女性	345	22.0	26.7	39.1	31.6	20.9	15.9	17.7	53.0	11.9	15.9	10.1	13.0	4.6
<性・年齢別>														
男性	30歳代以下	1013	36.6	28.0	28.5	31.3	12.1	7.4	14.3	45.2	7.7	7.2	16.8	2.8
	40歳代	1134	31.7	35.7	27.4	28.0	10.4	5.7	18.8	37.7	10.1	9.3	17.0	2.1
	50歳代以上	975	33.2	38.5	33.6	29.8	11.8	7.6	20.8	33.2	13.3	9.6	12.6	2.9
女性	30歳代以下	231	23.4	24.7	40.7	32.0	22.9	15.6	17.3	55.8	12.1	16.0	12.6	3.5
	40歳代	79	21.5	32.9	32.9	30.4	16.5	15.2	19.0	45.6	11.4	15.2	6.3	6.3
	50歳代以上	35	14.3	25.7	42.9	31.4	17.1	20.0	17.1	51.4	11.4	17.1	2.9	8.6
<性・子供の有無別>														
男性	子供がいない	620	42.1	33.4	26.8	28.2	10.6	6.3	13.1	40.0	11.3	6.3	15.6	2.1
	12歳以下の子供がいる	1576	31.6	32.4	28.6	30.3	11.3	6.6	18.4	42.1	8.8	8.9	16.4	2.7
	13歳以上の子供がいる	926	32.0	37.5	33.6	29.5	12.1	7.7	20.5	32.3	12.2	10.0	14.1	2.7
女性	子供がいない	202	27.2	30.7	34.2	37.6	14.4	12.4	16.3	51.5	13.4	15.3	12.4	3.0
	12歳以下の子供がいる	110	13.6	21.8	47.3	20.9	31.8	19.1	21.8	55.5	10.0	16.4	8.2	5.5
	13歳以上の子供がいる	33	18.2	18.2	42.4	30.3	24.2	27.3	12.1	54.5	9.1	18.2	3.0	12.1

15. 勤務医の勤務環境改善の際の障害事由及び勤務環境改善のための方策

15-1. 勤務医の勤務環境改善の際の障害事由

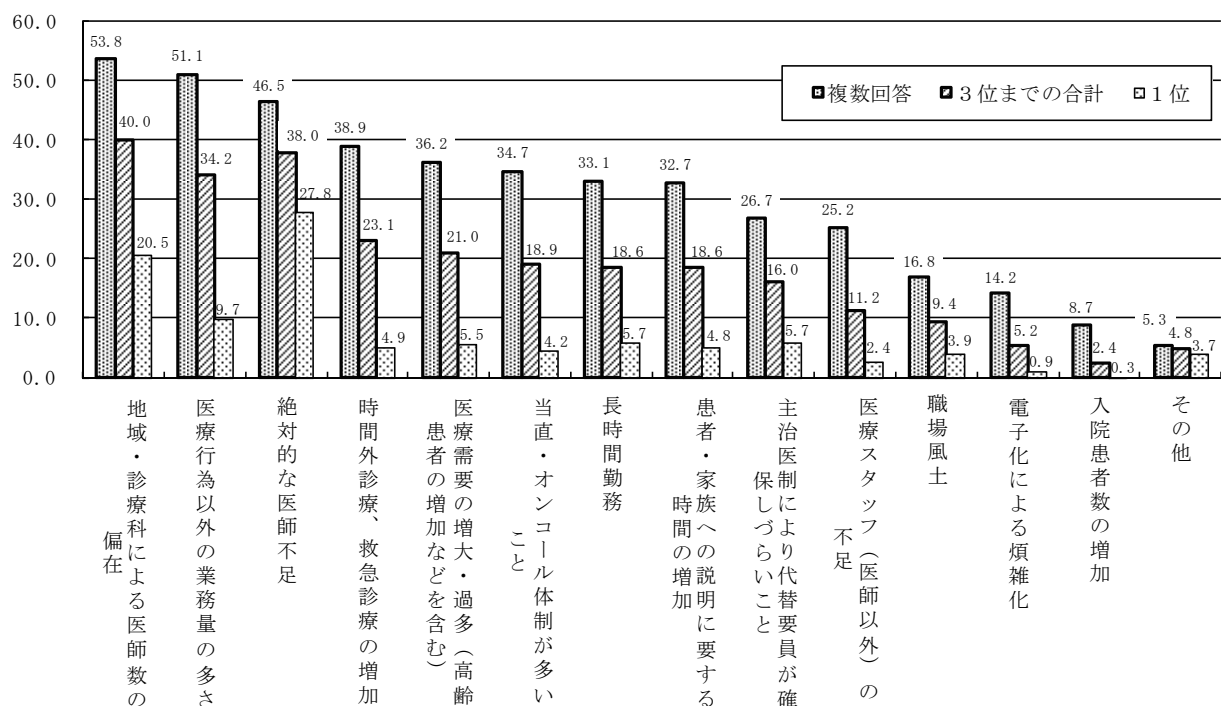
勤務医の勤務環境の改善の際に障害となる事由についてみると、「地域・診療科による医師数の偏在」が 53.8%と最も多く、次いで「医療行為以外の業務量の多さ」（51.1%）、「絶対的な医師不足」（46.5%）、「時間外診療、救急診療の増加」（38.9%）などとなっている（図表 15-1）。

図表 15-1：勤務医の勤務環境改善の障害事由（複数回答、n=3467、単位＝％）



調査では、上記障害事由についてもっとも当てはまるものを3つまで（1位から3位まで）回答することを求めている。複数回答、3位までの合計及び1位について集計したものが図表 15-2 である。もっとも大きな障害事由（1位）の回答をみると、「絶対的な医師不足」が27.8%と最も割合が高く、次いで「地域・診療科による医師数の偏在」（20.5%）などとなっている。

図表 15-2：勤務医の勤務環境改善の障害事由（n=3467、単位＝％）



15-2. 勤務医の勤務環境改善のための方策

調査では、勤務医の勤務環境を改善するために有効な方策について尋ねている。

それによれば、「医師数の増加（非常勤・研修医を含む）」が55.4%と最も多く、次いで、「当直明けの休み・休憩時間の確保」（53.4%）、「他職種（看護師、薬剤師等）との役割分担の促進」（50.8%）、「診療以外の業務の負担軽減」（45.9%）などとなっている（図表 15-3）。

調査では、上記方策についてもっとも当てはまるものを3つまで（1位から3位まで）回答することを求めている。複数回答、3位までの合計及び1位について集計したものが図表 15-4 である。もっとも有効な方策（1位）は、「医師数の増加（非常勤・研修医を含む）」（34.2%）となっている。

図表 15-3：勤務医の勤務環境改善のための方策（複数回答、n=3467、単位＝％）

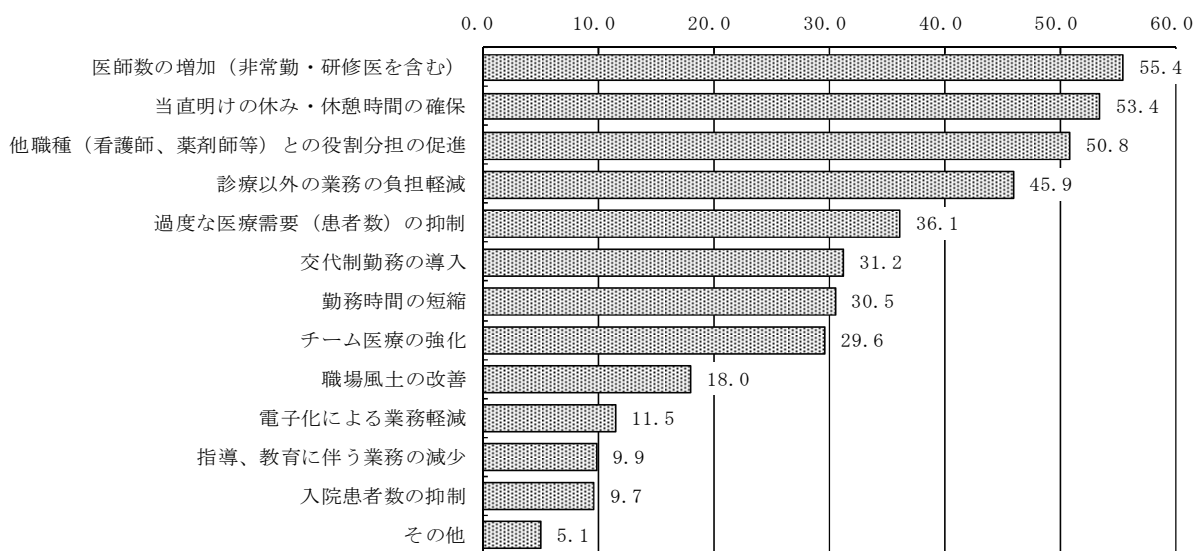
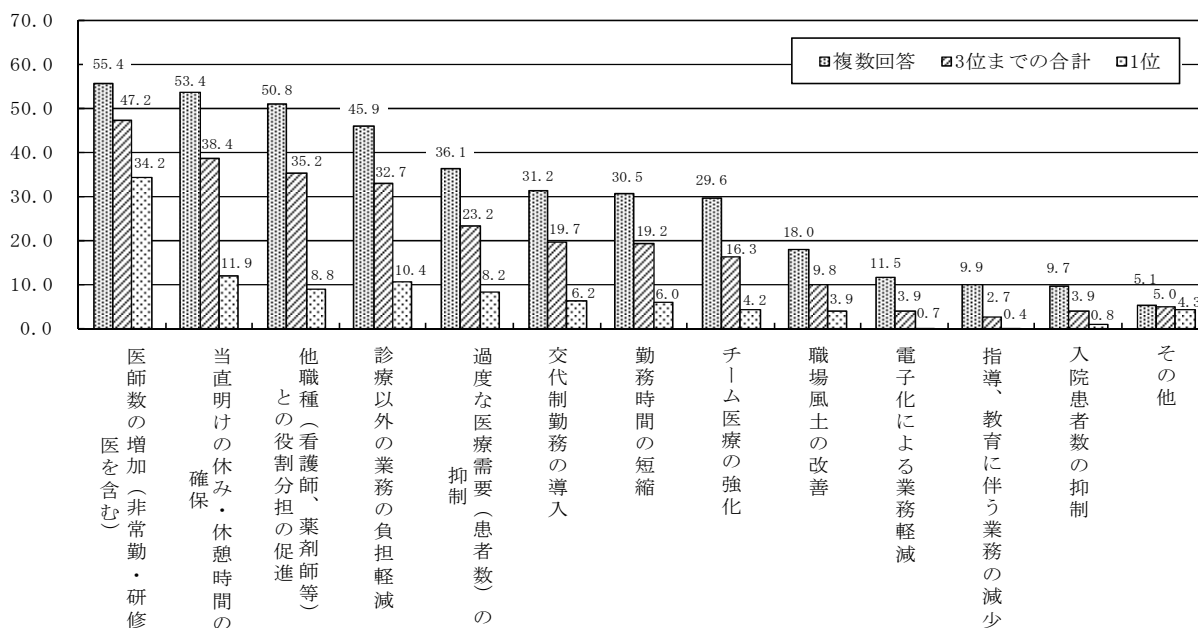


図 15-4：勤務医の勤務環境改善のための方策（n=3467、単位＝％）



16. 医療現場の現状と課題

調査では、「医療現場の現状」について自由記述で尋ねている¹⁶。有効回答と思われる記述結果を分類したものが図表 16-1 である。

図表 16-1：医療現場の現状（n=1313）

大分類	小分類	件数	%
①医師不足、地域・診療科偏在問題	地域・診療科偏在問題（新臨床研修制度、科ごとの仕事量の偏在）	246	18.7
	医師の絶対的不足	88	6.7
	医師の質の低下（スキル形成の難しさ）	56	4.3
②医療需要問題	需要過剰（高齢化要因含む）、患者の要求水準の高さ（医療訴訟・クレームによる治療委縮）	250	19.0
	マスコミによる世論の印象悪化（医師という仕事への理解不足・評価の低さ）	66	5.0
	急性期・救急医療の悪化（プライマリーケアの充実の必要性）	101	7.7
	利益・コスト節約中心の病院経営問題	62	4.7
	長時間労働（自己犠牲と使命感）	144	11.0
③勤務実態と待遇問題	女医の活用と周囲の理解（男女間の認識差、非常勤医師の活用問題）	66	5.0
	職場の組織風土（世代間の認識差、職種間の認識差、教育問題）	119	9.1
	当直、オンコール体制などの拘束問題	83	6.3
	診療集中に係る問題（主治医制とチーム医療化、電子カルテに対する認識）	209	15.9
	労働時間に比しての賃金の低さ（診療科間格差、休暇確保、待遇改善、ライフプランの立つ仕組み構築）	154	11.7
	開業医・勤務医格差の解消（開業規制含む）	69	5.3
	医療制度問題（医療費増、患者の自己負担増、診療報酬見直し、税制優遇）	113	8.6

※自由記述をコーディングし複数回答として集計。

そこで、以下では、回答内容をより簡便に紹介するため、①医師不足、地域・診療科偏在問題、②医療需要問題、③勤務実態と待遇問題、④医療制度問題の4つで大別し、意見の代表例を列举する（なお、以下で回答内容を掲載するに当たっては、特定の名称がある場合は割愛し、また、誤記等がある場合には修正している）。

①医師不足、地域・診療科偏在問題

- 「医師が偏在しすぎる。医師の絶対数を増やしてもこれを解決しなければ改善は困難なようにも思う」（女性、30歳代）
- 「医師の偏在化は医師不足の一原因であるが、医師も子育てや生活に便利な都会に住みたいと考えるので仕方ないと思う。医師を増やしても結局、都会に医師が集まり、田舎の医師不足は不変である」（男性、30歳代）
- 「医師数の増加や医師の偏在の解消などが言われているが、短期間では困難と思われる」（男性、30歳代）

②医療需要問題

- 「公立病院では、職員がまじめに対応し身を粉にして要求される医療をこなしている。3次救急、ドクターへ

¹⁶ 本設問についてのみ、回答は任意となっている。

りに尽力し、先進医療にも対応すればするほど、患者の集中化を招き、周辺の病院の地盤沈下をきたす。その結果、さらに当院に患者が増えて自分たちの首を絞めるような様相がある。言い換えると、正直者がばかをするようなことでは、今後持続的な努力は困難」(男性、60 歳代)

●「患者の期待度が大きすぎる。医療にも限界があること、生命力に限りがあることを知ってもらいたい。患者と医療者の信頼関係を取り戻したい。同意書が厚くなり、説明に要する時間とエネルギーが多すぎる」(女性、50 歳代)

③勤務実態と待遇問題

●「当院でも内科医が次々に開業して減ったため、以前は、当直は 45 歳までの医師が担当していたのが、現在は 55 歳までやらされている。開業すると、当直を免れて収入が上がるため、勤務医が開業してしまい、病院に定着しないのが、医師不足の最大の要因と思う」(男性、50 歳代)

●「医学部の女子生徒が半数を占める既存大学も複数ある現在、女性医師の存在は無視できないし、体力は多少男性には劣るかもしれないが、総合的な能力にはほとんど男女差がないと思う。家庭や子供を持った女性医師が長く働ける職場作りがこれからは必要であり、これからは親の介護も問題となってくれば、男性医師も他人事ではない。医療は大変だが、どの職業もそれなりに大変なのは変わらないので、医者は家庭や家族を犠牲にしても患者に尽くす、というような風潮を改めて欲しい」(女性、30 歳代)

●「医療現場では主治医制が障壁と考える。現在、3 人でチーム医療を行っているため、1 人休んでも診療に支障を来たさない。当院でも同様のチーム態勢の科は余裕のある診療を行っている。ほとんどの医者は治療法が統一されていないために、他の医師への依頼ができないようである。また、訴訟問題がおきたときのことを考えると、主治医制の方がリスクが少ないのではと考えてしまう」(男性、40 歳代)

●「電子カルテ導入により医師がパソコンに束縛される時間が著明に増加している。現在ある入力方法やシステムに問題がある。医療クランクを増員することや事務点数と診療カルテの連動を医師入力で管理する現状を改善し、医師が診療に集中できる環境を整えるべき時期である。患者の目を見て話す時間が激減しており、憂慮すべき事態である」(男性、40 歳代)

●「頑張った医者に患者が集中するため、負担が大きくなる。また管理職になると余分な業務が集中する。負担の軽減は難しいがそれだけの対価が欲しい」(男性、50 歳代)

④医療制度問題

●「過度な医療費抑制政策は控えてほしい」(男性、50 歳代)

●「安価、良質、コンベニエントな医療と安全な体制は両立しないことを国民に理解してもらいたい。医師の犠牲の上に成り立っていることを知ってもらう必要がある」(男性、40 歳代)

●「夜間・休日に適応がないのに受診する軽傷患者や、自力で受診可能なのに救急車を要請する患者等は診療代や救急車代などを請求することにより、そのような患者が減るようにすべきだと思う」(女性、30 歳代)

●「医療に金がかかるのを『悪』ととらえず、医療を一つの成長産業として積極的に資本を投下すべきである。また、幸福な社会を実現するためにも、医療・福祉・年金などを含めた抜本的な社会制度の改革が急務である」(男性、50 歳代)